

JOURNAL OF THE JAPANESE INSTITUTE OF INTERNATIONAL BUSINESS LAW

GENERAL INDEX

海外商事法務 No.1~No.126

国際商事法務 Vol.1~Vol.3

社団法人 国際商事法研究所編

凡 例

1. この総さく引は「海外商事法務」の創刊号より126号までと、「国際商事法務」の第1巻第1号より第3巻第12号までを収載したものである。
2. 「海外商事法務」の号数と頁数は、No. ,pp. で示し、「国際商事法務」は、Vol. ,pp. で示した。
「国際商事法務」の頁数は同一巻の通し頁で示してあるので 号数との関連は、表紙ウラに所収してある「号数・発行日対照表」を参照されたい。
3. この総さく引の分類は、**法律別、事項別、地域別、著者別**に分類した。
これらのうち、法律別分類の中項目と事項別分類、地域別分類の項目を合せて50音順に配列し直し、50音順分類目次には同意語も混入して検索の便宜を図った。
4. **著者別分類と文献紹介、判例紹介**（リーディングケース紹介とプロダクトライアビリティ判例紹介）を、前記の50音分類とは別建として96頁以下に収載した。
5. 著者別分類に掲載した人名は、論文の著者と資料の訳者名に限り、論文の訳者名は省略させていただいた。

目 次

〔五十音分類〕

（あ 行）

アジア地域	1
アジア一般、インド、インドネ シア、韓国	1
タイ、中華民国・中華人民共和 国、フィリピン、ベトナム、マレ ーシア	2
アメリカ ⇨北米地域	
アラブ・アフリカ地域	2
英米法律用語	3

（か 行）

海運同盟	3
海外資金調達	4
海外投資	5
外国人法	6
外国投資 ⇨海外投資	
会社法	7
会社法一般、各国会社法	7
企業形態・経営形態	9
株式会社	10
外国会社、有限会社、合名会社・ 合資会社	13
倒産法	14

外資法	14
海商法	15
海洋法問題	15
カルテル ⇨独占禁止法	
環境保全法	16
関税法 ⇨財政法・税法	
間接投資 ⇨海外資金調達	
企業進出 ⇨海外投資	
技術援助契約 ⇨債権法	
金融法	16
経済諸法（消費者保護法を含む）	16
経済法一般	17
憲 法	17
工業所有権 ⇨無体財産法	
更生・破産 ⇨倒産法	
合弁契約 ⇨債権法	
合弁事業 ⇨債権法	
合名会社・合資会社（パートナーシップ を含む）⇨会社法	
国際カルテル	17
国際機関	18
BIRPI, ICC	18
ILA, IMF, IRBD, LAWASIA	19
OECD, WIPO, UN, ECAFE, ECE	20
UNCITRAL, UNCTAD, UNIDO	21
国際取引慣習 ⇨国際標準規約および 国際取引慣習	
国際私法 ⇨抵触法	
国際標準規約および国際取引慣習	22

国際法	22
国有化	22
コンピューター・プログラム	22

(さ 行)

債権法, 不法行為法	23
契約一般	23
売 買	24
特殊な契約	25
代理店契約, 合併契約	26
技術ライセンス契約	27
不法行為法, 生産者・製造物責任	29
その他	31
財政法・税法	31
裁判所法	32
再販売価格維持契約 ⇨独占禁止法	
資源開発	32
資産取得の規制 ⇨独占禁止法	
私的独占 ⇨独占禁止法	
証券投資 ⇨証券法または ⇨海外資金調達	
証券法	33
商行為法	33
消費者保護	34
商 標 ⇨無体財産法	
条 約	35
経済金融関係条約, 通商関係条約	35
租税・関税条約, 通行・運輸関係条約, 無体財産関係条約,	
民事商事関係条約	36
国際民事訴訟・司法共助関係条約, 条約—その他	37
ジョイント・ベンチャー ⇨合併契約	
真正商品の輸入 ⇨併行輸入	
信用状統一規則	37
製造物責任 ⇨債権法, 不法行為法	

税 法 ⇨財政法・税法	
相殺関税 ⇨貿易為替管理法	
総 論	37
訴 訟 ⇨民事訴訟法	

(た 行)

代理店契約 ⇨債権法, 不法行為法	
太洋州	38
オーストラリア	38
ニュージーランド	40
多国籍企業	40
タックス・ヘブン	40
担保法 ⇨物権法, 担保物権法	
ダンピング防止法 ⇨貿易為替管理法	
知的所有権 ⇨無体財産法	
仲 裁 ⇨民事訴訟法	
中南米地域	40
ラテン・アメリカ一般	40
アルゼンチン, ブラジル	41
ベネズエラ, パルー, メキシコ	42
その他諸国	43
チェックリスト, マニュアル	43
直接投資 ⇨海外投資	
著作権 ⇨無体財産法	
ディストリビューター契約 ⇨債権法, 不法行為法	
テークオーバー・ビッド	43
抵触法	44
手形・小切手法	44
適用除外 ⇨独占禁止法	
動産売買統一法 ⇨有体動産売買統一法	
倒産法 ⇨会社法	
投資紛争条約 ⇨民事訴訟法	
特許・実用新案 ⇨無体財産法	
特許実施(許諾)契約 ⇨債権法,	

不法行為法

独占禁止法	44
独占禁止法一般	44
私的独占	47
取引制限	48
不公正取引	51
合併, 資産・株式取得の規制	53
独占禁止法の域外適用	54
独占禁止法の適用除外	56
独占禁止法の届出・事前規制	57
独占禁止法と代理店契約	58
独占禁止法と合併契約	58
独占禁止法と工業所有権・技術	
ライセンス契約	58
独占禁止法とフランチャイズ契約	60
土地・資源法	61

(な 行)

日 本	61
ノウ・ハウ ⇨無体財産法	

(は 行)

バイ・アメリカン法 ⇨貿易為替管理法	
売 買 ⇨債権法, 不法行為法	
物権法, 担保物権法	63
不公正取引 ⇨独占禁止法	
不正競争防止法	64
不動産取引	64
船荷証券・複合運送証券	64
不法行為法 ⇨債権法, 不法行為法	
プラント輸出契約 ⇨債権法, 不法行為法	
プロダクト・ライアビリティ ⇨生産者・製造物責任	
紛争の解決 ⇨民事訴訟法	
併行輸入	65

米国統一商事法典(UCC)	65
貿易為替管理法	65
貿易管理法	65
為替管理法, ダンピング防止法	66
相殺関税, バイ・アメリカン法	67
輸入課徴金, 輸出自主規制	68
北米地域	68
アメリカ合衆国	68
カナダ	79
保険法	80

(ま 行)

民事法一般	80
民事訴訟法	81
訴訟, 仲裁	81
無体財産法	83
工業所有権, 特許・実用新案	83
ノウ・ハウ	85
商 標	87
意匠, 著作権	88

(や 行)

有限会社 ⇨会社法	
有体動産売買統一法	88
輸出の自主規制 ⇨貿易為替管理法	
輸入課徴金 ⇨貿易為替管理法	
輸入制限	89
ヨーロッパ地域	89
ヨーロッパ一般	89
EC	90
イギリス	91
イタリア, オランダ, スウェーデン,	
スイス, スペイン	92
ソビエト・東欧諸国・コメコン,	
デンマーク, 西ドイツ	93

フランス, ベルギー94

(ら 行)

ラテン・アメリカ ⇨中南米地域

リーガルアドバイザー・法規部95

労働法95

〔判例紹介〕96

リーディング・ケース紹介96

プロダクト・ライアビリティ判例100

〔文献紹介〕102

〔著者別分類〕104

〔法律別・事項別・地域別・著者別分類目次〕

法律別分類

総 論37

公 法

憲 法17

財政法・税法31

土地・資源法61

環境保全法16

外国人法(出入国関係法, 国籍法)6

抵 触 法44

裁判所法(弁護士法, 公証人法を含む)32

民 事 法

民法法一般80

物権法, 担保物権法63

債権法23

契約一般23

売 買24

特殊な契約25

プラント輸出契約25

資源開発契約25

その他の特殊な契約25

代理店契約26

合弁契約26

技術ライセンス契約27

不法行為法29

生産者・製造物責任29

その他31

商行為法33

会 社 法7

会社法一般7

各国会社法7

企業形態・経営形態9

株式会社10

設 立10

株 式10

機 関11

計 算12

資金調達12

組織変更・合併・分割・営業譲渡13

解散・清算13

外国会社13

有限会社13

合名会社・合資会社(パートナーシップを

含む)13

倒産法(更生・破産)14

手形・小切手法)44

海 商 法15

保 險 法80

民事訴訟法81

訴 訟81

仲裁(投資紛争条約を含む)81

社会法・経済法

労 働 法95

経済法一般17

独占禁止法44

一 般44

私的独占47

取引制限48

不公正取引51

合併, 資産・株式取得の規制53

域外適用54

適用除外56

届出・事前規制57

独占禁止法と代理店契約58

独占禁止法と合弁契約58

独占禁止法と工業所有権・技術ライ

センス契約58

独占禁止法とフランチャイズ契約60

金 融 法16

証 券 法33

貿易・為替管理法65

貿易管理法65

為替管理法	66
ダンピング防止法	66
相殺関税	67
バイ・アメリカン	67
輸入課徴金	68
輸出自主規制	68
外資法	14
経済諸法（消費者保護法を含む）	16
無体財産法	83
工業所有権	83
特許・実用新案	83
ノウ・ハウ	85
商標（営業上の標識・商標ライセンス 契約を含む）	87
意匠	88
著作権	88
不正競争防止法	64
国際法・条約・国際取引慣習	
国際法	22
条約	35
地域共同体関係条約 ⇨該当地域	
経済金融関係条約	35
通商関係条約	35
租税関税条約	36
通行・運輸関係条約	36
無体財産関係条約	36
民事商事関係条約	36
国際民事訴訟・司法共助関係条約	37
その他の条約	37
国際標準規約および国際取引慣習	22

事項別分類

英米法律用語	3
海運同盟	3
海外資金調達	4
海外投資	5
海洋法問題	15
国際カルテル	17
国有化	22
コンピュータープログラム	22
資源開発	32
消費者保護（プロダクト・ライアビリティを含む）	34
信用状統一規則	37
多国籍企業	40
タックス・ヘブン	40
チェックリスト, マニュアル	43
テークオーバー・ビッド	43
不動産取引（登記・売買・担保）	64
船荷証券・複合運送証券	64
併行輸入	65
米国統一商事法典（UCC）	65
有体動産売買統一法	88
輸入制限（ダンピング, 相殺関税, バイ・ アメリカン, 輸入課徴金, 輸出自主規制 を含む）	89
リーガル・アドバイザー, 法規部	95

地域別分類

アジア地域	1
一般	1
インド	1
インドネシア	1
韓国	1
タイ	2
中国	2
フィリピン	2
ベトナム	2
マレーシア	2
アラブ・アフリカ地域	2
大洋州地域	38
オーストラリア	38
ニュージーランド	40
中南米地域	40
一般	40
アルゼンチン	41
ブラジル	41
ヴェネズエラ	42
ペルー	42
メキシコ	42
その他の諸国	43
日本	61
北米地域	68
アメリカ合衆国	68
財政法・税法	68
民事訴訟法・裁判所法	68
物権法, 担保物権法	69
債権法（UCC（米国統一商事法典））	69
会社法	70
保険法	71
証券法	71

貿易為替管理法・外資法	72
独占禁止法	73
最近のアメリカ反トラスト法の動向	76
無体財産法・不正競争防止法	76
消費者保護	78
その他	79
カナダ	79
ヨーロッパ地域	89
一般	89
EC	90
イギリス	91
イタリア	92
オランダ	92
スウェーデン	92
スイス	92
スペイン	92
ソビエト連邦・東欧・コメコン	93
デンマーク	93
西ドイツ	93
フランス	94
ベルギー	94
国際機関	18
BIRPI（知的所有権保護国際合同 事務局）	18
EC（⇨ヨーロッパ地域）	
ECAFE（国連アジア極東経済委員会）	20
ECE（国連欧州経済委員会）	20
ICC（国際商業会議所）	18
ILA（国際法協会）	19
IMF（国際通貨基金）	19
IRBD（世界銀行）	19
LAWASIA（アジア西太平洋法律協会）	19
OECD（経済協力開発機構）	20
UN（国際連合）	20
UNCITAL（国連取引法委員会）	21
UNCTAD（国連貿易開発会議）	21
UNIDO（国連工業開発機関）	21
WIPO（国際知的所有権機構）	20


 著者別分類

(あ)

浅野 誠	104
新井 喜太郎	104
荒木 正孝	104
有賀 美智子	104
有坂 浩直	104
アリフィン, カマルル	104
池原 季雄	104
石井 陽一	104
石川 惣太郎	104
石渡 利康	104
伊従 寛	104
ウィルソン, ルファス・E.	104
ウィルバーフォース, リチャード	104
ウェイル, トーマス	104
上杉 秋則	105
ウェイド, ワース	105
ウェッセル, ミルトン	105
上村 達男	105
牛丸 一成	105
内崎 以佐味	105
ウーテン, J・H.	105
ウッドハウス, トーマス・E.	105
ウッドワード, ウィリアム・R.	105
海原 文雄	105
江口 順一	105
エリス, J・J・A.	105
エルサー, ジョン・T.	105
エドマンズ, K・S.	105
エドワーズ, コーウィン	105
江夏 美千穂	105
及川 光明	105

王 義郎	105
大須賀 虔	105
鴻 常夫	105
大原 栄一	106
大村 須賀男	106
岡村 寛三郎	106
沖 実雄	106
オキーフ, マイケル	107
小倉 正夫	107
奥島 孝康	107
尾崎 行信	107
落合 淳隆	107
小沢 優一	107
小田木 毅	107
小原 文彦	107
小原 三佑嘉	107
小原 喜雄	108
オーベン, ラモン・T.	109
オーリック Jr., ウィリアム・N.	109
オーリン, スペンサー・C.	109

(か)

カイザー, ジョセフ・H.	109
柏木 邦良	109
柏木 昇	109
金沢 良雄	109
辛島 睦	109
川内 克忠	109
川上 太郎	109
川又 良也	109
川村 明	109
河本 一郎	110
菊池 武	110
岸 盛次	110
喜多川 篤典	110
ギボンズ, ウィリアム・J.	111
デ・キャプリレス, ミギユエル	111
キリウス, ユルゲン	111
キャンベル Jr., ニコラス・J.	111
ギュンター, エバハルト	111
キング, D・B.	111

グライス, アルフレッド	111
クレマン, B.	111
グレイ, ウィトモア	111
グレッサー, ジュリアン	111
クロール, ソル	111
ゲール, ケイス・C.	111
ケルソ, ロバート・E.	111
コーエン, ジェローム・A.	111
ゴールド, ジョセフ	111
越川 純吉	111
小島 武司	112
コチア, マイケル・A.	112
後藤 晴男	112
小西 基弘	112
小沼 敏	112
小峰 登	112

(さ)

サインスハイマー, ウォルター・G.	112
酒巻 俊雄	112
桜井 悌司	112
桜井 雅夫	113
佐藤 一雄	113
サトン, K・T・C.	113
沢木 敬郎	113
沢田 寿夫	114
ジェニングズ, リチャード・W.	114
シャタック, ウォレン・L.	114
シャワフ, サウド・M・A.	114
シン, プレムジット	114
シントラ, アントニオ・カルロス・デ・アラウホ	114
シュトロープル, ヤコブ	114
庄 政志	114
ジョーンズ, ロバート・T.	114
スウィシャー, ドナルド・P.	114
スウォーツ, E・M.	114
鈴木 竹雄	114
鈴木 肇	114

スターン, リチャード・H.	115
スティープンス, チャールズ・R.	115
ステンツェル, ロバート・A.	115
ストローブル, J.	115
スマイゲル, アーウィン・O.	115
スミス, マルコム	115
ソロモン, エゼキール	115

(た)

高氏 秀機	115
高桑 昭	115
高橋 寿男	115
竹内 昭夫	115
武田 昌輔	115
武市 春男	115
田中, ウィリアム	115
田中 信幸	115
谷川 久	115
タンク, アンドレ	116
近沢 敏里	116
ティンバーク, シグマンド	116
塚谷 精一	116
塚本 重頼	116
津田 映信	116
土原 陽美	116
坪田 潤二郎	116
鄭 熙喆	117
デービス, イアン・R.	117
デービス, ポール・A.	117
寺沢 芳男	117
デリンジャー, アルヴェ	117
デレンバーグ, ウォルター・J.	117
土井 輝生	118
トドロヴィック, ジェームズ	119
トムケ, マーティン	119
外山 興三	119
中川 和彦	119

(な)

中川 純彦	120
中川 美佐子	120
中島 史雄	121
長尾 治助	121
長浜 洋一	121
永山 栄子	121
ナルキッシ, ヴィンセント・A.	121

新倉 隆	121
ニールズ, ヘンリー・C.	122
根岸 哲	122
ネルソン, トマス・R.	122

野元 竹重	122
野村 忠邦	122
ノルダウス, レイモンド・C.	122

(は)

ハウガー, ウィリアム	122
羽柴 隆	122
花見 忠	122
早川 勲	122
早川 武夫	123
林 紘太郎	123
林 司宣	123
原 増司	123
ハルソノ, B.	123
ヴァン・エッケ, ジョージ・A.	123
ヴァン・リーウエ, M・V・M.	123

平田 重行	123
広川 浩二	123
ヒョース, ローランド	123

フォルブルク, G.	123
富金原 俊二	124
福島 正徳	124
藤野 公毅	124
ヴェルディンガー, ハンス	124
フューゲイト, ウィルバー・L.	124
フラテリー, トーマス	124
ブラム, ジェームス・E.	124
ブルーノ, J・C.	124

ブルンス, ゲオルグ	124
プレスコット, チャールズ・A.	124
ブレナー, エドワード・J.	124
フロッシュマイヤー, F.	124
プロスタマン, ロイ	124
ブロンデル, ジョン・エル	124

ヘイル, ハンター	124
ヘイン, フレデリック・J.	124
ベルコブスコイ, ピエール・N.	124
ヘンリー, D・H・W.	124

ホームズ, M・C.	124
ホワイトレー, アルバート・S.	124
ボードナーJr., ジョン	125
ホワイト, ブランコ	125
堀口 亘	125
本多 彰治郎	125
星川 長七	125
本庄 淳二	125
堀部 博之	125
本間 靖敏	125

(ま)

マーフィーJr., ラファエル・R.	125
牧野 誠毅	125
榊田 淳二	125
松居 祥二	125
松井 豊	125
松枝 廸夫	125
松下 満雄	126
松野 允彦	127
松山 孝基	127
松本 啓二	127

ミーク, マーセラス・R.	127
三木 季雄	127
道田 信一郎	127
三ツ木 正次	127
宮武 敏夫	127

村岡 二郎	127
望月 礼二郎	127

本林 徹	127
森井 清	128

(や)

矢沢 惇	128
柳田 幸男	128
山村 忠平	128
山本 桂一	128
山本 敬三	128

湯浅 伸	128
------	-----

横川 新	128
吉永 栄助	128
吉村 友佑	128

(ら)

ライアン, ジョン	128
-----------	-----

リン, デービッド	128
-----------	-----

ルーサー, ラリー	129
ルース, E・チャールズ	129

レンツ, ラウール	129
-----------	-----

ローゼル, サミュエル・J.	129
----------------	-----

(わ)

若杉 隆平	129
若林 信正	129

アジア地域

アジア一般

- ECAFEに行つて……金沢 良雄 No. 19, pp. 18~19
- 国際合弁契約上の諸問題——アジア極東地域を中心に——……大原 栄一 No. 22, pp. 2~5
- LAWASIA マニラ大会報告
有体動産の国際売買に関する統一法とローエイシア……喜多川 篤典 No. 106, pp. 7~20
- LAWASIA マニラ大会報告
アジア・西太平洋諸国の労働法と労使関係……花見 忠 No. 106, pp. 21~30
- LAWASIA マニラ大会報告
アジア・西太平洋諸国の家族法……沢木 敬郎 No. 106, pp. 31~37
- LAWASIA マニラ大会報告
アジア・西太平洋諸国の法学教育……金沢 良雄 No. 106, pp. 38~41
- 東南アジア進出企業の拠点と法的プランニング……ポール・A・デービス 岩永 修一 訳 Vol. 1, pp. 349~354
- LAWASIA ジャカルタ大会報告
法律扶助の課題……小島 武司 Vol. 1, pp. 432~436
- LAWASIA ジャカルタ大会報告
開発途上国における土地法の諸問題……望月 礼二郎 Vol. 1, pp. 437~442
- 商事仲裁とローエイシア……喜多川 篤典 Vol. 2, pp. 12~24
- インド**
- インド会社法の諸問題——インド会社法セミナー報告——……矢沢 惇 No. 10, pp. 2~5
- インドにおける経営代理制度……大原 栄一 No. 10, pp. 6~8
- 資料：インドへ進出した日本企業一覧…… No. 10, p. 9
- ヴァレ・エイ・ダ・シルヴァ：インド商事法 I ……大原 栄一 No. 24, pp. 14~17

- ヴァレ・エイ・ダ・シルヴァ：インド商事法 II ……大原 栄一 No. 25, pp. 15~18
- インドにおける経営代理制度の行方…… No. 32, pp. 24~25
- インド特許法改正法案の問題点……松居 祥二 No. 52, pp. 2~5
- 現行インド会社法の概要(I)……星川 長七 No. 63, pp. 9~17
- 現行インド会社法の概要(II)……星川 長七 No. 64, pp. 17~22
- 対インド投資の機会・手続および法律問題……プレムジット・シン No. 110, pp. 9~17
- インド会社法およびインド税法……プレムジット・シン No. 111, pp. 6~12
- インド会社法の改正……早川 勲 Vol. 3, pp. 207~211

インドネシア

- 外資が殺倒するインドネシア——外資の進出焦点に——…… No. 75, pp. 32~34
- インドネシアに対する企業進出と外資導入関係法……大原 栄一 No. 109, pp. 2~7
- インドネシアに対する企業進出と外資導入関係法(2) (付. 外国投資申請書フォーム) ……大原 栄一 No. 112, pp. 24~28
- インドネシアに対する企業進出と外資導入関係法(3)……大原 栄一 No. 115, pp. 17~23
- インドネシアへの投資……トーマス・E・ウッドハウス 岩永 修一 訳 Vol. 1, pp. 416~421
- インドネシアの土地登記制度について……B・ハルソノ 編集部 訳 Vol. 3, pp. 105~116

韓国

- 韓国会社法の概説……鄭 熙喆 No. 72, pp. 11~13
- 最近の韓国の投資環境について……Vol. 1, pp. 489~491
- 韓国の工業開発戦略と工業誘致に関する法務事情〔I〕……三木 季雄 Vol. 1, pp. 492~497
- 韓国の工業開発戦略と工業誘致に関する法務事

情〔Ⅱ〕……………三木 季雄 Vol. 1, pp. 554
～559

韓国投資法の改正(I)……………桜井 雅夫 Vol. 1,
pp. 498～502

韓国投資法の改正(Ⅱ)……………桜井 雅夫 Vol. 2,
pp. 40～44

タイ

タイ新産業投資促進法……………大原 栄一
No. 2, p. 14

日本・タイ国際租税条約……………No. 11, p. 20

海外法制紹介

タイ国商法……………大原 栄一 No. 19, pp. 20
～21

タイの投資奨励法と外国企業・外国人規制法
……………桜井 雅夫・若林 信正 Vol. 1,
pp. 189～191

タイの投資奨励法と業種リスト……………桜井 雅
夫・若林 信正 Vol. 1, pp. 237～245

タイの外国系企業規制法……………桜井 雅夫・
若林 信正 Vol. 1, pp. 333～338

タイの外国人職業制限法……………桜井 雅夫・若林
信正 Vol. 1, pp. 379～383

中華民国・中華人民共和国

海外法制紹介

中華民国会社(公司)法改正草案……………王 義郎
No. 5, pp. 7～9

海外法制紹介

中華民国新会社法……………王 義郎 No. 53,
pp. 30～33

台湾に対する企業進出と関連法規……………大原
栄一 No. 68, pp. 17～24

台湾に対する投資のチェックリスト……………大原
栄一 No. 79, pp. 2～7

中国の対外貿易に関する法的構造……………ジェロ
ーム・A・コーエン 王 義郎 訳 No.
122, pp. 13～25

台湾の商標法改正草案……………台湾国際専利法律
事務所 No. 122, p. 47

フィリピン

海外法制紹介

フィリピン会社法……………大原 栄一 No. 16,
pp. 22～23

フィリピンにおける企業活動と法律問題(I)フィ
リピンにおける外国人, 外国企業の事業活動
——とくに日本の会社に関連して——……………ラ
モン・T・オーベン 林 司宣 訳 No.
92, pp. 2～13

フィリピンにおける企業活動と法律問題(Ⅱ)フィ
リピンにおける外国投資と外国会社の事業活
動に対する政府の規制……………ラモン・T・オ
ーベン 桜井 雅夫 訳 No. 92, pp. 14～26

フィリピンにおける企業活動と法律問題(Ⅲ)フィ
リピンの労働, 関税および税制について……………
ラモン・T・オーベン No. 93, pp. 14～27

フィリピンにおける企業活動と法律問題付属資
料——第2次投資優先計画——…………… No.
93, pp. 28～31

フィリピンにおける合併会社の設立と外国会社
による子会社の設立……………ラモン・T・オー
ベン 編集部 訳 Vol. 3, pp. 558～561

ベトナム

ベトナム和平後の投資法と優先産業リスト……………
桜井 雅夫・松山 孝基・小原 文彦 Vol.
1, pp. 136～145

マレーシア

マレーシアの投資法……………カマルル・アリフィ
ン 編集部 訳 No. 113, pp. 2～6

マレーシア投資法の改正……………桜井 雅夫
No. 115, pp. 24～25

アラブ・アフリカ地域

南アフリカ法系における商取引法……………フレデ
リック・J・ヘイン 沢木 敬郎 訳 No.
31, pp. 2～12

サウディ・アラビアの法律制度——日本企業の
進出にともなう諸問題——……………サウド・
M・A・シャワフ 土井 輝生 訳 Vol.
2, pp. 583～603

サウディ・アラビアの法律制度・資料1. サウ
ディ・アラビア外国資本投下規則……………Vol.

2, pp. 604～606

サウディ・アラビアの法律制度・資料2. サウ
ディ・アラビアの工業政策…………… Vol. 2,
pp. 606～608

サウディ・アラビアの法律制度・資料3. サウ
ディ・アラビア産業調査開発センター英文資
料リスト……………Vol. 2, pp. 608～609

エジプトの外国投資保護立法について……………
柏木 邦良 Vol. 3, pp. 337～342

英米法律用語

英米法律用語活用集(1)……………鈴木 肇 No. 111,
pp. 20～25

英米法律用語活用集(2)……………鈴木 肇 No. 112,
pp. 51～55

英米法律用語活用集(3)……………鈴木 肇 No. 113,
pp. 37～43

英米法律用語活用集(4)……………鈴木 肇 No. 114,
pp. 32～35

英米法律用語活用集(5)……………鈴木 肇 No. 115,
pp. 40～43

英米法律用語活用集(6)……………鈴木 肇 No. 116,
pp. 30～33

英米法律用語活用集(7)……………鈴木 肇 No. 117,
pp. 21～24

英米法律用語活用集(8)……………鈴木 肇 No. 118,
pp. 38～41

英米法律用語活用集(9)……………鈴木 肇 No. 119,
pp. 44～47

英米法律用語活用集(9)―(2)……………鈴木 肇 No.
120, pp. 38～41

英米法律用語活用集(10)……………鈴木 肇 No. 121,
pp. 40～43

英米法律用語活用集(11)……………鈴木 肇 No. 122,
pp. 43～45

英米法律用語活用集(12)……………鈴木 肇 No. 123,
pp. 45～47

英米法律用語活用集(13)……………鈴木 肇 No. 124,
pp. 35～37

英米法律用語活用集(14)……………鈴木 肇 No. 125,
pp. 41～42

英米法律用語活用集(15)……………鈴木 肇 No. 126,

pp. 39～40

英米法律用語活用集(16)……………鈴木 肇 Vol. 1,
pp. 46～47

英米法律用語活用集(17)……………鈴木 肇 Vol. 1,
pp. 87～88

英米法律用語活用集(18)……………鈴木 肇 Vol. 1,
pp. 146～147

英米法律用語活用集(19)……………鈴木 肇 Vol. 1,
p. 197

英米法律用語活用集(20)……………鈴木 肇 Vol. 1,
pp. 246～247

英米法律用語活用集(21)……………鈴木 肇 Vol. 1,
pp. 296～297

英米法律用語活用集(22)……………鈴木 肇 Vol. 1,
p. 341

英米法律用語活用集(23)……………鈴木 肇 Vol. 1,
pp. 384～385

英米法律用語活用集(24)……………鈴木 肇 Vol. 1,
pp. 426～427

英米法律用語活用集(25)……………鈴木 肇 Vol. 1,
p. 477

英米法律用語活用集(26)……………鈴木 肇 Vol. 2,
pp. 53～54

英米法律用語活用集(27)……………鈴木 肇 Vol. 2,
p. 98

英米法律用語活用集(28)……………鈴木 肇 Vol. 2,
pp. 189～190

英米法律用語活用集(29)……………鈴木 肇 Vol. 2,
pp. 289～290

英米法律用語活用集(30)……………鈴木 肇 Vol. 2,
pp. 526～528

英米法律用語活用集(31)……………鈴木 肇 Vol. 3,
pp. 102～104

英米法律用語活用集(32)……………鈴木 肇 Vol. 3,
pp. 218～220

英米法律用語活用集(33)……………鈴木 肇 Vol. 3,
pp. 326～328

海運同盟

セーバー事件の概要——セーバー SHIPPING 会
社提起の訴状より——……………No. 66, pp.15
～17

UNCTAD で採択された定期船同盟コード条約の概要と問題点——海運における南北問題——佐藤 一雄 Vol. 2, pp. 375~383

海外資金調達

アメリカ証券市場……高橋 寿男 No. 8, pp. 2~3

アメリカ国際法協会：——合衆国証券法の渉外的適用に関する討論……土井 輝生 No. 8, pp. 4~6

資料：日立・新三菱・東芝の米貨建転換社債の発行条件……No. 8, pp. 14~15

資料：米国で戦後発行された日本株式の発行条件一覧——1963年1月野村証券外国部提供……No. 9, p. 15

資料：三菱電機・日通・大日本印刷・東洋運搬機——米貨建転換社債の発行条件——……No. 11, p. 23

〔特集〕合衆国証券法適用の国際的側面

1 「合衆国証券法の国際的側面」に関する資料について……矢沢 惇 No. 12, p. 2

〔特集〕合衆国証券法適用の国際的側面

2 アメリカ国際法協会1961年10月合衆国証券法の渉外的適用に関する討論記録……高橋 寿男 訳 No. 12, pp. 3~13

〔特集〕合衆国証券法適用の国際的側面

3 SEC v. Chinese Consolidated Benevolent Ass'n (登録届出書未提出中華民国政府公債事件)……三ツ木 正次 訳 No. 12, pp. 14~15

〔特集〕金利平衡税に関する米国財務省発表〔解説〕金利平衡税に関する米国財務省発表……No. 14, pp. 4~7

〔特集〕金利平衡税に関する米国財務省発表〔資料〕ケネディ 特別教書と金利平衡税に関する米国財務省の発表 (訳文)……No. 14, pp. 2~3

〔特集〕金利平衡税に関する米国財務省発表〔資料〕金利平衡税に関する細目……No. 14, pp. 7~17

米貨建転換社債一覧 (ヨーロッパ)……野村 証券外国部 No. 23, pp. 16~19

改正された米国の証券取引所法……新井 喜太郎 No. 26, pp. 26~30

利子平衡税の成立まで……藤野 公毅 No. 27, pp. 15~18

利子平衡税法(全訳文)……藤野 公毅 No. 27, pp. 19~43

アメリカ証券法改正法の日本企業への適用……矢沢 惇 No. 30, pp. 2~7

アメリカの1933年証券法および1934年証券取引所法の改正 (旬刊「商事法務研究」第341号所収)……佐藤 浩 No. 33付録

米国証券法の改正について——11月16日SEC提案の施行規則の要旨……寺沢 芳男 No. 41, pp. 13~18

SECの外国証券発行者規制案の日本会社への影響と対策……矢沢 惇 No. 42, pp. 2~11

SECの外国証券発行者規制案の適用延期について……寺沢 芳男 No. 47, pp. 16~18

金利平衡税延長法案について……寺沢 芳男 No. 56, pp. 2~5

米国証券諸法の日本企業への適用について……寺沢 芳男 No. 61, pp. 8~11

SECの外国証券に関する規則と日本の会社……矢沢 惇 No. 62, pp. 2~12

1967年金利平衡税延長法の概要……寺沢 芳男 No. 63, pp. 2~8

小松製作所米貨建転換社債の発行条件……野村 証券外国部調 No. 67, p. 26

株式配当及び無償に関するSEC新提案について……本庄 淳二 No. 74, pp. 2~6

海外における資金調達の諸形態……日興証券 外国部外資課 No. 100, pp. 2~22

ニューヨークだより
レターストック等の売出と1933年証券法規則第144号……林 紘太郎 No. 118, pp. 34~37

ニューヨークだより
SPIN-OFFによる株式の公開……林 紘太郎 No. 124, pp. 27~31

ニューヨークだより
非上場証券発行会社の登録義務と外国会社——1934年米国連邦証券取引所法12条(g)の適用と免除……榊田 淳二 No. 125, pp. 29~33

ADR等預託証券の発行と独禁法……高氏

秀機 Vol. 1, pp. 64~68

わが国企業の対外直接投資と資金調達(1)——グローバルな資金調達の基本——……牧野 誠毅 Vol. 1, pp. 107~112

わが国企業の対外直接投資と資金調達(2)——企業内部金融の活用——……牧野 誠毅 Vol. 1, pp. 161~166

わが国企業の対外直接投資と資金調達(3)——外部金融の活用——……牧野 誠毅 Vol. 1, pp. 276~282

海外投資

外国投資に関する法律問題チェックリスト……ロバート・E・ケルソ 土井 輝生 訳 No. 2, pp. 9~13

資料：インドへ進出した日本企業一覧……No. 10, p. 9

国際合弁契約上の諸問題——アジア極東地域を中心に——……大原 栄一 No. 22, pp. 2~5

特許, ノウハウ, 商標のライセンス——特に低開発国向けの場合……有坂 浩直 No. 23, pp. 11~13

アメリカ企業における海外活動の動機と評価……No. 24, pp. 10~13

国家と個人間の投資紛争の解決——世銀起草の仲裁条約案の全貌——……小原 三佑嘉 No. 30, pp. 20~25

国家と他国民との間の投資紛争の解決に関する条約 (全訳)……小原 三佑嘉 No. 35, pp. 20~33

海外合弁事業の問題点とその分析……大原 栄一 No. 46, pp. 2~5

国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約——普遍人類社会の法的顕現——……喜多川 篤典 No. 57, pp. 2~9

投資紛争の解決に関する世銀条約批准さる……小原 三佑嘉 No. 62, pp. 30~31

日本企業, 商品の米国進出と反トラスト法, 反ダンピング法……ウイリアム・田中 No. 63, pp. 27~29

変貌が予想されるアメリカの海外直接投資パタ

ーンの変化……No. 74, pp. 30~31

子会社を外国に設立するためのチェック・リスト……J・C・ブルーノ No. 102, pp. 6~10

ICC：外国における会社設立のための実務指針(1)——とくに欧米の事例を中心に(用語の意義, 事前に検討すべき事項)——……小原 三佑嘉 訳 No. 117, pp. 2~6

ICC：外国における会社設立のための実務指針(2)——とくに欧米の事例を中心に(会社の設立)——……小原 三佑嘉 訳 No. 118, pp. 16~20

ICC：外国における会社設立のための実務指針(3)——とくに欧米の事例を中心に(会社の組織)——……小原 三佑嘉 訳 No. 119, pp. 23~29

ICC：外国における会社設立のための実務指針(4)——とくに欧米の事例を中心に(課税上の諸問題・解散・清算等)——……小原 三佑嘉 訳 No. 120, pp. 22~27

日本企業の米国進出に関する法律問題——土地取得・反トラスト法・税法の問題点——……広川 浩二 No. 121, pp. 6~11

いわゆる国際投資憲章を素描する……小原 三佑嘉 No. 125, pp. 7~12

わが国企業の対外進出形態および現地法人との契約の実態について……若杉 隆平 Vol. 1, pp. 113~117

日本企業の米国進出と法律問題——投資・支店と子会社・現地法人・ニューヨークにおける事業の特典・製造者責任——……デービッド・リン 坪田 潤二郎 訳 Vol. 1, pp. 148~152

IBLプラーザ

海外拠点の運営について……中川 純彦 Vol. 1, pp. 175~176

東南アジア進出企業の拠点と法的プランニング……ポール・A・デービス 岩永 修一 訳 Vol. 1, pp. 349~354

対米企業進出と反トラスト法(1)——序論——……松下 満雄 Vol. 2, pp. 99~103

対米企業進出と反トラスト法(2)——合弁事業……松下 満雄 Vol. 2, pp. 158~162

対米企業進出と反トラスト法(3)——垂直的企業

- 取得——……松下 満雄 Vol. 2, pp. 261~264
- ワシントン州へ進出する日本企業へのアドヴァイス……ウィリアム・ハウガーほか 松尾翼 訳 Vol. 2, pp. 104~108
- 海外経済協力に関する行政監察——技術協力を中心として——……吉村 友佑 Vol. 2, pp. 512~515
- 発展途上国における合弁契約書作成の手引(1)——合弁会社の設立——……国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 50~54
- 発展途上国における合弁契約書作成の手引(2)——所有および資本構成——……国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 85~88
- 発展途上国における合弁契約書作成の手引(4)——管理および経営——……国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 212~217
- 発展途上国における合弁契約書作成の手引(5)——管理および経営財政上の施策——……国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 265~270
- 発展途上国における合弁契約書作成の手引(6)——マーケティング協定——……国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 316~321
- 発展途上国における合弁契約書作成の手引(7)——特許実施契約——……国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 365~370
- 発展途上国における合弁契約書作成の手引(8)——技術情報, 技術援助およびノーハウ——……国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 421~426
- 発展途上国における合弁契約書作成の手引(9)——技術情報, 技術援助およびノーハウ——……国際連合工業開発機関 (UNIDO)

- 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 476~480
- 発展途上国における合弁契約書作成の手引(10)——パートナーシップ取決めの変更——……国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 529~540
- 発展途上国における合弁契約書作成の手引(11)——紛争解決——……国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 582~588
- 発展途上国における合弁契約書作成の手引(12)——標準契約条項例——……国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 640~645
- 米国における企業買収の問題点(1)——日本のビジネスマンのために——……ディヴィッド・リー 本林 徹・内田 晴康 訳 Vol. 3, pp. 55~63
- 米国における企業買収の問題点(2)——日本のビジネスマンのために——……ディヴィッド・リー 本林 徹・内田 晴康 訳 Vol. 3, pp. 130~135
- 米国における企業買収の問題点(3)——日本のビジネスマンのために——……ディヴィッド・リー 本林 徹・内田 晴康 訳 Vol. 3, pp. 298~301
- フィリピンにおける合弁会社の設立と外国会社による子会社の設立……ラモン・T・オーベン 編集部 訳 Vol. 3, pp. 558~561
- 大規模の工業工事のための契約書起草の指針——国際連合ヨーロッパ経済委員会, 1973年——……土井 輝生 訳 Vol. 3, pp. 494~512

外国人法

- I B L 相談室
法人の国籍証明……大原 栄一 No. 46, pp. 28~29
- I B L 入門
法人の国籍……沢木 敬郎 No. 52, pp. 32~33

- I B L 入門
外人法……沢木 敬郎 No. 59, pp. 20~21
- I B L 入門
外国会社の認許と監督……沢木 敬郎 No. 64, pp. 36~37
- I B L プラザ
ビザと法律……中川 純彦 Vol. 1, p. 69
- タイの投資奨励法と外国企業・外国人規制法……桜井 雅夫・若林 信正 Vol. 1, pp. 189~191

会社法

- 会社法一般**
アメリカ会社法の手引 3
法人格：機能と濫用規制……長浜 洋一 No. 48, pp. 27~30
- アメリカ会社法の手引 8
会社の能力……長浜 洋一 No. 55, pp. 22~25
- 各国会社法**
海外法制紹介
アルゼンチン商法……大原 栄一 No. 1, pp. 8~9
- 海外法制紹介
オーストラリア会社法……土井 輝生 No. 4, pp. 10~11
- 海外法制紹介
中華民国会社 (公司) 法改正草案……王 義郎 No. 5, pp. 7~9
- 海外法制紹介
ベルギー会社法……小原 喜雄 No. 6, p. 14
- 海外法制紹介
ボリヴィア商法典……中川 和彦 No. 8, pp. 12~13
- インド会社法の諸問題——インド会社法セミナー報告——……矢沢 惇 No. 10, pp. 2~5
- 海外法制紹介
ヴェネズエラ商法典……中川 和彦 No. 10, pp. 16~17
- 海外法制紹介

- ブラジル商法典……大原 栄一 No. 13, pp. 18~20
- オーストラリア会社法……K・S・エドマンズ 土井 輝生 訳 No. 15, pp. 19~20
- 海外法制紹介
フィリピン会社法……大原 栄一 No. 16, pp. 22~23
- 海外法制紹介
タイ国商法……大原 栄一 No. 19, pp. 20~21
- 海外法制紹介
スペイン株式会社法……中川 和彦 No. 21, pp. 20~21
- 海外法制紹介
スペイン商法典……中川 和彦 No. 22, pp. 17~18
- 海外法制紹介
チリー商法典……大原 栄一 No. 23, pp. 14~15
- 海外法制紹介
パナマ商法典……中川 和彦 No. 26, pp. 24~25
- オーストラリアでの事業活動に関する法的諸問題……エゼキエル・ソロモン 小原 喜雄 訳 No. 28, pp. 10~16
- ニューヨーク新事業会社法について……ミグUEL・デ・カプリレス 土井 輝生 訳 No. 29, pp. 17~23
- ニューヨーク新事業会社法について——補足——……編集部 No. 29, pp. 23~25
- 南アフリカ法系における商取引法……フレデリック・J・ヘイン 沢木 敬郎 訳 No. 31, pp. 2~12
- 新しい変革期を迎えるオランダ会社法……No. 34, p. 20
- 欧州会社創設についてのフランス政府提案とこれをめぐるEEC内部の意見の対立……No. 36, pp. 16~21
- デンマーク商事法……石渡 利康 No. 42, pp. 17~21
- 英国の会社法改正法案発表さる……No. 44, pp. 12~13
- アメリカ会社法の手引 1
アメリカ会社法発達史……長浜 洋一 No.

- 会社法
46, pp. 16~19
イタリア株式会社法改正草案……吉永 栄助・山村 忠平 No. 47, pp. 2~7
フランス会社法の一部改正……堀口 亘 No. 47, pp. 8~10
新ドイツ株式会社法……河本 一郎 No. 47, pp. 11~13
ベルギーの会社法改正案……No. 47, pp. 14~15
カナダの証券法・会社法改正案……No. 47, p. 15
海外法制紹介
アルゼンチン株式会社法……中川 和彦 No. 48, pp. 31~33
廃案となったイギリス会社法改正法案……武市 春男 No. 51, pp. 21~23
海外法制紹介
カナダ会社法……酒巻 俊雄 No. 52, pp. 24~28
欧州会社の創設に関する E E C 委員会の覚書……No. 53, pp. 18~27
海外法制紹介
中華民国新会社法……王 義郎 No. 53, pp. 30~33
新ドイツ株式法 I
日独比較会社法セミナー記録 (ハンス・ヴェルディング教授の報告と質疑応答)……ハンス・ヴェルディング・河本 一郎 No. 54, pp. 2~11
新ドイツ株式法 II
ドイツのコンツェルン法……ハンス・ヴェルディング・河本 一郎 No. 54, pp. 12~17
新ドイツ株式法 III
ドイツ株式法の成立……ハンス・ヴェルディング・河本 一郎 No. 54, pp. 18~22
フランスの新会社法……堀口 亘 No. 55, pp. 2~9
海外法制紹介
ペルー新会社法の概要……中川 和彦 No. 60, pp. 25~30
現行インド会社法の概要(I)……星川 長七 No. 63, pp. 9~17
現行インド会社法の概要(II)……星川 長七 No. 64, pp. 17~22
イギリス新会社法の成立……武市 春男 No. 64, pp. 13~16
欧州会社法草案……喜多川 篤典 No. 66, pp. 2~8
台湾に対する企業進出と関連法規……大原 栄一 No. 68, pp. 17~24
イギリス法による外国会社, 海外会社および海外貿易会社……武市 春男 No. 71, pp. 20~24
ジャン・エマール教授「日仏会社法比較研究スタッフ・セミナー」の概要……山本 桂一 No. 72, pp. 7~10
韓国会社法の概説……鄭 熙喆 No. 72, pp. 11~13
スウェーデン株式会社法……中島 史雄 No. 81, pp. 20~25
ニュージーランド会社法……酒巻 俊雄・伊藤 勇剛 No. 83, pp. 22~27
ドイツ会社法に対する重要な改正……ヤコブ・シュトロープル, ユルゲン・キリウス, ゲオルク・フォアブルク 赤堀 光子 訳 No. 93, pp. 11~13
ラテン・アメリカにおける法改正の動き(2)——エクアドル国1964年会社法——……中川 和彦 No. 98, pp. 36~42
カリフォルニア会社法……リチャード・W・ジェニングズ 長浜 洋一 訳 No. 99, pp. 2~13
西ドイツの会社法と税制……ヤコブ・シュトロープル 宮武 敏夫 訳 No. 104, pp. 7~11
対インド投資の機会・手続および法律問題……プレムジット・シン No. 110, pp. 9~17
インド会社法およびインド税法……プレムジット・シン No. 111, pp. 6~12
ラテン・アメリカ法の手引き
メキシコ商法の概要 (その 4) (総論, 会社の能力, 会社の種類)……中川 和彦 No. 112, pp. 47~50
オランダにおける日本会社の設立……M・V・M・ヴァンリーウェ 宮武 敏夫 訳 No. 119, pp. 4~10
ラテン・アメリカ法の手引き
メキシコ会社法の概要 (その 7) (資本の増加・減少)……中川 和彦 No. 121, pp. 44~45
ラテン・アメリカ法の手引き
メキシコ会社法の概要 (その 8) (可変資本)……中川 和彦 No. 122, pp. 40~42
アルゼンチン1972年新会社法……中川 和彦 No. 122, p. 48
アルゼンチン1972年新会社法の概要……中川 和彦 No. 123, pp. 21~28
カナダ・オンタリオ州新事業会社法(1)……酒巻 俊雄 No. 123, pp. 16~20
カナダ・オンタリオ州新事業会社法(2)……酒巻 俊雄 No. 124, pp. 16~20
ラテン・アメリカ法の手引き
メキシコ会社法の概要 (その 11) (解散・清算)……中川 和彦 No. 126, pp. 37~38
スペイン会社法の焦点(I)……中川 和彦 Vol. 1, pp. 53~58
オーストラリアと日本の国際取引をめぐる法律問題(2)……K・T・C・サトン 土井 輝生 訳 Vol. 1, pp. 157~160
ブラジル会社法(1) (会社法総論, 株式会社)……中川 和彦 Vol. 1, pp. 503~507
イギリス会社法改正法案流産す……Vol. 2, p. 510
〈特集〉ヨーロッパ会社法案
1. ヨーロッパ会社法の形成……Vol. 2, pp. 292~294
2. ヨーロッパ会社法案解説……Vol. 2, pp. 295~304
3. ヨーロッパ会社法案 (翻訳)……Vol. 2, pp. 310~367
ヨーロッパ会社法案条文一覧……Vol. 2, pp. 305~309
ヨーロッパ会社法案和仏用語対照表……Vol. 2, pp. 368~374
サウディ・アラビアの法律制度——日本企業の進出にともなう諸問題——……サウド・M・A・シャワフ 土井 輝生 訳編 Vol. 2, pp. 583~603
インド会社法の改正……早川 勲 Vol. 3, pp. 207~211
日本企業がフランスに進出するための方策について……ピエール・N・ベルコブスコイ 井上 治行 訳 Vol. 3, pp. 221~229
バーミューダーにおける海外事業会社の設立……本多 彰治郎 Vol. 3, pp. 302~303
日本企業のためのニュージーランドにおける投資と事業……ポール・A・デービス 松下 寿琴 訳 Vol. 3, pp. 379~386
ヨーロッパ会社法案の新展開……奥島 孝康 Vol. 3, pp. 387~389
ブラジル新株式会社法草案管見(1)……中川 和彦 Vol. 3, pp. 485~493
ブラジル新株式会社法草案管見(2)……中川 和彦 Vol. 3, pp. 562~566
英連邦諸国の会社法(1) (1 序章)……酒巻 俊雄 Vol. 3, pp. 519~522
ヨーロッパ株式会社法案の改正について(1)……ハンス・ヴェルディング 河本 一郎 訳 Vol. 3, pp. 609~615
フランスの企業改革構想……奥島 孝康 Vol. 3, pp. 616~623
企業形態・経営形態
インドにおける経営代理制度……大原 栄一 No. 10, pp. 6~8
株式 (有限) 会社における内部紛争解決の方法としての仲裁——合弁契約における仲裁条項の検討のために——……喜多川 篤典 No. 15, pp. 7~11
〔特集〕ラテン・アメリカ法制概観
3 企業形態……中川 和彦 No. 18, pp. 6~9
〔特集〕ラテン・アメリカ法制概観
4 企業経営上の問題……大原 栄一 No. 18 pp. 10~13
株式 (有限) 会社における内部紛争解決の方法としての仲裁 (補遺) ——ニューヨーク事業会社法, 同改正仲裁法による解決——……喜多川 篤典 No. 26, pp. 2~7
インドにおける経営代理制度の行方……No. 32, pp. 24~25
ニューヨーク事業会社法における閉鎖的株式会社……酒巻 俊雄 No. 38, pp. 10~16
アメリカ会社法の手引 2

アメリカにおける企業の法形態……長浜 洋一 No. 47, pp. 19~23
 ソビエト企業規則ノート……石川 惣太郎 No. 63, pp. 18~26
 オーストラリア会社法(I) (企業形態と会社の種類) ……酒巻 俊雄 No. 94, pp. 11~14
 GmbH & Co.の効用とわが商法上の問題点——海外商事法務と国内商事法務の両側面より——……吉永 栄助 No. 122, pp. 6~12
 ビジネス・トラスト——米国における法人格なき企業団体——……海原 文雄 Vol. 2, pp. 191~205
 ヨーロッパにおける労働者経営参加の現状と展望(上) ……奥島 孝康 Vol. 2, pp. 477~482
 ヨーロッパにおける労働者経営参加の現状と展望(下) ……奥島 孝康 Vol. 2, pp. 610~615
 ヨーロッパ協同団体創設案——E Cの中小企業に新国際カルテル……Vol. 2, p. 628
 発展途上国における合併契約書作成の手引(4)——管理および経営——国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 212~217

株式会社

<設立>

アメリカ会社法の手引5
 事業会社の設立……長浜 洋一 No. 51, pp. 25~29
 アメリカ会社法の手引7
 現物出資：プロモーターの秘密利益……長浜 洋一 No. 54, pp. 30~33
 カナダにおける会社設立(I)……酒巻 俊雄 No. 84, pp. 24~28
 カナダにおける会社設立(II)……酒巻 俊雄 No. 87, pp. 18~23
 オーストラリア会社法(II) (株式会社の設立および開業) ……酒巻 俊雄 No. 95, pp. 10~14
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ会社法の概要(その2) (株式会社—総論, 設立) ……中川 和彦 No. 116, pp. 22~26

ICC：外国における会社設立のための実務指針(1)——とくに欧米の事例を中心に——……小原 三佑嘉 訳 No. 117, pp. 2~6
 ICC：外国における会社設立のための実務指針(2)——とくに欧米の事例を中心に——……小原 三佑嘉 訳 No. 118, pp. 16~20
 日本企業の米国進出に関する法律問題——土地取得・反トラスト法・税法の問題点——……広川 浩二 No. 121, pp. 6~11
 日本企業の米国進出と法律問題——投資・支店と子会社・現地法人・ニューヨークにおける事業の特典・製造者責任——……デービッド・リン 坪田 潤二郎 訳 Vol. 1, pp. 148~152
 合併会社設立契約と定款……菊池 武 Vol. 1, pp. 485~488
 ワシントン州へ進出する日本企業へのアドヴァイス……ウィリアム・ハウガーほか 松尾 翼 訳 Vol. 2, pp. 104~108
 ブラジル会社法(2) (株式会社) ……中川 和彦 Vol. 2, pp. 120~123
 発展途上国における合併契約書作成の手引(1)——合併会社の設立——……国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 50~54
 フィリピンにおける合併会社の設立と外国会社による子会社の設立……ラモン・T・オーベン 編集部 訳 Vol. 3, pp. 558~561

<株式>

ニューヨーク事業会社法：株式および社債に関する規定……長浜 洋一 No. 29, pp. 26~29
 ニューヨーク事業会社法：第5章「会社財務」……ミグユエル・デ・キャプリレス 長浜 洋一 訳 No. 35, pp. 8~13
 ニューヨーク事業会社法：第5章「会社財務」……ミグユエル・デ・キャプリレス 長浜 洋一 訳 No. 36, pp. 10~15
 ニューヨーク事業会社法：第5章「会社財務」……ミグユエル・デ・キャプリレス 長浜 洋一 訳 No. 37, pp. 18~23
 ブラジルにおける享益証券……大原 栄一

No. 40, pp. 16~19
 アメリカ会社法の手引6
 株式の引受……長浜 洋一 No. 52, pp. 21~23
 アメリカ会社法の手引14
 株主の経営管理(1)——帳簿閲覧権および株主総会……長浜 洋一 No. 62, pp. 26~29
 アメリカ会社法の手引15
 株主の経営管理(2)——累積投票, 取締役の解任, 株式の譲渡制限および委任状による議決権行使……長浜 洋一 No. 63, pp. 30~34
 アメリカ会社法の手引16
 株主の経営管理(3)——プーリング契約, 議決権信託, 取締役会の裁量権の制限および持株会社……長浜 洋一 No. 65, pp. 26~29
 アメリカ会社法の手引17
 株主の派生訴訟……長浜 洋一 No. 66, pp. 20~22
 アメリカ会社法の手引18
 株式(1)……長浜 洋一 No. 68, pp. 26~29
 アメリカ会社法の手引19
 株式(2)……長浜 洋一 No. 69, pp. 28~31
 アメリカ会社法の手引20
 株式(3)……長浜 洋一 No. 71, pp. 27~31
 アメリカ会社法の手引21
 株式(4)および社債……長浜 洋一 No. 72, pp. 24~31
 オーストラリア会社法(III) (株式会社の資本および株式) ……酒巻 俊雄 No. 98, pp. 33~35
 オーストラリア会社法(IV) (株式会社の資本および株式(続き), 株主総会) ……酒巻 俊雄 No. 99, pp. 40~43
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ会社法の概要(その3) (株式)……中川 和彦 No. 117, pp. 18~20
 ブラジル会社法(3) (株式会社) ……中川 和彦 Vol. 2, pp. 170~173
 ブラジル会社法(5) (株式(続), 受益証券, 株主総会) ……中川 和彦 Vol. 2, pp. 384~387

<機関>

株式(有限)会社における内部紛争解決の方法としての仲裁——合併契約における仲裁条項の検討のために——……喜多川 篤典

No. 15, pp. 7~11
 [特集] ラテン・アメリカ法制概観
 4企業経営上の問題……大原 栄一 No. 18, pp. 10~13
 株式(有限)会社における内部紛争解決の方法としての仲裁(補遺)——ニューヨーク事業会社法, 同改正仲裁法による解決——……喜多川 篤典 No. 26, pp. 2~7
 アメリカ会社法の手引9
 取締役会発達史……長浜 洋一 No. 56, pp. 23~25
 アメリカ会社法の手引10
 業務執行：取締役会, 業務執行委員会および役員ならびに経営委任契約(1)……長浜 洋一 No. 57, pp. 24~27
 アメリカ会社法の手引11
 業務執行：取締役会, 業務執行委員会および役員ならびに経営委任契約(2)……長浜 洋一 No. 58, pp. 18~21
 アメリカ会社法の手引12
 取締役, 役員の義務および責任(1)……長浜 洋一 No. 60, pp. 32~33
 アメリカ会社法の手引13
 取締役, 役員の義務および責任(続) ……長浜 洋一 No. 61, pp. 20~24
 アメリカ会社法の手引14
 株主の経営管理(1)——帳簿閲覧権および株主総会——……長浜 洋一 No. 62, pp. 26~29
 オーストラリア会社法(IV) (株式会社の資本および株式(続き), 株主総会) ……酒巻 俊雄 No. 99, pp. 40~43
 オーストラリア会社法(V) (株主総会(続き)) ……酒巻 俊雄 No. 104, pp. 17~21
 オーストラリア会社法(VI) (取締役および取締役会) ……酒巻 俊雄 No. 105, pp. 25~28
 オーストラリア会社法(VII) (取締役および取締役会(続き), 秘書役)……酒巻 俊雄 No. 108, pp. 21~24
 オーストラリア会社法(VIII) (取締役および取締役会(続き), 秘書役)……酒巻 俊雄 No. 110, pp. 37~40
 オーストラリア会社法(IX) (会計監査) ……酒巻 俊雄 No. 111, pp. 34~37
 ラテン・アメリカ法の手引き

メキシコ会社法の概要(その4)(株主総会)……………
 中川 和彦 No. 118, pp. 42~45
 ICC：外国における会社設立のための実務指針
 (3)——とくに欧米の事例を中心に(会社の組
 織)……………小原 三佑嘉 訳 No. 119, pp.
 23~29
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ会社法の概要(その5)(取締役会又は
 取締役)……………中川 和彦 No. 119, pp. 48~
 50
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ会社法の概要(その6)(監査役)……………
 中川 和彦 No. 120, pp. 42~43
 スペイン会社法の焦点(2)(株式会社の機関)……
 中川 和彦 Vol. 1, pp. 216~219
 スペイン会社法の焦点(3)(株式会社の機関)……
 中川 和彦 Vol. 1, pp. 270~275
 ブラジル会社法(5)(株式(統),受益証券,株主総会)
 ……………中川 和彦 Vol. 2, pp. 384~387
 厳しいフランスの会社法——取締役にも定年制
 …………… Vol. 2, p. 511

＜計算＞

ニューヨーク事業会社法：第5章「会社財務」
 ……………ミギユエル・デ・キャプリレス 長浜
 洋一 訳 No. 35, pp. 8~13
 ニューヨーク事業会社法：第5章「会社財務」
 ……………ミギユエル・デ・キャプリレス 長浜
 洋一 訳 No. 36, pp. 10~15
 ニューヨーク事業会社法：第5章「会社財務」
 ……………ミギユエル・デ・キャプリレス 長浜
 洋一 訳 No. 37, pp. 18~23
 株式配当及び無償に関するSEC新提案について
 ……………本庄 淳二 No. 74, pp. 2~6
 アメリカ会社法の手引22
 配当法(1)……………長浜 洋一 No. 74, pp. 32~35
 アメリカ会社法の手引23
 配当法(2)……………長浜 洋一 No. 75, pp. 35~39
 アルゼンチンにおける企業会計原則……………中川
 美佐子 No. 94, pp. 23~32
 オーストラリア会社法(X)(会社の計算,利益配
 当,年次報告書)……………酒巻 俊雄 No.
 114, pp. 20~25
 ラテン・アメリカ法の手引き

メキシコ会社法の概要(その10)(会社の計算)
 ……………中川 美佐子 No. 125, pp. 36~40
 スペインおよび中南米諸国の企業会計
 スペインにおける企業会計制度(1)……………中川
 美佐子 Vol. 2, pp. 153~157
 スペインおよび中南米諸国の企業会計
 スペインにおける企業会計制度(2)……………中川
 美佐子 Vol. 2, pp. 206~210
 スペインおよび中南米諸国の企業会計
 スペインにおける企業会計制度(3)……………中川
 美佐子 Vol. 2, pp. 394~403
 スペインおよび中南米諸国の企業会計
 スペインにおける企業会計制度(4)——改正商法
 に基づく会計規定——……………中川 美佐子
 Vol. 2, pp. 616~619
 スペインおよび中南米諸国の企業会計
 ヴェネズエラにおける企業会計制度(1)……………
 中川 美佐子 Vol. 3, pp. 80~84
 スペインおよび中南米諸国の企業会計
 ヴェネズエラにおける企業会計制度(2)……………
 中川 美佐子 Vol. 3, pp. 260~264
 スペインおよび中南米諸国の企業会計
 ブラジルの企業会計制度……………中川 美佐子
 Vol. 2, pp. 459~465
 スペインおよび中南米諸国の企業会計
 ブラジルの企業会計制度(2)……………中川 美佐子
 Vol. 3, pp. 311~315
 スペインおよび中南米諸国の企業会計
 ブラジルの企業会計制度(3)……………中川 美佐子
 Vol. 3, pp. 361~364
 スペインおよび中南米諸国の企業会計
 ブラジルの企業会計制度(4)……………中川 美佐子
 Vol. 3, pp. 523~528
 スペインおよび中南米諸国の企業会計
 ブラジルの企業会計制度(5)……………中川 美佐子
 Vol. 3, pp. 578~581
 スペインおよび中南米諸国の企業会計
 ブラジルの企業会計制度(6)……………中川 美佐子
 Vol. 3, pp. 624~630

＜資金調達＞

スイス社債法(正文)……………鴻 常夫 No.
 16, pp. 8~14
 英国における転換社債……………新井 喜太郎
 No. 16, pp. 15~16

ニューヨーク事業会社法：第5章「会社財務」
 ……………ミギユエル・デ・キャプリレス 長浜
 洋一 訳 No. 35, pp. 8~13
 ニューヨーク事業会社法：第5章「会社財務」
 ……………ミギユエル・デ・キャプリレス 長浜
 洋一 訳 No. 36, pp. 10~15
 ニューヨーク事業会社法：第5章「会社財務」
 ……………ミギユエル・デ・キャプリレス 長浜
 洋一 訳 No. 37, pp. 18~23
 アメリカ会社法の手引21
 株式(4)および社債……………長浜 洋一 No. 72,
 pp. 24~31
 フランスにおける転換社債法令の改正……………
 鴻 常夫 No. 99, pp. 34~39

＜組織変更・合併・分割・営業譲渡＞

アメリカ会社法の手引24
 基本定款の修正——会社の組織構造の変更(1)
 ……………長浜 洋一 No. 76, pp. 30~33
 アメリカ会社法の手引25
 営業譲渡——会社の組織構造の変更(2)……………
 長浜 洋一 No. 78, pp. 18~21
 アメリカ会社法の手引26
 合併(1)……………長浜 洋一 No. 79, pp. 22~25
 アメリカ会社法の手引27
 合併(2)……………長浜 洋一 No. 82, pp. 22~25
 テークオーバー・ビッドと少数株主の保護——
 イギリス会社法209条の機能……………酒巻
 俊雄・早川 勲 No. 102, pp. 11~16
 オーストラリア改正会社法——大株主の開示義
 務とTOB(その1)——……………外山 興三
 No. 118, pp. 2~6
 オーストラリア改正会社法——大株主の開示義
 務とTOB(その2)——……………外山 興三
 No. 119, pp. 16~22
 オーストラリアへの直接投資とテイク・オーバ
 ー規制法……………川村 明 Vol. 1, pp. 355~
 358
 カナダ連邦会社法におけるテークオーバー・ビ
 ッド……………上村 達男 Vol. 3, pp. 41~49
 米国における企業買収の問題点(1)——日本のビ
 ジネスマンのために——……………デイヴィッ
 ド・リーン 本林 徹・内田 晴康 訳

Vol. 3, pp. 55~63
 米国における企業買収の問題点(3)——日本のビ
 ジネスマンのために——……………デイヴィッ
 ド・リーン 本林 徹・内田 晴康 訳
 Vol. 3, pp. 298~301

＜解散・清算＞

アメリカ会社法の手引29
 解散(1)……………長浜 洋一 No. 86, pp. 30~32
 アメリカ会社法の手引30
 解散(2)……………長浜 洋一 No. 87, pp. 24~27
 ICC：外国における会社設立のための実務指針
 (4)——とくに欧米の事例を中心に(従業員と
 の関係,結合企業に関する規定,課税上の諸問題,
 解散,清算)……………小原 三佑嘉 訳 No.
 120, pp. 22~27

外国会社

I B L入門
 外国会社の認許と監督……………沢木 敬郎 No.
 64, pp. 36~37
 I B L相談室
 法人の国籍証明……………大原 栄一 No. 46,
 pp. 28~29
 I B L入門
 法人の国籍……………沢木 敬郎 No. 52, pp. 32
 ~33

有限会社

ドイツ有限会社(GmbH)の設立に関する覚え
 書……………ヤコブ・シュトロープル 赤堀 光子
 訳 No. 91, pp. 21~24
 GmbH & Co.の効用とわが商法上の問題点
 ——海外商事法務と国内商事法務の両側面よ
 り——……………吉永 栄助 No. 122, pp. 6~12
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ会社法の概要(その9)(有限責任会社)
 ……………中川 和彦 No. 124, pp. 32~34

合名会社・合資会社

ラテン・アメリカ法の手引き(1)
 メキシコ会社法の概要(その1)(合名会社)
 ……………中川 和彦 No. 113, pp. 33~36
 GmbH & Co.の効用とわが商法上の問題点

外資法

- 海外商事法務と国内商事法務の両側面より——……吉永 栄助 No. 122, pp. 6~12
- 米国のパートナーシップ(1)——ジョイントベンチャーについての基本法——……ハンター・ヘイル・小沢 優一・小田木 毅 Vol. 3, pp. 72~79
- 米国のパートナーシップ(2)——ジョイントベンチャーについての基本法——……ハンター・ヘイル・小沢 優一・小田木 毅 Vol. 3, pp. 200~206
- 米国のパートナーシップ(3)——ジョイントベンチャーについての基本法——……ハンター・ヘイル・小沢 優一・小田木 毅 Vol. 3, pp. 291~297
- 米国のパートナーシップ(4)——ジョイントベンチャーについての基本法——……ハンター・ヘイル・小沢 優一・小田木 毅 Vol. 3, pp. 404~409

倒産法

- アメリカ会社法の手引²⁸
会社更生および債務整理……長浜 洋一 No. 83, pp. 37~39
- アメリカ連邦破産法改正の動向——会社更生・債務整理両手続の統合——……Vol. 3, p. 355

外資法

- タイ新産業投資促進法……大原 栄一 No. 2, p. 14
- 資料：外資導入関係案件処理状況(昭和38年4月19日)大蔵省……No. 10, pp. 22~23
- 資料：大蔵省資本取引自由化措置の概要(昭和38年6月28日)……No. 13, p. 21
- 〔特集〕ラテンアメリカ法制概観
2 企業進出上の諸問題……大原 栄一 No. 18, pp. 3~5
- 〔特集〕ラテンアメリカ法制概観
5 外資の規制……小原 喜雄 No. 18, pp. 14~17
- 資料：外資導入関係案件処理状況(昭和37年, 38年中)(大蔵省, 2月5日)……No. 20, p. 22

- アメリカの対外融資規制臨時措置法案……沖 実雄 No. 33, pp. 22~23
- 海外法制紹介
台湾の外資導入関係法……王 義郎 No. 49, pp. 27~29
- 台湾に対する企業進出と関連法規……大原 栄一 No. 68, pp. 17~24
- 台湾に対する投資のチェックリスト……大原 栄一 No. 79, pp. 2~7
- フィリピンにおける企業活動と法律問題
(I)フィリピンにおける外国人, 外国企業の事業活動——とくに日本の会社に関連して——……ラモン・T・オーベン 林 司宣 訳 No. 92, pp. 2~13
- フィリピンにおける企業活動と法律問題
(II)フィリピンにおける外国投資と外国会社の事業活動に対する政府の規制……ラモン・T・オーベン 桜井 雅夫 訳 No. 92, pp. 14~26
- フィリピンにおける企業活動と法律問題付属資料——第2次投資優先計画…… No. 93, pp. 28~31
- インドネシアに対する企業進出と外資導入関係法(1)……大原 栄一 No. 109, pp. 2~7
- 対インド投資の機会・手続および法律問題……プレムジット・シン No. 110, pp. 9~17
- インドネシアに対する企業進出と外資導入関係法(2)(付. 外国投資申請書フォーム)……大原 栄一 No. 112, pp. 24~28
- マレーシアの投資法……カマルル・アリフィン 編集部 訳 No. 113, pp. 2~6
- アンデス共同市場の外資共通規則……中川 和彦 No. 114, pp. 8~14
- インドネシアに対する企業進出と外資導入関係法(3)……大原 栄一 No. 115, pp. 17~23
- マレーシア投資法の改正……桜井 雅夫 No. 115, pp. 24~25
- 最近の外資系企業の動向……編集部 No. 119, p. 39
- ラテン・アメリカ諸国における国民化の傾向——ラテン・アメリカ諸国の外資立法の最近の動向(1)——……中川 和彦 No. 125, pp. 2~6

- ラテン・アメリカ諸国における国民化の傾向——ラテン・アメリカ諸国の外資立法の最近の動向(2)——……中川 和彦 Vol. 1, pp. 102~106
- ベトナム和平後の投資法と優先産業リスト……桜井 雅夫・松山 孝基・小原 文彦 Vol. 1, pp. 136~145
- タイの投資奨励法と外国企業・外国人規制法……桜井 雅夫・若林 信正 Vol. 1, pp. 189~191
- タイの投資奨励法と業種リスト……桜井 雅夫・若林 信正 Vol. 1, pp. 237~245
- タイの外国系企業規制法……桜井 雅夫・若林 信正 Vol. 1, pp. 333~338
- タイの外国人職業制限法……桜井 雅夫・若林 信正 Vol. 1, pp. 379~383
- インドネシアへの投資……トーマス・E・ウッドハウス 岩永 修一 訳 Vol. 1, pp. 416~421
- メキシコの新産業助成法……桜井 雅夫 Vol. 1, pp. 469~471
- 最近の韓国の投資環境について……Vol. 1, pp. 489~491
- 韓国の工業開発戦略と工業誘致に関する法務事情〔I〕……三木 季雄 Vol. 1, pp. 492~497
- 韓国投資法の改正……桜井 雅夫 Vol. 1, pp. 498~502
- 韓国の工業開発戦略と工業誘致に関する法務事情〔II〕……三木 季雄 Vol. 1, pp. 554~559
- 韓国投資法の改正(II)……桜井 雅夫 Vol. 2, pp. 40~44
- サウディ・アラビアの法律制度・資料1
サウディ・アラビア外国資本投下規則……Vol. 2, pp. 604~606
- サウディ・アラビアの法律制度・資料2
サウディ・アラビアの工業政策……Vol. 2, pp. 606~608
- アメリカの1974年連邦外国投資調査法の要旨……E・チャールス・ルース 松尾 翼・藤岡 公夫 訳 Vol. 3, pp. 126~129

- 各国の外資規制の現状と動向……奥島 孝康・川内 克忠 Vol. 3, pp. 185~192
- エジプトの外国投資保護立法について……柏木 邦良 Vol. 3, pp. 337~342
- 日本企業のためのニュージーランドにおける投資と事業……ポール・A・デービス 松下 寿琴 訳 Vol. 3, pp. 379~386
- スペインにおける改正外資法……中川 美佐子 Vol. 3, pp. 455~457

海商法

- 万国海法会と船舶先取特権・抵当権に関する新条約案……川又 良也 No. 48, pp. 2~8
- コンテナ輸送に必要な複合運送証券(I)……小原 三佑嘉 No. 70, pp. 21~23
- コンテナ輸送に必要な複合運送証券(II)……小原 三佑嘉 No. 75, pp. 12~16
- 私見“Bill of Lading”は果して船荷証券か……小原 三佑嘉 No. 79, pp. 20~21
- 国際複合輸送に関する条約にいう複合運送証券について……小原 三佑嘉 No. 83, pp. 17~21
- 国際複合運送のためのTCM条約案の作業状況……小原 三佑嘉 No. 114, pp. 15~17
- TCM条約の基本原則の最終的詰めを急ぐ——第4回IMCO/ECE合同会議で——……小原 三佑嘉 No. 117, p. 32
- 海外商事法務相談室
海外むけ小切手・船荷証券の紛失と実務処理……坪田 潤二郎 No. 118, pp. 30~32
- コンテナ貨物の複合運送に関する取引秩序への模索……小原 三佑嘉 Vol. 2, pp. 82~87

海洋法問題

- 大陸棚鉱物資源開発に関する主要国の法制……林 司宣 No. 103, pp. 9~13
- 海洋法の新動向(1)
序——“海洋法革命”の由来と現状……林 司宣 No. 111, pp. 26~27
- 海洋法の新動向(2)
アメリカの海洋法政策……林 司宣 No.

- 113, pp. 24~25
- 海洋法の新動向(3)
油による海洋汚染の法規制……………林 司宣
No. 115, pp. 38~39
- 海洋法の新動向(4)
わが国の海底制度条約案……………林 司宣 No.
116, pp. 27~29
- 海洋法の新動向(5)
カナダ海洋汚染防止法の波紋……………林 司宣
No. 117, pp. 16~17
- 海洋法の新動向(6)
領海幅員問題の現状と将来……………林 司宣
No. 120, pp. 35~37
- 海洋法の新動向(7)
ソ連の海洋法政策……………林 司宣 No. 122,
pp. 38~39
- 海洋法の新動向(8)
深海海底鉱物開発の技術と法制……………林 司宣
No. 125, pp. 34~35

環境保全法

- 海洋法の新動向(3)
油による海洋汚染の法規制……………林 司宣
No. 115, pp. 38~39
- 海洋法の新動向(5)
カナダ海洋汚染防止法の波紋……………林 司宣
No. 117, pp. 16~17

金融法

- E C A F E 地域における I D A の活動……………
大原 栄一 No. 8, p. 11
- 国際金融の新しい形態——欧州のユニット・オ
ブ・アカウントによる借款……………ジョ
ン・エル・ブロンデル 長島 安治・穂積
忠夫 訳 No. 26, pp. 8~23
- アメリカの対外融資規制臨時措置法案……………
沖 実雄 No. 33, pp. 22~23
- I B L 入門
貨幣の準拠法……………沢木 敬郎 No. 51, pp.
30~31
- 在米外国銀行に対する規制のための連邦法案
……………内崎 以佐味 No. 62, pp. 19~25

- アメリカにおける銀行合同規制——反トラスト
法との関連において……………根岸 哲
No. 89, pp. 14~22
- 〔紹介〕海外の研究機関——ペンシルヴェニア大
学の金融機関センター……………沢田 寿夫
Vol. 2, pp. 562~563
- 1970年銀行秘密法の合憲性——アメリカ合衆国
最高裁判決の紹介……………塚本 重頼
Vol. 3, pp. 348~351

経済諸法

- 最近のアメリカ反トラスト法の動向
- 最近のアメリカの消費者保護立法の動向……………
No. 89, pp. 34~37
- 最近のアメリカ反トラスト法の動向
- I ニクソン政権の消費者保護政策…………… No.
91, pp. 37~40
- アメリカ合衆国の新立法：消費者製品安全法(1)
……………Vol. 1, pp. 177~188
- アメリカ合衆国の新立法：消費者製品安全法(2)
……………Vol. 1, pp. 230~236
- アメリカ合衆国の新立法：消費者製品安全法(3)
……………Vol. 1, pp. 290~295
- 英国における消費者保護と動産売買法の改正問
題(1)……………長尾 治助 Vol. 1, pp. 209~
215
- 英国における消費者保護と動産売買法の改正問
題(2)……………長尾 治助 Vol. 1, pp. 321~
328
- アメリカ合衆国の新立法：消費者製品安全法の
解説……………土井 輝生 Vol. 1, pp. 510~
519
- 競争政策東京会議第5分科会議長報告
物価政策、消費者政策および競争政策……………
B・クレマン 砂田 卓士 訳 Vol. 1, pp.
540~543
- 米国企業の消費者問題対策……………桜井 悌司
Vol. 2, pp. 25~28
- 消費者製品保証法の概要……………野木村 忠邦・
永山 栄子 Vol. 3, pp. 356~360
- アメリカ合衆国消費者製品保証法——マグヌソ
ン・モス保証——連邦取引委員会改善法(1975

- 年1月4日付法律、公法No. 93-637.15 U.S.C.
2301—2312)……………土井 輝生 訳 Vol. 3,
pp. 464~475

経済法一般

- イタリア経済法へのアプローチ……………吉永 栄
助 No. 4, pp. 2~5
- イタリアにおける企業の優越的地位の濫用禁止
……………吉永 栄助 No. 15, pp. 2~6
- 英国の産業再編成公団…………… No. 45, pp. 13~
15
- 英国の産業再編成公社法について——1966年産
業再編成公社法……………公正取引委員会国
際課 No. 57, pp. 18~23
- ソビエト経済法ノート……………石川 惣太郎
No. 72, pp. 14~19
- 東欧諸国の経済改革と法……………石川 惣太郎
No. 74, pp. 20~27
- 英国の産業拡大法……………No. 75, pp. 17~23
- ソビエトにおける計画と契約の法制……………石川
惣太郎 No. 75, pp. 24~29
- ソビエト商業法ノート……………石川 惣太郎
No. 78, pp. 10~17
- I B L プラウザ
過当競争という意味は！……………小原 三佑嘉
Vol. 1, p. 229
- I B L 喫煙室
行政指導の国際問題……………坪田 潤二郎
Vol. 2, p. 211
- サウディ・アラビアの法律制度：資料3 サウデ
ィ・アラビア産業調査開発センター英文資料
リスト……………Vol. 2, pp. 608~609
- カナダの産業政策——「OECD編：世界主要国
の産業政策」より……………Vol. 3, pp. 412
~420

憲法

- ブラジルの経済力濫用禁止法およびメキシコの
労働者の企業利益参加権——憲法第123条A
項9号——について……………中川 和彦 No.
24, pp. 18~21

国際カルテル

- リーディングケース紹介
商標の使用許諾による世界市場分割と反トラス
ト法——Timken Roller Bearing Co. v. U.S.
……………No. 47, pp. 25~27
- リーディングケース紹介
反トラスト法上の Doing Business の概念①
——U.S. v. Scophony Corp. …………… No. 49,
pp. 34~35
- リーディングケース紹介
反トラスト法上の Doing Business の概念②
——U.S. v. Watch Makers of Switzerland
Information Center. ……………No. 51, pp. 32~
33
- リーディングケース紹介
反トラスト法上の Doing Business の概念③
——U.S. v. De Beers Consolidated Mines
Ltd., 1948 ~ 49 C.C.H Trade Cases 162,
248(S.D.N.Y. 1948)……………No. 52, pp. 29~
31
- リーディングケース紹介
独禁法に基づく排除措置の域外的効力①——
U.S. v. Imperial Chemical Industries
Ltd., ……………No. 56, pp. 28~29
- リーディングケース紹介
独禁法に基づく排除措置の域外的効力②——
U.S. v. General Electric Co., ……………No. 57,
pp. 30~31
- リーディングケース紹介
独禁法に基づく排除措置の域外的効力③——
U.S. v. Holophane Co., ……………No. 58, pp. 24
~25
- リーディングケース紹介
独禁法の域外適用と外国法との抵触(2)——U.S.
v. The Watchmakers of Switzerland Infor-
mation Center, Inc. ……………No. 60, pp. 36~37
- リーディングケース紹介
独禁法の域外的効力——U.S. v. Aluminum
Co. of America …………… No. 61, pp. 30~31
- リーディングケース紹介
独禁法と国際カルテル(1)——U.S. v. National
Lead Co. …………… No. 62, pp. 36~37

- リーディングケース紹介
独禁法と国際カルテル(2)——Timken Roller Bearing Co. v. U.S. ……No. 63, pp. 40～41
- リーディングケース紹介
独禁法と輸出カルテル——U.S. v. United States Alkali Export Association——…No. 65, pp. 34～35
- リーディングケース紹介
独禁法とジョイント・ベンチャー——U.S. v. Minnesota Mining & Mfg. Co. ……No. 66, pp. 32～33
- 最近のアメリカ反トラスト法の動向
外国における特許プールと反トラスト法……No. 86, pp. 33～36
- EEC独禁法の動向——最近の国際カルテル事件——…No. 95, pp. 20～21
- ウェスチングハウス電機, 三菱電機および三菱重工業の反トラスト事件: I. 3社に対する米国司法省の訴状, II. 3社に対するサクラメント市公共事業局の損害賠償請求訴訟……No. 95, pp. 24～33
- ウェスチングハウス電機, 三菱電機および三菱重工業の反トラスト事件: III. WH社の反論, IV. マクラレン反トラスト部長講演「今日の反トラスト政策」, V. 日本企業が関係した反トラスト事件の1例——コンバッション・エンジニアリング事件, VI. 司法省の第2弾カール・ジューグラー事件……No. 96, pp. 21～35
- リーディングケース紹介
アメリカにおける外国企業とアメリカ企業とのジョイント・ベンチャーを反トラスト法違反とした事例, モーベイ社事件——U.S. v. Monsanto Co., Farbenfabriken Bayer A.G., and Mobay Chemical Co. ……No. 107, pp. 41～42
- ニューヨークだより
対人管轄権(In Personam Jurisdiction)の拡張; 米国特許法293条により反トラスト法違反事件の外国企業に対し対人管轄権を及ぼせるか……榎田 淳二 No. 116, pp. 17～21
- 最近の国際カルテル問題について……伊従

- 寛 No. 123, pp. 2～15
- 国際染料カルテル事件のEC裁判所判決(1)——湯浅 伸・小原 喜雄 訳 No. 124, pp. 38～41
- 国際染料カルテル事件のEC裁判所判決(2)……湯浅 伸・小原 喜雄 訳 No. 125, pp. 43～48
- 最近の国際カルテル摘発事件(化繊など)をめぐって……松下 満雄 Vol. 1, pp. 13～18

国際機関

- BIRPI**(知的所有権保護国際合同事務局)
ノウハウの保護に関する法律案——ICC決議及びBIRPI法律案……No. 46, pp. 6～13
- BIRPI: 標章, 商号, 出所表示, および不正競争に関する発展途上国のための模範草案(資料)……No. 56, pp. 15～22
- ICC**(国際商業会議所)
商業手形類の取立に関する統一規則——その意義と問題点——…小原 三佑嘉 No. 25, pp. 11～14
- ◇ 信用状統一規則の適用上の諸問題——問題点の指摘とその解釈統一——…小原 三佑嘉 No. 42, pp. 27～31
- ノウハウの保護に関する法律案——ICC決議及びBIRPI法律案……No. 46, pp. 6～13
- 工業所有権のライセンス——ICCの決議案とその基礎資料——…小原 三佑嘉 No. 51, pp. 17～20
- ◇ 国際商事代理契約の締結指針……No. 52, pp. 6～16
- 商業手形類の取立に関する統一規則——決議文と全文(私訳)……小原 三佑嘉 No. 61, pp. 12～15
- ◇ 商事代理店契約(販売または買付)フォーム……No. 67, pp. 27～29
- ◇ 入札・契約履行のための銀行保証に関する概念統一の作業——UNCITRALとICCの共同作業——…小原 三佑嘉 No. 101, pp. 32～35
- 外国における会社設立のための実務指針(1)——

- とくに欧米の事例を中心に——…小原 三佑嘉 訳 No. 117, pp. 2～6
- 外国における会社設立のための実務指針(2)——とくに欧米の事例を中心に——…小原 三佑嘉 訳 No. 118, pp. 16～20
- 外国における会社設立のための実務指針(3)——とくに欧米の事例を中心に——…小原 三佑嘉 訳 No. 119, pp. 23～29
- 外国における会社設立のための実務指針(4)——とくに欧米の事例を中心に——…小原 三佑嘉 訳 No. 120, pp. 22～27
- ◇ 信用状統一規則の改訂——1974年改訂統一規則と1962年現行統一規則の比較——…小原 三佑嘉 Vol. 3, pp. 163～170

ILA (国際法協会)

- 国際法協会東京総会の論点〔I〕
外国金銭判決の承認と執行……沢木 敬郎 No. 27, pp. 2～5
- 国際法協会東京総会の論点〔II〕
独占禁止法の域外適用……松下 満雄 No. 27, pp. 6～14
- ILAヘルシンキ総会における制限的取引立法の域外適用委員会……小原 喜雄 No. 53, pp. 2～11
- ILAブエノス・アイレス総会における制限的取引法の域外適用の問題点(I)……小原 喜雄 No. 75, pp. 2～11
- ILAブエノス・アイレス総会における制限的取引法の域外適用の問題点(II)……小原 喜雄 No. 76, pp. 17～19
- 国際法協会の独禁法の域外適用に関する勧告と条約案……矢沢 惇・松下 満雄 訳 No. 104, pp. 12～13

IMF (国際通貨基金)

- 為替管理と国際法——IMF協定における加盟国の義務——…土井 輝生 No. 9, pp. 2～5
- 国際通貨基金協定の民間商取引に対する若干の法的効果……ジョセフ・ゴールド 土井 輝生 訳 No. 32, pp. 2～19

- IRBD**(世界銀行)
ECAFE地域におけるIDAの活動……大原 栄一 No. 8, p. 11
- 国家と個人間の投資紛争の解決——世銀起草の仲裁条約案の全貌——…小原 三佑嘉 No. 30, pp. 20～25
- 国家と他国民との間の投資紛争の解決に関する条約(全訳)……小原 三佑嘉 No. 35, pp. 20～33
- 国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約——普遍人類社会の法的顕現——…喜多川 篤典 No. 57, pp. 2～9
- 投資紛争の解決に関する世銀条約批准さる……小原 三佑嘉 No. 62, pp. 30～31

LAWASIA (アジア西太平洋法律協会)

- LAWASIA (アジア西太平洋法律協会)について……J・H・ウーテン No. 97, pp. 18～23
- LAWASIAマニラ大会報告——ローエイシアについて——…塚本 重頼 No. 106, pp. 2～6
- LAWASIAマニラ大会報告
有体動産の国際売買に関する統一法とローエイシア……喜多川 篤典 No. 106, pp. 7～20
- LAWASIAマニラ大会報告
アジア・西太平洋諸国の労働法と労使関係……花見 忠 No. 106, pp. 21～30
- LAWASIAマニラ大会報告
アジア・西太平洋諸国の家族法……沢木 敬郎 No. 106, pp. 31～37
- LAWASIAマニラ大会報告
アジア・西太平洋諸国の法学教育……金沢 良雄 No. 106, pp. 38～41
- LAWASIA・マニラ理事会・大会報告……塚本 重頼・牛丸 一成 No. 106, pp. 42～45
- LAWASIAジャカルタ大会報告
LAWASIAジャカルタ大会および理事会に参加して……塚本 重頼 Vol. 1, pp. 428～431
- LAWASIAジャカルタ大会報告
法律扶助の課題……小島 武司 Vol. 1, pp. 432～436

LAWASIAジャカルタ大会報告

開発途上国における土地法の諸問題……望月
礼二郎 Vol. 1, pp. 437~442**OECD** (経済協力開発機構)

OECDの概要……No. 11, pp. 6~7

独占禁止問題に関するOECD専門家委員会……
伊従 寛 No. 24, pp. 2~5OECD制限的事業慣行専門家委員会に出席して
……有賀 美智子 No. 30, pp. 14~15OECDにおける独禁法規制の国際的協力……
有賀 美智子 No. 48, pp. 18~21輸出船に関する国際協定と今後の問題点——
OECD理事会決議を中心として——……
No. 87, pp. 28~33OECD制限的商慣行専門家委員会における各国
の年次報告——その1:西ドイツ……公正取
引委員会事務局経済部国際課 No. 89, pp.
23~27OECD制限的商慣行専門家委員会における各国
の年次報告——その2:カナダ……公正取
引委員会事務局経済部国際課 No. 91, pp.
29~31OECD制限的商慣行専門家委員会における各国
の年次報告——その3:フランス……公正取
引委員会事務局経済部国際課 No. 92, pp.
38~41OECD制限的商慣行専門家委員会における各国
の年次報告——その4:アメリカ……公正取
引委員会事務局経済部国際課 No. 93, pp.
32~35OECD制限的商慣行専門家委員会における各国
の年次報告——その5:EEC……公正取引
委員会事務局経済部国際課 No. 94, pp. 19
~22OECD加盟国における最近の競争政策の動向
その1:EEC……公正取引委員会経済部
国際課 No. 102, pp. 20~24OECD加盟国における最近の競争政策の動向
その2:アメリカ……公正取引委員会経済
部国際課 No. 103, pp. 20~27OECD加盟国における最近の競争政策の動向
その3:カナダ……公正取引委員会経済部

国際課 No. 104, pp. 28~33

OECD加盟国における最近の競争政策の動向
その4:西ドイツ……小倉 正夫 No.
105, pp. 32~39OECD加盟国における最近の競争政策の動向
その5:フランス……上杉 秋則 No.
107, pp. 34~40国際通商に影響を及ぼす制限的商慣行に関する
加盟国間の協力についてのOECD理事会勧告
……公正取引委員会経済部国際課 No.
120, p. 47**WIPO** (世界知的所有権機関)世界知的所有権機関(WIPO):特許・商標お
よびノウ・ハウの分野におけるライセンス契
約の法的側面……土井 輝生 訳 Vol.
3, pp. 193~199**UN** (国際連合)技術の移動に関する国連決議……No. 45,
pp. 22~23国際連合:エンジニアリング産業におけるノ
ウ・ハウの国際的移転にかんする契約書起草
のためのガイド(1)……Vol. 1, pp. 389~394国際連合:エンジニアリング産業におけるノ
ウ・ハウの国際的移転にかんする契約書起草
のためのガイド(2)……Vol. 1, pp. 461~465国際連合:エンジニアリング産業におけるノ
ウ・ハウの国際的移転にかんする契約書起草
のためのガイド(3)……Vol. 1, pp. 520~525国際連合:エンジニアリング産業におけるノ
ウ・ハウの国際的移転にかんする契約書起草
のためのガイド(4)……Vol. 2, pp. 45~48**ECAFE** (国連アジア極東経済委員会)エカフェ仲裁専門家準備会議の教えるところ
……喜多川 篤典 No. 3, pp. 4~5ECAFEに行って……金沢 良雄 No. 19,
pp. 18~19商事仲裁に関するエカフェ会議の勧告……
小原 三佑嘉 No. 45, pp. 10~12**ECE** (国連欧州経済委員会)国連欧州経済委員会(ECE)の標準売買約款と
国際商事仲裁に関する欧州条約及びECEの仲
裁規則——生れんとする国際取引法……
喜多川 篤典 No. 49, pp. 2~12国連欧州経済委員会(ECE)のプラント輸出標
準約款……大原 栄一 No. 49, pp. 13~
18ノウハウの国際的移転に関する契約締結指針—
ECE(国連欧州経済委員会)の作成案—(1)……
No. 109, pp. 31~35ノウハウの国際的移転に関する契約締結指針—
ECE(国連欧州経済委員会)の作成案—(2)……
No. 110, pp. 32~36ノウハウの国際的移転に関する契約締結指針—
ECE(国連欧州経済委員会)の作成案—(3)……
No. 111, pp. 41~45国際複合運送のためのTCM条約案の作業状況
……小原 三佑嘉 No. 114, pp. 15~17TCM条約の基本原則の最終的詰めを急ぐ——
第4回 IMCO/ECE合同会議で——……
小原 三佑嘉 No. 117, p. 32大規模の工業工事のための契約書起草の指針
——国際連合ヨーロッパ経済委員会, 1973年
——……土井 輝生 訳 Vol. 3, pp. 494
~512**UNCITRAL** (国連国際商取引法委員会)売買契約法統一の現状(-)……道田 信一郎
No. 29, pp. 2~9売買契約法統一の現状(+)
……道田 信一郎
No. 30, pp. 8~13国連の国際貿易法委員会の目的と機能——国連
事務総長の報告書と決議——……小原
三佑嘉 No. 57, pp. 14~17有体動産の国際売買法条約に対するコメント—
実業界の意見と各国の態度——……小原
三佑嘉 No. 79, pp. 8~15国際取引における新流通証券の作成に関する国
連質問状について——UNCITRALの研究
——……小原 三佑嘉 No. 88, pp. 35~
37国連国際商取引法委員会(UNCITRAL)の第3
会期について……道田 信一郎 No. 99,

pp. 14~33

入札・契約履行のための銀行保証に関する概念
統一の作業——UNCITRALとICCの共同作
業——……小原 三佑嘉 No. 101, pp.
32~35国際動産売買に関する消滅時効(法的手続制限)
条約案……道田 信一郎 Vol. 2, pp. 55
~62国際動産売買に関する時効条約……道田
信一郎 Vol. 2, pp. 529~534国際動産売買に関する時効条約(訳文)……
Vol. 2, pp. 535~548**UNCTAD** (国連貿易開発会議)UNCTADで採択された定期船同盟コード条約
の概要と問題点——海運における南北問題——
……佐藤 一雄 Vol. 2, pp. 375~383**UNIDO** (国連工業開発機関)開発途上国における合併契約書作成の手引(1)
——合併会社の設立——国際連合工業開発機
関(UNIDO)編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜
井 雅夫 訳……Vol. 3, pp. 50~54開発途上国における合併契約書作成の手引(2)
——所有および資本構成——……Vol. 3,
pp. 85~88開発途上国における合併契約書作成の手引(3)
——所有および資本構成——……Vol. 3,
pp. 157~160開発途上国における合併契約書作成の手引(4)
——管理および経営——……Vol. 3, pp.
212~217開発途上国における合併契約書作成の手引(5)
——管理および経営財政上の施策——……
Vol. 3, pp. 265~270開発途上国における合併契約書作成の手引(6)
——マーケティング協定——……Vol. 3,
pp. 316~321開発途上国における合併契約書作成の手引(7)
——特許実施契約——……Vol. 3, pp. 365
~370開発途上国における合併契約書作成の手引(8)
——技術情報, 技術援助およびノウ・ハウ——

…… Vol. 3, pp. 421~426

国際法

発展途上国における合弁契約書作成の手引(9)
——技術情報、技術援助およびノーハウ——
…… Vol. 3, pp. 476~480

発展途上国における合弁契約書作成の手引(10)
——パートナーシップ取決めの変更——
…… Vol. 3, pp. 529~540

発展途上国における合弁契約書作成の手引(11)
——紛争解決——
…… Vol. 3, pp. 582~588

発展途上国における合弁契約書作成の手引(12)
——標準契約条項例——
…… Vol. 3, pp. 640~645

国際標準規約および国際取引慣習

クリーンB/Lにまつわる諸問題の解決——
新信用状統一規則の新定義をめぐって——
……小原 三佑嘉 No. 20, pp. 12~15

一般参照用のために現在使用されている若干の
B/L付加条項リスト…… No. 20付録
商業手形類の取立に関する統一規則——その意
義と問題点——……小原 三佑嘉 No. 25,
pp. 11~14

信用状統一規則の適用上の諸問題——問題点の
指摘とその解釈統一——……小原 三佑嘉
No. 42, pp. 27~31

I B L入門
貿易取引を規制する国際的商慣習……小原
三佑嘉 No. 48, pp. 34~35

商業手形類の取立に関する統一規則——決議文
と全文(私訳)——……小原 三佑嘉 No.
61, pp. 12~15

航空貨物売買とトレード・タームス……小原
三佑嘉 No. 90, p. 33

国際契約法講座(8)
国際契約と“国際慣習”……坪田 潤二郎
No. 110, pp. 25~31

I B L プラザー
石油危機下における Claused B/L の取扱い
……小原 三佑嘉 Vol. 2, p. 97

信用状統一規則の改訂——1974年改訂統一規則
と1962年現行統一規則の比較——……小原
三佑嘉 Vol. 3, pp. 163~170

大陸棚鉱物資源開発の法的諸問題……林 司宣
No. 81, pp. 2~6

海洋法の新動向(6)
領海幅員問題の現状と将来……林 司宣
No. 120, pp. 35~37

企業の多国籍化と国際法……林 司宣 Vol.
1, pp. 304~309

〈特集〉海外進出とナショナリゼーション①
外国資産国有化と国際法……落合 淳隆
Vol. 3, pp. 1~7

〈特集〉海外進出とナショナリゼーション①
外国資産国有化と国際法……落合 淳隆
Vol. 3, pp. 1~7

〈特集〉海外進出とナショナリゼーション②
産油国のパーティシペーション……横川 新
Vol. 3, pp. 8~14

〈特集〉海外進出とナショナリゼーション③
わが国投資の摩擦と法的保護……桜井 雅夫
Vol. 3, pp. 15~21

〈特集〉海外進出とナショナリゼーション④
最近における外国資産国有化の動向……落合
淳隆 Vol. 3, pp. 22~24

〈特集〉海外進出とナショナリゼーション⑤
1948~1974年国別外国資産国有化主要ケース—
—覧表……Vol. 3, pp. 25~32

〈特集〉海外進出とナショナリゼーション⑥
外国国有化の効力の承認——イラン石油国有化
に関する東京高裁判決……土井 輝生
Vol. 3, pp. 33~40

コンピューター・プログラム

合衆国特許局におけるコンピューター・プログ
ラムの将来……エドワード・J・ブレナー
No. 86, pp. 19~26

ビジネス社会におけるコンピューター使用から
生ずる法律問題……ミルトン・ウエッセル
土井 輝生 訳 Vol. 1, pp. 1~12

債権法、不法行為法

契約一般
契約書作成に関するチェック・リスト……
土井 輝生 No. 11, p. 22

ヴァレ・エイ・ダ・シルヴァ：インド商事法Ⅱ
……大原 栄一 No. 25, pp. 15~18

南アフリカ法系における商取引法……フレデ
リック・J・ヘイン 沢木 敬郎 訳 No.
31, pp. 2~12

コメコンの国際取引法——商事仲裁と法の抵触
をめぐって——……喜多川 篤典 No.
35, pp. 2~7

デンマーク商事法……石渡 利康 No. 42,
pp. 17~21

I B L入門
契約の方式……沢木 敬郎 No. 53, pp. 34
~35

I B L入門
契約の成立……沢木 敬郎 No. 56, pp. 26
~27

U C Cの位置づけとその契約法——グレイ教授
による東京セミナー……沢田 寿夫 No.
80, pp. 2~12

I B L基礎講座
英文契約書の研究(1) (英米法の特徴) ……
早川 武夫 No. 82, pp. 18~21

I B L基礎講座
英文契約書の研究(2) (英米契約法の特徴、捺印証
書) ……早川 武夫 No. 83, pp. 33~36

I B L基礎講座
英文契約書の研究(3) (捺印証書によることを要す
る契約、書面によることを要する契約、詐欺法)
……早川 武夫 No. 84, pp. 29~33

I B L基礎講座
英文契約書の研究(4) (契約と書面との諸問題)
……早川 武夫 No. 85, pp. 29~33

I B L基礎講座
英文契約書の研究(5) (契約と書面との諸問題
(続)) ……早川 武夫 No. 86, pp. 27~
29

I B L基礎講座
英文契約書の研究(6) (口頭証拠法則、原則・例外

1) ……早川 武夫 No. 88, pp. 30~34
I B L基礎講座
英文契約書の研究(7) (口頭証拠法則・例外2,
——部分的表現) ……早川 武夫 No. 90,
pp. 24~27

I B L基礎講座
英文契約書の研究(8) (口頭証拠法則・例外3)
……早川 武夫 No. 92, pp. 42~45

日本独禁法に違反する国際契約とアメリカにお
けるその契約上の責任——天野製菓事件判決
に関連して——……松下 満雄 No. 93,
pp. 2~10

営業管理の賃貸借——特にフランスの loca-
tion gérance——……岡村 寛三郎 吉永
栄助 監修 No. 94, pp. 33~39

現代アメリカ法における約束の強制……
ウィトモア・グレイ No. 95, pp. 2~9

国際契約法講座(1)
国際契約の予備的合意の法的性格と効力——
Letter of Intent を中心として——……
坪田 潤二郎 No. 103, pp. 14~19

国際契約法講座(2)
国際契約における契約文書の最終性……坪田
潤二郎 No. 104, pp. 22~27

国際契約法講座(3)
国際契約における予約的契約形式——Con-
tract to make contract 及び option contract
を中心として——……坪田 潤二郎 No.
105, pp. 21~24

ラテン・アメリカ法の手引き
メキシコ民法の概要(4)……中川 和彦 No.
105, pp. 29~31

国際契約法講座(4)
国際契約における「約因」の必要性——国際契
約の有効性の要件をめぐって——……坪田
潤二郎 No. 106, pp. 46~49

国際契約法講座(5)
国際契約における合意の書面化の方式……
坪田 潤二郎 No. 107, pp. 28~31

国際契約法講座(6)
国際契約のドラフティング上の諸問題——国際
契約の解釈とクレームに関連して——……
坪田 潤二郎 No. 108, pp. 13~20

国際契約法講座(7)

国際契約における Presentation の法律効果
 ——不当表示・錯誤・詐欺等をめぐる問題点
 ——……………坪田 潤二郎 No. 109, pp. 22～27

国際契約法講座(8)
 国際契約と“国際慣習”……………坪田 潤二郎
 No. 110, pp. 25～31

国際契約法講座(9)
 国際契約の準拠法をめぐる諸問題……………坪田
 潤二郎 No. 111, pp. 28～33

国際契約法講座(10)
 国際契約と行政的規整の効果……………坪田 潤二
 郎 No. 112, pp. 39～46

国際契約法講座(11)
 国際契約と米国統一商法典……………坪田 潤二郎
 No. 113, pp. 26～32

国際契約法講座(12)
 国際契約上の債務不履行と救済方法；契約の履
 行強制をめぐる諸問題……………坪田 潤二郎
 No. 114, pp. 26～31

国際契約の実務——国際的な契約を締結する場
 合の準拠法の選択——……………柏木 昇 No.
 118, pp. 26～29

判例の検討
 日本の製造会社の輸出課長が署名し、担当取締
 役の承認を停止条件とする輸出契約の効力
 内外貿易(株)・原告v.川崎重工業(株)・被告
 ……Vol. 1, pp. 89～93

わが国企業の対外進出形態および現地法人との
 契約の実態について……………若杉 隆平
 Vol. 1, pp. 113～117

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較(1)
 売主の履行拒絶と価格改定Ⅰ……………岸 盛次
 Vol. 2, pp. 73～81

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較(2)
 売主の履行拒絶と価格改定Ⅱ……………岸 盛次
 Vol. 2, pp. 124～141

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較(3)
 売主の履行拒絶と価格改定Ⅲ；米国政府契約に
 おける具体的条項例の検討……………岸 盛次
 Vol. 2, pp. 212～223

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較(4)
 契約の成立と価格決定Ⅰ；申込みと承諾……………
 岸 盛次 Vol. 2, pp. 280～288

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較(5)
 契約の成立と価格決定Ⅱ；申込みと承諾・入
 札・交叉申込・贈与・代理……………岸 盛次
 Vol. 2, pp. 414～422

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較(6)
 契約の成立と価格決定Ⅲ；代理……………岸 盛次
 Vol. 2, pp. 516～523

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較(7)
 契約の成立と価格決定Ⅳ；非顕名商事代理……………
 岸 盛次 Vol. 2, pp. 572～578

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較(8)
 契約の成立と価格決定Ⅴ；代理店契約……………
 岸 盛次 Vol. 3, pp. 89～97

日本企業に対するリーガル・アドバイスの仕方
 ——日米契約観の違い——……………ヴィンセン
 ト・A・ナルキッシン 柏木 昇 訳 Vol.
 2, pp. 564～569

売 買
 国際契約における売買約款例……………大原 栄一
 No. 5, pp. 4～6

売買契約法統一の現状(-)……………道田 信一郎
 No. 29, pp. 2～9

売買契約法統一の現状(=)……………道田 信一郎
 No. 30, pp. 8～13

商品売買とその担保——日米法の比較——……………
 ウォレン・L・シャタック 曾野 和明 訳
 No. 44, pp. 2～8

国連欧州経済委員会 (ECE) の標準売買約款と
 国際商事仲裁に関する欧州条約及び E C E の
 仲裁規則——生れんとする国際取引法……………
 喜多川 篤典 No. 49, pp. 2～12

I B L 入門
 売買契約と物権変動……………沢木 敬郎 No.
 57, pp. 28～29

輸出入取引に伴う国内契約……………沢木 敬郎
 No. 62, pp. 13～18

UCCにおける物品の売買(Ⅰ)
 米国法におけるUCCの位置……………ウイトモア
 ・グレイ 林 司宣 訳 No. 85, pp. 2～9

UCCにおける物品の売買(Ⅱ)
 U C C における契約の成立……………ウイトモア・
 グレイ 林 司宣 訳 No. 86, pp. 2～9

UCCにおける物品の売買(Ⅲ)

UCCにおける契約の解釈(1)……………ウイトモア
 ・グレイ 林 司宣 訳 No. 87, pp. 2～9

UCCにおける物品の売買(Ⅳ)
 UCCにおける契約の解釈(2)……………ウイトモア
 ・グレイ 林 司宣 訳 No. 88, pp. 2～11

UCCにおける物品の売買(Ⅴ)
 UCCにおける契約不履行に対する救済……………
 ウイトモア・グレイ 林 司宣 訳 No.
 89, pp. 2～8

オーストラリアにおける動産売買法——ヴィク
 トリア州動産（売買）法を中心として——
 ……及川 光明 No. 110, pp. 18～24

国際契約法講座(11)
 国際契約と米国統一商法典……………坪田 潤二郎
 No. 113, pp. 26～32

オーストラリアと日本の国際取引をめぐる法律
 問題——契約法を中心として——……………K・
 T・C・サトン 土井 輝生 訳 Vol. 1,
 pp. 48～52

オーストラリアと日本の国際取引をめぐる法律
 問題(2)……………K・T・C・サトン 土井 輝
 生 訳 Vol. 1, pp. 157～160

英国における消費者保護と動産売買法の改正問
 題(1)……………長尾 治助 Vol. 1, pp. 209～
 215

英国における消費者保護と動産売買法の改正問
 題(2)……………長尾 治助 Vol. 1, pp. 321～
 328

I B L プラザー
 国際取引担当者の心構え……………平田 重行
 Vol. 1, p. 286

国際動産売買に関する消滅時効（法的手続制限）
 条約案……………道田 信一郎 Vol. 2, pp. 55
 ～62

法律の翻訳 (legal translation) と意味の伝達—
 日・米の売買契約条項についての実験レポー
 ト……………ジュリアン・グレッサー Vol.
 2, pp. 241～254

国際動産売買に関する時効条約（付．訳文）
 ……道田 信一郎 Vol. 2, pp. 529～548

特殊な契約
 <プラント輸出契約>

債権法, 不法行為法

プラント輸出標準契約例……………大原 栄一
 No. 6, pp. 4～9

国連欧州経済委員会 (ECE) のプラント輸出標
 準約款……………大原 栄一 No. 49, pp. 13～
 18

プラント輸出契約のチェック・ポイント……………
 大原 栄一 No. 49, pp. 19～22

為替変動とプラント輸出契約——円切上げに関
 連して——……………大原 栄一 No. 102, pp.
 2～5

海外商事法務相談室
 プラント契約と不可抗力条項……………本林 徹
 No. 122, pp. 35～37

プラント輸出契約(1)……………大原 栄一 No.
 124, pp. 8～10

プラント輸出契約(2)……………大原 栄一 Vol.
 1, pp. 83～86

大規模の工業工事のための契約書起草の指針
 ——国際連合ヨーロッパ経済委員会—1973年
 ——……………土井 輝生 訳 Vol. 3, pp. 494
 ～512

<資源開発契約>
 国際資源開発契約：基本形態と主要契約条項(1)
 ……土井 輝生 No. 107, pp. 2～11

国際資源開発契約：基本形態と主要契約条項(2)
 ……土井 輝生 No. 108, pp. 2～6

国際資源開発契約：基本形態と主要契約条項(3)
 ……土井 輝生 No. 109, pp. 8～14

国際資源開発契約：基本形態と主要契約条項(4)
 ……土井 輝生 No. 111, pp. 13～19

国際資源開発契約：基本形態と主要契約条項(5)
 ……土井 輝生 No. 112, pp. 32～38

開発契約チェックリスト……………ラファエル・R
 ・マーフィーJr. 土井 輝生 訳 Vol. 3,
 pp. 235～245

<その他の特殊な契約>
 ホテル業務委託契約と契約承継・譲渡制限条項
 ——東京ヒルトンホテル事件の問題点……………
 土井 輝生 No. 60, pp. 20～24

リース対象物件の大型化・国際化とレバレッ
 ズ・リースについて……………庄 政志 Vol. 1,
 pp. 204～208

代理店契約

(ディストリビューター契約を含む)

<一般>

海外販売代理店契約の法律実務……………トーマス・フラテリー 土井 輝生 訳 No. 37, pp. 2~12

海外販売代理店契約の法律問題……………大原 栄一 No. 61, pp. 2~7

国際商事代理契約の締結指針…………… No. 52, pp. 6~16

海外の販売代理店契約……………マーセラス・R・ミーク No. 58, pp. 10~17

商事代理店契約(販売または買付)フォーム…………… No. 67, pp. 27~29

ディーラー契約の解約とディーラーの保護……………辛島 睦 No. 126, pp. 2~6

ヨーロッパ共同体における商業代理人およびディストリビューション協定の実際的側面……………ロバート・T・ジョーンズ 松下 満雄・岩永 修一 訳 Vol. 1, pp. 19~24

ヨーロッパ共同体における商業代理人およびディストリビューション協定の実際的側面(2)——加盟国内法の特徴……………ロバート・T・ジョーンズ 松下 満雄・岩永 修一 訳 Vol. 1, pp. 72~77

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較(8)

契約の成立と価格決定V;代理店契約……………岸 盛次 Vol. 3, pp. 89~97

国際的ディストリビューションの契約形態(1)……………坪田 潤二郎 Vol. 3, pp. 390~397

国際的ディストリビューションの契約形態(2)……………坪田 潤二郎 Vol. 3, pp. 458~463

国際的ディストリビューションの契約形態(3)……………坪田 潤二郎 Vol. 3, pp. 567~577

国際的ディストリビューションの契約形態(4)……………坪田 潤二郎 Vol. 3, pp. 631~639

<独禁法と代理店契約>は独占禁止法の項目をみよ

合併契約

合併会社等に関する調査報告……………通産省(昭和39年1月18日) No. 20, pp. 16~21

資料:合併会社等に関する調査報告書要約……………通産省企業局(昭和39年1月18日)No. 20付録

国際合併契約上の諸問題——アジア極東地域を中心に……………大原 栄一 No. 22, pp. 2~5

海外合併事業の問題点とその分析……………大原 栄一 No. 46, pp. 2~5

合併会社設立契約と定款……………菊池 武 Vol. 1, pp. 485~488

折半出資の合併会社の運営……………菊池 武 Vol. 2, pp. 8~11

合併事業の法的プランニング(1)……………坪田 潤二郎 Vol. 3, pp. 64~71

合併事業の法的プランニング(2)……………坪田 潤二郎 Vol. 3, pp. 146~156

合併事業の法的プランニング(3)……………坪田 潤二郎 Vol. 3, pp. 253~259

合併事業の法的プランニング(4)……………坪田 潤二郎 Vol. 3, pp. 304~310

発展途上国における合併契約書作成の手引(1)——合併会社の設立……………国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 50~54

発展途上国における合併契約書作成の手引(2)——所有および資本構成……………国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 85~88

発展途上国における合併契約書作成の手引(3)——所有および資本構成……………国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 157~160

発展途上国における合併契約書作成の手引(4)——管理および経営……………国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 212~217

発展途上国における合併契約書作成の手引(5)——管理および経営財政上の施策……………国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 265~270

発展途上国における合併契約書作成の手引(6)——マーケティング協定……………国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・

菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 316~321

発展途上国における合併契約書作成の手引(7)——特許実施許諾契約……………国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 365~370

発展途上国における合併契約書作成の手引(8)——技術情報, 技術援助およびノーハウ……………国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 421~426

発展途上国における合併契約書作成の手引(9)——技術情報, 技術援助およびノーハウ……………国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 476~480

発展途上国における合併契約書作成の手引(10)——パートナーシップ取決めの変更……………国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 529~540

発展途上国における合併契約書作成の手引(11)——紛争解決……………国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 582~588

発展途上国における合併契約書作成の手引(12)——標準契約条項例……………国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 640~645

日本の合併会社における株主協定とその他の支配技術および日本の会社法にもとづくその有効性……………ドナルド・P・スウィシャー 松尾 翼・藤岡 公夫 訳 Vol. 3, pp. 541~557

技術ライセンス契約

「ノーハウ」の譲渡契約——書式と問題点……………ブランコ・ホワイト 小原 喜雄 訳 No. 1, pp. 3~7

アメリカにおける反トラスト法と特許実施許諾……………ワース・ウエード 小原 喜雄 訳 No. 20, pp. 2~6

パテント, ノウハウ, 商標についてのライセンス交渉上のチェックリスト……………ワース・ウエード 沢木 敬郎 訳 No. 20, pp. 7~11

特許, ノウハウ, 商標のライセンス——特に低開発国向けの場合……………有坂 浩直 No. 23, pp. 11~13

外国市場のための特許政策の作成……………ワース・ウエード No. 25, pp. 7~10

技術援助契約の諸問題(質疑応答)記録……………ジェームズ・トドロヴィック No. 33, pp. 8~10

パッケージ・ライセンスにおける特許実施料の適法性の限界……………土井 輝生 No. 39, pp. 2~6

技術の移動に関する国連決議……………No. 45, pp. 22~23

特許実施権契約(付. チェック・リスト)……………レイモンド・C・ノルダウス No. 51, pp. 2~11

工業所有権のライセンス——ICCの決議案とその基礎資料……………小原 三佑嘉 No. 51, pp. 17~20

リーディングケース紹介

ノウ・ハウ供与の対価の税法上の性質——Rolls-Royce, Ltd. v. Jeffrey……………[1962] 1 W.L.R. 425, [1962] 1 All. E.R. 801 (House of Lords)……………No. 63, pp. 42~43

I B L 入門

技術援助契約……………沢木 敬郎 No. 67, pp. 22~23

I B L 入門

特許権と特許実施権……………沢木 敬郎 No. 68, pp. 30~31

特許権実施許諾契約における制限条項と独占禁止法——イギリス, 西ドイツ, フランス, EEC, アメリカにおける規制について……………松野 允彦 No. 69, pp. 8~19

リーディングケース紹介

秘密の製法が公知となったのちのローヤルティーの支払義務——Warner-Lambert Pharmaceutical Co., Inc. v. John J. Reynolds, Inc., 178 F. Supp. 655, 123 USPQ 431 (1959);

affirmed, 126 USPQ 3 (1960)……No. 70, pp. 40~41

リーディングケース紹介

家禽処理装置改良のライセンスの交渉とトレード・シークレットの保護——Sandlin v. Johnson, 141 F. 2d 660 (1944), U.S. Cir. Ct. of Appeals, 8th Cir.……No. 71, pp. 34~35

リーディングケース紹介

特許ライセンス契約の交渉中に開示をうけた技術情報の使用による不正競争——Schreyer v. Casco Products Corp. 190 F. 2d 921 (1951), U.S. Ct. of Appeals 2nd Cir.……No. 72, pp. 32~33

特許ライセンス契約における「最惠」条項……土井 輝生 No. 73, pp. 16~17

特許ノウ・ハウ・ライセンスのローヤルティー規定……土井 輝生 No. 74, pp. 7~19

パテント・ライセンス契約の期間および解除……土井 輝生 No. 76, pp. 2~16

反トラスト法とパテント・ライセンス契約……ウイバー・L・フューゲイト 松下 満雄 訳 No. 77, pp. 2~9

特許ノウ・ハウ・ライセンス契約締結の諸問題……ウイリアム・R・ウッドワード No. 77, pp. 10~19

国際ライセンス契約チェックリスト……M・C・ホームズ No. 83, pp. 2~7

リーディングケース紹介

国際ノウ・ハウ・ライセンス契約の違反を誘引する不法行為——Republic Gear Co. v. Borg-Warner Corp., 406 F. 2d 57 (U.S. Court of Appeals, 7th Cir., 1969)……No. 97, pp. 29~31

リーディングケース紹介

特許ライセンス契約とライセンシー・エストoppel——Lear, Inc. v. Adkins, 395 U.S. 653, 23 L. Ed. 2d 610, 89 S. Ct. 1902(1969)……No. 100, pp. 41~45

ノウハウの国際的移転に関する契約締結指針——ECE (国連欧州経済委員会) の作成案——(1)……No. 109, pp. 31~35

ノウハウの国際的移転に関する契約締結指針

——ECE (国連欧州経済委員会) の作成案——(2)……No. 110, pp. 32~36

ノウハウの国際的移転に関する契約締結指針——ECE (国連欧州経済委員会) の作成案——(3)……No. 111, pp. 41~45

アメリカの法の下におけるノウ・ハウ・ライセンス契約の問題点——Lear, Inc. 対 Adkins 事件の示唆——……チャールズ・スティーブンス 高橋 一修 訳 No. 112, pp. 15~23

ニューヨークだより

対人管轄権 (In Personam Jurisdiction) の拡張；米国特許法293条により反トラスト法違反事件の外国企業に対し対人管轄権を及ぼせるか……梶田 淳二 No. 116, pp. 17~21

海外商事法務相談室

一手販売権者の存する外国への国内販売権者の輸出……羽柴 隆 No. 123, pp. 41~44

海外商事法務相談室

西独特許の製法を外国において実施し製造した商品の西独における無償配布……羽柴 隆 No. 125, pp. 25~28

I B L相談室

Q 下請と特許実施契約……羽柴 隆 Vol. 1, pp. 128~132

I B L相談室

特許権の性質と特許およびノー・ハウの実施許諾……羽柴 隆 Vol. 1, pp. 287~289

I B L相談室

ライセンシーによる特許無効の主張……羽柴 隆 Vol. 1, pp. 375~378

合弁会社と技術提携……菊池 武 Vol. 1, pp. 386~388

国際連合：エンジニアリング産業におけるノウ・ハウの国際的移転にかんする契約書起草のためのガイド(1) (ノウ・ハウおよびその移転にかんする一般的注意事項・予備的交渉・契約書のドラフティング) …… Vol. 1, pp. 389~394

外資系企業の対日進出と国際的技術提携契約……松下 満雄 Vol. 1, pp. 411~415

国際連合：エンジニアリング産業におけるノウ・ハウの国際的移転にかんする契約書起草

のためのガイド(2) (契約の条件・グラントアの義務) ……Vol. 1, pp. 461~465

I B L相談室

特許通常実施権の登録……羽柴 隆 Vol. 1, pp. 466~468

国際連合：エンジニアリング産業におけるノウ・ハウの国際的移転にかんする契約書起草のためのガイド(3) (グランティーの義務・その他の義務) ……Vol. 1, pp. 520~525

I B L相談室

期間経過後の実施料支払い……羽柴 隆 Vol. 1, pp. 560~562

国際連合：エンジニアリング産業におけるノウ・ハウの国際的移転にかんする契約書起草のためのガイド(4) [完] (当事者の義務不履行にたいする救済, 契約の期間満了, 最終規定) ……Vol. 2, pp. 45~48

I B L相談室

サブ・ライセンス……羽柴 隆 Vol. 2, pp. 230~233

技術ライセンスをめぐる基本戦略……坪田 潤二郎 Vol. 2, pp. 549~556

世界知的所有権機関 (WIPO) : 特許, 商標およびノウハウの分野におけるライセンス契約の法的側面……土井 輝生 訳 Vol. 3, pp. 193~199

ブラジルの工業所有権法と国際技術取引の規制……アントニオ・カルロス・デ・アラウホ・シントラ 編集部 訳 Vol. 3, pp. 275~284

発展途上国における合弁契約書作成の手引(7)——特許実施契約——……国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 365~370
日本企業のためのニュージーランドにおける投資と事業……ポール・A・デービス 松下 寿琴 訳 Vol. 3, pp. 379~386

不法行為法

不法行為法リスティメント：営業秘密の保護に関する規定と解説……No. 84, pp. 10~20

リーディングケース紹介

国際ノウ・ハウ・ライセンス契約の違反を誘引する不法行為——Republic Gear Co. v. Borg-Warner Corp., 406 F. 2d 57 (U.S. Court of Appeals, 7th Cir., 1969)……No. 97, pp. 29~31

生産者・製造物責任

製造物責任に関するハーグ国際私法会議の条約草案について……高桑 昭 No. 114, pp. 2~7

製造者責任とロング・アーム法……早川 武夫 No. 115, pp. 2~16

欠陥製品による火傷とメーカーの責任……E・M・スウォーツ 阪本 昌成 訳 No. 118, pp. 7~14

製造者責任(1)製造者責任の沿革——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 116, pp. 10~16

製造者責任(2)現在の問題点——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 117, pp. 7~12

製造者責任(3)現在の問題点 (続) ——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 118, pp. 21~24

製造者責任(4)得べかりし利益 (損害賠償の範囲) の問題——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 119, pp. 30~35

製造者責任(5)裁判管轄権の問題——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 120, pp. 28~31

製造者責任(6)裁判管轄権の問題 (続) および将来の展望——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 121, pp. 27~32

輸出契約と製造者責任……坪田 潤二郎 No. 122, pp. 26~34

- アメリカ合衆国における製造物責任法の発展と保険の役割り……ソル・クローラ, ジョン・T・エルサー 土井 輝生 訳 Vol. 1, pp. 94~101
- 日本企業の米国進出と法律問題——投資・支店と子会社・現地法人・ニューヨークにおける事業の特典・製造者責任——……デービッド・リン 坪田 潤二郎 訳 Vol. 1, pp. 148~152
- アメリカ法における生産物責任——一般原則と最近の判例——……ウイトモア・グレイ 道田 信一郎 訳 Vol. 1, pp. 248~254
- 生産物責任に適用される法律に関する条約について(付. 条約仮訳)……高桑 昭 Vol. 2, pp. 94~96
- プロダクト・ライアビリティ判例……
土井 輝生
1. 外国製造者に対するプロダクト・ライアビリティ訴訟の裁判管轄——Duple Motor Bodies Ltd. v. Hollingsworth……Vol. 2, pp. 49~52
 2. 明示の保証の違反を理由とする喪失した利益の回復——Seeley v. White Motor Co.……Vol. 2, pp. 94~96
 3. スウェーデン製造者にたいするプロダクト・ライアビリティ訴訟の裁判管轄——Benn v. Linden Crane Co., et al……Vol. 2, pp. 142~144
 4. 欠陥ある車輪の検査を怠った製造者の責任——MacPherson v. Buick Motor Co.……Vol. 2, pp. 174~175
 5. 自動車製造者とディーラーの厳格責任——Vandermark v. Ford Motor Co.……Vol. 2, pp. 234~237
 6. 自動車製造者とディーラーの保証責任と免責約款の効力——Henningsen v. Bloomfield Motors, Inc. and Chrysler Corp.……Vol. 2, pp. 404~407
 7. 自動車製造者の二次衝突責任——Larsen v. General Motors Corp.……Vol. 2, pp. 474~476
 8. 衝突にたいし, より安全な自動車を設計する義務の否認——Evans v. General Motors

- Corp.……Vol. 2, pp. 524~525
9. 配線の欠陥にもとづく火災の損害についての自動車製造者の保証責任——Losinski v. Ford Motor Co. and Bob Howell Ford, Inc.……Vol. 2, pp. 579~580
 10. イリノイ州ロング・アーム法と他州の製造者にたいする裁判管轄——Gray v. American Radiator & Standard Sanitary Corp.……Vol. 2, pp. 629~632
 11. トラクターの安全スイッチ・システムの欠陥についての厳格責任——Ford Motor Co. v. Ethel Matthews, Administratrix of Estate of Earnest Matthews……Vol. 3, pp. 98~101
 12. 自動車の冷却装置の欠陥にもとづく事故についての製造者とディーラーの厳格責任——Ford Motor Co. v. Russell & Smith Ford Co., et al.……Vol. 3, pp. 161~162
 13. 旅客機乗員が航空機製造会社にたいして提起したプロダクト・ライアビリティ訴訟と出訴期限——George v. Douglas Aircraft Co.……Vol. 3, pp. 271~274
 14. 航空機製造会社と航空運送会社とのあいだの航空機売買契約における免責約款の効力——Delta Air Lines, Inc. v. Douglas Aircraft Co., Inc.……Vol. 3, pp. 322~325
 15. 航空機売買契約の免責約款の効力と連邦裁判所による州法の適用——Delta Airlines, Inc. v. McDonnell Douglas Corp.……Vol. 3, pp. 371~374
 16. 新規の処方薬トリパラノールにかんする製薬会社の責任の限界——Lewis v. Baker and Richardson-Merrell, Inc.……Vol. 3, pp. 427~430
 17. リースしたトラックのブレーキの欠陥にもとづく事故によって負傷した賃借人の使用人にたいするリース業者の責任——Citrone v. Hertz Truck Leasing & Rental Service……Vol. 3, pp. 481~484
 18. トリクロロエチレンの製造者がだした警告の手紙——介在原因による因果関係の切断——Nishida v. E.I. Du Pont de Numours & Co.……Vol. 3, pp. 589~592

19. 常習的にシガレットを吸って肺ガンにかかった原告にたいするリスク引受けの抗弁——Prichard v. Liggett & Myers Tobacco Co.……Vol. 3, pp. 646~648

その他

- 金銭債務の支払場所に関する条約案——欧州会議の専門家委員会起草……小原 三佑嘉 No. 66, pp. 18~19
- IBL入門
保証の準拠法……沢木 敬郎 No. 66, pp. 26~27
- 入札・契約履行のための銀行保証に関する概念統一の作業——UNCITRALとICCの共同作業……小原 三佑嘉 No. 101, pp. 32~35

財政法・税法

- 日米租税条約の改正——租税条約修正補足議定書——……大原 栄一 No. 3, p. 13
- 日本・タイ国際租税条約……No. 11, p. 20
- 〔特集〕金利平衡税に関する米国財務省発表
〔解説〕ケネディ特別教書と金利平衡税に関する米国財務省の発表……No. 14, pp. 2~3
- 〔特集〕金利平衡税に関する米国財務省発表
〔資料〕金利平衡税に関する米国財務省発表(訳文)……No. 14, pp. 4~7
- 〔特集〕金利平衡税に関する米国財務省発表
〔資料〕金利平衡税に関する細目……No. 14, pp. 7~17
- ヴァレ・エイ・ダ・シルヴァ: インド商事法Ⅱ……大原 栄一 No. 25, pp. 15~18
- 利子平衡税法の成立まで……藤野 公毅 No. 27, pp. 15~18
- 利子平衡税法(全訳)……藤野 公毅 No. 27, pp. 19~43
- オーストラリアでの事業活動に関する法的諸問題……エゼキール・ソロモン 小原 喜雄 訳 No. 28, pp. 10~16
- EECにおける企業集中の諸問題……No. 45, pp. 16~21
- リーディングケース紹介

- 租税条約におけるDoing Business——「恒久的施設の解釈」①——……No. 53, pp. 36~37
- リーディングケース紹介
租税条約におけるDoing Business——「恒久的施設」(Permanent Establishment)の解釈②——……No. 55, pp. 28~29
- 金利平衡税延長法案について……寺沢 芳男 No. 56, pp. 2~5
- 1967年金利平衡税延長法の概要……寺沢 芳男 No. 63, pp. 2~8
- リーディングケース紹介
ノウ・ハウ供与の対価の税法上の性質——Rolls-Royce, Ltd. v. Jeffrey——……〔1962〕1 W.L.R. 425, 〔1962〕1 All.E.R. 801 (House of Lords)……No. 63, pp. 42~43
- 国際取引と租税条約……林 司宣 No. 73, pp. 11~15
- ドイツ連邦共和国における日本の企業の事業活動に関する課税……ヤコブ・シュトロープル 金子 宏・佐藤 光夫・大藪 繁 訳 No. 86, pp. 10~18
- 日豪租税条約について……落合 淳隆 No. 88, pp. 24~29
- 方法特許を侵害する製品の輸入排除——アメリカ合衆国の特許法と関税法——……土井 輝生 No. 91, pp. 14~20
- リーディングケース紹介
外国産ジンに対する連邦税の賦課をガット条約違反でないとした事例——Bercut-Vandervoort & Co. v. U. S., 359 U. S. 953 (1959)……No. 91, pp. 42~43
- フィリピンにおける企業活動と法律問題
Ⅲフィリピンの労働, 関税および税制について……ラモン・T・オーベン No. 93, pp. 14~27
- 国際課税の基礎知識……ローランド・ヒヨース 藤田 泰弘 訳 No. 94, pp. 2~6
- 合衆国に子会社を設立する場合の租税問題……マイケル・オキーフ 藤田 泰弘 訳 No. 94, pp. 7~10
- インターナショナル・フィスカル・アソシエーション (IFA) とインターナショナル・ビュ

裁判所法. 資源開発

ーロウ・オブ・フィスカル・ドキュメンテーション (IBFD) について……ラウル・レンツ No. 102, p. 10

西ドイツの会社法と税制……ヤコブ・シュトロブル 宮武 敏夫 訳 No. 104, pp. 7~11

米国歳入法における“Away from home rule”の非居住者への適用……外山 興三 No. 107, pp. 12~17

国際事業活動における基地会社……ウィリアム・J・ギボンズ 宮武 敏夫 訳 No. 110, pp. 2~8

対インド投資の機会・手続および法律問題……プレムジット・シン No. 110, pp. 9~17

インド会社法およびインド税法……プレムジット・シン No. 111, pp. 6~12

オランダにおける日本会社の設立……M・V・M・ヴァンリーウェ 宮武 敏夫 訳 No. 119, pp. 4~10

日本企業の米国進出に関する法律問題——土地取得・反トラスト法・税法の問題点——……広川 浩二 No. 121, pp. 6~11

輸入総代理店等に対する監視・規制の強化について……公正取引委員会(昭和47年11月21日) No. 126, pp. 41~43

企業の国際化とタックス・ヘブンの活用……坪田 潤二郎 Vol. 1, pp. 443~451

サウディ・アラビアの法律制度——日本企業の進出にともなう諸問題——……サウド・M・A・シャワフ 土井 輝生 訳 Vol. 2, pp. 583~603

米国における企業買収の問題点(2)——日本のビジネスマンのために——……ディヴィッド・リー 本林 徹・内田 晴康 訳 Vol. 3, pp. 130~135

日本企業のためのニュージーランドにおける投資と事業……ポール・A・デービス 松下 寿琴 訳 Vol. 3, pp. 379~386

国際課税を規制するドイツの新しい法律(1)——多国籍企業に対するその適用——……J・キリウス 川 信雄 訳 Vol. 3, pp. 431~454

国際課税を規制するドイツの新しい法律(2)——

多国籍企業に対するその適用——……J・キリウス 川 信雄 訳 Vol. 3, pp. 513~518

裁判所法

国際弁護士と国際法律事務……尾崎 行信 訳 No. 70, pp. 24~34

LAWASIAジャカルタ大会報告
法律扶助の課題——……小島 武司 Vol. 1, pp. 432~436

対米法務の基礎知識
アメリカの裁判制度(上)……越川 純吉 Vol. 2, pp. 270~279

対米法務の基礎知識
アメリカの裁判制度(下)……越川 純吉 Vol. 2, pp. 466~473

ウォール街の弁護士……アーウィン・O・スマイゲル 高桑 昭・高橋 勲 訳 Vol. 3, pp. 230~234

資源開発

大陸棚鉱物資源開発の法的諸問題……林 司宣 No. 81, pp. 2~6

「南北問題」と国家契約についてのノート——石油開発契約に関連して——……松井 豊 No. 87, pp. 10~17

地下鉱物資源の帰属の法理：大陸法と英米法の比較……ニコラス・J・キャンベル Jr, 松井 豊 訳 No. 98, pp. 24~32

大陸棚鉱物資源開発に関する主要国の法制……林 司宣 No. 103, pp. 9~13

国際資源開発契約：基本形態と主要契約条項(1)……土井 輝生 No. 107, pp. 2~11

国際資源開発契約：基本形態と主要契約条項(2)……土井 輝生 No. 108, pp. 2~6

国際資源開発契約：基本形態と主要契約条項(3)……土井 輝生 No. 109, pp. 8~14

国際資源開発契約：基本形態と主要契約条項(4)……土井 輝生 No. 111, pp. 13~19

国際資源開発契約：基本形態と主要契約条項(5)……土井 輝生 No. 112, pp. 32~38

海洋法の新動向(8)
深海海底鉱物開発の技術と法制……林 司宣 No. 125, pp. 34~35

開発契約チェックリスト……ラファエル・R・マーフィJr. 土井 輝生 訳 Vol. 3, pp. 235~245

証券法

アメリカ証券市場……高橋 寿男 No. 8, pp. 2~3

アメリカ国際法協会：合衆国証券法の渉外的適用に関する討論……土井 輝生 訳 No. 8, pp. 4~6

〔特集〕合衆国証券法適用の国際的側面
「合衆国証券法の国際的側面」に関する資料について……矢沢 惇 No. 12, p. 2

〔特集〕合衆国証券法適用の国際的側面
アメリカ国際法協会1961年10月合衆国証券法の渉外的適用に関する討論記録……高橋 寿男 訳 No. 12, pp. 3~13

〔特集〕合衆国証券法適用の国際的側面
SEC v. Chinese Consolidated Benevolent Ass'n (登録届出書未提出中華民国政府公債事件)……三ツ木 正次 訳 No. 12, pp. 14~15

ヨーロッパにおける証券取引の調和への努力……ゲオルグ・ブルンス 土井 輝生 訳 No. 16, pp. 2~7

改正された米国の証券取引所法……新井 喜太郎 No. 26, pp. 26~30

アメリカ証券法改正法の日本企業への適用……矢沢 惇 No. 30, pp. 2~7

アメリカの1933年証券法および1934年証券取引所法の改正(旬刊「商事法務研究」第341号所収)……佐藤 浩 No. 33 付録

米国証券法の改正について——11月16日SEC提案の施行規則の要旨……寺沢 芳男 No. 41, pp. 13~18

SECの外国証券発行者規制案の日本会社への影響と対策……矢沢 惇 No. 42, pp. 2~11

デンマーク商事法……石渡 利康 No. 42, pp. 17~21

証券法. 商行為法

カナダの証券法・会社法改正案……No. 47, p. 15

SECの外国証券発行者規制案の適用延期について……寺沢 芳男 No. 47, pp. 16~18

米国証券諸法の日本企業への適用について……寺沢 芳男 No. 61, pp. 8~11

SECの外国証券に関する規則と日本の会社……矢沢 惇 No. 62, pp. 2~12

株式配当及び無償に関するSEC新提案について……本庄 淳二 No. 74, pp. 2~6

ラテン・アメリカにおける法改正の動き(その1)——ペルー国新有価証券法——……中川 和彦 No. 83, pp. 28~32

インサイダー・トレーディングは許されるか——テキサス・ガルフ・サルファー事件と連邦証券取引法10条(b)——……本林 徹 訳 No. 88, pp. 12~23

海外における資金調達の諸形態……日興証券 外国部外資課 No. 100, pp. 2~22

非上場証券発行会社の登録義務と外国会社——1934年米国連邦証券取引所法12条(g)の適用と免除——……榊田 淳二 No. 125, pp. 29~33

ニューヨーク日より
レターストック等の売出と1933年証券法規則第144号……林 紘太郎 No. 118, pp.34~37

ニューヨーク日より
SPIN-OFFによる株式の公開……林 紘太郎 No. 124, pp. 27~31

ADR等預託証券の発行と独禁法……高氏 秀機 Vol. 1, pp. 64~68

フランス法における会社機密関与者の株式取引規制……荒木 正孝 Vol. 1, pp. 118~125

米国における企業買収の問題点(2)——日本のビジネスマンのために——……ディヴィッド・リー 本林 徹・内田 晴康 訳 Vol. 3, pp. 130~135

商行為法

スペイン商法典……中川 和彦 No. 22, pp. 17~18

ヴァレ・エイ・ダ・シルヴァ：インド商事法I

- ……大原 栄一 No. 24, pp. 14~17
 ヴァレ・エイ・ダ・シルヴァ：インド商事法Ⅱ
 ……大原 栄一 No. 25, pp. 15~18
 南アフリカ法系における商取引法……フレデリック・J・ヘイン 沢木 敬郎 訳 No. 31, pp. 2~12
 IBL相談室
 代理委任状……大原 栄一 No. 47, pp. 30~31
 国連の国際貿易法委員会の目的と機能——国連事務総長の報告と決議——……小原 三佑嘉 No. 57, pp. 14~17
 IBL入門
 代理の準拠法……沢木 敬郎 No. 60, pp. 34~35
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ民法の概要(2)……中川 和彦 No. 102, pp. 17~19
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ民法の概要(3)……中川 和彦 No. 103, pp. 28~30
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ商法の概要(その1)……中川 和彦 No. 108, pp. 25~27
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ商法の概要(その2)……中川 和彦 No. 109, pp. 28~30
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ商法の概要(その3)……中川 和彦 No. 111, pp. 38~40
 代理店契約、売買に関しては、債権法の項目をみよ

消費者保護

- 最近のアメリカ反トラスト法の動向
 最近のアメリカの消費者保護立法の動向……No. 89, pp. 34~37
 製造物責任に関するハーグ国際私法会議の条約草案について……高桑 昭 No. 114, pp. 2~7
 製造者責任とロング・アーム法……早川 武夫 No. 115, pp. 2~16
 欠陥製品による火傷とメーカーの責任……E・M・スウォーツ 阪本 昌成 訳 No.

118, pp. 7~14

- 製造者責任(1)——製造者責任の沿革——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 116, pp. 10~16
 製造者責任(2)——現在の問題点——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 117, pp. 7~12
 製造者責任(3)——現在の問題点(続)——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 118, pp. 21~24
 製造者責任(4)——得べかりし利益(損害賠償の範囲)の問題——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 119, pp. 30~35
 製造者責任(5)——裁判管轄権の問題——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 120, pp. 28~31
 製造者責任(6)——裁判管轄権の問題(続)および将来の展望——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 121, pp. 27~32
 輸出契約と製造者責任……坪田 潤二郎 No. 122, pp. 26~34
 アメリカ合衆国における製造物責任法の発展と保険の役割……ソル・クロール, ジョン・T・エルサー 土井 輝生 訳 Vol.1, pp. 94~101
 日本企業の米国進出と法律問題——投資、支店と子会社、現地法人、ニューヨークにおける事業の特典、製造者責任——……デービッド・リン 坪田 潤二郎 訳 Vol. 1, pp. 148~152
 英国における消費者保護と動産売買法の改正問題(1)……長尾 治助 Vol. 1, pp. 209~215
 英国における消費者保護と動産売買法の改正問題(2)……長尾 治助 Vol. 1, pp. 321~

328

- アメリカ合衆国の新立法：消費者製品安全法(1)……Vol. 1, pp. 177~188
 アメリカ合衆国の新立法：消費者製品安全法(2)……Vol. 1, pp. 230~236
 アメリカ合衆国の新立法：消費者製品安全法(3)……Vol. 1, pp. 290~295
 アメリカ法における生産物責任——一般原則と最近の判例——……ウイトモア・グレイ 道田 信一郎 訳 Vol. 1, pp. 248~254
 輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(1)——わが国と米国の損害保険制度を比較して(米国の Products Liability Insurance について)——……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 255~262
 輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(2)——わが国と米国の損害保険制度を比較して(日本の生産物賠償責任保険について)——……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 310~315
 輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(3)——わが国と米国の損害保険制度を比較して(輸出または生産物賠償責任保険付保にあたり留意すべき点そのⅠ)——……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 369~374
 輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(4)——わが国と米国の損害保険制度を比較して(輸出または生産物賠償責任保険付保にあたり留意すべき点そのⅡ)——……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 406~410
 輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(5)——わが国と米国の損害保険制度を比較して(事故が発生した際の対処の仕方)——……本間 靖敏・浅野 誠 Vol. 1, pp. 452~460
 アメリカ合衆国の新立法：消費者製品安全法の解説……土井 輝生 Vol. 1, pp. 510~519
 米国企業の消費者問題対策……桜井 悌司 Vol. 2, pp. 25~28
 生産物責任に適用される法律に関する条約について(付、生産物責任に適用される法律に関する条約(仮訳))……高桑 昭 Vol. 2, pp. 63~72

- 連邦職業安全保健法(1)……編集部 訳 Vol. 2, pp. 109~112
 連邦職業安全保健法(2)……編集部 訳 Vol. 2, pp. 265~269
 連邦職業安全保健法(3)……編集部 訳 Vol. 2, pp. 505~509
 消費者製品保証法の概要……野木村 忠邦・永山 栄子 Vol. 3, pp. 356~360
 アメリカ合衆国消費者製品保証法——マグヌソン・モス保証——連邦取引委員会改善法(1975年1月4日付法律, 公法 No. 93-637, 15 U. S. C. 2301, 2312)……土井 輝生 訳 Vol. 3, pp. 464~475
 プロダクト・ライアビリティ判例(1)——(19)は判例紹介の項をみよ

条 約

経済金融関係条約

- 為替管理と国際法——IMF協定における加盟国の義務——……土井 輝生 訳 No. 9, pp. 2~5
 国際通貨基金協定の民間商取引に対する若干の法的効果……ジョセフ・ゴールド 土井 輝生 訳 No. 32, pp. 2~19
 国際法協会の独禁法の域外適用に関する勧告と条約案……矢沢 惇・松下 満雄 訳 No. 104, pp. 12~13
 ロメ協定(EEC-ACP協定)の概説……外務省 国際経済第一課 Vol. 3, pp. 398~403

通商関係条約

- 日英通商航海条約・東京交渉……大原 栄一 No. 3, p. 12
 日・英通商航海条約……No. 6, p. 15
 日仏通商協定……大原 栄一 No. 11, p. 21
 国際取引と通商航海条約……林 司宣 No. 64, pp. 23~27
 リーディングケース紹介
 通商航海条約における最恵国条項について条件付解釈を認めた事例——Bartram v. Robertson, 122 U. S., 116(1887)……No. 86, pp.

……大原 栄一 No. 24, pp. 14~17
 ヴァレ・エイ・ダ・シルヴァ：インド商事法Ⅱ
 ……大原 栄一 No. 25, pp. 15~18
 南アフリカ法系における商取引法……フレデリック・J・ヘイン 沢木 敬郎 訳 No. 31, pp. 2~12
 IBL相談室
 代理委任状……大原 栄一 No. 47, pp. 30~31
 国連の国際貿易法委員会の目的と機能——国連事務総長の報告と決議——……小原 三佑嘉 No. 57, pp. 14~17
 IBL入門
 代理の準拠法……沢木 敬郎 No. 60, pp. 34~35
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ民法の概要(2)……中川 和彦 No. 102, pp. 17~19
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ民法の概要(3)……中川 和彦 No. 103, pp. 28~30
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ商法の概要(その1)……中川 和彦 No. 108, pp. 25~27
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ商法の概要(その2)……中川 和彦 No. 109, pp. 28~30
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ商法の概要(その3)……中川 和彦 No. 111, pp. 38~40
 代理店契約、売買に関しては、債権法の項目をみよ

消費者保護

最近のアメリカ反トラスト法の動向
 最近のアメリカの消費者保護立法の動向……No. 89, pp. 34~37
 製造物責任に関するハーグ国際私法会議の条約草案について……高桑 昭 No. 114, pp. 2~7
 製造者責任とロング・アーム法……早川 武夫 No. 115, pp. 2~16
 欠陥製品による火傷とメーカーの責任……E・M・スウォーツ 阪本 昌成 訳 No.

118, pp. 7~14
 製造者責任(1)——製造者責任の沿革——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 116, pp. 10~16
 製造者責任(2)——現在の問題点——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 117, pp. 7~12
 製造者責任(3)——現在の問題点(続)——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 118, pp. 21~24
 製造者責任(4)——得べかりし利益(損害賠償の範囲)の問題——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 119, pp. 30~35
 製造者責任(5)——裁判管轄権の問題——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 120, pp. 28~31
 製造者責任(6)——裁判管轄権の問題(続)および将来の展望——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 121, pp. 27~32
 輸出契約と製造者責任……坪田 潤二郎 No. 122, pp. 26~34
 アメリカ合衆国における製造物責任法の発展と保険の役割……ソル・クロール, ジョン・T・エルサー 土井 輝生 訳 Vol.1, pp. 94~101
 日本企業の米国進出と法律問題——投資、支店と子会社、現地法人、ニューヨークにおける事業の特典、製造者責任——……デービッド・リン 坪田 潤二郎 訳 Vol. 1, pp. 148~152
 英国における消費者保護と動産売買法の改正問題(1)……長尾 治助 Vol. 1, pp. 209~215
 英国における消費者保護と動産売買法の改正問題(2)……長尾 治助 Vol. 1, pp. 321~

328
 アメリカ合衆国の新立法：消費者製品安全法(1)……Vol. 1, pp. 177~188
 アメリカ合衆国の新立法：消費者製品安全法(2)……Vol. 1, pp. 230~236
 アメリカ合衆国の新立法：消費者製品安全法(3)……Vol. 1, pp. 290~295
 アメリカ法における生産物責任——一般原則と最近の判例——……ウイトモア・グレイ 道田 信一郎 訳 Vol. 1, pp. 248~254
 輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(1)——わが国と米国の損害保険制度を比較して(米国の Products Liability Insurance について)——……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 255~262
 輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(2)——わが国と米国の損害保険制度を比較して(日本の生産物賠償責任保険について)——……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 310~315
 輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(3)——わが国と米国の損害保険制度を比較して(輸出または生産物賠償責任保険付保にあたり留意すべき点そのⅠ)——……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 369~374
 輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(4)——わが国と米国の損害保険制度を比較して(輸出または生産物賠償責任保険付保にあたり留意すべき点そのⅡ)——……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 406~410
 輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(5)——わが国と米国の損害保険制度を比較して(事故が発生した際の対処の仕方)——……本間 靖敏・浅野 誠 Vol. 1, pp. 452~460
 アメリカ合衆国の新立法：消費者製品安全法の解説……土井 輝生 Vol. 1, pp. 510~519
 米国企業の消費者問題対策……桜井 悌司 Vol. 2, pp. 25~28
 生産物責任に適用される法律に関する条約について(付、生産物責任に適用される法律に関する条約(仮訳))……高桑 昭 Vol. 2, pp. 63~72

連邦職業安全保健法(1)……編集部 訳 Vol. 2, pp. 109~112
 連邦職業安全保健法(2)……編集部 訳 Vol. 2, pp. 265~269
 連邦職業安全保健法(3)……編集部 訳 Vol. 2, pp. 505~509
 消費者製品保証法の概要……野木村 忠邦・永山 栄子 Vol. 3, pp. 356~360
 アメリカ合衆国消費者製品保証法——マグヌソン・モス保証——連邦取引委員会改善法(1975年1月4日付法律, 公法 No. 93-637, 15 U. S. C. 2301, 2312)……土井 輝生 訳 Vol. 3, pp. 464~475
 プロダクト・ライアビリティ判例(1)——(19)は判例紹介の項をみよ

条 約

経済金融関係条約
 為替管理と国際法——IMF協定における加盟国の義務——……土井 輝生 訳 No. 9, pp. 2~5
 国際通貨基金協定の民間商取引に対する若干の法的効果……ジョセフ・ゴールド 土井 輝生 訳 No. 32, pp. 2~19
 国際法協会の独禁法の域外適用に関する勧告と条約案……矢沢 惇・松下 満雄 訳 No. 104, pp. 12~13
 ロメ協定(EEC・ACP協定)の概説……外務省 国際経済第一課 Vol. 3, pp. 398~403
 通商関係条約
 日英通商航海条約・東京交渉……大原 栄一 No. 3, p. 12
 日・英通商航海条約……No. 6, p. 15
 日仏通商協定……大原 栄一 No. 11, p. 21
 国際取引と通商航海条約……林 司宣 No. 64, pp. 23~27
 リーディングケース紹介
 通商航海条約における最恵国条項について条件付解釈を認めた事例——Bartram v. Robertson, 122 U. S., 116(1887)……No. 86, pp.

条 約

38~39
リーディングケース紹介
州単位のバイアメリカン法をガット条約との抵触を理由として無効とした事例 Baldwin-Lima-Hamilton Corporation, 25 Cal. Rptr., 798(1962)……No. 95, pp. 22~23

租税・関税条約

日米租税条約の改正——租税条約修正補足議定書——……大原 栄一 No. 3, p. 13
日本・タイ国際租税条約……No. 11, p. 20
リーディングケース紹介
租税条約における Doing Business——「恒久的施設の解釈」①——……No. 53, pp. 36~37
リーディングケース紹介
租税条約における Doing Business——「恒久的施設」(Permanent Establishment) の解釈②……No. 55, pp. 28~31
国際取引と租税条約……林 司宣 No. 73, pp. 11~15
資料:ダンピング防止に関する国際協定……No. 80, pp. 24~31
日豪租税条約について……落合 淳隆 No. 88, pp. 24~29
アメリカ反ダンピング法と国際反ダンピング協定の抵触……松下 満雄 No. 91, pp. 2~13
リーディングケース紹介
外国産ジーンに対する連邦税の賦課をガット条約違反でないとした事例——Bercut-Vandervoort & Co. v. U. S., 359 U. S. 953(1959)……No. 91, pp. 42~43
米国のダンピング規制強化に対する一考察——国際反ダンピング・コードとの比較を中心に——……編集部 No. 121, pp. 18~20

通行・運輸関係条約

UNCTADで採択された定期船同盟コード条約の概要と問題点——海運における南北問題——……佐藤 一雄 Vol. 2, pp. 375~383

無体財産関係条約

共同市場における特許協定草案……F・フロ

ツシュマイヤー 大原 栄一 訳 No. 4, pp. 6~9

日仏「シャンペン」論争と原産地虚偽表示の防止に関するマドリッド協定……土井 輝生 No. 66, pp. 9~14

アメリカ合衆国商標法における外国商標の登録とパリ条約……土井 輝生 No. 70, pp. 9~20

特許協力条約(PCT)の概要……後藤 晴男 No. 98, pp. 2~12

特許協力条約による国際出願と新しい時代の到来……道田 信一郎 No. 101, pp. 2~31

民事商事関係条約

国際的有体動産売買に関する統一法草案の適用範囲及び対象について……谷川 久 No. 23, pp. 2~5

有体動産の国際的売買契約の成立についての統一法に関する条約(付. 訳文)……谷川 久 No. 36, pp. 2~9

有体動産の国際売買に関する1964年7月1日のヘーグ条約……アンドレ・タンク 星野 英一 訳 No. 41, pp. 2~12

有体動産の国際的売買についての統一法(仮訳)……谷川 久 No. 59, pp. 2~16

ANNEX J

有体動産の国際的売買契約の成立についての統一法(仮訳)……谷川 久 No. 59, pp. 17~19

金銭債務の支払場所に関する条約案——欧州会議の専門家委員会起草……小原 三佑嘉 No. 66, pp. 18~19

ヘーグ売買法統一外交会議における賛否と契約締結上の心得(一)……道田 信一郎 No. 67, pp. 2~9

ヘーグ売買法統一外交会議における賛否と契約締結上の心得(二)……道田 信一郎 No. 71, pp. 2~19

有体動産の国際的売買に関するヘーグ国際私法条約……沢木 敬郎 No. 72, pp. 2~6

有体動産の国際売買法条約に対するコメント——実業界の意見と各国の態度——……小原 三佑嘉 No. 79, pp. 8~15

LAWASIAマニラ大会報告

有体動産の国際売買に関する統一法とローエイシア……喜多川 篤典 No. 106, pp. 7~20

製造物責任に関するハーグ国際私法会議の条約草案について……高桑 昭 No. 114, pp. 2~7

1964年の国際物品売買法の2つのヘーグ条約本年8月より発効——……小原 三佑嘉 No. 119, p. 29

国際動産売買に関する消滅時効(法的手続制限)条約案……道田 信一郎 Vol. 2, pp. 55~62

生産物責任に適用される法律に関する条約について(付. 条約仮訳文)……高桑 昭 Vol. 2, pp. 63~72

有体動産国際売買統一法の仮訳改訂について……谷川 久 Vol. 2, pp. 427~429

改訂(仮訳)有体動産の国際的売買についての統一法……谷川 久 訳 Vol. 2, pp. 430~442

改訂(仮訳)有体動産の国際的売買契約の成立についての統一法……谷川 久 訳 Vol. 2, pp. 443~445

有体動産国際売買統一法: 訳語対照表……Vol. 2, pp. 446~447

国際動産売買に関する時効条約(付. 訳文)……道田 信一郎 Vol. 2, pp. 529~548

国際動産売買に関する時効条約……Vol. 2, pp. 535~548

国際取引条約ガイド: 国際的商取引に関する国際私法条約……高桑 昭 Vol. 2, pp. 557~561

国際民事訴訟・司法共助関係条約

日本=スウェーデン貿易仲裁協定……No. 4, p. 15

国際商事仲裁に関する欧州条約——東西間の仲裁組織をめぐって——……小原 三佑嘉 No. 21, pp. 13~16

国家と個人間の投資紛争の解決——世銀起草の仲裁条約案の全貌——……小原 三佑嘉 No. 30, pp. 20~25

国家と他国民との間の投資紛争の解決に関する

条約(全訳)……小原 三佑嘉 No. 35, pp. 20~33

国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約——普遍人類社会の法的顕現——……喜多川 篤典 No. 57, pp. 2~9

投資紛争の解決に関する世銀条約批准さる……小原 三佑嘉 No. 62, pp. 30~31

条約—その他

I B L入門
統一法条約と統一規則……沢木 敬郎 No. 61, pp. 26~27

民間航空機乗取り防止条約案について……小原 三佑嘉 No. 99, pp. 44~47

海洋法の新動向(4)
わが国の海底制度条約案……林 司宣 No. 116, pp. 27~29

国際取引に関する日米条約……山本 敬三 Vol. 3, pp. 117~125

信用状統一規則

クリーン B/L にまつわる諸問題の解決——新信用状統一規則の新定義をめぐって——……小原 三佑嘉 No. 20, pp. 12~15

信用状統一規則の適用上の諸問題——問題点の指摘とその解釈統——……小原 三佑嘉 No. 42, pp. 27~31

信用状統一規則の改訂——1974年改訂統一規則と1962年現行統一規則の比較——……小原 三佑嘉 Vol. 3, pp. 163~170

総 論

創刊の辞
外国法研究の必要について……鈴木 竹雄 No. 1, p. 2

国際取引における法律問題の処理……矢沢 惇 No. 2, pp. 2~3

外国投資に関する法律問題チェック・リスト……ロバート・E・ケルソ 土井 輝生 訳 No. 2, pp. 9~13

ラテン・アメリカ法の文献(一)……中川 和彦

No. 4, pp. 12~13
 経営を企画する……道田 信一郎 No. 11, pp. 2~5
 国際取引における法律問題の扱い方……矢沢 惇 No. 19, pp. 2~9
 渉外関係法の基礎……沢木 敬郎 No. 22, pp. 6~9
 ラテン・アメリカにおける英米法の影響……土井 輝生 No. 23, pp. 6~10
 南アフリカ法系における商取引法……フレデリック・J・ヘイン 沢木 敬郎 訳 No. 31, pp. 2~12
 IBL入門
 国際的企業活動と外国法の調査……沢木 敬郎 No. 46, pp. 24~25
 米国企業における法規部の実態調査……No. 90, pp. 36~47
 ラテン・アメリカ法の手引き
 法源……中川 和彦 No. 97, pp. 14~17
 子会社を外国に設立するためのチェック・リスト……J・C・ブルーノ No. 102, pp. 6~10
 LAWASIAマニラ大会報告
 アジア・西太平洋諸国の法学教育……金沢 良雄 No. 106, pp. 38~41
 国際商事法研究所の設立にあたって……鈴木 竹雄 No. 122, p. 3
 国際取引における法律問題の処理……矢沢 惇 No. 122, pp. 4~5
 ビジネス社会におけるコンピューター使用から生ずる法律問題……ミルトン・ウエッセル 土井 輝生 訳 Vol. 1, pp. 1~12
 国際取引法の広域性……沢田 寿夫 Vol. 1, pp. 198~203
 IBLプラザ
 国際取引法の周辺……沢田 寿夫 Vol. 1, p. 332
 企業の多国籍化の戦略と法務(1)……坪田 潤 二郎 Vol. 1, pp. 342~348
 企業の多国籍化の戦略と法務(2)……坪田 潤 二郎 Vol. 1, pp. 401~405
 東南アジア進出企業の拠点と法的プランニング……ポール・A・デービス 岩永 修一 訳 Vol. 1, pp. 349~354

多国籍化をめぐる戦略と法務I……坪田 潤 二郎 Vol. 1, pp. 478~484
 多国籍化をめぐる戦略と法務II……坪田 潤 二郎 Vol. 1, pp. 547~553
 国際商事法務ガイダンス：新入社の諸君へ、先輩から——国際的企業法務の概要と英文文献……編集部 Vol. 2, pp. 163~169
 国際法曹協会 (IBA) ビジネス法部会の活動について……塚本 重頼 Vol. 2, pp. 238~240
 法律の翻訳 (legal translation) と意味の伝達——日・米の売買契約条項についての実験レポート——……ジュリアン・グレッサー Vol. 2, pp. 241~254
 サウディ・アラビアの法律制度——日本企業の進出にともなう諸問題——……サウド・M・A・シャワフ 土井 輝生 訳 Vol. 2, pp. 583~603
 日豪取引法共同セミナー報告
 日豪商事法合同セミナーと日豪取引……川村 明 Vol. 3, pp. 593~594
 日豪取引法共同セミナー報告
 日豪間の経済的関係を促進するうえでの法律の果たす役割……K・C・ゲール Vol. 3, pp. 595~597

太洋州

オーストラリア
 海外法制紹介
 オーストラリア会社法……土井 輝生 No. 4, pp. 10~11
 オーストラリア会社法……K・S・エドマンズ 土井 輝生 訳 No. 15, pp. 19~20
 オーストラリアでの事業活動に関する法的諸問題……エゼキール・ソロモン 小原 喜雄 訳 No. 28, pp. 10~16
 日豪租税条約について……落合 淳隆 No. 88, pp. 24~29
 オーストラリア会社法(I)……酒巻 俊雄 No. 94, pp. 11~14
 オーストラリア会社法(II)……酒巻 俊雄 No. 95, pp. 10~14

オーストラリア会社法(III)……酒巻 俊雄 No. 98, pp. 33~35
 オーストラリア会社法(IV)……酒巻 俊雄 No. 99, pp. 40~43
 オーストラリア会社法(V)……酒巻 俊雄 No. 104, pp. 17~21
 オーストラリア会社法(VI)……酒巻 俊雄 No. 105, pp. 25~28
 LAWASIA マニラ大会報告
 アジア・西太平洋諸国の労働法と労使関係……花見 忠 No. 106, pp. 21~30
 LAWASIA マニラ大会報告
 アジア・西太平洋諸国の家族法……沢木 敬郎 No. 106, pp. 31~37
 LAWASIA マニラ大会報告
 アジア・西太平洋諸国の法学教育……金沢 良雄 No. 106, pp. 38~41
 オーストラリア会社法(VII)……酒巻 俊雄 No. 108, pp. 21~24
 オーストラリアにおける動産売買法——ヴィクトリア州動産 (売買) 法を中心として——……及川 光明 No. 110, pp. 18~24
 オーストラリア会社法(VIII)……酒巻 俊雄 No. 110, pp. 37~40
 オーストラリア会社法(IX)……酒巻 俊雄 No. 111, pp. 34~37
 オーストラリア会社法(X)……酒巻 俊雄 No. 114, pp. 20~25
 オーストラリア改正会社法——大株主の開示義務とTOB (その1)——……外山 興三 No. 118, pp. 2~6
 オーストラリア改正会社法——大株主の開示義務とTOB (その2)——……外山 興三 No. 119, pp. 16~22
 オーストラリア法と日本(1)——「ミカサ」事件と再販売価格維持の禁止——……道田 信一郎 No. 124, pp. 2~7
 オーストラリア法と日本(2)——独占禁止法の歴史と変動——……道田 信一郎 No. 125, pp. 13~18
 オーストラリアと日本の国際取引をめぐる法律問題——契約法を中心として——……K・T・C・サトン 土井 輝生 訳 Vol. 1, pp.

48~52
 オーストラリアと日本の国際取引をめぐる法律問題(2)……K・T・C・サトン 土井 輝生 訳 Vol. 1, pp. 157~160
 オーストラリアにおける最近の外為管理政策の強化……川村 明 Vol. 1, pp. 153~156
 オーストラリアへの直接投資とテイク・オーバー規制法……川村 明 Vol. 1, pp. 355~358
 LAWASIA ジャカルタ大会報告
 法律扶助の課題……小島 武司 Vol. 1, pp. 432~436
 LAWASIA ジャカルタ大会報告
 開発途上国における土地法の諸問題……望月 礼二郎 Vol. 1, pp. 437~442
 商事仲裁とローエイシア……喜多川 篤典 Vol. 2, pp. 12~24
 オーストラリア独禁法全面改正——新たに「取引慣行法」を制定——……Vol. 2, pp. 570~571
 オーストラリア新独占禁止法——1974年取引慣行法——……マルコム・スミス Vol. 3, pp. 171~176
 各国の外資規制の現状と動向……奥島 孝康・川内 克忠 Vol. 3, pp. 185~192
 オーストラリア新独占禁止法Q & A……マルコム・スミス 佐々木 満男 訳 Vol. 3, pp. 285~290
 英連邦諸国の会社法(1) (I序章)……酒巻 俊雄 Vol. 3, pp. 519~522
 日豪取引法共同セミナー報告
 日豪商事法合同セミナーと日豪取引……川村 明 Vol. 3, pp. 593~594
 日豪取引法共同セミナー報告
 日豪間の経済的関係を促進するうえでの法律の果たす役割……K・C・ゲール Vol. 3, pp. 595~597
 日豪取引法共同セミナー報告
 国際商事仲裁現下の課題……喜多川 篤典 Vol. 3, pp. 598~603
 日豪取引法共同セミナー報告
 日豪取引および投資における紛争解決手段——仲裁, 斡旋, 調停——……I・R・デイビス

川村 明 訳 Vol. 3, pp. 604~608

ニュージーランド

ニュージーランド会社法……酒巻 俊雄・伊藤 勇剛 No. 83, pp. 22~27

日本企業のためのニュージーランドにおける投資と事業……ポール・A・デービス 松下 寿琴 訳 Vol. 3, pp. 379~386

多国籍企業

ドル防衛策に直面する米国多国籍企業の行動とその将来の展望……小沼 敏 No. 67, pp. 15~18

企業の多国籍化と国際法……林 司宣 Vol. 1, pp. 304~309

企業の多国籍化の戦略と法務(1)……坪田 潤二郎 Vol. 1, pp. 342~348

企業の多国籍化の戦略と法務(2)……坪田 潤二郎 Vol. 1, pp. 401~405

外資企業の進出形態と国内企業の対策上の問題……野元 竹重 Vol. 1, pp. 395~400

競争政策東京会議第3分科会議長報告 国際企業・国際合併・国際合併事業と競争政策……コーウィン・エドワーズ 土井 輝生 訳 Vol. 1, pp. 534~538

多国籍化をめぐる戦略と法務Ⅰ……坪田 潤二郎 Vol. 1, pp. 478~484

多国籍化をめぐる戦略と法務Ⅱ……坪田 潤二郎 Vol. 1, pp. 547~553

国際課税を規制するドイツの新しい法律(1)——多国籍企業に対するその適用——……J・キリウス 川 信雄 訳 Vol. 3, pp. 431~454

国際課税を規制するドイツの新しい法律(2)——多国籍企業に対するその適用——……J・キリウス 川 信雄 訳 Vol. 3, pp. 513~518

タックス・ヘブン

国際事業活動における基地会社……ウィリアム・J・ギボンズ 宮武 敏夫 訳 No. 110,

pp. 2~8

企業の国際化とタックス・ヘブンの活用……坪田 潤二郎 Vol. 1, pp. 443~451

中南米地域

ラテン・アメリカ一般

ラテン・アメリカ法の文献(一)……中川 和彦 No. 4, pp. 12~13

ラテン・アメリカ法の文献(二)……中川 和彦 No. 5, pp. 10~11

海外法制紹介

ラテン・アメリカの国際商事仲裁制度……土井 輝生 No. 7, pp. 9~10

LAFTA および中米経済統合について……中川 和彦 No. 13, pp. 6~8

〔特集〕ラテン・アメリカ法制概観

1. 投資市場としてのラテン・アメリカ……大原 栄一 No. 18, p. 2

〔特集〕ラテン・アメリカ法制概観

2. 企業進出上の諸問題……大原 栄一 No. 18, pp. 3~5

〔特集〕ラテン・アメリカ法制概観

3. 企業形態……中川 和彦 No. 18, pp. 6~9

〔特集〕ラテン・アメリカ法制概観

4. 企業経営上の問題……大原 栄一 No. 18, pp. 10~13

〔特集〕ラテン・アメリカ法制概観

5. 外資の規制……小原 喜雄 No. 18, pp. 14~17

〔特集〕ラテン・アメリカ法制概観

6. 工業所有権制度……土井 輝生 No. 18, pp. 18~19

〔特集〕ラテン・アメリカ法制概観

7. 独禁政策……沖 実雄 No. 18, pp. 20~22

ラテン・アメリカにおける英米法の影響……土井 輝生 No. 23, pp. 6~10

ラテン・アメリカ諸国における独占禁止法……中川 和彦 No. 40, pp. 2~7

ラテン・アメリカ労働法の概要……マーセラス・R・ミーク 中川 美佐子 訳 No. 65, pp. 14~25

ラテン・アメリカ法の手引き

総論……中川 和彦 No. 95, pp. 15~19

ラテン・アメリカ法の手引き

法源……中川 和彦 No. 97, pp. 14~17

アンデス共同市場の外資共通規則……中川 和彦 No. 114, pp. 8~14

ラテン・アメリカ諸国における国民化の傾向——ラテン・アメリカ諸国の外資立法の最近の動向(1)——……中川 和彦 No. 125, pp. 2~6

ラテン・アメリカ諸国における国民化の傾向——ラテン・アメリカ諸国の外資立法の最近の動向(2)——……中川 和彦 Vol. 1, pp. 102~106

アルゼンチン

海外法制紹介

アルゼンチン商法……大原 栄一 No. 1, pp. 8~9

海外法制紹介

アルゼンチン株式会社法……中川 和彦 No. 48, pp. 31~33

アルゼンチン商法改正の概要……中川 和彦 No. 68, pp. 12~16

アルゼンチンにおける企業会計原則……中川 美佐子 No. 94, pp. 23~32

アルゼンチン1972年新会社法……中川 和彦 No. 122, p. 48

アルゼンチン1972年新会社法の概要……中川 和彦 No. 123, pp. 21~28

ブラジル

海外法制紹介

ブラジル商法典……大原 栄一 No. 13, pp. 18~20

ブラジルの経済力濫用禁止法およびメキシコの労働者の企業利益参加権——憲法第123条A項9号——について……中川 和彦 No. 24, pp. 18~21

ブラジルにおける享益証券……大原 栄一 No. 40, pp. 16~19

ブラジルの市民法典参考草案発表される……中川 和彦 No. 126, p. 6

日本企業のブラジル進出に伴う諸問題……

サンパウロ州政府経済計画局 Vol. 1, pp. 298~303

日本企業のブラジル進出に伴う諸問題(2)……サンパウロ州政府経済計画局 Vol. 1, pp. 359~363

ブラジル進出企業の労働市場をめぐる諸問題(I)……福嶋 正徳 Vol. 1, pp. 508~509

ブラジル進出企業の労働市場をめぐる諸問題(II)……福嶋 正徳 Vol. 2, pp. 35~39

ブラジル進出企業の労働市場をめぐる諸問題(III)……福嶋 正徳 Vol. 2, pp. 88~91

ブラジル進出企業の労働市場をめぐる諸問題(IV)……福嶋 正徳 Vol. 2, pp. 113~119

ブラジル進出企業の労働市場をめぐる諸問題(V)……福嶋 正徳 Vol. 2, pp. 388~393

ブラジル会社法(1)……中川 和彦 Vol. 1, pp. 503~507

ブラジル会社法(2)……中川 和彦 Vol. 2, pp. 120~123

ブラジル会社法(3)……中川 和彦 Vol. 2, pp. 170~173

ブラジル会社法(4)……中川 和彦 Vol. 2, pp. 224~227

ブラジル会社法(5)……中川 和彦 Vol. 2, pp. 384~387

資料：日本企業のブラジル国における経済行動の具体的指針……ブラジル日本商工会議所作成……Vol. 2, pp. 228~229

ブラジルの不動産法(上)……石井 陽一 Vol. 2, pp. 255~260

ブラジルの不動産法(下)……石井 陽一 Vol. 2, pp. 408~413

スペインおよび中南米諸国の企業会計④
ブラジルの企業会計制度……中川 美佐子 Vol. 2, pp. 459~465

ブラジルの工業所有権法と国際技術取引の規制……アントニオ・カルロス・デ・アラウホ・シントラ 編集部 訳 Vol. 3, pp. 275~284

スペインおよび中南米諸国の企業会計⑥
ブラジルの企業会計制度(2)……中川 美佐子 Vol. 3, pp. 311~315

スペインおよび中南米諸国の企業会計⑨

中南米地域

ブラジルの企業会計制度(3)……中川 美佐子
Vol. 3, pp. 361~364
 ブラジル新株式会社法草案管見(1)……中川
和彦 Vol. 3, pp. 485~493
 ブラジル新株式会社法草案管見(2)……中川
和彦 Vol. 3, pp. 562~566
 スペインおよび中南米諸国の企業会計⑩
 ブラジルの企業会計制度(4)……中川 美佐子
Vol. 3, pp. 523~528
 スペインおよび中南米諸国の企業会計⑪
 ブラジルの企業会計制度(5)……中川 美佐子
Vol. 3, pp. 578~581
 スペインおよび中南米諸国の企業会計⑫
 ブラジルの企業会計制度(6)……中川 美佐子
Vol. 3, pp. 624~630

ベネズエラ

海外法制紹介
 ヴェネズエラ 商法典……中川 和彦 No.
10, pp. 16~17
 スペインおよび中南米諸国の企業会計⑬
 ヴェネズエラにおける企業会計制度(1)……
中川 美佐子 Vol. 3, pp. 80~84
 スペインおよび中南米諸国の企業会計⑭
 ヴェネズエラにおける企業会計制度(2)……
中川 美佐子 Vol. 3, pp. 260~264

ペルー

海外法制紹介
 ペルー新会社法の概要……中川 和彦 No.
60, pp. 25~30
 ラテン・アメリカにおける法改正の動き(その
I)——ペルー国新有価証券法——……
中川 和彦 No. 83, pp. 28~32

メキシコ

海外法制紹介
 メキシコの手形小切手法……中川 和彦
No. 46, pp. 21~23
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ民法の概要(1)……中川 和彦 No.
100, pp. 38~40
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ民法の概要(2)……中川 和彦 No.

102, pp. 17~19
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ民法の概要(3)……中川 和彦 No.
103, pp. 28~30
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ商法の概要(その1)……中川 和彦
No. 108, pp. 25~27
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ商法の概要(その2)……中川 和彦
No. 109, pp. 28~30
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ商法の概要(その3)……中川 和彦
No. 111, pp. 38~40
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ商法の概要(その4)……中川 和彦
No. 112, pp. 47~50
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ会社法の概要(その1)……中川 和彦
No. 113, pp. 33~36
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ会社法の概要(その2)……中川 和彦
No. 116, pp. 22~26
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ会社法の概要(その3)……中川 和彦
No. 117, pp. 18~20
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ会社法の概要(その4)……中川 和彦
No. 118, pp. 42~45
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ会社法の概要(その5)……中川 和彦
No. 119, pp. 48~50
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ会社法の概要(その6)……中川 和彦
No. 120, pp. 42~43
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ会社法の概要(その7)……中川 和彦
No. 121, pp. 44~45
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ会社法の概要(その8)……中川 和彦
No. 122, pp. 40~42
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ会社法の概要(その9)……中川 和彦
No. 124, pp. 32~34
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ会社法の概要(その10)……中川 美佐

子 No. 125, pp. 36~40
 ラテン・アメリカ法の手引き
 メキシコ会社法の概要(その11)……中川 和彦
No. 126, pp. 37~38
 メキシコの新産業助成法……桜井 雅夫
Vol. 1, pp. 469~471

その他諸国

海外法制紹介
 ボリヴィア商法典……中川 和彦 No. 8,
pp. 12~13
 海外法制紹介
 チリー商法典……大原 栄一 No. 23, pp.
14~15
 海外法制紹介
 パナマ商法典……中川 和彦 No. 26, pp.
24~25
 ラテン・アメリカにおける法改正の動き(2)——
エクアドル国1961年会社法——……中川
和彦 No. 98, pp. 36~42
 バーミューダーにおける海外事業会社の設立
……本多 彰治郎 Vol. 3, pp. 302~303

チェックリスト, マニュアル

外国投資に関する法律問題チェックリスト……
ロバート・E・ケルソ 土井 輝生 訳
No. 2, pp. 9~13
 パテント, ノウハウ, 商標についてのライセン
ス交渉上のチェック・リスト……ワース・
ウェード 沢木 敬郎 訳 No. 20, pp. 7~
11
 海外販売代理店契約の法律実務……トーマス・
フラテリー 土井 輝生 訳 No. 37, pp.
2~12
 国際商事代理契約の締結指針……No. 52,
pp. 6~16
 商事代理店契約(販売または買付) フォーム
……No. 67, pp. 27~29
 国際ライセンス契約チェックリスト……M・
C・ホームズ No. 83, pp. 2~7
 子会社を外国に設立するためのチェック・リス
ト……J・C・ブルーノ No. 102, pp. 6~10

チェックリスト, マニュアル, テークオーバー・ビッド

ICC: 外国における会社設立のための実務指
針(1)——とくに欧米の事例を中心に(用語の
意義, 事前に検討すべき事項)——……小原
三佑嘉 訳 No. 117, pp. 2~6
 ICC: 外国における会社設立のための実務指
針(2)——とくに欧米の事例を中心に(会社の
設立)——……小原 三佑嘉 訳 No.
118, pp. 16~20
 ICC: 外国における会社設立のための実務指
針(3)——とくに欧米の事例を中心に(会社の
組織)——……小原 三佑嘉 訳 No.
119, pp. 23~29
 ICC: 外国における会社設立のための実務指
針(4)——とくに欧米の事例を中心に(従業員
との関係, 結合企業に関する規定, 課税上の諸問
題, 解散・清算)——……小原 三佑嘉 訳
No. 120, pp. 22~27
 国際連合: エンジニアリング産業におけるノ
ウ・ハウの国際的移転にかんする契約書起草
のためのガイド(1)——(ノウ・ハウおよび移転
の一般的注意事項, 予備的交渉, 契約書のドラフ
ティング)——……Vol. 1, pp. 389~394
 国際連合: エンジニアリング産業におけるノ
ウ・ハウの国際的移転にかんする契約書起草
のためのガイド(2)——(契約の条件, グランタ
ーの義務)——……Vol. 1, pp. 461~465
 国際連合: エンジニアリング産業におけるノ
ウ・ハウの国際的移転にかんする契約書起草
のためのガイド(3)——(グランティーの義務,
その他の義務)——……Vol. 1, pp. 520~525
 国際連合: エンジニアリング産業におけるノ
ウ・ハウの国際的移転にかんする契約書起草
のためのガイド(4)——(当事者の義務不履行に
たいする救済, 契約の期間満了, 最終規定)——
……Vol. 2, pp. 45~48
 開発契約チェックリスト……ラファエル・R・
マーフィー・Jr. 土井 輝生 訳 Vol. 3, pp.
235~245

テークオーバー・ビッド

テークオーバー・ビッドと少数株主の保護——
イギリス会社法209条の機能——……酒巻

- 俊雄・早川 勲 No. 102, pp. 11~16
- オーストラリア改正会社法——大株主の開示義務とTOB(その1)——外山 興三 No. 118, pp. 2~6
- オーストラリア改正会社法——大株主の開示義務とTOB(その2)——外山 興三 No. 119, pp. 16~22
- オーストラリアへの直接投資とテイク・オーバー規制法——川村 明 Vol. 1, pp. 355~358
- カナダ連邦会社法におけるテイクオーバー・ビッド——上村 達男 Vol. 3, pp. 41~49

抵触法

- 涉外取引に関する国際私法上の二三の問題……池原 季雄 No. 3, pp. 2~3
- 月例会要旨
- 涉外契約における準拠法の諸問題……池原 季雄 No. 10, pp. 18~19
- IBL入門
- 国際契約における言葉の選択とその国際私法上の意義……土井 輝生 No. 47, pp. 28~29
- IBL入門
- 契約準拠法と補助準拠法……沢木 敬郎 No. 49, pp. 30~31
- IBL入門
- 貨幣の準拠法……沢木 敬郎 No. 51, pp. 30~31
- ポーランドの新国際私法……川上 太郎 No. 54, pp. 24~27
- IBL入門
- 準拠法の予測と管轄合意……沢木 敬郎 No. 55, pp. 26~27
- IBL入門
- 不統一法国……沢木 敬郎 No. 58, pp. 22~23
- IBL入門
- 代理の準拠法……沢木 敬郎 No. 60, pp. 34~35
- IBL入門
- 法律関係の性質決定……沢木 敬郎 No. 62, pp. 34~35

- IBL入門
- 不法行為の準拠法……沢木 敬郎 No. 63, pp. 36~37
- IBL入門
- 保証の準拠法……沢木 敬郎 No. 66, pp. 26~27
- IBL入門
- 対国家取引……沢木 敬郎 No. 69, pp. 32~33
- IBL入門
- 担保物権の準拠法……沢木 敬郎 No. 70, pp. 38~39
- 国際紛争に対する国内的法源の適用過程(I)……坪田 潤二郎 No. 96, pp. 2~9
- 国際紛争に対する国内的法源の適用過程(II)……坪田 潤二郎 No. 97, pp. 8~13
- 国際契約法講座(9)
- 国際契約の準拠法をめぐる諸問題……坪田 潤二郎 No. 111, pp. 28~33
- 国際契約の実務——国際的な契約を締結する場合の準拠法の選択……柏木 昇 No. 118, pp. 26~29

手形・小切手法

- 海外法制紹介
- メキシコの手形小切手法……中川 和彦 No. 46, pp. 21~23
- IBL入門
- 国際手形・小切手法……沢木 敬郎 No. 65, pp. 32~33
- アルゼンチン商法改正の概要……中川 和彦 No. 68, pp. 12~16
- 海外商事法務相談室
- 海外むけ小切手・船荷証券の紛失と実務処理……坪田 潤二郎 No. 118, pp. 30~32

独占禁止法

- 独占禁止法一般**
- 欧州経済共同体条約第85条及び第86条(独占禁止規定)の第1施行規則(1962年EEC官報第204号)……公正取引委員会国際課 記

- No. 1, pp. 16~21
- EECのカルテル規制政策の波紋……No. 9, pp. 10~11
- 海外の独占禁止政策に対するアメリカの見解……No. 11, pp. 14~15
- 英国における制限的取引慣行法について……リチャード・ウィルバーフォース No. 15, p. 21
- 〔特集〕ヨーロッパ経済共同体条約第85条および第86条ならびに施行規則に関するガイド・ブック……1. ヨーロッパ経済共同体を設立する条約の第85条および第86条ならびにその施行規則に関する実務手引書 2. 85条および86条関係規定集……No. 17, pp. 1~41
- 〔特集〕ラテン・アメリカ法制概観
7. 独禁政策……沖 実雄 No. 18, pp. 20~22
- 米国反トラスト法施行状況……有賀 美智子 No. 21, pp. 17~19
- 独占禁止問題に関するOECD専門家委員会……伊従 寛 No. 24, pp. 2~5
- ブラジルの経済力濫用禁止法およびメキシコの労働者の企業利益参加権——憲法第123条A項9号——について……中川 和彦 No. 24, pp. 18~21
- オーストラリアでの事業活動に関する法的諸問題……エゼキール・ソロモン 小原 喜雄 記 No. 28, pp. 10~16
- OECD制限的事業慣行専門家委員会に出席して……有賀 美智子 No. 30, pp. 14~15
- フランスにおける最近の競争法とその原理……小西 基弘 No. 36, pp. 22~31
- 1964年のアメリカ独禁法……道田 信一郎 No. 38, pp. 2~9
- ドイツの競争制限禁止法の改正概要……No. 38, pp. 19~21
- 自由競争原理の擁護……メリー・G・ジョーンズ 小原 喜雄まとめ No. 39, pp. 14~15
- ラテン・アメリカ諸国における独占禁止法……中川 和彦 No. 40, pp. 2~7
- アメリカにおける事業活動と反トラスト法……ジョン・ボードナーJr. 小原 喜雄まとめ No. 40, pp. 8~11
- ベルギーの独占禁止法運用の概要……No. 40, pp. 12~13
- デンマーク商事法……石渡 利康 No. 42, pp. 17~21
- 反トラスト法の解釈に関する上告事件……No. 42, pp. 24~26
- OECDにおける独禁法規制の国際的協力……有賀 美智子 No. 48, pp. 18~21
- EECにおける競争政策の課題……小原 喜雄 No. 48, pp. 22~25
- リーディングケース紹介
- 反トラスト法上のDoing Businessの概念③——U.S. v. De Beers Consolidated Mines Ltd., 1948~49 C.C. H Trade Cases 162, 248 (S.D.N.Y. 1948)……No. 52, pp. 29~31
- スペイン競争制限慣行に関する法律……中川 和彦 No. 55, pp. 10~15
- 日本企業、商品の米国進出と反トラスト法、反ダンピング法……ウイリアム・田中 No. 63, pp. 27~29
- アメリカにおける反トラスト政策の転換……No. 64, pp. 28~32
- 日米間の商取引の法律問題……トーマス・ウェイル 小原 喜雄 訳 No. 68, pp. 2~6
- カナダ競争法の課題……D・H・W・ヘンリー 小原 喜雄 訳編 No. 85, pp. 10~13
- 最近のアメリカ反トラスト法の動向
- ニクソン政権の反トラスト法施行方針……No. 87, pp. 34~39
- 最近のアメリカ反トラスト法の動向
- 寡占産業等規制法の構想……No. 88, pp. 38~41
- OECD制限的商慣行専門家委員会における各国の年次報告——その1:西ドイツ……公正取引委員会事務局経済部国際課 No. 89, pp. 23~27
- OECD制限的商慣行専門家委員会における各国の年次報告——その2:カナダ……公正取引委員会事務局経済部国際課 No. 91, pp. 29~31
- OECD制限的商慣行専門家委員会における各国の年次報告——その3:フランス……公正

- 独占禁止法
- 取引委員会事務局経済部国際課 No. 92, pp. 38~41
- O E C D 制限的商慣行専門家委員会における各国の年次報告——その4: アメリカ……公正取引委員会事務局経済部国際課 No. 93, pp. 32~35
- O E C D 制限的商慣行専門家委員会における各国の年次報告——その5: E E C……公正取引委員会事務局経済部国際課 No. 94, pp. 19~22
- 欧米各国の管理価格対策……土原 陽美 No. 98, pp. 13~23
- ドイツとヨーロッパ共同市場のカルテル法……アルフレッド・グライス 土井 輝生 訳 No. 103, pp. 2~8
- O E C D 加盟国における最近の競争政策の動向その1: E E C……公正取引委員会経済部国際課 No. 102, pp. 20~24
- O E C D 加盟国における最近の競争政策の動向その2: アメリカ……公正取引委員会経済部国際課 No. 103, pp. 20~27
- O E C D 加盟国における最近の競争政策の動向その3: カナダ……公正取引委員会経済部国際課 No. 104, pp. 28~33
- O E C D 加盟国における最近の競争政策の動向その4: 西ドイツ……小倉 正夫 No. 105, pp. 32~39
- O E C D 加盟国における最近の競争政策の動向その5: フランス……上杉 秋則 No. 107, pp. 34~40
- 国際取引・投資・技術交流と米国反トラスト法……シグマンド・ティンバーク 松下 満雄 訳 No. 105, pp. 2~11
- オーストラリア法と日本(1)——「ミカサ」事件と再販売価格維持の禁止——……道田 信一郎 No. 124, pp. 2~7
- オーストラリア法と日本(2)——独占禁止法の歴史と変動——……道田 信一郎 No. 125, pp. 13~18
- オーストラリアと日本の国際取引をめぐる法律問題(2)……K・T・C・サトン 土井 輝生 訳 Vol. 1, pp. 157~160
- 西独競争制限禁止法(7月6日上院可決)の主
- 要な改正点 付・再販売価格維持条項の新旧対照表……Vol. 1, pp. 329~331
- 外資企業の進出形態と国内企業の対策上の問題……野元 竹重 Vol. 1, pp. 395~400
- 国際経済と競争政策東京国際会議各分科会の議長報告……競争政策東京会議組織委員会 Vol. 1, p. 526
- 競争政策東京会議第1分科会議長報告
国際通商と競争政策……エバハルト・ギュンター 松下 満雄 訳 Vol. 1, pp. 527~528
- 競争政策東京会議第2分科会議長報告
技術の国際移転と競争政策……A・ホワイトレー 渋谷 達紀 訳 Vol. 1, pp. 529~533
- 競争政策東京会議第3分科会議長報告
国際企業・国際合併・国際合弁事業と競争政策……コーウィン・エドワーズ 土井 輝生 訳 Vol. 1, pp. 534~538
- 競争政策東京会議第4分科会議長報告
主要諸国の反トラスト法の国際的調整……G・ヴァン・エッケ 小原 喜雄 訳 Vol. 1, p. 539
- 競争政策東京会議第5分科会議長報告
物価政策, 消費者政策および競争政策……B・クレマン 砂田 卓士 訳 Vol. 1, pp. 540~543
- 対米企業進出と反トラスト法(1)——序論——……松下 満雄 Vol. 2, pp. 99~103
- ワシントン州へ進出する日本企業へのアドヴァイス……ウィリアム・ハウガーほか 松尾翼 訳 Vol. 2, pp. 104~108
- UNCTADで採択された定期船同盟コード条約の概要と問題点——海運における南北問題——……佐藤 一雄 Vol. 2, pp. 375~383
- 米国における反トラスト政策の分析——司法省, F T Cの動向を中心に——……ウイリアム・田中 編集部 訳 Vol. 2, pp. 448~453
- アメリカ: 産業再編成法案〔ハート法案〕——企業分割を中心とする寡占対策——……編集部 訳 Vol. 2, pp. 483~492
- オーストラリア独禁法全面改正——新たに「取引慣行法」を制定——…… Vol. 2, pp. 570~571
- アメリカ産業再編成法案の概要……編集部 Vol. 3, pp. 136~143
- オーストラリア新独占禁止法——1974年取引慣行法——……マルコム・スミス Vol. 3, pp. 171~176
- オーストラリア新独占禁止法Q & A……マルコム・スミス 佐々木 満男 訳 Vol. 3, pp. 285~290
- 私的独占**
- 欧州経済共同体条約第85条及び第86条(独占禁止規定)の第1施行規則(1962年E E C官報第204号)……公正取引委員会国際課 訳 No. 1, pp. 16~21
- 〔特集〕ヨーロッパ経済共同体条約第85条および第86条ならびに施行規則に関するガイド・ブック……1. ヨーロッパ経済共同体を設立する条約の第85条および第86条ならびにその施行の規則に関する実務手引書 2. 85条および86条関係規定集……No. 17, pp. 1~41
- E E Cの独占規制の現状と問題点……J・J・A・エリス 有賀 美智子 訳 No. 28, pp. 7~9
- プロネル勧告: 特許と反トラスト法……No. 43, pp. 7~27
- E E Cの企業集中対策——E E C委員会報道官発表(1966年1月)……No. 44, pp. 10~11
- ゼネラル・モーターズの反トラスト違反に同意判決……No. 44, pp. 16~17
- E E Cにおける企業集中の諸問題……No. 45, pp. 16~21
- リーディングケース紹介
商標の使用許諾による世界市場分割と反トラスト法——Timken Roller Bearing Co. v. U. S., 341 U.S. 593(1951)……No. 47, pp. 25~27
- リーディングケース紹介
独禁法と国際カルテル(1)——U.S. v. National Lead Co., 63 F. Supp. 513 (1947)……No. 62, pp. 36~37
- リーディングケース紹介
製造業者が卸売業者及び小売業者に排他的販売地域を割当て, ブランド内競争を制限することを違法とした事例——U.S. v. Schwinn & Co. 388 U.S., 363 (1967)……No. 71, pp. 32~33
- リーディングケース紹介
独占的地位にある単独の事業者による取引拒絶を違法とした事例——Lorain Journal Co. v. U.S., 342 U.S. 143(1951)……No. 75, pp. 40~41
- アメリカにおける競争と独占の経済指標(その1)……No. 78, pp. 24~30
- アメリカにおける競争と独占の経済指標(その2)……No. 80, pp. 13~21
- フランチャイズ契約における垂直的地域制限条項と反トラスト法……松下 満雄 No. 81, pp. 7~19
- 最近のアメリカ反トラスト法の動向
アメリカ企業の外国における企業の取得に対して反トラスト法はどの程度まで適用されるか……No. 81, pp. 30~31
- 最近のアメリカ反トラスト法の動向
寡占産業等規制法の構想……No. 88, pp. 38~41
- リーディングケース紹介
寡占市場において事業の立直りのためにする垂直的地域制限を適法とした事例——Sandura Co. v. FTC., 339 F. 2d 847(1964)……No. 90, pp. 34~35
- ウェスチングハウス電機, 三菱電機および三菱重工業の反トラスト事件——I. 3社に対する米国司法省の訴状, II. 3社に対するサクラメント市公共事業局の損害賠償請求訴訟——……No. 95, pp. 24~33
- WH社, 三菱電機, 三菱重工業反トラスト法事件の概要と問題点……松下 満雄 No. 96, pp. 10~20
- ウェスチングハウス電機, 三菱電機および三菱重工業の反トラスト事件——III. WH社の反論, IV. マクラレン反トラスト部長講演「今日の反トラスト政策」, V. 日本企業が関係した反トラスト事件の1例——コンバスショ

- ン・エンジニアリング事件—, M. 司法省の第2弾カール・ジグラー事件——…… No. 96, pp. 21~35
- 国際的技術援助契約における地域制限……リチャード・H・スターン 編集部 訳 No. 104, pp. 2~6
- 最近の国際カルテル問題について……伊従 寛 No. 123, pp. 2~15
- 最近の国際カルテル摘発事件(化合織など)をめぐって……松下 満雄 Vol. 1, pp. 13~18
- 外資系企業と独占法
外資系企業の対日進出と持株会社の規制……松下 満雄 Vol. 1, pp. 59~63
- 外資系企業と独占法
外資系企業の対日進出と株式取得・役員兼任・私的独占……松下 満雄 Vol. 1, pp. 167~173
- 外資系企業と独占法
外資系企業の株式取得・役員兼任と独占禁止法の手続・措置……松下 満雄 Vol. 1, pp. 220~224
- 外資系企業と独占法
外資系企業の対日進出と国際契約の規制……松下 満雄 Vol. 1, pp. 283~285
- 資本自由化と独占禁止法——外国企業の株式取得規制について……野元 竹重 Vol. 1, pp. 225~228
- 域外企業に対する E E C 条約86条の適用に関する E C 裁判所判決(1)——コンチネンタル・カン事件——……編集部 訳 Vol. 1, pp. 422~425
- 域外企業に対する E E C 条約86条の適用に関する E C 裁判所判決(2)——コンチネンタル・カン事件——……公正取引委員会国際課 訳 Vol. 1, pp. 472~476
- 競争政策東京会議第3分科会議長報告
国際企業・国際合併・国際合併事業と競争政策……コーウィン・エドワーズ 土井 輝生 訳 Vol. 1, pp. 534~538
- 最近の米国における独占企業の分割請求事件(1)——I B M 事件の背景——……小原 喜雄 Vol. 1, pp. 544~546

- 最近の米国における独占企業の分割請求事件(2)——I B M 事件の背景——……小原 喜雄 Vol. 2, pp. 29~34
- ドイツカルテル法と市場支配的地位の排除——73年改正法と再販禁止・合併規制——……J・ストローブル, J・キリウス, G・フォルブルク 編集部 訳 Vol. 2, pp. 454~458
- アメリカ:産業再編成法案〔ハート法案〕——企業分割を中心とする寡占対策……編集部 訳 Vol. 2, pp. 483~492
- 米国における企業買収の問題点(1)——日本のビジネスマンのために——……ディヴィッド・リー 本林 徹・内田 晴康 訳 Vol. 3, pp. 55~63
- アメリカ産業再編成法案の概要……編集部 訳 Vol. 3, pp. 136~143

取引制限

- 欧州共同体裁判所1961年第13号事件判決……江夏 美千穂 訳 No. 1, pp. 11~15
- 欧州経済共同体条約第85条及び第86条(独占禁止規定)の第1施行規則(1962年 E E C 官報第204号)……公正取引委員会国際課 訳 No. 1, pp. 16~21
- 共同市場内での競争に関する諸規定の発効——ローマ条約85条及び86条の第1施行規則——……アルヴェ・デリンジャー 沢木 敬郎 訳 No. 2, pp. 4~8
- シンガー社の反トラスト法違反事件判決——民事訴訟第154—108号——……沖 実雄 No. 3, pp. 8~11
- E E C カルテル第一次届出終了について……有賀 美智子 No. 6, pp. 2~3
- E E C 総代理店契約および特許実施権契約……No. 7, pp. 13~14
- E E C のカルテル規制政策の波紋……No. 9, pp. 10~11
- シンガー・ミシン社の反トラスト法違反事件に対する米国最高裁判決——地裁の却下判決破棄差戻さる——……有賀 美智子 No. 13, pp. 2~5
- 英国における制限的取引慣行法について……リチャード・ウイルバーフォース No. 15,

p. 21

- シンガー社の反トラスト法違反事件最終判決……No. 16, p. 17
- 〔特集〕ヨーロッパ経済共同体条約第85条および第86条ならびに施行規則に関するガイド・ブック——1. ヨーロッパ経済共同体を設立する条約の第85条および第86条ならびにその施行規則に関する実務手引書, 2. 85条および86条関係規定集——……No. 17, pp. 1~41
- シンガー・ミシン会社事件の排除措置判決……有賀 美智子 No. 25, pp. 2~6
- 理事会規則第17号第2条に従って提出されたネガティブ・クリアランス(契約が条約第85条第1項に違反しないと認定)の申請に関する委員会の決定(1964年3月11日)規則第17号に基づく E E C 委員会の最初の決定——グロスフレックス社とフィリストーフ社間の契約に関して——……小原 喜雄 訳 No. 25, pp. 19~20
- 英国の鉄鋼カルテルは公益違反——制限的慣行裁判所の判決とその背景——……No. 28, pp. 17~19
- グルンディヒ社とコンスタン社との総代理店契約に対する E E C 委員会の審決……No. 29, pp. 13~16
- オランダの土木建設請負業者団体に対する E E C 委員会の決定……No. 30, pp. 16~19
- E E C の総代理店契約に対する審決——グルンディヒ社とコンスタン社との契約——……No. 33, pp. 11~19
- 協定及び協調的慣行の類型に対する条約第85条第3項の適用に関する理事会規則(1965年3月2日理事会規則第19号—65—E E C)……No. 34, pp. 21~24
- E E C 委員会の総代理店契約に関する決定(7月8日付)……No. 38, p. 21
- 1964年の E E C カルテル規制……No. 39, pp. 7~13
- 価格協定の米鉄鋼大手8社に罰金刑の判決……No. 39, pp. 18~19
- 米国ホンダモーター社の反トラスト法違反事件……No. 46, pp. 14~15

- グルンディヒ・コンスタン事件に対する欧州裁判所の判決……No. 51, p. 24
- カテゴリー別適用除外規則案の概要(E E C 公報第2865/66号)……No. 52, pp. 17~19
- 国際的協定に対するネガティブ・クリアランス(E E C 官報164号)……No. 55, pp. 32~33
- 一定の総代理店契約に関する規則——E E C 委員会規則第67号(1967年3月25日)——……No. 59, pp. 26~31
- リーディングケース紹介
独占法と国際カルテル(1)——U.S. v. National Lead Co., 63 F. Supp. 513 (1947)……No. 62, pp. 36~37
- リーディングケース紹介
独占法と国際カルテル(2)——Timken Roller Bearing Co. v. U.S., 314 U.S. 593 (1951)……No. 63, pp. 40~41
- リーディングケース紹介
独占法と輸出カルテル——U.S. v. United States Alkali Export Association, 86 F. Supp. 59 (1949)……No. 65, pp. 34~35
- セーバー事件の概要——セーバー・ SHIPPING 会社提起の訴状より——……No. 66, pp. 15~17
- リーディングケース紹介
製造業者が卸売業者及び小売業者に排他的販売地域を割当て、ブランド内競争を制限することを違法とした事件——U.S. v. Schwinn & Co., 388 U.S. 363 (1967)……No. 71, pp. 32~33
- リーディングケース紹介
デザイン盗用の模倣品を販売する業者をボイコットする取り決めに違法とした事例——Fashion Originators' Guild of America v. F.T.C., 312 U.S. 457 (1941)……No. 73, pp. 26~27
- E E C 条約における一手販売引受協定に対する集団的適用除外規則(委員会規則67/67号)について……大村 須賀男 No. 78, pp. 2~9
- リーディングケース紹介
垂直的地域および顧客制限については、これを

当然に違法な行為類型として略式判決で処理すべきではないとした事例——White Motor Co. v. U.S., 253 (1963)……No. 80, pp. 22~23

フランチャイズ契約における垂直的地域制限条項と反トラスト法……松下 満雄 No. 81, pp. 7~19

リーディングケース紹介
再販売価格体制における単独の取引拒絶を違法とした事例——U.S. v. Parke, Davis & Co., 352 U.S. 29 (1960)……No.82, pp. 26~27

最近のアメリカ反トラスト法の動向
輸出カルテルと反トラスト法…… No. 83, pp. 40~43

E E Cカルテル判例・審決例の現状——一手販売引受協定について——……大村 須賀男 No. 84, pp. 2~9

最近のアメリカ反トラスト法の動向
市場支配的地位にあるフランチャイザーが、自己のフランチャイジーに対して、ある独立業者がフランチャイズの対象となる商品に付属する商品を販売した場合、その販売高に応じてその独立業者からコミッションを受領することは反トラスト法違反となるか……No. 84, pp. 38~41

リーディングケース紹介
大型小売業者による小型小売業者に対するセカンドリ・ボイコットを違法とした事例——Klor's, Inc. v. Broadway Hale Stores, 359 U.S. 207 (1959)……No. 84, pp. 42~43

最近のアメリカ反トラスト法の動向
価格に関する情報交換と反トラスト法…… No. 85, pp. 38~41

最近のアメリカ反トラスト法の動向
外国における特許プールと反トラスト法…… No. 86, pp. 33~36

リーディングケース紹介
紛争解決に関する仲裁条項に含まれる標準契約の施行が反トラスト法違反の取引拒絶とされた事例——Paramount Famous Lasky Corp. v. U.S., 282 U.S. 30 (1930) …… No. 86, p. 37

リーディングケース紹介
ディーラーとの委託販売契約を違法な再販売価

格維持とした事例——Simpson v. Union Oil Company of California, 337 U.S. 13 (1964) ……No. 88, pp. 42~43

リーディングケース紹介
垂直的地域制限協定を適法とした事例——Snap-On Tools, qui. v. FTC, 321 F. 2d 825 (1963)……No. 89, pp. 38~39

最近のアメリカ反トラスト法の動向
I. 互惠契約と反トラスト法…… No. 90, pp. 28~31

リーディングケース紹介
寡占市場において事業の立直りのためにする垂直的地域制限を適法とした事例——Sandura Co. v. FTC., 339 F. 2d 847(1964)……No. 90, pp. 34~35

リーディングケース紹介
アメリカ政府対外援助計画の一環としての輸出における共同行為は反トラスト法の適用除外とはならないとした事例——U.S. v. Concentrated Phosphate Export Ass'n, 89 S. Ct. 361(1968)……No. 93, pp. 36~37

E E C独禁法の動向——最近の国際カルテル事件——……No. 95, pp. 20~21

ウェスチングハウス電機、三菱電機および三菱重工業の反トラスト事件——I. 3社に対する米国司法省の訴状, II. 3社に対するサクラメント市公共事業局の損害賠償請求訴訟——……No. 95, pp. 24~33

WH社、三菱電機、三菱重工業反トラスト法事件の概要と問題点……松下 満雄 No. 96, pp. 10~20

ウェスチングハウス電機、三菱電機および三菱重工業の反トラスト事件——III. WH社の反論, IV. マクラレン反トラスト部長講演「今日の反トラスト政策」, V. 日本企業が関係した反トラスト事件の1例—コンバッション・エンジニアリング事件—, VI. 司法省の第2弾カール・ジグラー事件——……No. 96, pp. 21~35

欧米各国の管理価格対策……土原 陽美 No. 98, pp. 13~23

ドイツとヨーロッパ共同市場のカルテル法……アルフレッド・グライス 土井 輝生 訳

No. 103, pp. 2~8

最近のアメリカ反トラスト法の動向
フランチャイザーのフランチャイジーに対する顧客制限はそれ自体違法でない…… No. 103, pp. 31~34

リーディングケース紹介
外国のメーカーがアメリカのディストリビューターに対して課した地域・顧客の制限を反トラスト法違反とした事例——U.S. v. Glaxo Group Limited, 302 F. Supp. 1 (1969)……No. 103, pp. 35~37

国際的技術援助契約における地域制限……リチャード・H・スターン 編集部 訳 No. 104, pp. 2~6

日本家電7社に対する米ナショナル・ユニオン・エレクトリック社の反ダンピングおよび反トラスト法による3倍損害賠償請求事件……松下 満雄 No. 107, pp. 18~21

松下電器産業ほか大手家電7社およびその米子会社7社に対する反ダンピング法および独禁法違反事件の訴状について……編集部 訳 No. 108, pp. 7~12

E E Cカルテル規整における条理の法則の適用……大村 須賀男 No. 113, pp. 12~20

フランチャイズ契約と連邦取引委員会……ルファス・E・ウイルソン No. 116, pp. 2~9

対米鉄鋼輸出規制に対する米消費者団体の訴状について……編集部 No. 120, pp.16~21

米国日産自動車の反トラスト法違反事件……編集部 No. 121, pp. 46~47

資料：輸出カルテルと国際的協定に関する独禁法の解釈について……No. 122, p. 46

最近の国際カルテル問題について……伊従 寛 No. 123, pp. 2~15

国際的ライセンス契約と独占禁止法(4)……坪田 潤二郎 No. 124, pp. 21~26

国際染料カルテル事件のE C裁判所判決(1)……湯浅 伸・小原 喜雄 訳 No. 124, pp. 38~41

国際染料カルテル事件のE C裁判所判決(2)……湯浅 伸・小原 喜雄 訳 No. 125, pp. 43~48

わが国の対欧オーダー・マーケティングと

E Cおよび西独の競争法……小原 喜雄 No. 126, pp. 7~9

西ドイツ競争制限禁止法におけるカルテル契約概念について——タール塗料事件決定をてがかりとして——……大村 須賀男 No. 126, pp. 10~18

最近の国際カルテル摘発事件（化繊など）をめぐって……松下 満雄 Vol. 1, pp. 13~18

対米鉄鋼輸出自主規制に対する米消費者団体の訴状の判決について……編集部 Vol. 1, p. 25

対米鉄鋼輸出自主規制に対する米消費者団体の提訴に関する判決全文……編集部 訳 Vol. 1, pp. 133~135

外資系企業と独禁法
外資系企業の対日進出と国際契約の規制……松下 満雄 Vol. 1, pp. 283~285

アメリカにおける事業者団体の活動と反トラスト法……サミュエル・J・ローゼル 編集部 訳 Vol. 2, pp. 181~188

UNCTADで採択された定期船同盟コード条約の概要と問題点——海運における南北問題——……佐藤 一雄 Vol. 2, pp. 375~383

ディーラー契約における垂直的制限条項に関する最近のアメリカ反トラスト法の判例動向……松下 満雄 Vol. 3, pp. 343~347

不公正取引
E E Cの独占禁止政策と総代理店契約の問題点……沖 実雄 No. 8, pp. 7~10

米国ホンダモーター社の反トラスト法違反事件……No. 46, pp. 14~15

リーディングケース紹介
商標保護に基づく抱合せ契約と反トラスト法——Susser v. Carvel Corp. 206 F. Supp. 636 (1962)……No. 48, pp. 36~37

リーディングケース紹介
独禁法と排他的取引(1)——U.S. v. Bausch and Lomb Optical Co., 45 F. Supp. 387 (1942), 321 U.S. 707 (1944)……No. 67, pp. 30~31

リーディングケース紹介
独禁法と排他的取引(2)——ビジネスマシンの賃

独占禁止法

貸借契約における抱合せ条項を独禁法違反とした事例——International Business Machines Corp. v. U.S., 298 U.S. 131 (1936)……………

No. 68, pp. 34~35

リーディングケース紹介

独禁法と排他的取引(3)——抱合せ条項がFTC Actによる不公正競争でないとした事例——FTC v. Gratz, 253 U.S. 421 (1920)……………

No. 69, pp. 38~39

リーディングケース紹介

製造業者が卸売業者及び小売業者に排他的販売地域を割当て、ブランド内競争を制限することを違法とした事件——U.S. v. Schwinn & Co., 388 U.S. 363 (1967)……………No. 71, pp. 32~33

リーディングケース紹介

デザイン盗用の模倣品を販売する業者をボイコットする取り決めを違法とした事例——Fashion Originators' Guild of America v. F.T.C., 312 U.S. 457 (1941)……………No. 73, pp. 26~27

リーディングケース紹介

単独の企業の取引拒絶を適法と認めた事例——U.S. v. Colgate & Co., 250 U.S. 300 (1919)……………No. 74, pp. 38~39

リーディングケース紹介

偽瞞的価格表示を違法とした一例——De Gorter v. F.T.C., 244 F. 2d 270 (1957)……………No. 76, pp. 34~35

リーディングケース紹介

競争者の資産や利益が継続的に増大している場合に、その競争者に打撃を与える意図で行なわれる地域的価格差別を違法とした事例——Utah Pie Company v. Continental Baking Co. et al., 386 U.S. 685 (1967)……………No. 78, pp. 22~23

リーディングケース紹介

メーカー用クリームを不当表示の一例——Charles of the Ritz Dist. Corp. v. FTC, 143 F. 2d 676 (1944)……………No. 79, pp. 30~31

最近のアメリカ反トラスト法の動向

不当表示の規制に関する最近の連邦取引委員会の動き……………No. 81, pp. 31~33

リーディングケース紹介

再販売価格体制における単独の取引拒絶を違法とした事例——U.S. v. Parke, Davis & Co., 352 U.S. 29(1960)……………No. 82, pp. 26~27

最近のアメリカ反トラスト法の動向

市場支配的地位にあるフランチャイザーが、自己のフランチャイジーに対して、ある独立業者がフランチャイズの対象となる商品に付属する商品を販売した場合、その販売高に応じてその独立業者からコミッションを受領することは反トラスト法違反となるか……………No. 84, pp. 38~41

リーディングケース紹介

大型小売業者による小型小売業者に対するセカンダリ・ボイコットを違法とした事例——Klor's, Inc. v. Broadway Hale Stores, 359 U.S. 207 (1959)……………No. 84, pp. 42~43

リーディングケース紹介

紛争解決に関する仲裁条項に含まれる標準契約の施行が反トラスト法違反の取引拒絶とされた事例——Paramount Famous Lasky Corp. v. U.S., 282 U.S. 30 (1930)……………No. 86, p. 37

リーディングケース紹介

ディーラーとの委託販売契約を違法な再販売価格維持とした事例——Simpson v. Union Oil Company of California, 337 U.S. 13(1964)……………No. 88, pp. 42~43

最近のアメリカ反トラスト法の動向

最近のアメリカの消費者保護立法の動向……………No. 89, pp. 34~37

最近のアメリカ反トラスト法の動向

I. 互恵契約と反トラスト法……………No. 90, pp. 28~31

最近のアメリカ反トラスト法の動向

II. 最近のアメリカ各州当局による不公正競争または偽瞞的慣行規制の動向……………No. 90, pp. 31~32

最近のアメリカ反トラスト法の動向

I. ニクソン政権の消費者保護政策……………No. 91, pp. 37~40

最近のアメリカ反トラスト法の動向

II. 各州当局によるぎまんの慣行規制の動き……………No. 91, pp. 40~41

日本独禁法に違反する国際契約とアメリカにお

けるその契約上の責任——天野製薬事件審決に関連して——……………松下 満雄 No. 93, pp. 2~10

ウェスチングハウス電機、三菱電機および三菱重工業の反トラスト事件——I. 3社に対する米国司法省の訴状、II. 3社に対するサクラメント市公共事業局の損害賠償請求訴訟……………No. 95, pp. 24~33

WH社、三菱電機、三菱重工業反トラスト法事件の概要と問題点……………松下 満雄 No.96, pp. 10~20

財産上の請求に関する外国判決の承認——天野製薬事件に関連して——……………大須賀 虔 No. 97, pp. 24~28

ドイツとヨーロッパ共同市場のカルテル法……………アルフレッド・グライス 土井 輝生 訳 No. 103, pp. 2~8

フランチャイズ契約と連邦取引委員会……………ルファス・E・ウイルソン No. 116, pp. 2~9

海外商事法務相談室
国際的技術導入契約における独占禁止法上の問題点……………野元 竹重 No. 120, pp. 32~34

米国日産自動車の反トラスト法違反事件……………編集部 No. 121, pp. 46~47

海外商事法務相談室
国際的技術導入契約における原材料の購入義務と再販売価格の維持……………野元 竹重 No. 126, pp. 33~36

資料：輸入総代理店等に対する監視・規制の強化について……………公正取引委員会 (昭和47年11月21日) No. 126, pp. 41~43

国際的ライセンス契約と独占禁止法(5)……………坪田 潤二郎 Vol. 1, pp. 36~41

外資系企業と独禁法
外資系企業の対日進出と国際契約の規制……………松下 満雄 Vol. 1, pp. 283~285

外資系企業と独禁法
外資系企業の対日進出と輸入総代理店契約……………松下 満雄 Vol. 1, pp. 316~320

外資系企業と独禁法
外資系企業の対日進出と国際的技術提携契約……………松下 満雄 Vol. 1, pp. 411~415

消費者製品保証法の概要……………野木村 忠邦・

独占禁止法

永山 栄子 Vol. 3, pp. 356~360

資料：昭和49年度国際契約審査の概要……………公正取引委員会事務局経済部国際課 Vol. 3, pp. 375~378

アメリカ合衆国消費者製品保証法——マグヌソン・モス保証——連邦取引委員会改善法 (1975年1月4日付法律、公法No.93-637. 15U.S.C.2301-2312)……………土井 輝生 訳 Vol. 3, pp. 464~475

合併、資産・株式取得の規制

合併会社に対する米連邦地裁の判決とその影響……………No. 41, pp. 22~25

EECにおける企業集中の諸問題……………No. 45, pp. 16~21

多角的合併とクレイトン法に関する初の連邦最高裁判決……………小沼 敏 No. 61, pp. 16~19

昨年の合併件数は新記録 (FTC発表)……………No. 72, pp. 20~21

アメリカ司法省の合併ガイドライン (1968年5月30日)……………No. 73, pp. 2~10

食料雑貨店向け商品の製造業における生産品種拡大的合併に関する運用基準について (1968年5月15日連邦取引委員会新聞発表)……………No. 74, pp. 28~29

最近のアメリカ反トラスト法の動向
アメリカ企業の外国における企業の取得に対して反トラスト法はどの程度まで適用されるか……………No. 81, pp. 30~33

最近のアメリカ反トラスト法の動向
現行反トラスト法と congromerit 合併……………No. 82, pp. 28~31

アメリカにおける銀行合同規制——反トラスト法との関連において——……………根岸 哲 No. 89, pp. 14~22

最近のアメリカ反トラスト法の動向
クレイトン法7条による国際的企業取得・合併の規制をめぐる……………No. 108, pp. 29~33

リーディングケース紹介
アメリカ企業の外国における潜在的競争企業の取得を反トラスト法違反として提訴した事例——U.S. v. The Gillette, Company, Civil Action No. 68 - 141 - W. Filed Feb. 14,

独占禁止法

1968, U.S. District Court, District of Massachusetts. No. 108, pp. 34~35

リーディングケース紹介

アメリカ企業の外国競争企業取得を違法とした事例；シュリッツ社事件—U.S. v. Jos. Schlitz Brewing Company U.S.D.C., N.D. Calif. S.D., 253 F. Supp. 129(1966)……

No. 115, pp. 45~47

ニューヨークだより

日本会社の海外進出にあたって；クレイトン法7条の最近の運用動向……松本 啓二

No. 117, pp. 13~15

外資系企業と独禁法

外資系企業の対日進出と株式取得・役員兼任・私的独占……松下 満雄 Vol. 1, pp. 167~173

外資系企業と独禁法

外資系企業の株式取得・役員兼任と独占禁止法の手続・措置……松下 満雄 Vol. 1, pp. 220~224

資本自由化と独占禁止法—外国企業の株式取得規制について……野元 竹重 Vol. 1, pp. 225~228

競争政策東京会議第3分科会議長報告

国際企業・国際合併・国際合併事業と競争政策……コーウィン・エドワーズ 土井 輝生 訳 Vol. 1, pp. 534~538

対米企業進出と反トラスト法(3)—垂直的企業取得……松下 満雄 Vol. 2, pp. 261~264

ドイツカルテル法と市場支配的地位の排除—73年改正法と再販禁止・合併規制……J・ストローブル, J・キリウス, G・フォルブルク 編集部 訳 Vol. 2, pp. 454~458

米国における企業買収の問題点(1)—日本のビジネスマンのために……ディヴィッド・リー 本林 徹・内田 晴康 訳 Vol. 3, pp. 55~63

独占禁止法の域外適用

アメリカの反トラスト法の域外適用への批判……No. 13, pp. 15~17

国際法協会東京総会の論点〔Ⅱ〕

独占禁止法の域外適用……松下 満雄 No.

27, pp. 6~14

独禁法の域外適用の問題点と課題……リチャード・ウイルバーフォース 矢沢 惇 訳 No. 28, pp. 2~6

外国通商に対するアメリカ反トラスト法の適用と執行の諸問題……ウイリアム・オーリック Jr. 小原 喜雄まとめ No. 37, pp. 13~15

ブロンネル勧告：特許と反トラスト法……No.43, pp. 7~27

リーディングケース紹介

反トラスト法上の Doing Business の概念①—U.S. v. Scopphony Corp.……No.49, pp. 34~35

リーディングケース紹介

反トラスト法上の Doing Business の概念②—U.S. v. Watch Makers of Switzerland Information Center, 133 F. Supp. 40 as modified by 134 F. Supp. 710 (1955)……No. 51, pp. 32~33

リーディングケース紹介

反トラスト法上の Doing Business の概念③—U.S. v. De Beers Consolidated Mines Ltd., 1948~49 C.C.H Trade Cases 162, 248 (S.D.N.Y. 1948)……No. 52, pp. 29~31

I L A ヘルシンキ総会における制限的取引立法の域外適用委員会……小原 喜雄 No. 53, pp. 2~11

リーディングケース紹介

独禁法に基づく排除措置の域外的効力①—U.S. v. Imperial Chemical Industries, Ltd., 100 F. Supp. 215 (1951)……No. 56, pp. 28~29

リーディングケース紹介

独禁法に基づく排除措置の域外的効力②—U.S. v. General Electric Co., 115 F. Supp. 835(1953)……No. 57, pp. 30~31

リーディングケース紹介

独禁法に基づく排除措置の域外的効力③—U.S. v. Holophane Co., 1954 CCH Trade Cases 67, 679……No. 58, pp. 24~25

リーディングケース紹介

独禁法の域外適用と外国法との抵触(1)—Continental Ore Co. v. Union Carbide and

Carbon Corp., 370 U.S. 690 (1962)……No. 59, pp. 22~23

リーディングケース紹介

独禁法の域外適用と外国法との抵触(2)—U.S. v. The Watchmakers of Switzerland Information Center, Inc., 1963 C.C.H Trade Cases Par. 70, 600 (S.D.N.Y., Dec. 20, 1962)……No. 60, pp. 36~37

リーディングケース紹介

独禁法の域外的効力—U.S. v. Aluminum Co. of America, 148 F. 2d 416 (1945)……No. 61, pp. 30~31

リーディングケース紹介

独禁法と輸出カルテル—U.S. v. United States Alkali Export Association, 86 F. Supp. 59 (1949)……No. 65, pp. 34~35

米国反トラスト訴訟と日本会社に対する訴状の送達……チャールズ・R・ステイヴンス 田中 和彦 訳 No. 70, pp. 2~8

I L A ブエノス・アイレス総会における制限的取引法の域外適用の問題点……小原 喜雄 No. 75, pp. 2~11

I L A ブエノス・アイレス総会における制限的取引法の域外適用の問題点(Ⅱ)……小原 喜雄 No. 76, pp. 17~19

最近のアメリカ反トラスト法の動向

アメリカ企業の外国における企業の取得に対して反トラスト法はどの程度まで適用されるか……No. 81, pp. 30~33

日本独禁法に違反する国際契約とアメリカにおけるその契約上の責任—天野製薬事件審決に関連して……松下 満雄 No. 93, pp. 2~10

ウェスチングハウス電機, 三菱電機および三菱重工業の反トラスト事件—I. 3社に対する米国司法省の訴状, II. 3社に対するサクラメント市公共事業局の損害賠償請求訴訟……No. 95, pp. 24~33

WH社, 三菱電機, 三菱重工業反トラスト法事件の概要と問題点……松下 満雄 No. 96, pp. 10~20

ウェスチングハウス電機, 三菱電機および三菱重工業の反トラスト事件—III. WH社の反

独占禁止法

論, IV. マクラレン反トラスト部長講演「今日の反トラスト政策」, V. 日本企業が関係した反トラスト事件の1例—コンバスジョン・エンジニアリング事件, VI. 司法省の第2弾カール・ジグラー事件……No. 96, pp. 21~35

財産上の請求に関する外国判決の承認—天野製薬事件に関連して……大須賀 虔 No. 97, pp. 24~28

国際的技術援助契約における地域制限……リチャード・H・スターン 編集部 訳 No. 104, pp. 2~6

国際法協会の独禁法の域外適用に関する勧告と条約案……矢沢 惇・松下 満雄 訳 No. 104, pp. 12~13

最近のアメリカ反トラスト法の動向

外国政府が私企業の競争制限に関与している場合反トラスト法の問題が起きるか?……No. 107, pp. 22~27

リーディングケース紹介

アメリカにおける外国企業とアメリカ企業とのジョイント・ベンチャーを反トラスト法違反とした事例—モーベイ社事件—United States v. Monsanto Co., Farbenfabriken Bayer A.G., and Mobay Chemical Co., W. D. Penn., (March 20, 1967)……No. 107, pp. 41~42

最近のアメリカ反トラスト法の動向

クレイトン法7条による国際的企業取得・合併の規制をめぐる……No. 108, pp. 29~33

リーディングケース紹介

アメリカ企業の外国における潜在的競争企業の取得を反トラスト法違反として提訴した事例—U.S. v. The Gillette, Company, Civil Action No. 68-141-W. Filed Feb. 14, 1968, U.S. District Court, District of Massachusetts……No. 108, pp. 34~35

リーディングケース紹介

外国政府の指示するボイコットの免責性—インターアメリカン製油会社損害賠償請求事件—Interamerican Refining Corp. v. Texaco Maracaibo, Inc., 307 F. Supp. 1291 (U.S.P.C., D. Delaware, 1970)…… No.

独占禁止法

- 110, pp. 41~43
 リーディングケース紹介
 行政委員会の外国会社に対する在外文書(コピー)の提出命令を適法と認めた事例——
 Mitsui Steamship Co. Ltd. — Alleged Rebates to A. Graf & Co., (F.M.C). Kerr Steamship Co., Inc., et al v. U.S.……No. 114, pp. 38~40
 リーディングケース紹介
 アメリカ企業の外国競争企業取得を違法とした事例；シュリッツ社事件——U.S. v. Jos. Schlitz Brewing Co., U.S.D.C., N.D. Calif. S.D., 253 F. Supp. 129 (1966)……No.115, pp. 45~47
 ニューヨークだより
 対人管轄権 (In Personam Jurisdiction) の拡張；米国特許法293条により反トラスト法違反事件の外国企業に対し対人管轄権を及ぼせるか……榊田 淳二 No. 116, pp. 17~21
 国際的ライセンス契約と独占禁止法(1)——米国の判例の動向を中心として——……坪田 潤二郎 No. 120, pp. 10~15
 国際通商に影響を及ぼす制限的商慣行に関する加盟国間の協力についてO E C D理事会勧告……公正取引委員会国際課 訳 No. 120, p. 47
 最近の国際カルテル問題について……伊従 寛 No. 123, pp. 2~15
 国際染料カルテル事件のE C裁判所判決——その一：判決理由(1)——……湯浅 伸・小原 喜雄 訳 No. 124, pp. 38~41
 わが国の対欧オーダー・マーケティングとE Cおよび西独の競争法……小原 喜雄 No. 126, pp. 7~9
 海外商事法務相談室
 国際的技術導入契約における原材料の購入義務と再販価格の維持……野元 竹重 No. 126, pp. 33~36
 最近の国際カルテル摘発事件(化合織など)をめぐって……松下 満雄 Vol. 1, pp. 13~18
 国際的ライセンス契約と独占禁止法(6)……坪田 潤二郎 Vol. 1, pp. 78~82
- オーストラリアと日本の国際取引をめぐる法律問題(2)……K・T・C・サトン 土井 輝生 訳 Vol. 1, pp. 157~160
 競争政策東京会議第3分科会議長報告
 国際企業・国際合併・国際合併事業と競争政策……コーウィシ・エドワーズ 土井 輝生 訳 Vol. 1, pp. 534~538
 競争政策東京会議第4分科会議長報告
 主要諸国の反トラスト法の国際的調整……G・ヴァン・エッケ 小原 喜雄 訳 Vol. 1, p. 539
- 独占禁止法の適用除外**
 協定及び協調的慣行の類型に対する条約第85条第3項の適用に関する理事会規則——(1965年3月2日理事会規則第19号—65—EEC)——……No. 34, pp. 21~24
 カテゴリー別適用除外規則案の概要——(EEC公報第2865/66号)——……No. 52, pp. 17~19
 国際的協定に対するネガティブ・クリアランス(EEC官報164号)……No. 55, pp. 32~33
 リーディングケース紹介
 独禁法と輸出カルテル——U.S. v. United States Alkali Export Association, 86 F. Supp. 59 (1949)……No. 65, pp. 34~35
 E E C条約における一手販売引受協定に対する集团的適用除外規則(委員会規則67/67号)について……大村 須賀男 No. 78, pp. 2~9
 最近のアメリカ反トラスト法の動向
 輸出カルテルと反トラスト法……No. 83, pp. 40~43
 リーディングケース紹介
 アメリカ政府対外援助計画の一環としての輸出における共同行為は反トラスト法の適用除外とはならないとした事例——U.S. v. Concentrated Phosphate Export Ass'n, 89 S. Ct. 361 (1968)——……No. 93, pp. 36~37
 資料：輸出カルテルと国際的協定に関する独禁法の解釈について……No. 122, p. 46
 わが国の対欧オーダー・マーケティングとE Cおよび西独の競争法……小原 喜雄

No. 126, pp. 7~9

西独競争制限禁止法(7月6日上院可決)の主要な改正点——付；再販売価格維持条項の新旧対照表——……Vol. 1, pp. 329~331

独占禁止法の届出・事前規制

- 共同市場内での競争に関する諸規定の発効——ローマ条約第85条及び第86条の第1施行規則——……アルヴェ・デリンジャー 沢木 敬郎 訳 No. 2, pp. 4~8
 E E Cカルテル第一次届出終了について……有賀 美智子 No. 6, pp. 2~3
 E E Cカルテル協定の届出状況……No. 6, p. 16
 E E Cの独占禁止政策と総代理店契約の問題点……沖 実雄 No. 8, pp. 7~10
 英国の鉄鋼カルテルは公益違反——制限的慣行裁判所の判決とその背景——……No. 28, pp. 17~19
 オランダの土木建設請負業者団体に対するE E C委員会の決定……No. 30, pp. 16~19
 協定及び協調的慣行の類型に対する条約第85条第3項の適用に関する理事会規則(1965年3月2日理事会規則第19号—65—EEC)……No. 34, pp. 21~24
 1964年のE E Cカルテル規制……No. 39, pp. 7~13
 カテゴリー別適用除外規則案の概要(E E C公報第2865/66号)……No. 52, pp. 17~19
 国際的協定に対するネガティブ・クリアランス(EEC官報164号)……No. 55, pp. 32~33
 国際的技術導入契約に関する認定基準の公表について(和英対照)……No. 73, pp. 19~23
 E E Cカルテル判例・審決例の現状——一手販売引受協定について——……No.84, pp. 2~9
 日本独禁法に違反する国際契約とアメリカにおけるその契約上の責任——天野製薬事件審決に関連して——……松下 満雄 No. 93, pp. 2~10
 昭和44年度中の国際契約の審査状況……伊従 寛 No. 97, pp. 4~7
 財産上の請求に関する外国判決の承認——天野製薬事件に関連して——……大須賀 虔

No. 97, pp. 24~28

- 昭和45年度上半期(4~9月)国際的契約審査業務の実状……公正取引委員会経済部国際課(昭和45年11月18日) No. 101, pp. 36~41
 海外商事法務相談室
 国際的技術導入契約における独占禁止法上の問題点——……野元 竹重 No. 120, pp. 32~34
 資料：輸出カルテルと国際的協定に関する独禁法の解釈について……No. 122, p. 46
 最近の国際カルテル問題について……伊従 寛 No. 123, pp. 2~15
 資料：輸入総代理店等に対する監視・規制の強化について……公正取引委員会(昭和47年11月21日) No. 126, pp. 41~43
 最近の国際カルテル摘発事件(化合織など)をめぐって……松下 満雄 Vol. 1, pp. 13~18
 外資系企業と独禁法
 外資系企業の対日進出と持株会社の規制……松下 満雄 Vol. 1, pp. 59~63
 A D R等預託証券の発行と独禁法……高氏 秀機 Vol. 1, pp. 64~68
 外資系企業と独禁法
 外資系企業の対日進出と株式取得・役員兼任・私的独占……松下 満雄 Vol. 1, pp. 167~173
 外資系企業と独禁法
 外資系企業の株式取得・役員兼任と独占禁止法の手続・措置……松下 満雄 Vol. 1, pp. 220~224
 外資系企業と独禁法
 外資系企業の対日進出と国際契約の規制……松下 満雄 Vol. 1, pp. 283~285
 外資系企業と独禁法
 外資系企業の対日進出と輸入総代理店契約……松下 満雄 Vol. 1, pp. 316~320
 外資系企業と独禁法
 外資系企業の対日進出と輸入総代理店契約(2)……松下 満雄 Vol. 1, pp. 364~368
 外資系企業と独禁法
 外資系企業の対日進出と国際的技術提携契約……松下 満雄 Vol. 1, pp. 411~415
 ドイツカルテル法と市場支配的地位の排除——

73年改正法と再販禁止・合併規制——……
J・ストローブル, J・キリウス, G・フォルブルク 編集部 訳 Vol. 2, pp. 454~458
昭和49年度国際契約審査の概要……公正取引
委員会事務局経済部国際課 Vol. 3, pp. 375
~378

独占禁止法と代理店契約

欧州共同体裁判所1961年第13号事件判決……
江夏 美千穂 訳 No. 1, pp. 11~15
E E C総代理店契約および特許実施権契約……
No. 7, pp. 13~14
E E Cの独占禁止政策と総代理店契約の問題点
……沖 実雄 No. 8, pp. 7~10
グルンディヒ社とコンスタン社との総代理店契
約に対するEEC委員会の審決……No. 29,
pp. 13~16
E E Cの総代理店契約に対する審決——グルン
ディヒ社とコンスタン社との契約——……
No. 33, pp. 11~19
E E C委員会の総代理店契約に関する決定(7
月8日付)……No. 38, p. 21
1964年のE E Cカルテル規制…… No. 39,
pp. 7~13
グルンディッヒ・コンスタン事件に対する欧州
裁判所の判決……No. 51, p. 24
一定の総代理店契約に関する規則——E E C委
員会規則第67号(1967年3月25日)……
No. 59, pp. 26~31
E E C条約における一手販売引受協定に対する
集団的適用除外規則(委員会規則67/67号)
について……大村 須賀男 No. 78, pp.
2~9
E E Cカルテル判例・審決例の現状——一手販
売引受協定について……大村 須賀男
No. 84, pp. 2~9
資料:輸入総代理店等に対する監視・規制の強
化について……公正取引委員会(昭和47年
11月21日) No. 126, pp. 41~43
外資系企業と独禁法
外資系企業の対日進出と輸入総代理店契約……
松下 満雄 Vol. 1, pp. 316~320
外資系企業と独禁法

外資系企業の対日進出と輸入総代理店契約(2)
……松下 満雄 Vol. 1, pp. 364~368

独占禁止法と合併契約

ジョイント・ヴェンチャーは反トラスト法違反
になるか——アメリカ化学工業協会主催のパ
ネル・ディスカッション——……No. 31,
pp. 28~29
合併会社に対する米連邦地裁の判決とその影響
……No. 41, pp. 22~25
リーディングケース紹介
独禁法とジョイント・ヴェンチャー——U.S.
v. Minnesota Mining & Mfg. Co., 92 F.
Supp. 947 (1950)……No. 66, pp. 32~33
国際取引・投資・技術交流と米国反トラスト法
……シグマンド・ティンバーグ 松下 満雄
訳 No. 105, pp. 2~11
リーディングケース紹介
アメリカにおける外国企業とアメリカ企業との
ジョイント・ヴェンチャーを反トラスト法違
反とした事例; モーベイ社事件——United
States v. Monsanto Co., Farbenfabriken
Bayer A.G., and Mobay Chemical Co., W.
D. Penn., (March 20, 1967)……No. 107,
pp. 41~42
競争政策東京会議第3分科会議長報告
国際企業・国際合併・国際合併事業と競争政策
……コーウィン・エドワーズ 土井 輝生
訳 Vol. 1, pp. 534~538
対米企業進出と反トラスト法(2)——合併事業——
……松下 満雄 Vol. 2, pp. 158~162

独占禁止法と工業所有権・技術ライセンス 契約

シンガー社の反トラスト法違反事件判決——民
事訴訟第154-108号——……沖 実雄
No. 3, pp. 8~11
E E C総代理店契約および特許実施権契約……
No. 7, pp. 13~14
シンガーミシン社の反トラスト法違反事件に対
する米国最高裁判決——地裁の却下判決破棄
差戻さる——……有賀 美智子 No. 13,
pp. 2~5

シンガー社の反トラスト法違反事件最終判決
……No. 16, p. 17
アメリカにおける反トラスト法と特許実施許諾
……ワース・ウェード 小原 喜雄 訳
No. 20, pp. 2~6
シンガーミシン会社事件の排除措置判決……
有賀 美智子 No. 25, pp. 2~6
ブロンネル勧告:特許と反トラスト法……No.
43, pp. 7~27
リーディングケース紹介
国内商標権に基づく輸入の独占と反トラスト法
——U.S. v. Guerlain, Inc., 155 F. Supp. 77
(S.D.N.Y. 1957)……No. 46, pp. 26~27
リーディングケース紹介
商標の使用許諾による世界市場分割と反トラス
ト法——Timken Roller Bearing Co. v. U.S.
341 U.S. 593 (1951)……No. 47, pp. 25~
27
リーディングケース紹介
商標保護に基づく抱合せ契約と反トラスト法—
Susser v. Carvel Corp., 206 F. Supp. 636
(1962)……No. 48, pp. 36~37
国際商標・不正競争の諸問題:日米合同セミナーの
記録
Ⅶ. 制限的取引慣行と不正競争行為の規制……
W・J・デレンバーク 土井 輝生 訳 No.
50, pp. 38~47
特許と反トラスト法序説……有賀 美智子
No. 57, pp. 10~13
リーディングケース紹介
独禁法と国際カルテル(2)——Timken Roller
Bearing Co. v. U.S. 314 U.S. 593 (1951)
……No. 63, pp. 40~41
特許およびノウ・ハウのライセンス契約におけ
る制限条項と合衆国反トラスト法……
ロイ・プロスタマン No. 64, pp. 2~12
特許権実施許諾契約における制限条項と独占禁
止法——イギリス, 西ドイツ, フランス, E
E C, アメリカにおける規制について——
……松野 允彦 No. 69, pp. 8~19
リーディングケース紹介
ライセンス契約に違反するノウ・ハウ実施の差
止請求と反トラスト法にもとづく抗弁——
Foundry Services, Inc. v. Beneflux Corp.,

110 F. Supp. 857 (S.D.N.Y. 1953); 206 F.
2d 214 (2d Cir. 1953)……No. 69, pp. 36
~37
国際的技術導入契約に関する認定基準の公表に
ついて(和英対照)……No. 73, pp. 19~23
リーディングケース紹介
デザイン盗用の模倣品を販売する業者をボイコ
ットする取り決めに違法とした事例——
Fashion Originators' Guild of America v.
F.T.C., 312 U.S. 457(1941)……No. 73,
pp. 26~27
反トラスト法とパテント・ライセンス契約……
ウイルバー・L・フューゲイト 松下 満雄
訳 No. 77, pp. 2~9
E E Cカルテル判例・審決例の現状——一手販
売引受協定について…… No. 84, pp.
2~9
最近のアメリカ反トラスト法の動向
外国における特許プールと反トラスト法……
No. 86, pp. 33~36
ウェスチングハウス電機, 三菱電機および三菱
重工業の反トラスト事件——Ⅰ. 3社に対す
る米国司法省の訴状, Ⅱ. 3社に対するサク
ラメント市公共事業局の損害賠償請求訴訟—
……No. 95, pp. 24~33
WH社, 三菱電機, 三菱重工業反トラスト法事
件の概要と問題点……松下 満雄 No.
96, pp. 10~20
ウェスチングハウス電機, 三菱電機および三菱
重工業の反トラスト事件——Ⅲ. WH社の反
論, Ⅳ. マクラレン反トラスト部長講演「今
日の反トラスト政策」, Ⅴ. 日本企業が関係
した反トラスト事件の1例—コンバシ
ョン・エンジニアリング事件, Ⅵ. 司法省の第
2弾カール・ジーグラール事件——……
No. 96, pp. 21~35
昭和44年度中の国際契約の審査状況……伊従
寛 No. 97, pp. 4~7
昭和45年度上半期(4~9月)国際的契約審査
業務の実状……公正取引委員会経済部国際
課(昭和45年11月18日) No. 101, pp. 36~41
国際的技術援助契約における地域制限……
リチャード・H・スターン 編集部 訳

日 本

独占禁止法
 No. 104, pp. 2~6
 国際取引・投資・技術交流と米国反トラスト法
 ……シグマンド・ティンバーク 松下
 満雄 訳 No. 105, pp. 2~11
 ニューヨークだより
 特許権不爭条項の危険性——米国反トラスト法
 違反となるか……榎田 淳二 No. 119,
 pp. 40~43
 国際的ライセンス契約と独占禁止法(1)——米国
 の判例の動向を中心として……坪田
 潤二郎 No. 120, pp. 10~15
 海外商事法務相談室
 国際的技術導入契約における独占禁止法上の問
 題点……野元 竹重 No. 120, pp. 32~34
 国際的ライセンス契約と独占禁止法(2)——米国
 の判例の動向を中心として……坪田
 潤二郎 No. 121, pp. 21~26
 国際的ライセンス契約と独占禁止法(3)——米国
 の判例の動向を中心として……坪田
 潤二郎 No. 123, pp. 35~40
 国際的ライセンス契約と独占禁止法(4)——……
 坪田 潤二郎 No. 124, pp. 21~26
 海外商事法務相談室
 国際的技術導入契約における原材料の購入義務
 と再販価格の維持……野元 竹重 No.
 126, pp. 33~36
 国際的ライセンス契約と独占禁止法(5)——……
 坪田 潤二郎 Vol. 1, pp. 36~41
 国際的ライセンス契約と独占禁止法(6)……
 坪田 潤二郎 Vol. 1, pp. 78~82
 外資系企業と独禁法
 外資系企業の対日進出と国際契約の規制……
 松下 満雄 Vol. 1, pp. 283~285
 外資系企業と独禁法
 外資系企業の対日進出と輸入総代理店契約(2)
 ……松下 満雄 Vol. 1, pp. 364~368
 外資系企業と独禁法
 外資系企業の対日進出と国際的技術提携契約
 ……松下 満雄 Vol. 1, pp. 411~415
 競争政策東京会議第2分科会議長報告
 技術の国際移転と競争政策……A・ホワイト
 レー 渋谷 達紀 訳 Vol. 1, pp. 529~
 533
 昭和49年度国際契約審査の概要……公正取引

委員会事務局経済部国際課 Vol. 3, pp. 375
 ~378

独占禁止法とフランチャイズ契約

リーディングケース紹介
 製造業者が御売業者及び小売業者に排他的販売
 地域を割当て、ブランド内競争を制限するこ
 とを違法とした事例——U.S. v. Schwinn &
 Co., 388 U.S. 363 (1967)……No. 71, pp.
 32~33

リーディングケース紹介
 垂直的地域および顧客制限については、これを
 当然に違法な行為類型として略式判決で処理
 すべきではないとした事例——White Motor
 Co. v. U.S., 372 U.S. 253 (1963)……No.
 80, pp. 22~23

フランチャイズ契約における垂直的地域制限条
 項と反トラスト法……松下 満雄 No.81,
 pp. 7~19

E E C カルテル判例・審決例の現状——一手販
 売引受協定について……大村 須賀男
 No. 84, pp. 2~9

最近のアメリカ反トラスト法の動向
 市場支配的地位にあるフランチャイザーが、自
 己のフランチャイジーに対して、ある独立業
 者がフランチャイズの対象となる商品に付属
 する商品を販売した場合、その販売高に応じ
 てその独立業者からコミッションを受領する
 ことは反トラスト法違反となるか……No.
 84, pp. 38~41

リーディングケース紹介
 垂直的地域制限協定を適法とした事例——
 Snap-On Tools, qui v. FTC, 321 F. 2d 825
 (1963)……No. 89, pp. 38~39

リーディングケース紹介
 寡占市場において事業の立直りのためにする垂
 直的地域制限を適法とした事例——Sandura
 Co. v. FTC, 339 F. 2d 847 (1964)……
 No. 90, pp. 34~35

最近のアメリカ反トラスト法の動向
 フランチャイザーのフランチャイジーに対する
 顧客制限はそれ自体違法ではない……No.
 103, pp. 31~34

リーディングケース紹介
 外国のメーカーがアメリカのディストリビュー
 ターに対して課した地域・顧客の制限を反ト
 ラスト法違反とした事例——U.S. v. Glaxo
 Group Limited, 302 F. Supp. 1 (1969)……
 No. 103, pp. 35~37
 フランチャイズ契約と連邦取引委員会……
 ルファス・E・ウイilson No. 116, pp.
 2~9
 ディーラー契約における垂直的制限条項に関す
 る最近のアメリカ反トラスト法の判例動向
 ……松下 満雄 Vol. 3, pp. 343~347

土地・資源法

大陸棚鉱物資源開発の法的諸問題……
 林 司宣 No. 81, pp. 2~6
 「南北問題」と国家契約についてのノート——
 石油開発契約に関連して……松井 豊
 No. 87, pp. 10~17

地下鉱物資源の帰属の法理：大陸法と英米法の
 比較……ニコラス・J・キャンベルJr.
 松井 豊 訳 No. 98, pp. 24~32

大陸棚鉱物資源開発に関する主要国の法制……
 林 司宣 No. 103, pp. 9~13

国際資源開発契約：基本形態と主要契約条項(1)
 ……土井 輝生 No. 107, pp. 2~11

国際資源開発契約：基本形態と主要契約条項(2)
 ……土井 輝生 No. 108, pp. 2~6

国際資源開発契約：基本形態と主要契約条項(3)
 ……土井 輝生 No. 109, pp. 8~14

国際資源開発契約：基本形態と主要契約条項(4)
 ……土井 輝生 No. 111, pp. 13~19

国際資源開発契約：基本形態と主要契約条項(5)
 ……土井 輝生 No. 112, pp. 32~38

海洋法の新動向(8)
 深海海底鉱物開発の技術と法制……林 司宣
 No. 125, pp. 34~35

開発契約チェックリスト……ラファエル・
 R・マーフィJr. 土井 輝生 訳 Vol. 3,
 pp. 235~245

合弁会社等に関する調査報告……通産省(昭
 和39年1月18日) No. 20, pp. 16~22
 資料：合弁会社等に関する調査報告書要約……
 通産省企業局(昭和39年1月18日) No. 20 付録
 ホテル業務委託契約と「契約承継・譲渡制限」
 条項——東京ヒルトン・ホテル事件の問題点
 ……土井 輝生 No. 60, pp. 20~24
 輸出入取引に伴う国内契約……沢木 敬郎
 No. 62, pp. 13~18
 国際的技術導入契約に関する認定基準の公表に
 ついて(和英対照)……No. 73, pp. 19~23
 日本独禁法に違反する国際契約とアメリカにお
 けるその契約上の責任——天野製薬事件審決
 に関連して……松下 満雄 No. 93,
 pp. 2~10
 昭和44年度中の国際契約の審査状況……伊従
 寛 No. 97, pp. 4~7
 財産権上の請求に関する外国判決の承認——天
 野製薬事件に関連して……大須賀 虔
 No. 97, pp. 24~28
 昭和45年度上半期(4~9月)国際的契約審査
 業務の実状……公正取引委員会経済部国際
 課(昭和45年11月18日) No. 101, pp. 36~41
 最近の外資系企業の動向……編集部 No.
 119, p. 39
 海外商事法務相談室
 国際的技術導入契約における独占禁止法上の問
 題点……野元 竹重 No. 120, pp. 32~
 34
 資料：輸出カルテルと国際的協定に関する独禁
 法の解釈について……No. 122, p. 46
 第三次円対策としての為替管理の制限緩和措置
 (昭和47年11月24日実施)……津田 暎信
 No. 126, pp. 19~24
 外資系企業と独禁法
 外資系企業の対日進出と持株会社の規制……
 松下 満雄 Vol. 1, pp. 59~63
 外資系企業と独禁法
 外資系企業の対日進出と株式取得・役員兼任・

私的独占……………松下 満雄 Vol. 1, pp. 167 ~ 173

海外商事法務相談室

国際的技術導入契約における原材料の購入義務と再販価格の維持……………野元 竹重 No. 126, pp. 33~36

輸入総代理店等に対する監視・規制の強化について……………公正取引委員会(昭和47年11月21日) No. 126, pp. 41~43

最近の国際カルテル摘発事件(化繊など)をめぐって……………松下 満雄 Vol. 1, pp. 13 ~ 18

ADR等預託証券の発行と独禁法……………高氏 秀機 Vol. 1, pp. 64~68

判例の検討

日本の製造会社の輸出課長が署名し、担当取締役の承認を停止条件とする輸出契約の効力——内外貿易(株)・原告 v. 川崎重工業(株)・被告……………Vol. 1, pp. 89~93

判例検討

パリ条約にもとづき優先権を主張して取得された方法特許の侵害と特許法第10条による生産方法の推定——メルク・アフラーゲン GmbH・原告 v. アドバンス化成(株), 日本化薬(株)・被告…………… Vol. 1, pp. 192~196

外資系企業と独禁法

外資系企業の株式取得・役員兼任と独占禁止法の手続・措置……………松下 満雄 Vol. 1, pp. 220~224

資本自由化と独占禁止法——外国企業の株式取得規制について……………野元 竹重 Vol. 1, pp. 225~228

輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(1)——わが国と米国の損害保険制度を比較して……………本間 靖敏 Vol. 1, pp. 255 ~ 262

外資系企業と独禁法

外資系企業の対日進出と国際契約の規制……………松下 満雄 Vol. 1, pp. 283~285

輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(2)——わが国と米国の損害保険制度を比較して……………本間 靖敏 Vol. 1. pp. 310 ~ 315

外資系企業と独禁法

外資系企業の対日進出と輸入総代理店契約(1)……………松下 満雄 Vol. 1, pp. 316~320

外資系企業と独禁法

外資系企業の対日進出と輸入総代理店契約(2)……………松下 満雄 Vol. 1, pp. 364~368

輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(3)——わが国と米国の損害保険制度を比較して……………本間 靖敏 Vol. 1, pp. 369 ~ 374

外資企業の進出形態と国内企業の対策上の問題……………野元 竹重 Vol. 1, pp. 395~400

輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(4)——わが国と米国の損害保険制度を比較して……………本間 靖敏 Vol. 1, pp. 406 ~ 410

外資系企業と独禁法

外資系企業の対日進出と国際的技術提携契約……………松下 満雄 Vol. 3, pp. 411~415

輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(5)——わが国と米国の損害保険制度を比較して……………本間 靖敏, 浅野 誠 Vol. 1, pp. 452~460

判例の検討

外国国家にたいする裁判管轄権の免除;主権免除の原則とその例外——松山 哲雄・原告 v. 中華民国・被告……………Vol. 1, pp. 563~569

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較(1)——売主の履行拒絶と価格改定Ⅰ……………岸 盛次 Vol. 2, pp. 73~81

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較(2)——売主の履行拒絶と価格改定Ⅱ……………岸 盛次 Vol. 2, pp. 124~141

国際取引判例紹介

外国判決承認・執行の要件としての一般管轄権と契約義務履行地——(株)ルジメックス・原告 v. 宝永商事(株)・被告……………Vol. 2, pp. 176~180

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較(3)——売主の履行拒絶と価格改定Ⅲ——米国民政府契約における具体的条項例の検討……………岸 盛次 Vol. 2, pp. 212~223

法律の翻訳 (legal translation) と意味の伝達——日・米の売買契約条項についての実験レ

ポート……………ジュリアン・グレッサー Vol. 2, pp. 241~254

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較(4)——契約の成立と価格決定Ⅰ……………岸 盛次 Vol. 2, pp. 280~288

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較(5)——契約の成立と価格決定Ⅱ……………岸 盛次 Vol. 2, pp. 414~422

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較(6)——契約の成立と価格決定Ⅲ……………岸 盛次 Vol. 2, pp. 516~523

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較(7)——契約の成立と価格決定Ⅳ……………岸 盛次 Vol. 2, pp. 572~577

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較(8)——契約の成立と価格決定Ⅴ……………岸 盛次 Vol. 3, pp. 89~97

昭和49年度国際契約審査の概要……………公正取引委員会事務局経済部国際課 Vol. 3, pp. 375 ~ 378

日本の合弁会社における株主協定と、その他の支配技術および日本の会社法に基づくその有効性……………ドナルド・P・スウィシャー 松尾 翼・藤岡 公夫 訳 Vol. 3, pp. 541 ~ 557

物権法, 担保物権法

商品売買とその担保——日米法の比較……………ウォレン・L・シャタック 曾野 和明 訳 No. 44, pp. 2~8

I B L入門 売買契約と物権変動……………沢木 敬郎 No. 57, pp. 28~29

I B L入門 不法行為の準拠法……………沢木 敬郎 No. 63, pp. 36~37

I B L入門 担保物権の準拠法……………沢木 敬郎 No. 70, pp. 38~39

ラテン・アメリカ法の手引き メキシコ民法の概要(2)……………中川 和彦 No. 102, pp. 17~19

ラテン・アメリカ法の手引き メキシコ民法の概要(3)……………中川 和彦 No. 103, pp. 28~30

ラテン・アメリカ法の手引き メキシコ民法の概要(4)……………中川 和彦 No. 105, pp. 29~31

ハワイにおける Condominium 規制法——ハワイ州不動産法的一面……………外山 興三 No. 113, pp. 7~11

ニューヨークだより アメリカにおける在庫品担保権について……………林 紘太郎 No. 113, pp. 21~23

日本企業の米国進出に関する法律問題——土地取得・反トラスト法・税法の問題点……………広川 浩二 No. 121, pp. 6~11

ニューヨークだより 統一商法典 (UCC) 担保権編の改正……………辛島 睦 No. 121, pp. 37~39

アメリカ合衆国における不動産法(1)……………本多 彰治郎 No. 124, pp. 11~15

アメリカ合衆国における不動産法(2)……………本多 彰治郎 No. 125, pp. 19~24

アメリカ合衆国における不動産法(3)……………本多 彰治郎 No. 126, pp. 25~32

アメリカ合衆国における不動産法(4)……………本多 彰治郎 Vol. 1, pp. 28~35

インドネシアへの投資……………トーマス・E・ウッドハウス 岩永 修一 訳 Vol. 1, pp. 416~421

LAWASIA ジャカルタ大会報告 開発途上国における土地法の諸問題……………望月 礼二郎 Vol. 1, pp. 437~442

米国における動産担保……………近沢 敏里 Vol. 2, pp. 1~7

米国における不動産担保……………近沢 敏里 Vol. 2, pp. 145~152

ブラジルの不動産法(上)……………石井 陽一 Vol. 2, pp. 255~260

ブラジルの不動産法(下)……………石井 陽一 Vol. 2, pp. 408~413

インドネシアの土地登記制度について……………B・ハルソノ 編集部 訳 Vol. 3, pp. 105~116

合衆国における動産担保取引の基礎(1)……
チャールス・A・プレスコット 松本 啓二
Vol. 3, pp. 177~184
合衆国における動産担保取引の基礎(2)……
チャールス・A・プレスコット 松本 啓二
Vol. 3, 246~252

不正競争防止法

米国議会における連邦不正競争防止法案について……江口 順一 No. 48, pp. 14~17
国際商標・不正競争の諸問題：日米合同セミナーの記録
Ⅶ．制限的取引慣行と不正競争行為の規制……
W・J・デレンバーク 土井 輝生 訳
No. 50, pp. 38~47
国際商標・不正競争の諸問題：日米合同セミナーの記録
Ⅷ．スラヴィッシュ・イミテーションと意匠盗用……W・J・デレンバーク 松尾 和子 訳
No. 50, pp. 48~51
国際商標・不正競争の諸問題：日米合同セミナーの記録
Ⅸ．不正競争の各種形態……W・J・デレンバーク 松尾 和子 訳 No. 50, pp. 52~53
BIRPI：標章，商号，出所表示および不正競争に関する発展途上国のための模範法草案……No. 56, pp. 15~22
米国統一不正競争法典について……江口 順一 No. 58, pp. 6~9
リーディングケース紹介
不正競争の法理によるドレス・デザインの保護——Dior v. Milton, 9 Misc. 2d 425, 155 N.Y.S. 2d 443 (Sup. Ct., New York, 1956)……No. 62, pp. 38~39
日仏「シャンペン」論争と原産地虚偽表示の防止に関するマドリッド協定……土井 輝生 No. 66, pp. 9~14
リーディングケース紹介
特許ライセンス契約の交渉中に開示をうけた技術情報の使用による不正競争——Schreyer v. Casco Products Corp., 190 F. 2d 921 (1951), U.S. Ct. of Appeals, 2nd Cir.……

No. 72, pp. 32~33
I B L 相談室
模倣品の販売と対策……羽柴 隆 Vol. 2, pp. 423~426

不動産取引

ハワイにおける Condominium 規制法——ハワイ州不動産法の一面……外山 興三 No. 113, pp. 7~11
日本企業の米国進出に関する法律問題——土地取得・反トラスト法・税法の問題点……
広川 浩二 No. 121, pp. 6~11
アメリカ合衆国における不動産法(1)……本多 彰治郎 No. 124, pp. 11~15
アメリカ合衆国における不動産法(2)……本多 彰治郎 No. 125, pp. 19~24
アメリカ合衆国における不動産法(3)……本多 彰治郎 No. 126, pp. 25~32
アメリカ合衆国における不動産法(4)……本多 彰治郎 Vol. 1, pp. 28~35
LAWASIA ジャカルタ大会報告
開発途上国における土地法の諸問題……望月 礼二郎 Vol. 1, pp. 437~442
ブラジルの不動産法(上)……石井 陽一 Vol. 2, pp. 255~260
ブラジルの不動産法(下)……石井 陽一 Vol. 2, pp. 408~413
インドネシアの土地登記制度について……
B・ハルソノ 編集部 訳 Vol. 3, pp. 105~116

船荷証券・複合運送証券

クリーンB/Lにまつわる諸問題の解決——新信用状統一規則の新定義をめぐって……
小原 三佑嘉 No. 20, pp. 12~15
一般参照用のために現在使用されている若干のB/L付加条項リスト……No. 20 付録
コンテナ輸送に必要な複合運送証券(Ⅰ)……
小原 三佑嘉 No. 70, pp. 21~23
コンテナ輸送に必要な複合運送証券(Ⅱ)……
小原 三佑嘉 No. 75, pp. 12~16

私見“Bill of Lading”は果して船荷証券か……
小原 三佑嘉 No. 79, pp. 20~21
国際複合輸送に関する条約という複合運送証券について……小原 三佑嘉 No. 83, pp. 17~21
国際複合運送のためのTCM条約案の作業状況……小原 三佑嘉 No. 114, pp. 15~17
TCM条約の基本原則の最終的詰めを急ぐ——第4回IMCO/ECE合同会議で……小原 三佑嘉 No. 117, p. 32
コンテナ貨物の複合運送に関する取引秩序への模索……小原 三佑嘉 Vol. 2, pp. 82~87
I B L プラザー
石油危機下における Claused B/Lの取扱い……小原 三佑嘉 Vol. 2, p. 97

併行輸入

リーディングケース紹介
国内商標権に基づく輸入の独占と反トラスト法——U.S. v. Guerlain, Inc., 155 F. Supp. 77 (S. D. N. Y. 1957)……No. 46, pp. 26~27
国際商標・不正競争の諸問題：日米合同セミナーの記録
Ⅱ．パリ条約と商標の国際的保護——「真正」商品の輸入規制……W・J・デレンバーク 土井 輝生 訳 No. 50, pp. 10~15
輸入総代理店等に対する監視・規制の強化について……公正取引委員会(昭和47年11月21日) No. 126, pp. 41~43
外資系企業と独禁法
外資系企業の対日進出と輸入総代理店契約(2)……松下 満雄 Vol. 1, pp. 364~368

米国統一商事法典(UCC)

U.C.C.採用状況及びU.C.C.と従前の統一法の比較対照表……No. 34, pp. 24~31
統一商事法典(U.C.C.)採用状況……No. 40, p. 20
米国統一商事法典(U.C.C.)の各州における採用状況——統一州法全国委員会(1966年6月

現在)……No. 48, p. 9
米国統一商法と対米銀行業務に関する諸問題……内崎 以佐味 No. 56, pp. 10~14
日米間の商取引の法律問題……トーマス・ウェイル 小原 喜雄 訳 No. 68, pp. 2~6
UCCの位置づけとその契約法——グレイ教授による東京セミナー……沢田 寿夫 No. 80, pp. 2~12
UCCにおける物品の売買(Ⅰ) 米国法におけるUCCの位置……ウイトモア・グレイ 林 司宣 訳 No. 85, pp. 2~9
UCCにおける物品の売買(Ⅱ) UCCにおける契約の成立……ウイトモア・グレイ 林 司宣 訳 No. 86, pp. 2~9
UCCにおける物品の売買(Ⅲ) UCCにおける契約の解釈(1)……ウイトモア・グレイ 林 司宣 訳 No. 87, pp. 2~9
UCCにおける物品の売買(Ⅳ) UCCにおける契約の解釈(2)……ウイトモア・グレイ 林 司宣 訳 No. 88, pp. 2~11
UCCにおける物品の売買(Ⅴ) UCCにおける契約不履行に対する救済……ウイトモア・グレイ 林 司宣 訳 No. 89, pp. 2~8
アメリカ統一商事法典(UCC)の改正……竹内 昭夫 No. 105, pp. 18~20
国際契約法講座(Ⅰ)
国際契約と米国統一商事法典……坪田 潤二郎 No. 113, pp. 26~32
ニューヨークだより
統一商事法典(UCC)担保権編の改正……辛島 睦 No. 121, pp. 37~39

貿易為替管理法

貿易管理法
88%自由化と今後の問題……金沢 良雄 No. 5, pp. 2~3
通商拡大法の概要——その目的と意義……No. 5, pp. 12~15
日・西独輸入制限に関する新議定書……No. 6, p. 15
ヴァレ・エイ・ダ・シルヴァ：インド商事法Ⅱ

貿易為替管理法

- ……大原 栄一 No. 25, pp. 15~18
 アメリカ合衆国における技術情報の輸出規制
 ……土井 輝生 No. 42, pp. 12~16
 アメリカ合衆国の輸出管理とテクニカル・デー
 タ……ラリー・ルーサー No. 51, pp. 12
 ~16
 ソビエト貿易関係法ノート……石川 惣太郎
 No. 69, pp. 2~7
 輸出船に関する国際協定と今後の問題点——
 OECD理事会決議を中心として——……
 No. 87, pp. 28~33
 アメリカの輸入制限における法的諸問題——鉄
 鋼を中心として——……松下 満雄 No.
 100, pp. 23~37
 ニューヨークだより
 フォーリン・トレード・ゾーンの再評価……
 松本 啓二 No. 114, pp. 18~19
 リーディングケース紹介
 合衆国関税委員会の外国製テレビに対するエス
 ケープクロズ適用申請却下決定……No.
 117, pp. 25~31
 中国の対外貿易に関する法的構造……ジェロ
 ーム・A・コーエン 王 義郎 訳 No.
 122, pp. 13~25
 米国の対日原木輸出規制法案について……
 Vol. 1, p. 174
 アメリカ新通商法案の問題点を指摘する……
 H・ウイリアム・田中 松下 満雄 訳編
 Vol. 1, pp. 263~269
 インドネシアへの投資……トーマス・E・ウ
 ッドハウス 岩永 修一 訳 Vol. 1, pp.
 416~421
 日本企業がフランスに進出するための方策につ
 いて……ピエール・N・ベルコブスコイ
 井上 治行 訳 Vol. 3, pp. 221~229
 日本企業のためのニュージーランドにおける投
 資と事業……ポール・A・デービス 松下
 寿琴 訳 Vol. 3, pp. 379~386

為替管理法

- 資料：外貨送金制限緩和措置に関する大蔵省通
 牒……No. 3, pp. 14~15
 為替管理と国際法——IMF協定における加盟

- 国の義務——……土井 輝生 No. 9, pp.
 2~5
 為替変動とプラント輸出契約——円切上げに関
 連して——……大原 栄一 No. 102, pp.
 2~5
 欧州における為替リスク保険の実情……編集
 部 No. 118, p. 15
 欧州における二重市場制度と為替リスク保険の
 実態……富金原 俊二 No. 119, pp. 11
 ~15
 第三次円対策としての為替管理の制限緩和措置
 (昭和47年11月24日実施)……津田 暎信
 No. 126, pp. 19~24
 オーストラリアにおける最近の外為管理政策の
 強化……川村 明 Vol. 1, pp. 153~156

ダンピング防止法

- アメリカのダンピング防止法改正案……No.
 22, pp. 10~12
 ダンピング防止規則の改正案について……沖
 実雄 No. 23, pp. 20~22
 ダンピング防止法の改正施行規則……No.
 34, pp. 2~5
 1921年ダンピング防止法に基づく手続に関する
 税関規則……No. 34, pp. 6~17
 日本企業・商品の米国進出と反トラスト法, 反
 ダンピング法……ウイリアム・田中 No.
 63, pp. 27~29
 アメリカ合衆国の反ダンピング法……宮武
 敏夫 No. 65, pp. 2~13
 資料：ダンピング防止に関する国際協定……
 No. 80, pp. 24~31
 アメリカ反ダンピング法と国際反ダンピング協
 定の抵触……松下 満雄 No. 91, pp.
 2~13
 ダンピング規制強化の関税局規則改正……
 編集部 No. 97, pp. 2~3
 リーディングケース紹介
 カリフォルニアのメーカーが損害を受けたこと
 を理由として、国内産業侵害があったと認定
 して反ダンピング法を適用した事例——
 Ellis K. Onlowitz Co. v. U.S.……No. 99,
 pp. 50~51

- リーディングケース紹介
 日本製白色ポルトランド・セメントの輸入がア
 メリカ国内産業を侵害せず、反ダンピング法
 適用の要件をみたさないとされた事例……
 No. 99, pp. 52~53
 リーディングケース紹介
 ドミニカ製セメントの輸入がアメリカ国内産業
 を侵害し、反ダンピング法適用の要件をみた
 すとされた事例……No. 99, pp. 54~55
 リーディングケース紹介
 米国関税委員会で外国製品の輸入がアメリカ国
 内産業を侵害しないとした諸事例(日本製プ
 ラスチック乳母車事件, フランス製チタン二酸化
 物事件, カナダ製グルテン事件)…… No.
 102, pp. 25~26
 リーディングケース紹介
 米国関税委員会で外国製品の輸入が国内産業を
 侵害するとした諸事例(チェコスロバキアから
 の自転車輸入事件, オーストラリア製クロム酸輸
 入事件, スウェーデン製ポルトランドセメント輸
 入事件)……No. 102, pp. 27~29
 日本製チューナーの米国関税委員会によるダン
 ピング決定(1970年11月)——決定書全訳——
 ……No. 104, pp. 14~16
 アメリカ合衆国反ダンピング法における公正価
 格の決定……宮武 敏夫 No. 105, pp.
 12~17
 日本家電7社に対する米ナショナル・ユニオン
 ・エレクトリック社の反ダンピングおよび
 反トラスト法による3倍損害賠償請求事件
 ……松下 満雄 No. 107, pp. 18~21
 松下電器産業ほか大手家電7社およびその米国
 子会社7社に対する反ダンピング法および独
 禁法違反事件の訴状について……編集部
 訳 No. 108, pp. 7~12
 ANTIDUMPING ANALYSIS
 ダンピング認定に対する異議申立てと司法審査
 : 判例を中心に……No. 109, pp. 15~21
 ANTIDUMPING ANALYSIS
 ダンピング認定と関税裁判所への提訴: 判例を
 中心に(松下電産(株)ダンピング提訴事件)
 ……松下 満雄 No. 115, pp. 31~37
 リーディングケース紹介
 日本製板ガラスダンピング事件——(Tempered

- Glass From Japan) ——……No. 116, pp. 36
 ~38
 きびしくなる反ダンピング法; 5月1日財務省
 官報告示……編集部 No. 119, pp. 2~3
 ECのダンピング規制——実体法を中心に——
 ……松下 満雄 No. 121, pp. 12~17
 米国のダンピング規制強化に対する一考察——
 国際反ダンピング・コードとの比較を中心に
 ……編集部 No. 121, pp. 18~20
 米国の反ダンピング法違反判定基準……
 チャールス・R・スティーブンス 高橋 勲
 No. 123, pp. 29~34
 米国ダンピング規制強化に関する施行規則改正
 ……編集部 Vol. 1, p. 26
 円切り上げ・ドル切り下げと日本輸出品のダン
 ピング認定……松下 満雄 Vol. 1, pp.
 126~127

相殺関税

- あらたに脚光をあびてきたアメリカの相殺関税
 ……D・B・キング 本林 徹 訳 No.
 92, pp. 27~37
 日本製品を輸入制限する新手; 米テレビ会社の
 日本製テレビに対する相殺関税適用申請をめ
 ぐって……松下 満雄 No. 118, p. 33
 アメリカ相殺関税法の概要と問題点……松下
 満雄 No. 120, pp. 2~9
 リーディングケース紹介
 イギリス及びオランダ政府の輸出品に対する内
 国税免除に相殺関税を適用した事例——①
 Nicholas & Co. v. U. S., 7 C.C.A. 97, ②
 U. S. v. Hills Brothers Co. ……No. 120,
 pp. 44~46

バイ・アメリカン法

- バイ・アメリカン条項違法判決について……
 道田 信一郎 No. 15, pp. 12~14
 バイアメリカン法(I)……宮武 敏夫 No.
 82, pp. 2~9
 バイアメリカン法(II)……宮武 敏夫 No.
 83, pp. 8~16
 バイアメリカン法(III)……宮武 敏夫 No.
 84, pp. 21~23

最近のカリフォルニア州バイアメリカン法の違憲判決について……No. 94, pp. 15~18

リーディングケース紹介
州単位のバイアメリカン法をガット条約との抵触を理由として無効とした事例——Baldwin-Lima-Hamilton Corporation 25 Cal. Rptr. 798 (1962)……No. 95, pp. 22~23

輸入課徴金

米国の輸入課徴金についての大統領布告行政命令およびその法的根拠……編集部 No. 111, pp. 1~5

米国の輸入課徴金およびその他の輸入制限関係法規の概観……松下 満雄 No. 112, pp. 2~14

輸入課徴金賦課は非合法——輸入業者は大統領の行為を権限の根拠なしに行ったものと提訴……編集部 No. 118, p. 25

輸出自主規制

対米鉄鋼輸出規制に対する米消費者団体の訴状について……編集部 訳 No. 120, pp. 16~21

秩序ある輸出……ジョセフ・H・カイザー 松下 満雄 編訳 No. 121, pp. 2~5

わが国の対欧オーダー・マーケティングとECおよび西独の競争法……小原 喜雄 No. 126, pp. 7~9

対米鉄鋼輸出自主規制に対する米消費者団体の訴状の判決について……編集部 Vol. 1, p. 25

対米鉄鋼輸出自主規制に対する米消費者団体の提訴に関する判決全文……編集部 Vol. 1, pp. 133~135

北米地域

アメリカ合衆国

<財政法・税法>

日米租税条約の改正——租税条約修正補足議定書——……大原 栄一 No. 3, p. 13

〔特集〕金利平衡税に関する米国財務省発表
〔解説〕ケネディ特別教書と金利平衡税に関

する米国財務省の発表……No. 14, pp. 2~3

〔特集〕金利平衡税に関する米国財務省発表
〔資料〕金利平衡税に関する米国財務省発表
(訳文)……No. 14, pp. 4~7

〔特集〕金利平衡税に関する米国財務省発表
〔資料〕金利平衡税に関する細目……No. 14, pp. 7~17

利子平衡税法の成立まで……藤野 公毅 No. 27, pp. 15~18

利子平衡税法(全訳)……藤野 公毅 No. 27, pp. 19~43

リーディングケース紹介
租税条約における Doing Business ——「恒久的施設」の解釈①……No. 53, pp. 36~37

リーディングケース紹介
租税条約における Doing Business ——「恒久的施設」の解釈②……No. 55, pp. 28~31

金利平衡税延長法案について……寺沢 芳男 No. 56, pp. 2~5

1967年金利平衡税延長法の概要……寺沢 芳男 No. 63, pp. 2~8

リーディングケース紹介
外国産ジンに対する連邦税の賦課をガット条約違反でないとした事例——Bercut-Vandervoort & Co. v. U. S., 359 U. S. 953 (1959)……No. 91, pp. 42~43

国際課税の基礎知識……ローランド・ヒヨース 藤田 泰弘 訳 No. 94, pp. 2~6

合衆国に子会社を設立する場合の租税問題……マイケル・オキーフ 藤田 泰弘 訳 No. 94, pp. 7~10

米国歳入法における“Away from home rule”の非居住者への適用……外山 興三 No. 107, pp. 12~17

<民事訴訟法・裁判所法>
新ニューヨーク仲裁法……土井 輝生 No. 21, pp. 9~12

国際弁護士と国際法律事務……尾崎 行信 訳 No. 70, pp. 24~34

米国における訴訟にともなうディスカバリーと日本企業……ジェームス・イー・ブラム 松本 啓二 訳 No. 115, pp. 26~30

アメリカの裁判制度(上)……越川 純吉 Vol. 2, pp. 270~279

アメリカの裁判制度(下)……越川 純吉 Vol. 2, pp. 466~473

ウォール街の弁護士……アーウィン・O・スマイゲル 高桑 昭・高橋 勲 訳 Vol. 3, pp. 230~234

アメリカ連邦破産法改正の動向——会社更生・債務整理両手続の統合——……Vol. 3, p. 355

<物権法, 担保物権法>

ハワイにおける Condominium 規制法——ハワイ州不動産法的一面——……外山 興三 No. 113, pp. 7~11

ニューヨークだより
アメリカにおける在庫品担保権について……林 紘太郎 No. 113, pp. 21~23

アメリカ合衆国における不動産法(1)……本多 彰治郎 No. 124, pp. 11~15

アメリカ合衆国における不動産法(2)……本多 彰治郎 No. 125, pp. 19~24

アメリカ合衆国における不動産法(3)……本多 彰治郎 No. 126, pp. 25~32

アメリカ合衆国における不動産法(4)……本多 彰治郎 Vol. 1, pp. 28~35

米国における動産担保……近沢 敏里 Vol. 2, pp. 1~7

米国における不動産担保……近沢 敏里 Vol. 2, pp. 145~152

合衆国における動産担保取引の基礎(1)……チャールス・A・プレスコット 松本 啓二 Vol. 3, pp. 177~184

合衆国における動産担保取引の基礎(2)……チャールス・A・プレスコット 松本 啓二 Vol. 3, pp. 246~252

<債権法>

U.C.C採用状況及びU.C.C.と従前の統一法の比較対照表……No. 34, pp. 24~31

統一商法典(U.C.C.)採用状況……No. 40, p. 20

商品売買とその担保——日米法の比較——……

ウォレン・L・シャタック 曾野 和明 訳 No. 44, pp. 2~8

米国統一商法典(UCC)の各州における採用状況——統一州法全国委員会1966年6月現在……No. 48, p. 9

米国統一商法と対米銀行業務に関する諸問題……内崎 以佐味 No. 56, pp. 10~14

日米間の商取引の法律問題……トーマス・ウェイル 小原 喜雄 訳 No. 68, pp. 2~6

UCCの位置づけとその契約法——グレイ教授による東京セミナー……沢田 寿夫 No. 80, pp. 2~12

UCCにおける物品の売買(I)——米国法におけるUCCの位置……ウイトモア・グレイ 林 司宣 訳 No. 85, pp. 2~9

UCCにおける物品の売買(II)——UCCにおける契約の成立——……ウイトモア・グレイ 林 司宣 訳 No. 86, pp. 2~9

UCCにおける物品の売買(III)——UCCにおける契約の解釈(1)……ウイトモア・グレイ 林 司宣 訳 No. 87, pp. 2~9

UCCにおける物品の売買(IV)——UCCにおける契約の解釈(2)——……ウイトモア・グレイ 林 司宣 訳 No. 88, pp. 2~11

UCCにおける物品の売買(V)——UCCにおける契約不履行に対する救済……ウイトモア・グレイ 林 司宣 訳 No. 89, pp. 2~8

現代アメリカ法における約束の強制……ウイトモア・グレイ No. 95, pp. 2~9

アメリカ統一商事法典(UCC)の改正……竹内 昭夫 No. 105, pp. 18~20

欠陥製品による火傷とメーカーの責任……E・M・スウォーツ 阪本 昌成 訳 No. 118, pp. 7~14

ニューヨークだより
統一商法典(UCC)担保権編の改正……辛島 睦 No. 121, pp. 37~39

ディーラー契約の解約とディーラーの保護……辛島 睦 No. 126, pp. 2~6

リース対象物件の大型化・国際化とレバレッジ・リースについて……庄 政志 Vol. 1, pp. 204~208

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較

(1)——売主の履行拒絶と価格改訂Ⅰ——……

岸 盛次 Vol. 2, pp. 73~81

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較

(2)——売主の履行拒絶と価格改訂Ⅱ——……

岸 盛次 Vol. 2, pp. 124~141

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較

(3)——売主の履行拒絶と価格改訂Ⅲ——……

岸 盛次 Vol. 2, pp. 212~223

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較

(4)——契約の成立と価格決定Ⅰ——……

岸 盛次 Vol. 2, pp. 280~288

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較

(5)——契約の成立と価格決定Ⅱ——……

岸 盛次 Vol. 2, pp. 414~422

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較

(6)——契約の成立と価格決定Ⅲ——……

岸 盛次 Vol. 2, pp. 516~523

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較

(7)——契約の成立と価格決定Ⅳ——……

岸 盛次 Vol. 2, pp. 572~578

実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較

(8)——契約の成立と価格決定Ⅴ——……

岸 盛次 Vol. 3, pp. 89~97

日本企業に対するリーガル・アドバイスの仕方

——日米契約観の違い——……

ヴィンセント・A・ナルキッシ 柏木 昇 訳 Vol. 2,

pp. 564~569

<会社法>

株式(有限)会社における内部紛争解決の方法

としての仲裁(補遺)——ニューヨーク事業

会社法, 同改正仲裁法による解決——……

喜多川 篤典 No. 26, pp. 2~7

ニューヨーク新事業会社法について……

ミギユエル・デ・キャプリレス 土井 輝生

訳 No. 29, pp. 17~23

ニューヨーク新事業会社法について一補足—

……編集部 No. 29, pp. 23~25

ニューヨーク事業会社法: 株式および社債に関

する規定……長浜 洋一 No. 29, pp. 26

~29

ニューヨーク事業会社法: 第5章「会社財務」

……ミギユエル・デ・キャプリレス 長浜

洋一 訳 No. 35, pp. 8~13

ニューヨーク事業会社法: 第5章「会社財務」(II)

……ミギユエル・デ・キャプリレス 長浜

洋一 訳 No. 36, pp. 10~15

ニューヨーク事業会社法: 第5章「会社財務」(III)

……ミギユエル・デ・キャプリレス 長浜

洋一 訳 No. 37, pp. 18~23

ニューヨーク事業会社法における閉鎖的株式会

社……酒巻 俊雄 No. 38, pp. 10~16

カリフォルニア会社法……リチャード・W・

ジェニングズ 長浜 洋一 訳 No. 99,

pp. 2~13

日本企業の米国進出と法律問題——投資・支店

と子会社・現地法人・ニューヨークにおける

事業の特典・製造者責任——……デービッド・

リン 坪田 潤二郎 訳 Vol. 1, pp.

148~152

ワシントン州へ進出する日本企業へのアドヴァ

イス……ウィリアム・ハウガーほか 松尾

翼 訳 Vol. 2, pp. 104~108

ビジネス・トラスト——米国における法人格な

き企業団体——……海原 文雄 Vol. 2,

pp. 191~205

米国における企業買収の問題点(1)——日本のビ

ジネスマンのために——……ディヴィッド・

リーン 本林 徹・内田 晴康 訳 Vol.

3, pp. 55~63

米国における企業買収の問題点(3)——日本のビ

ジネスマンのために——……ディヴィッド・

リーン 本林 徹・内田 晴康 訳 Vol.

3, pp. 298~301

米国のパートナーシップ(1)——ジョイントベン

チャーについての基本法——……ハンター・

ヘイル・小沢 優一・小田木 毅 Vol. 3,

pp. 72~79

米国のパートナーシップ(2)——ジョイントベン

チャーについての基本法——……ハンター・

ヘイル・小沢 優一・小田木 毅 Vol. 3,

pp. 200~206

米国のパートナーシップ(3)——ジョイントベン

チャーについての基本法——……ハンター・

ヘイル・小沢 優一・小田木 毅 Vol. 3,

pp. 291~297

米国のパートナーシップ(4)——ジョイントベン

チャーについての基本法——……ハンター・

ヘイル・小沢 優一・小田木 毅 Vol. 3,

pp. 404~409

アメリカ連邦破産法改正の動向——会社更生・

債務整理両手続の統合——……Vol. 3,

p. 355

日本の合弁会社における株主協定と, その他の

支配技術および日本の会社法に基づくその有

効性……ドナルド・P・スウィシャー 松

尾 翼・藤岡 公夫 訳 Vol. 3, pp. 541~

557

アメリカ会社法の手引き(1)~(30)は「人名索引」長浜

洋一氏の項をみよ

<保険法>

輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(1)

——わが国と米国の損害保険制度を比較して

——……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 255~

262

輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(2)

——わが国と米国の損害保険制度を比較して

——……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 310~

315

輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(3)

——わが国と米国の損害保険制度を比較して

——……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 369~

374

輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(4)

——わが国と米国の損害保険制度を比較して

——……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 406~

410

輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(5)

——わが国と米国の損害保険制度を比較して

——……本間 靖敏・浅野 誠 Vol. 1,

pp. 452~460

アメリカの損害保険契約(上)……塚谷 精一

Vol. 2, pp. 493~504

アメリカの損害保険契約(下)……塚谷 精一

Vol. 2, pp. 620~627

<証券法>

アメリカ証券市場……高橋 寿男 No. 8,

pp. 2~3

合衆国証券法の渉外的適用に関する討論 (アメ

リカ国際法協会)……土井 輝生 訳

No. 8, pp. 4~6

〔特集〕合衆国証券法適用の国際的側面

1. 「合衆国証券法の国際的側面」に関する資

料について……矢沢 惇 No. 12, p. 2

〔特集〕合衆国証券法適用の国際的側面

2. アメリカ国際法協会1961年10月合衆国証券

法の渉外的適用に関する討論記録……高橋

寿男 訳 No. 12, pp. 3~13

〔特集〕合衆国証券法適用の国際的側面

3. SEC v. Chinese Consolidated Benevolent

Ass'n (登録届出書未提出中華民国政府公債事件)

……三ツ木 正次 訳 No. 12, pp. 14~15

改正された米国の証券取引所法……新井

喜太郎 No. 26, pp. 26~30

アメリカ証券法改正法の日本企業への適用……

矢沢 惇 No. 30, pp. 2~7

アメリカの1933年証券法および1934年証券取引

所法の改正(旬刊「商事法務研究」第341号所収)

……佐藤 浩 No. 33付録

米国証券法の改正について——11月16日SEC提

案の施行規則の要旨……寺沢 芳男 No.

41, pp. 13~18

SECの外国証券発行者規制案の日本会社への影

響と対策……矢沢 惇 No. 42, pp. 2~11

SECの外国証券発行者規制案の適用延期につい

て……寺沢 芳男 No. 47, pp. 16~18

米国証券諸法の日本企業への適用について……

寺沢 芳男 No. 61, pp. 8~11

SECの外国証券に関する規則と日本の会社……

矢沢 惇 No. 62, pp. 2~12

株式配当及び無償に関するSEC新提案について

……本庄 淳二 No. 74, pp. 2~6

インサイダー・トレーディングは許されるか

——テキサス・ガルフ・サルファー事件と連

邦証券取引法10条(b)——(SEC v. Gulf

Sulphur Co., 401 F. 2d 833)……本林 徹

訳 No. 88, pp. 12~23

ニューヨークだより

レターストック等の売出と1933年証券法規則第

- 144号……林 紘太郎 No. 118, pp. 34~37
 ニューヨークだより
 SPIN-OFFによる株式の公開……林 紘太郎
 No. 124, pp. 27~31
 ニューヨークだより
 非上場証券発行会社の登録義務と外国会社——
 1934年米国連邦証券取引所法12条(g)の適用と
 免除……榎田 淳二 No. 125, pp.
 29~33
 米国における企業買収の問題点(2)——日本のビ
 ジネスマンのために……ディヴィッド・
 リーン 本林 徹・内田 晴康 訳 Vol.
 3, pp. 130~135
 <貿易為替管理法・外資法>
 通商拡大法の概要——その目的と意義……
 No. 5, pp. 12~15
 バイ・アメリカン条項違法判決について……
 道田 信一郎 No. 15, pp. 12~14
 アメリカのダンピング防止法改正案……No.
 22, pp. 10~12
 ダンピング防止規則の改正案について……沖
 実雄 No. 23, pp. 20~22
 アメリカの対外融資規制臨時措置法案……沖
 実雄 No. 33, pp. 22~23
 ダンピング防止法の改正施行規則……No.
 34, pp. 2~5
 1921年ダンピング防止法に基づく手続に関する
 税関規則……No. 34, pp. 6~17
 日本企業、商品の米国進出と反トラスト法、反ダ
 ンピング法……ウイリアム・田中 No.
 63, pp. 27~29
 アメリカ合衆国の反ダンピング法……宮武
 敏夫 No. 65, pp. 2~13
 バイアメリカン法(I)……宮武 敏夫 No.
 82, pp. 2~9
 バイアメリカン法(II)……宮武 敏夫 No.
 83, pp. 8~16
 バイアメリカン法(III)……宮武 敏夫 No.
 84, pp. 21~23
 アメリカ反ダンピング法と国際反ダンピング協
 定の抵触……松下 満雄 No. 91, pp.
 2~13
 あらたに脚光をあびてきたアメリカの相殺関税

- ……D・B・キング 本林 徹 訳 No.
 92, pp. 27~37
 最近のカリフォルニア州バイアメリカン法の違
 憲判決について……No. 94, pp. 15~18
 リーディングケース紹介
 州単位のバイアメリカン法をガット条約との抵
 触を理由として無効とした事例——Baldwin
 Lima-Hamilton Corporation 25 Cal. Rptr.
 798 (1962)……No. 95, pp. 22~23
 ダンピング規制強化の関税局規則改正……編
 集部 No. 97, pp. 2~3
 リーディングケース紹介
 カリフォルニアのメーカーが損害を受けたこと
 を理由として、国内産業侵害があったと認定
 して反ダンピング法を適用した事例；Ellis
 K. Onlowitz Co. v. U.S.……No. 99, pp.
 50~51
 リーディングケース紹介
 日本製白色ポルトランド・セメントの輸入がア
 メリカ国内産業を侵害せず、反ダンピング法
 適用の要件をみたさないとされた事例……
 No. 99, pp. 52~53
 リーディングケース紹介
 ドミニカ製セメントの輸入がアメリカ国内産業
 を侵害し、反ダンピング法適用の要件をみた
 すとされた事例……No. 99, pp. 54~55
 アメリカの輸入制限における法的諸問題——鉄
 鋼を中心として……松下 満雄 No.
 100, pp. 23~37
 リーディングケース紹介
 米国関税委員会で外国製品の輸入がアメリカ国
 内産業を侵害しないとした諸事例……
 No. 102, pp. 25~26
 リーディングケース紹介
 米国関税委員会で外国製品の輸入がアメリカ国
 内産業を侵害するとした諸事例……No.
 102, pp. 27~29
 日本製チューナーの米国関税委員会によるダン
 ピング決定(1970年11月)——決定書全訳——
 ……No. 104, pp. 14~16
 アメリカ合衆国反ダンピング法における公正価
 格の決定……宮武 敏夫 No. 105, pp.
 12~17
 日本家電7社に対する米ナショナル・ユニオ

- ン・エレクトリック社の反ダンピングおよび
 反トラスト法による3倍損害賠償請求事件
 ……松下 満雄 No. 107, pp. 18~21
 松下電器産業ほか大手家電7社およびその米
 子会社7社に対する反ダンピング法および独
 禁法違反事件の訴状について……編集部
 訳 No. 108, pp. 7~12
 ANTIDUMPING ANALYSIS
 ダンピング認定に対する異議申立てと司法審査
 ——判例を中心に——……No. 109, pp.
 15~21
 米国の輸入課徴金についての大統領布告行政命
 令およびその法的根拠……編集部 No.
 111, pp. 1~5
 米国の輸入課徴金およびその他の輸入制限関係
 法規の概観……松下 満雄 No. 112, pp.
 2~14
 ニューヨークだより
 フォーリン・トレード・ゾーンの再評価……
 松本 啓二 No. 114, pp. 18~19
 ANTIDUMPING ANALYSIS
 ダンピング認定と関税裁判所への提訴；判例を
 中心に(松下電算機ダンピング提訴事件)……
 松下 満雄 No. 115, pp. 31~37
 リーディングケース紹介
 日本製板ガラスダンピング事件— Tempered
 Glass From Japan ……No. 116, pp. 36~
 38
 リーディングケース紹介
 合衆国関税委員会の外国製テレビに対するエス
 ケープクローズ適用申請却下決定——……
 No. 117, pp. 25~31
 輸入課徴金賦課は非合法——輸入業者は大統領
 の行為を権限の根拠なしに行ったものと提訴
 ——……編集部 No. 118, p. 25
 日本製品を輸入制限する新手；米テレビ会社の
 日本製テレビに対する相殺関税適用申請をめ
 ぐって……松下 満雄 No. 118, p. 33
 きびくなる反ダンピング法；5月1日財務省
 官報告示……編集部 No. 119, pp. 2~3
 アメリカ相殺関税法の概要と問題点……松下
 満雄 No. 120, pp. 2~9
 対米鉄鋼輸出規制に対する米消費者団体の訴状

- について……編集部 訳 No. 120, pp. 16
 ~21
 リーディングケース紹介
 イギリス及びオランダ政府の輸出品に対する内
 国税免除に相殺関税を適用した事例——……
 No. 120, pp. 44~46
 米国のダンピング規制強化に対する一考察——
 国際反ダンピング・コードとの比較を中心に
 ——……編集部 No. 121, pp. 18~20
 米国の反ダンピング法違反判定基準……
 チャールス・R・ステューブンス 高橋 勲
 No. 123, pp. 29~34
 米国ダンピング規制強化に関する施行規則改正
 ……編集部 Vol. 1, p. 26
 対米鉄鋼輸出自主規制に対する米消費者団体の
 訴状の判決について……編集部 訳
 Vol. 1, p. 25
 円切り上げ・ドル切り下げと日本輸出品のダン
 ピング認定……松下 満雄 Vol. 1, pp.
 126~127
 対米鉄鋼輸出自主規制に対する米消費者団体の
 提訴に関する判決全文……編集部 Vol. 1,
 pp. 133~135
 米国の対日原木輸出規制法案について……
 編集部 Vol. 1, p. 174
 アメリカ新通商法案の問題点を指摘する……
 H・ウイリアム・田中 松下 満雄 訳編
 Vol. 1, pp. 263~269
 アメリカの1974年連邦外国投資調査法の要旨
 ……E・チャールス・ルース 松尾 翼・
 藤岡 公夫 訳 Vol. 3, pp. 126~129
 各国の外資規制の現状と動向……奥島
 孝康・川内 克忠 Vol. 3, pp. 185~192
 <独占禁止法>
 シンガー社の反トラスト法違反事件判決——民
 事訴訟第154-108号……沖 実雄 No.
 3, pp. 8~11
 海外の独占禁止政策に対するアメリカの見解
 ……No. 11, pp. 14~15
 シンガー・ミン社の反トラスト法違反事件に対
 する米国最高裁判決——地裁の却下判決破棄
 差戻さる……有賀 美智子 No. 13, pp.

- 2~5
 アメリカの反トラスト法の域外適用への批判
 ……No. 13, pp. 15~17
 シンガー社の反トラスト法違反事件最終判決
 ……No. 16, p. 17
 米国反トラスト法施行状況……有賀 美智子
 No. 21, pp. 17~19
 シンガー・ミシン会社事件の排除措置判決……
 有賀 美智子 No. 25, pp. 2~6
 ジョイント・ヴェンチャーは反トラスト法違反
 になるか——アメリカ化学工業協会主催のパ
 ネル・ディスカッション——……No. 31,
 pp. 28~29
 外国通商に対するアメリカ反トラスト法の適用
 と執行の諸問題……ウイリアム・オーリッ
 ク Jr. 小原 喜雄まとめ No. 37, pp. 13~
 15
 1964年のアメリカ独禁法……道田 信一郎
 No. 38, pp. 2~9
 価格協定の米鉄鋼大手 8 社に罰金刑の判決……
 No. 39, pp. 18~19
 アメリカにおける事業活動と反トラスト法……
 ジョン・ボードナー Jr. 小原 喜雄まとめ
 No. 40, pp. 8~11
 合併会社に対する米連邦地裁の判決とその影響
 ……No. 41, pp. 22~25
 反トラスト法の解釈に関する上告事件……
 No. 42, pp. 24~26
 プロネル勧告：特許と反トラスト法……
 No. 43, pp. 7~27
 ゼネラル・モーターズの反トラスト違反に同意
 判決……No. 44, pp. 16~17
 米国ホンダモーター社の反トラスト法違反事件
 ……No. 46, pp. 14~15
 特許と反トラスト法序説……有賀 美智子
 No. 57, pp. 10~13
 多角的合併とクレイトン法に関する初の連邦最
 高裁判決……小沼 敏 No. 61, pp. 16~
 19
 日本企業・商品の米国進出と反トラスト法、反
 ダンピング法……ウイリアム・田中 No.
 63, pp. 27~29
 特許およびノウ・ハウのライセンス契約におけ
 る制限条項と合衆国反トラスト法……ロイ
 ・プロスタマン No. 64, pp. 2~12
 アメリカにおける反トラスト政策の転換……
 No. 64, pp. 28~32
 セーバー事件の概要——セーバー・ SHIPPING
 会社提起の訴状より——……No. 66,
 pp. 15~17
 米国反トラスト訴訟と日本会社に対する訴状の
 送達……チャールズ・R・スティーンズ
 田中 和彦 訳 No. 70, pp. 2~8
 昨年の合併件数は新記録 (FTC発表) ……
 No. 72, pp. 20~21
 アメリカ司法省の合併ガイドライン (1968年5
 月30日)……No. 73, pp. 2~10
 食料雑貨店向け商品の製造業における生産品種
 拡大的合併に関する運用基準について：
 1968年5月15日連邦取引委員会新聞発表
 ……No. 74, pp. 28~29
 反トラスト法とパテント・ライセンス契約……
 ウイルバー・L・フューゲイト 松下 満雄
 訳 No. 77, pp. 2~9
 アメリカにおける競争と独占の経済指標……
 No. 78, pp. 24~30
 アメリカにおける競争と独占の経済指標 (その
 2) ……No. 80, pp. 13~21
 フランチャイズ契約における垂直的地域制限条
 項と反トラスト法……松下 満雄 No.
 81, pp. 7~19
 アメリカにおける銀行合同規制——反トラスト
 法との関連において……根岸 哲 No.
 89, pp. 14~22
 日本独禁法に違反する国際契約とアメリカにお
 けるその契約上の責任——天野製薬事件審決
 に関連して——……松下 満雄 No. 93,
 pp. 2~10
 ウェスチングハウス電機、三菱電機および三菱
 重工業の反トラスト事件——I. 3社に対する
 米国司法省の訴状, II. 3社に対するサクラメ
 ント市公共事業局の損害賠償請求訴訟——
 …… No. 95, pp. 24~33
 WH社、三菱電機、三菱重工業反トラスト法事
 件の概要と問題点……松下 満雄 No.
 96, pp. 10~20

- 広川 浩二 No. 121, pp. 6~11
 米国日産自動車の反トラスト法違反事件……
 編集部 No. 121, pp. 46~47
 国際的ライセンス契約と独占禁止法(3)——米国
 の判例の動向を中心として——……坪田
 潤二郎 No. 123, pp. 35~40
 国際的ライセンス契約と独占禁止法(4)……
 坪田 潤二郎 No. 124, pp. 21~26
 対米鉄鋼輸出自主規制に対する米消費者団体の
 訴状の判決について……編集部 Vol. 1,
 p. 25
 国際的ライセンス契約と独占禁止法(5)……
 坪田 潤二郎 Vol. 1, pp. 36~41
 対米鉄鋼輸出自主規制に対する米消費者団体の
 提訴に関する判決全文……編集部 Vol. 1,
 pp. 133~135
 最近の米国における独占企業の分割請求事件
 (1)——IBM事件の背景……小原 喜雄
 Vol. 1, pp. 544~546
 最近の米国における独占企業の分割請求事件
 (2)——IBM事件の背景……小原 喜雄
 Vol. 2, pp. 29~34
 対米企業進出と反トラスト法(1)——序編……
 松下 満雄 Vol. 2, pp. 99~103
 対米企業進出と反トラスト法(2)——合併事業—
 ……松下 満雄 Vol. 2, pp. 158~162
 アメリカにおける事業者団体の活動と反トラス
 ト法……サミュエル・J・ローゼル 編集
 部 訳 Vol. 2, pp. 181~188
 対米企業進出と反トラスト法(3)——垂直的企業
 取得——……松下 満雄 Vol. 2, pp. 261~
 264
 米国における反トラスト政策の分析——司法
 省、FTCの動向を中心に——……ウイリ
 アム・田中 編集部 訳 Vol. 2, pp. 448~
 453
 アメリカ：産業再編成法案〔ハート法案〕——
 企業分割を中心とする寡占対策……編集部
 訳 Vol. 2, pp. 483~492
 アメリカ産業再編成法案の概要……編集部
 Vol. 3, pp. 136~143
 ディーラー契約における垂直的制限条項に関す
 る最近のアメリカ反トラスト法の判例動向
 ウェスチングハウス電機、三菱電機および三菱
 重工業の反トラスト事件——Ⅲ. WH社の反
 論, N. マクラレン反トラスト部長講演「今日
 の反トラスト政策」, V. 日本企業が関係した
 反トラスト事件の1例—コンバッション・エ
 ンジニアリング事件—, VI. 司法省の第2弾カ
 ール・ジグラー事件——……No. 96,
 pp. 21~35
 欧米各国の管理価格対策……土原 陽美
 No. 98, pp. 13~23
 国際取引・投資・技術交流と米国反トラスト法
 ……シグマンド・ティンバーク 松下
 満雄 訳 No. 105, pp. 2~11
 日本家電7社に対する米ナショナル・ユニオン
 ・エレクトリック社の反ダンピングおよび
 反トラスト法による3倍損害賠償請求事件
 ……松下 満雄 No. 107, pp. 18~21
 松下電器産業ほか大手家電7社およびその米国
 子会社7社に対する反ダンピング法および独
 禁法違反事件の訴状について……編集部
 訳 No. 108, pp. 7~12
 フランチャイズ契約と連邦取引委員会……
 ルファス・E・ウイルソン No. 116, pp. 2
 ~9
 ニューヨークだより
 日本会社の海外進出にあたって；クレイトン法
 7条の最近の運用動向……松本 啓二
 No. 117, pp. 13~15
 ニューヨークだより
 特許権不競争条項の危険性；米国反トラスト法違
 反となるか……榊田 淳二 No. 119, pp.
 40~43
 国際的ライセンス契約と独占禁止法(1)——米国
 の判例の動向を中心として——……坪田
 潤二郎 No. 120, pp. 10~15
 国際的ライセンス契約と独占禁止法(2)——米国
 の判例の動向を中心として——……坪田
 潤二郎 No. 121, pp. 21~26
 対米鉄鋼輸出規制に対する米消費者団体の訴状
 について……編集部 訳 No. 120, pp.
 16~21
 日本企業の米国進出に関する法律問題——土地
 取得・反トラスト法・税法の問題点——……

- ……松下 満雄 Vol. 3, pp. 343~347
 消費者製品保証法の概要……野木村 忠邦・永山 栄子 Vol. 3, pp. 356~360
 アメリカ合衆国消費者製品保証法——マグヌソン・モス保証——連邦取引委員会改善法 (1975年1月4日付法律, 公法 No. 93 - 637, 15 U.S.C.2301-2312)……土井 輝生 訳 Vol. 3, pp. 464~475
- <最近のアメリカ反トラスト法の動向>
 アメリカ企業の外国における企業の取得に対して反トラスト法はどの程度まで適用されるか……No. 81, pp. 30~31
 不当表示の規制に関する最近の連邦取引委員会の動き……No. 81, pp. 31~33
 現行反トラスト法とコングロマリット合併……No. 82, pp. 28~31
 輸出カルテルと反トラスト法……No. 83, pp. 40~43
 市場支配的地位にあるフランチャイザーが、自己のフランチャイジーに対して、ある独立業者がフランチャイズの対象となる商品に付属する商品を販売した場合、その販売高に応じてその独立業者からコミッションを受領することは反トラスト法違反となるか……No. 84, pp. 38~41
 価格に関する情報交換と反トラスト法……No. 85, pp. 38~41
 外国における特許プールと反トラスト法……No. 86, pp. 33~36
 ニクソン政権の反トラスト法施行方針……No. 87, pp. 34~39
 寡占産業等規制法の構想……No. 88, pp. 38~41
 最近のアメリカの消費者保護立法の動向……No. 89, pp. 34~37
 互恵契約と反トラスト法……No. 90, pp. 28~31
 最近のアメリカ各州当局による不公正競争または偽瞞的慣行規制の動向……No. 90, pp. 31~32
 ニクソン政権の消費者保護政策……No. 91, pp. 37~40

- 各州当局によるぎまんの慣行規制の動き……No. 91, pp. 40~41
 フランチャイザーのフランチャイジーに対する顧客制限はそれ自体違法でない……No. 103, pp. 31~34.
 外国政府が私企業の競争制限に関与している場合反トラスト法の問題が起きるか?……No. 107, pp. 22~27
 クレイトン法7条による国際的企業取得・合併の規制をめぐって……No. 108, pp. 29~33
 独禁法判例については判例紹介のリーディングケース紹介の(独禁)の付してあるものを参照
- <無体財産法・不正競争防止法>
 パテント, ノウ・ハウと仲裁条項——米国における判例の批判的検討……喜多川 篤典 No. 21, pp. 2~8
 アメリカ合衆国特許抵触審査手続の実際……ジェームズ・トドロヴィック 土井 輝生 訳 No. 31, pp. 13~23
 アメリカ合衆国特許局における現行コンパクト・プロセキューション手続……ジェームズ・トドロヴィック 土井 輝生 訳 No. 33, pp. 2~7
 技術援助契約の諸問題(質疑応答記録)……ジェームズ・トドロヴィック No. 33, pp. 8~10
 アメリカ合衆国における技術情報の輸出規制……土井 輝生 No. 42, pp. 12~16
 技術的ノウ・ハウの管理——アメリカ合衆国企業の慣行と問題点……土井 輝生 No. 45, pp. 2~9
 米国議会における連邦不正競争防止法案について……江口 順一 No. 48, pp. 14~17
 国際商標・不正競争の諸問題: 日米合同セミナーの記録
 I. 商標保護の制度……W・J・デレンバーク 土井 輝生 訳 No. 50, pp. 2~9
 国際商標・不正競争の諸問題: 日米合同セミナーの記録
 II. パリ条約と商標の国際的保護——「真正」商品の輸入規制……W・J・デレンバーク 土井 輝生 訳 No. 50, pp. 10~15

- 国際商標・不正競争の諸問題: 日米合同セミナーの記録
 III. 著名商標の保護……W・J・デレンバーク 松尾 和子 訳 No. 50, pp. 16~20
 国際商標・不正競争の諸問題: 日米合同セミナーの記録
 IV. 商標の譲渡と使用許諾……W・J・デレンバーク 松尾 和子 訳 No. 50, pp. 21~26
 国際商標・不正競争の諸問題: 日米合同セミナーの記録
 V. 商標・商号その他の標章の保護……W・J・デレンバーク 松尾 和子 訳 No. 50, pp. 27~32
 国際商標・不正競争の諸問題: 日米合同セミナーの記録
 VI. 商標の普通名称化の防止……W・J・デレンバーク 土井 輝生 訳 No. 50, pp. 33~37
 国際商標・不正競争の諸問題: 日米合同セミナーの記録
 VII. 制限的取引慣行と不正競争行為の規制……W・J・デレンバーク 土井 輝生 訳 No. 50, pp. 38~47
 国際商標・不正競争の諸問題: 日米合同セミナーの記録
 VIII. スラヴィッシュ・イミテーションと意匠盗用……W・J・デレンバーク 松尾 和子 訳 No. 50, pp. 48~51
 国際商標・不正競争の諸問題: 日米合同セミナーの記録
 IX. 不正競争の各種形態……W・J・デレンバーク 松尾 和子 訳 No. 50, pp. 52~53
 アメリカ合衆国の輸出管理とテクニカル・データ……ラリー・ルーサー No. 51, pp. 12~16
 リーディングケース紹介
 ダイリューションに対する著名商標保護の限界——G. B. Kent & Sons, Ltd. v. Lorillard Co. 114 F. Supp. 621 (1953)……No. 54, pp. 34~35
 先行技術として引用される合衆国特許の外国優先権出願日の効果: 合衆国特許法第102条(e)と第119条との関係……土井 輝生 No.

- 55, pp. 16~21
 アメリカ合衆国特許制度改革の問題点——大統領委員会勧告——……土井 輝生 No. 56, pp. 6~9
 アメリカ合衆国特許法改正法案——訴訟に関する事項を中心として……原 増司 No. 58, pp. 2~5
 米国統一不正競争法典について……江口 順一 No. 58, pp. 6~9
 外資技術独占対策と特許請求記載要件の改正——アメリカ特許法と基本的製鋼技術特許を無効としたアメリカ判決との対比から——……道田 信一郎 No. 60, pp. 2~19
 リーディングケース紹介
 合衆国における“Leitz”商標の帰属——商標独立の原則の意味——E. Leitz, Inc. v. Watson, 152 F. Supp. 631 (1957)……No. 61, pp. 32~33
 リーディングケース紹介
 不正競争の法理によるドレス・デザインの保護——Dior v. Milton, 9 Misc. 2d 425, 155 N.Y. S. 2d 443 (Sup. Ct., New York, 1956)……No. 62, pp. 38~39
 特許権実施許諾契約における制限条項と独占禁止法——イギリス, 西ドイツ, フランス, E E C, アメリカにおける規制について……松野 允彦 No. 69, pp. 8~19
 資料: アメリカ合衆国特許改革法律案に対する合衆国特許局の見解……No. 69, pp. 20~27
 アメリカ合衆国商標法における外国商標の登録とパリ条約……土井 輝生 No. 70, pp. 9~20
 特許, ノウ・ハウ・ライセンスのローヤルティ規定……土井 輝生 No. 74, pp. 7~19
 パテント・ライセンス契約の期間および解除……土井 輝生 No. 76, pp. 2~16
 特許ノウ・ハウ・ライセンス契約締結の諸問題……ウイリアム・R・ウッドワード No. 77, pp. 10~19
 アメリカ合衆国におけるトレード・シークレット保護の法理……ジョン・ライアン No. 77, pp. 20~28

北米地域

商品の包装替え, 詰替え, 変更, 修理, 調整等
 にとまう商標・特許侵害問題——アメリカ
 合衆国の判例原則……土井 輝生 No.
 82, pp. 10~17

不法行為法リストイメント: 営業秘密の保護
 に関する規定と解説……No. 84, pp. 10~
 20

商標ライセンスとコントロール——アメリカ合
 衆国商標法「関係会社」規定の法理と適用
 ……土井 輝生 No. 85, pp. 14~28

合衆国特許局におけるコンピューター・プログ
 ラムの将来……エドワード・J・ブレナー
 No. 86, pp. 19~26

方法特許を侵害する製品の輸入排除——アメリ
 カ合衆国の特許法と関税法……土井 輝生
 No. 91, pp. 14~20

リーディングケース紹介
 特許ライセンス契約とライセンシー・エスツッ
 ペル——Lear, Inc. v. Adkins, 395 U. S.
 653, 23 L. Ed. 2d 610, 89 S. Ct. 1902 (19
 69)……No. 100, pp. 41~45

アメリカの法の下におけるノウ・ハウ・ライセ
 ンス契約の問題点——Lear Inc. v. Adkins
 事件の示唆……チャールス・ステイー
 ブンス 高橋 一修 訳 No. 112, pp. 15
 ~23

ニューヨークだより
 アメリカにおけるキャラクター・マーチャンダ
 イジング……榎田 淳二 No. 112, pp.
 29~31

ニューヨークだより
 対人管轄権 (In Personam Jurisdiction) の拡張;
 米国特許法293条により反トラスト法違反事
 件の外国企業に対し対人管轄権を及ぼせるか
 ……榎田 淳二 No. 116, pp. 17~21

アメリカ合衆国特許制度の実務的側面……
 ヘンリー・C・ニールズ 土井 輝生 訳
 Vol. 3, pp. 329~336

ノウ・ハウ判例については判例紹介のリーディング
 ケース紹介の(ノウ・ハウ)の付してあるもの参照

<消費者保護>

最近のアメリカ反トラスト法の動向

最近のアメリカの消費者保護立法の動向……
 No. 89, pp. 34~37

製造者責任とロング・アーム法……早川
 武夫 No. 115, pp. 2~16

製造者責任(1)——製造者責任の沿革……
 マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダ
 ンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光
 明・金子 勲 訳 No. 116, pp. 10~16

製造者責任(2)——現在の問題点…… No.
 117, pp. 7~12

製造者責任(3)——現在の問題点(続) ……
 No. 118, pp. 21~24

製造者責任(4)——得べかりし利益(損害賠償の
 範囲)の問題——……No. 119, pp. 30~35

製造者責任(5)——裁判管轄権の問題——……
 No. 120, pp. 28~31

製造者責任(6)——裁判管轄権の問題(続) およ
 び将来の展望——……No. 121, pp. 27~32

欠陥製品による火傷とメーカーの責任……
 E・M・スウォーツ 阪本 昌成 訳 No.
 118, pp. 7~14

輸出契約と製造者責任……坪田 潤二郎
 No. 122, pp. 26~34

アメリカ合衆国における製造物責任法の発展と
 保険の役割……ソル・クロール, ジョン・
 T・エルサー 土井 輝生 訳 Vol. 1,
 pp. 94~101

アメリカ合衆国の新立法: 消費者製品安全法(1)
 ……Vol. 1, pp. 177~188

アメリカ合衆国の新立法: 消費者製品安全法(2)
 ……Vol. 1, pp. 230~236

アメリカ合衆国の新立法: 消費者製品安全法(3)
 ……Vol. 1, pp. 290~295

アメリカ法における生産物責任——一般原則
 と最近の判例——……ウィトモア・グレイ
 道田 信一郎 訳 Vol. 1, pp. 248~254

輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(1)
 ——わが国と米国の損害保険制度を比較して
 ……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 255~262

輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(2)
 ——わが国と米国の損害保険制度を比較して
 ……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 310~315

輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(3)

——わが国と米国の損害保険制度を比較して
 ……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 369~374

輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(4)
 ——わが国と米国の損害保険制度を比較して
 ……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 406~410

輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(5)
 ——わが国と米国の損害保険制度を比較して
 ……本間 靖敏 浅野 誠 Vol. 1, pp.
 452~460

アメリカ合衆国の新立法: 消費者製品安全法の
 解説……土井 輝生 Vol. 1, pp. 510~
 519

米国企業の消費者問題対策……桜井 悌司
 Vol. 2, pp. 25~28

連邦職業安全保健法(1)……編集部 訳
 Vol. 2, pp. 109~112

連邦職業安全保健法(2)……編集部 訳
 Vol. 2, pp. 265~269

連邦職業安全保健法(3)……編集部 訳
 Vol. 2, pp. 505~509

消費者製品保証法の概要……野木村 忠邦・
 永山 栄子 Vol. 3, pp. 356~360

アメリカ合衆国消費者製品保証法——マグヌソ
 ン・モス保証——連邦取引委員会改善法
 (1975年1月4日付法律, 公法 No. 93 - 637.
 15 U. S. C. 2301-2312)……土井 輝生
 訳 Vol. 3, pp. 464~475

プロダクト・ライアビリティ判例(1)-(19)は判例紹介
 を参照

<その他>

アメリカ企業における海外活動の動機と評価
 ……No. 24, pp. 10~13

日米企業提携の問題点……No. 31, pp. 30~
 31

在米外国銀行に対する規制のための連邦法案
 ……内崎 以佐味 No. 62, pp. 19~25

ドル防衛策に直面する米国多国籍企業の行動と
 その将来の展望……小沼 敏 No. 67,
 pp. 15~18

変貌が予想されるアメリカの海外直接投資パタ
 ーンの変化……No. 74, pp. 30~31

リーディングケース紹介

通商航海条約における最惠国条項について条件
 付解釈を認めた事例——Bartram v. Robert-
 son, 122 U.S., 116 (1887)……No. 86, pp.
 38~39

米国企業における法規部の実態調査……No.
 90, pp. 36~47

海洋法の新動向(2)
 アメリカの海洋法政策……林 司宣 No.
 113, pp. 24~25

紹介——海外の研究機関: ペンシルヴェニア大
 学の金融機関研究センター……沢田 寿夫
 Vol. 2, pp. 562~563

国際取引に関する日米条約……山本 敬三
 Vol. 3, pp. 117~125

1970年銀行秘密法の合憲性——アメリカ合衆国
 最高裁判決の紹介……塚本 重頼
 Vol. 3, pp. 348~351

カナダ

カナダの証券法・会社法改正案……No. 47,
 p. 15

海外法制紹介
 カナダ会社法……酒巻 俊雄 No. 52, pp.
 24~28

カナダにおける会社設立(I)……酒巻 俊雄
 No. 84, pp. 24~28

カナダにおける会社設立(II)……酒巻 俊雄
 No. 87, pp. 18~23

カナダ競争法の課題……D・H・W・ヘンリー
 小原 喜雄 訳 No. 85, pp. 10~13

海洋法の新動向(5)
 カナダ海洋汚染防止法の波紋……林 司宣
 No. 117, pp. 16~17

カナダ・オンタリオ州新事業会社法(1)……
 酒巻 俊雄 No. 123, pp. 16~20

カナダ・オンタリオ州新事業会社法(2)……
 酒巻 俊雄 No. 124, pp. 16~20

カナダ連邦会社法におけるテークオーバー・ピ
 ッド……上村 達男 Vol. 3, pp. 41~49

カナダの産業政策「OECD編: 世界主要国の
 産業政策」より……Vol. 3, pp. 412~420

英連邦諸国の会社法(1): I 序章……酒巻
 俊雄 Vol. 3, pp. 519~522

保 險 法

- 南アフリカ法系における商取引法……フレデリック・J・ヘイン 沢木 敬郎 訳 No. 31, pp. 2~12
- デンマーク商事法……石渡 利康 No. 42, pp. 17~21
- 輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(1)——わが国と米国の損害保険制度を比較して(米国のプロダクト・ライアビリティ保険)——……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 255~262
- 輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(2)——わが国と米国の損害保険制度を比較して(日本の生産物賠償責任保険について)——……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 310~315
- 輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(3)——わが国と米国の損害保険制度を比較して(輸出又は生産物賠償責任保険付保に留意すべき点・問題点—そのI)—……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 369~374
- 輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(4)——わが国と米国の損害保険制度を比較して(輸出又は生産物賠償責任保険付保に留意すべき点・問題点—そのII)—……本間 靖敏 Vol. 1, pp. 406~410
- 輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(5)——わが国と米国の損害保険制度を比較して(事故が発生した際の対処の仕方について)——……本間 靖敏・浅野 誠 Vol. 1, pp. 452~460
- 対米法務の基礎知識
アメリカの損害保険契約(上)……塚谷 精一 Vol. 2, pp. 493~504
- 対米法務の基礎知識
アメリカの損害保険契約(下)……塚谷 精一 Vol. 2, pp. 620~627
- 欧州における為替リスク保険の実情……編集部 No. 118, p. 15
- 欧州における二重市場制度と為替リスク保険の実態……富金原 俊二 No. 119, pp. 11~15

民事法一般

- 海外法制紹介
スペイン商法典……中川 和彦 No. 22, pp. 17~18
- ヴァレ・エイ・ダ・シルヴァ：インド商事法I……大原 栄一 No. 24, pp. 14~17
- 南アフリカ法系における商取引法……フレデリック・J・ヘイン 沢木 敬郎 訳 No. 31, pp. 2~12
- U.C.C.採用状況及びU.C.C.と従前の統一法の比較対照表…… No. 34, pp. 24~31
- 統一商法典(U.C.C.)採用状況…… No. 40, p. 20
- I B L相談室
代理委任状……大原 栄一 No. 47, pp. 30~31
- 米国統一商法典(U.C.C.)の各州における採用状況——統一州法全国委員会……No. 48, p. 9
- 米国統一商法と対米銀行業務に関する諸問題……内崎 以佐味 No. 56, pp. 10~14
- 国連の国際貿易法委員会の目的と機能——国連事務総長の報告書と決議——……小原 三佑嘉 No. 57, pp. 14~17
- I B L入門
代理の準拠法……沢木 敬郎 No. 60, pp. 34~35
- 日米間の商取引の法律問題……トーマス・ウェイル 小原 喜雄 訳 No. 68, pp. 2~6
- UCCにおける物品の売買(I)
米国法におけるUCCの位置……ウイトモア・グレイ 林 司宣 訳 No. 85, pp. 2~9
- ラテン・アメリカ法の手引き
メキシコ民法の概要(その1)……中川 和彦 No. 100, pp. 38~40
- アメリカ統一商事法典(U.C.C.)の改正……竹内 昭夫 No. 105, pp. 18~20
- LAWASIAマニラ大会報告
アジア・西太平洋諸国の家族法……沢木 敬郎 No. 106, pp. 31~37
- 国際契約法講座(II)
国際契約と米国統一商法典……坪田 潤二郎

No. 113, pp. 26~32

- ブラジルの市民法典参考草案発表される……中川 和彦 No. 126, p. 6
- 国際動産売買に関する消滅時効(法的手続制限)条約案……道田 信一郎 Vol. 2, pp. 55~62
- 国際動産売買に関する時効条約(付・訳文)……道田 信一郎 Vol. 2, pp. 529~548

民事訴訟法

訴 訟

- 民事事件に関する国際的裁判管轄規則——ハーグ特別委員会の作業について——……村岡 二郎 No. 7, pp. 2~3
- 国際法協会東京総会の論点〔I〕
外国金銭判決の承認と執行……沢木 敬郎 No. 27, pp. 2~5
- I B L入門
裁判管轄権……沢木 敬郎 No. 54, pp. 28~29
- I B L入門
準拠法の予測と管轄合意……沢木 敬郎 No. 55, pp. 26~27
- アメリカ会社法の手引17
株主の派生訴訟……長浜 洋一 No. 66, pp. 20~22
- 米国反トラスト訴訟と日本会社に対する訴状の送達……チャールズ・R・スティーヴンス 田中 和彦 訳 No. 70, pp. 2~8
- 国際的二重訴訟と二重判決の効力……坪田 潤二郎 No. 89, pp. 9~13
- 国際紛争の解決とフォーラム……坪田 潤二郎 No. 90, pp. 2~18
- 財産権上の請求に関する外国判決の承認——天野製菓事件に関連して——……大須賀 虔 No. 97, pp. 24~28
- 米国における訴訟にともなうディスカバリーと日本企業……ジェームス・イー・ブラム 松本 啓二 訳 No. 115, pp. 26~30
- 製造者責任とロング・アーム法……早川 武夫 No. 115, pp. 2~16
- ニューヨーク日より
対人管轄権(In Personam Jurisdiction)の拡張；

- 米国特許法293条により反トラスト法違反事件の外国企業に対し対人管轄権を及ぼせるか……榊田 淳二 No. 116, pp. 17~21
- 製造者責任(5)——裁判管轄権の問題——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 120, pp. 28~31
- 製造者責任(6)——裁判管轄権の問題(続)および将来の展望——……マイケル・A・コチア, ジョン・W・ドンダンヴィル, トマス・R・ネルソン 及川 光明・金子 勲 訳 No. 121, pp. 27~32
- 判例の検討
外国国家にたいする裁判管轄権の免除；主権免除の原則とその例外……松山 哲雄・原告 v. 中華民国・被告 Vol. 1, pp. 563~569
- プロダクト・ライアビリティ判例〔1〕
外国製造者に対するプロダクト・ライアビリティ訴訟の裁判管轄——Duple Motor Bodies Ltd. v. Hoilingsworth……土井 輝生 Vol. 2, pp. 49~52
- プロダクト・ライアビリティ判例〔3〕
スウェーデン製造者にたいするプロダクト・ライアビリティ訴訟の裁判管轄——Benn v. Linden Crane Co. et al.……土井 輝生 Vol. 2, pp. 142~144
- 国際取引判例紹介
外国判決承認・執行の要件としての一般管轄権と契約義務履行他……ルジメックス・原告 v. 宝永商事(株)・被告 Vol. 2, pp. 176~180
- プロダクト・ライアビリティ判例〔10〕
イリノイ州ロング・アーム法と他州の製造者にたいする裁判管轄——Gray v. American Radiator & Standard Sanitary Corp.……土井 輝生 Vol. 2, pp. 629~632
- 仲 裁**
エカフェ仲裁専門家準備会議の教えるところ……喜多川 篤典 No. 3, pp. 4~5
- 月例研究会・要旨
国際商事仲裁制度について……鈴木 竹雄・稲脇 修一郎 No. 3, p. 16
- 日本＝スウェーデン貿易仲裁協定……No.

民事訴訟法
4, p. 15

海外法制紹介
ラテン・アメリカの国際商事仲裁制度……
土井 輝生 No. 7, pp. 9~10

国家と外国商社間の仲裁……喜多川 篤典
No. 10, pp. 13~15

株式(有限)会社における内部紛争解決の方法
としての仲裁——合併契約における仲裁条項
の検討のために……喜多川 篤典
No. 15, pp. 7~11

パテント, ノウ・ハウと仲裁条項——米国にお
ける判例の批判的検討……喜多川 篤典
No. 21, pp. 2~8

ニューヨーク仲裁法……土井 輝生 No.
21, pp. 9~12

国際商事仲裁に関する欧州条約——東西間の仲
裁組織をめぐって……小原 三佑嘉
No. 21, pp. 13~16

株式(有限)会社における内部紛争解決の方法
としての仲裁(補遺)——ニューヨーク事業
会社法, 同改正仲裁法による解決……
喜多川 篤典 No. 26, pp. 2~7

国家と個人間の投資紛争の解決——世銀起草の
仲裁条約案の全貌——……小原 三佑嘉
No. 30, pp. 20~25

コモンの国際取引法——商事仲裁と法の抵触
をめぐって……喜多川 篤典 No. 35,
pp. 2~7

国家と他国民との間の投資紛争の解決に関する
条約(全訳)……小原 三佑嘉 No. 35,
pp. 20~33

商事仲裁における現在の諸問題……マーティ
ン・ドムケ 土井 輝生まとめ No. 43,
pp. 2~6

商事仲裁に関するエカフェ会議の勧告……
小原 三佑嘉 No. 45, pp. 10~12

国連欧州経済委員会(ECE)の標準売買約款と国
際商事仲裁に関する欧州条約及びECEの仲裁
規則——生れんとする国際取引法——……
喜多川 篤典 No. 49, pp. 2~12

I B L入門

国際的仲裁の意味と実際的知識……小原
三佑嘉 No. 49, pp. 32~33

商事仲裁——普及の手段と方法——……ウオ
ルター・G・サインスハイマー No. 53, pp.
12~17

国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決
に関する条約——普遍人類社会の法的顕現
——……喜多川 篤典 No. 57, pp. 2~9

投資紛争の解決に関する世銀条約批准さる……
小原 三佑嘉 No. 62, pp. 30~31

I B L入門

対国家取引……沢木 敬郎 No. 69, pp. 32
~33

イギリスの仲裁制度……森井 清 No. 79,
pp. 16~19

リーディングケース紹介

紛争解決に関する仲裁条項に含まれる標準契約
の施行が反トラスト法違反の取引拒絶とされ
た事例——Paramount Famous Lasky Corp.
v. U.S., 282 U.S.30(1930)……No. 86, p.37

対外取引における仲裁契約の側面——仲裁地
と紛争に適用すべき法の決定について——
……小原 三佑嘉 No. 90, pp. 19~23

I B L プラザ

ある仲裁事件に思う……小原 三佑嘉 Vol.
1, p. 27

LAWASIA ジャカルタ大会報告

商事仲裁とローエイシア……喜多川 篤典
Vol. 2, pp. 12~24

仲裁以前の技術専門家の鑑定制度への模索……
小原 三佑嘉 Vol. 3, pp. 352~354

発展途上国における合弁契約書作成の手引(10)
——パートナーシップ取決めの変更——
……国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編,
松枝 廸夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳
Vol. 3, pp. 529~540

発展途上国における合弁契約書作成の手引(11)
——紛争解決——……国際連合工業開発機
関 (UNIDO) 編, 松枝 廸夫・菊池 武・
桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 582~588

発展途上国における合弁契約書作成の手引(12)
——標準契約条項例——国際連合工業開発機
関 (UNIDO) 編, 松枝 廸夫・菊池 武・
桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 640~645

日豪取引法共同セミナー報告

国際商事仲裁の現下の課題——I C C Aの任務
と活動を中心として——……喜多川 篤典
Vol. 3, pp. 598~603

日豪取引法共同セミナー報告

日豪取引および投資における紛争解決手段——
仲裁, 斡旋, 調停——……イアン・R・デ
ィビス 川村 明 訳 Vol. 3, pp. 604~
608

無体財産法

工業所有権

[特集] ラテン・アメリカ法制概観

6. 工業所有権制度……土井 輝生 No.18,
pp. 18~19

工業所有権の国際的保護……沢木 敬郎
No. 19, pp. 10~14

EECにおける工業所有権の保護——現在と将来
——……土井 輝生 No. 28, pp. 20~23

工業所有権のライセンス——ICCの決議案とそ
の基礎資料……小原 三佑嘉 No. 51, pp.
17~20

発展途上国における合弁契約書作成の手引(3)
——所有および資本構成——……国際連合
工業開発機関 (UNIDO) 編, 松枝 廸夫・
菊池 武・桜井 雅夫 訳 Vol. 3, pp. 157
~160

特許・実用新案

共同市場における特許協定草案……F・フロ
ッシュマイヤー 大原 栄一 訳 No. 4, pp.
6~9

EEC欧州特許権制度試案発表……No. 7,
p. 15

EEC特許法草案の概要と日本への影響……
新倉 隆 No. 9, pp. 6~9

パテント, ノウハウ, 商標についてのライセン
ス交渉上のチェック・リスト……ワース・
ウェード 沢木 敬郎 訳 No. 20, pp. 7
~11

パテント, ノウハウと仲裁条項——米国にお
ける判例の批判的検討……喜多川 篤典
No. 21, pp. 2~8

特許, ノウハウ, 商標のライセンス——特に低
開発国向けの場合……有坂 浩直 No.
23, pp. 11~13

外国市場のための特許政策の作成……ワー
ス・ウェード No. 25, pp. 7~10

アメリカ合衆国特許抵触審査手続の実際……
ジェームズ・トドロヴィック 土井 輝生
訳 No. 31, pp. 13~23

アメリカ合衆国特許局における現行コンパク
ト・プロセキューション手続……ジェーム
ズ・トドロヴィック 土井 輝生 訳 No.
33, pp. 2~7

パッケージ・ライセンスにおける特許実施料の
適法性の限界……土井 輝生 No. 39,
pp. 2~6

プロネル勧告: 特許と反トラスト法……No.
43, pp. 7~27

特許実施権契約(付. チェック・リスト)……
レイモンド・C・ノルダウス No. 51, pp.
2~11

インド特許法改正法案の問題点……松居
祥二 No. 52, pp. 2~5

先行技術として引用される合衆国特許の外国優
先権出願日の効果——合衆国特許法第102条
(e)と第119条との関係——……土井 輝生
No. 55, pp. 16~21

アメリカ合衆国特許制度改革の問題点——大統
領委員会勧告——……土井 輝生 No. 56,
pp. 6~9

アメリカ合衆国特許法改正法案——訴訟に関
する事項を中心として——……原 増司
No. 58, pp. 2~5

外資技術独占対策と特許請求記載要件の改正
——アメリカ特許法と基本的製鋼技術特許を
無効としたアメリカ判決との対比から——
……道田 信一郎 No. 60, pp. 2~19

特許およびノウ・ハウのライセンス契約にお
ける制限条項と合衆国反トラスト法……ロイ
・プロスタマン No. 64, pp. 2~12

リーディングケース紹介

シェーヴィング・クリームの特許侵害とトレ
ード・シークレッツの盗用——Carter Prod
ucts v. Colgate-Palmolive Company, 230 F.

- 2d 855(U. S. Ct. App. 4th., Cir. 1956)
 ……No. 65, pp. 36~37
- 特許法改正の世界的方向……柳田 幸男
 No. 67, pp. 10~14
- 国際市場における商品の特許表示の意味と効果
 ……土井 輝生 No. 68, pp. 7~11
- I B L入門
 特許権と特許実施権……沢木 敬郎 No. 68,
 pp. 30~31
- 資料：アメリカ合衆国特許改革法律案に対する
 合衆国特許局の見解……No. 69, pp. 20~
 27
- 特許ライセンス契約における「最惠」条項……
 土井 輝生 No. 73, pp. 16~17
- 特許，ノウ・ハウ・ライセンスのローヤルティー
 規定……土井 輝生 No. 74, pp. 7~19
- パテント・ライセンス契約の期間および解除
 ……土井 輝生 No. 76, pp. 2~16
- 反トラスト法とパテント・ライセンス契約……
 ウイルバー・L・フューゲイト……松下
 満雄 訳 No. 77, pp. 2~9
- 特許ノウ・ハウ・ライセンス契約締結の諸問題
 ……ウイリアム・R・ウッドワード No.
 77, pp. 10~19
- 商品の包装替え，詰替え，変更，修理，調整等
 にもなる商標・特許侵害問題——アメリカ
 合衆国の判例原則……土井 輝生 No.
 82, pp. 10~17
- 合衆国特許局におけるコンピューター・プログ
 ラムの将来……エドワード・J・ブレナー
 No. 86, pp. 19~26
- 最近のアメリカ反トラスト法の動向
 外国における特許プールと反トラスト法……
 No. 86, pp. 33~36
- 方法特許を侵害する製品の輸入排除——アメリ
 カ合衆国の特許法と関税法……土井 輝生
 No. 91, pp. 14~20
- 特許協力条約(PCT)の概要……後藤 晴男
 No. 98, pp. 2~12
- リーディングケース紹介
 特許ライセンス契約とライセンシー・エストッ
 ペル——Lear, Inc. v. Adkins, 395 U. S.
 653, 23L. Ed. 2d 610. 89 S. Ct. 1902(1969).
- ……No. 100, pp. 41~45
- 特許協力条約による国際出願と新しい時代の到
 来……道田 信一郎 No. 101, pp. 2~31
- 海外商事法務相談室
 輸出と実用新案権の侵害……羽柴 隆 No.
 119, pp. 36~38
- ニューヨークだより
 特許権不爭条項の危険性；米国反トラスト法違
 反となるか……榎田 淳二 No. 119, pp.
 40~43
- 海外商事法務相談室
 特許の無効と支払実施料等の返還……羽柴
 隆 No. 121, pp. 33~36
- 海外商事法務相談室
 一手販売権者の存する外国への国内販売権者の
 輸出……羽柴 隆 No. 123, pp. 41~44
- 海外商事法務相談室
 西独特許の製法を外国において実施し製造した
 商品の西独における無償配布……羽柴 隆
 No. 125, pp. 25~28
- I B L相談室
 ノックダウンと特許侵害……羽柴 隆
 Vol.1, pp. 42~45
- I B L相談室
 下請と特許実施契約……羽柴 隆 Vol. 1,
 pp. 128~132
- 判例検討
 パリ条約にもとづき優先権を主張して取得され
 た方法特許の侵害と特許法第104条による生産
 方法の推定——メルク・アンラーゲンGmbH
 ・原告 v. アドバンス化成(株)・日本化薬(株)・被
 告——……Vol. 1, pp. 192~196
- I B L相談室
 特許権の性質と特許およびノウ・ハウの実施許
 諾……羽柴 隆 Vol. 1, pp. 287~289
- I B L相談室
 ライセンシーによる特許無効の主張……羽柴
 隆 Vol. 1, pp. 375~378
- I B L相談室
 特許通常実施権の登録……羽柴 隆 Vol.
 1, pp. 466~468
- I B L相談室
 期間経過後の実施料支払い……羽柴 隆
 Vol. 1, pp. 560~562

- I B L相談室
 特許権の共有……羽柴 隆 Vol. 2, pp. 92
 ~93
- I B L相談室
 サブ・ライセンス……羽柴 隆 Vol. 2,
 pp. 230~233
- 世界知的所有権機関(WIPO)：特許，商標お
 よびノウ・ハウの分野におけるライセンス契
 約の法的側面……土井 輝生 訳 Vol.
 3, pp. 193~199
- ブラジルの工業所有権法と国際技術取引の規制
 ……アントニオ・カルロス・デ・アラウホ・
 シントラ 編集部 訳 Vol. 3, pp. 275~
 284
- アメリカ合衆国特許制度の実務的側面……
 ヘンリー・C・ニールズ 土井 輝生 訳
 Vol. 3, pp. 329~336
- 仲裁以前の技術専門家の鑑定制度への模索……
 小原 三佑嘉 Vol. 3, pp. 352~354
- ノウ・ハウ
 「ノウ・ハウ」の譲渡契約——書式とその問題
 点——……ブランコ・ホワイト 小原
 喜雄 訳 No. 1, pp. 3~7
- パテント，ノウハウ，商標についてのライセン
 ス交渉上のチェック・リスト……ワース・
 ウェード 沢木 敬郎 訳 No. 20, pp. 7~
 11
- パテント，ノウハウと仲裁条項——米国におけ
 る判例の批判的検討——……喜多川 篤典
 No. 21, pp. 2~8
- 特許，ノウハウ，商標のライセンス——特に低
 開発国向けの場合——……有坂 浩直
 No. 23, pp. 11~13
- アメリカ合衆国における技術情報の輸出規制
 ……土井 輝生 No. 42, pp. 12~16
- 技術的ノウ・ハウの管理——アメリカ合衆国企
 業の慣行と問題点——……土井 輝生 No.
 45, pp. 2~9
- ノウハウの保護に関する法律案——ICC決議及
 びBIRPI法律案——……No. 46, pp. 6~13
- アメリカ合衆国の輸出管理とテクニカル・デー
 タ……ラリー・ルーサー No. 51, pp. 12
 ~16
- リーディングケース紹介
 会社の使用人の共謀によるトレード・シークレ
 ッツの窃取・使用——National Rejectors,
 Inc. v. Trieman, 409 S. W. 2d 1(1966).
 ……No. 58, pp. 26~27
- リーディングケース紹介
 会社役員によるトレード・シークレッツの盗用
 と競業——Standard Brands Inc., v. U. S.
 Partition & Packing Corp., 199 F. Supp. 161
 (1961) ……No. 59, pp. 24~25
- リーディングケース紹介
 ノウ・ハウ保護の要件——秘密の性質——
 Mycalex Corp. of America v. Pemco Corp.
 et al. 64 F. Supp. 420 (1946) ……No.
 60, pp. 38~39
- リーディングケース紹介
 ノウ・ハウ供与の対価の税法上の性質——
 Rolls-Royce, Ltd. v. Jeffrey, [1962] 1 W. L.
 R. 425, [1962] 1 All. E. R. 801 (House of
 Lords)……No. 63, pp. 42~43
- 特許およびノウ・ハウのライセンス契約におけ
 る制限条項と合衆国反トラスト法……ロイ
 ・プロスタマン No. 64, pp. 2~12
- リーディングケース紹介
 トレード・シークレッツの使用・開示差止めの
 期間——Minnesota Mining and Manufactur
 ing Co. v. Winston Research Corp. 350 F.
 2d 134 (U. S. Court of Appeals, 9th Cir.
 1965)……No. 64, pp. 38~39
- リーディングケース紹介
 シェーヴィング・クリームの特許侵害とトレ
 ード・シークレッツの盗用——Carter Prod
 ucts v. Colgate-Palmolive Company, 230 F.
 2d 855 (U. S. Ct. App. 4th., Cir 1956)
 ……No. 65, pp. 36~37
- リーディングケース紹介
 トレード・シークレッツの保護と経験・技能を
 使用する技術者の権利——Van Products
 Co. v. General Welding and Fabricating Co.
 419 Pa. 248 (1965).……No. 66, pp. 34~
 35
- リーディングケース紹介

使用人によるトレード・シークレッツの盗用と競業——差止命令の期間——Schulenburg v. Signatrol, Inc. 212 N. E. 2d 865 (1965) Sup. Ct. of Illinois……No. 67, pp. 32~33

リーディングケース紹介

航空機塔乗員用酸素吸入ホースのノウ・ハウの盗用——差止命令の期間——Space Aero Products Co. et al. v. R. E. Darling Co., 238 Md. 93 (1965), Court of Appeals of Maryland……No. 68, pp. 36~37

リーディングケース紹介

ライセンス契約に違反するノウ・ハウ実施の差止請求と反トラスト法にもとづく抗弁——Foundry Services, Inc. v. Beneflux Corp. 110 F. Supp. 857 (S. D. N. Y. 1953); 206 F. 2d 214 (2d Cir. 1953), ……No. 69, pp. 36~37

リーディングケース紹介

秘密の製法が公知となったのちのローヤルティの支払義務——Warner-Lambert Pharmaceutical Co., Inc. v. John J. Reynolds, Inc., 178 F. Supp. 655, 123 USPQ 431 (1959); affirmed, 126 USPQ 3 (1960), ……No. 70, pp. 40~41

リーディングケース紹介

家禽処理装置改良のライセンスの交渉とトレード・シークレッツの保護——Sandlin v. Johnson, 141 F. 2d 660 (1944), U. S. Cir. Ct. of Appeals, 8th Cir.……No. 71, pp. 34~35

リーディングケース紹介

特許ライセンス契約の交渉中に開示を受けた技術情報の使用による不正競争——Schreyer v. Casco Products Corp. 190 F. 2d 921 (1951), U. S. Ct. of Appeals, 2nd Cir.……No. 72, pp. 32~33

リーディングケース紹介

善意で秘密保持義務を負う技術者を引き抜いて雇用した者の責任——Conmar Products Corp. v. Universal Slide Fastener Co., Inc., et al., U. S. Ct. App. 2nd Cir. 172F. 2d 150 (1949)……No. 73, pp. 28~29

特許ノウ・ハウ・ライセンスのローヤルティ規定……土井 輝生 No. 74, pp. 7~19

特許ノウ・ハウ・ライセンス契約締結の諸問題……ウイリアム・R・ウッドワード No. 77, pp. 10~19

アメリカ合衆国におけるトレード・シークレット保護の法理……ジョン・ライアン No. 77, pp. 20~28

不法行為法リスティメント：営業秘密の保護に関する規定と解説……No. 84, pp. 10~20

リーディングケース紹介

国際ノウ・ハウ・ライセンス契約の違反を誘引する不行法為——Republic Gear Co. v. Borg-Warner Corp., 406 F. 2d 57 (U. S. Court of Appeals, 7th Cir., 1969) ……No. 97, pp. 29~31

ノウハウの国際的移転にかんする契約締結指針——ECE (国連欧州経済委員会) の作成案——(1)……No. 109, pp. 31~35

リーディングケース紹介

ノウ・ハウ売買の交渉相手方に開示するまえの一般的開示とその効果——Skooog v. McCray Refrigerator Co., U. S. Ct. of Appeals, 7th Cir. 211 F. 2d 254(1954)……No. 109, pp. 37~38

リーディングケース紹介

フラッシャー製造技術を盗用して競業をはじめた元使用人に対する差止命令の間期——Schulenburg v. Signatrol, Inc., Illinois Supreme Court, 212 N. E. 2d 865(1965) ……No. 109, pp. 39~41

ノウハウの国際的移転にかんする契約締結指針——ECE (国連欧州経済委員会) の作成案——(2)……No. 110 pp. 32~36

ノウハウの国際的移転にかんする契約締結指針——ECE (国連欧州経済委員会) の作成案——(3)……No. 111, pp. 41~45

リーディングケース紹介

ライセンスの交渉で秘密保持を約束して発明の開示を受けた者の信頼義務——Allen-Qualley Co. v. Shellmar Products Co. 31 F. 2d 293 (N. D. Ill., 1929)……No. 111, pp. 47~48

アメリカの法の下におけるノウハウ・ライセンス契約の問題点——Lear Lnc. 対 Adkins 事件の示唆……チャールス・ステューブンス 高橋 一修 訳 No. 112, pp. 15~23

リーディングケース紹介

コンテナ構造・デザイン盗用——契約の交渉において開示をうけた者の信頼義務——Smith v. Dravo Corp. U. S. Court of Appeals, 7th Cir. 203 F. 2d 369(1953)……No. 113, pp. 46~48

IBL相談室

特許権の性質と特許およびノウ・ハウの実施許諾……羽柴 隆 Vol. 1, pp. 287~289

国際連合：エンジニアリング産業におけるノウ・ハウの国際的移転にかんする契約書起草のためのガイド(1)……Vol. 1, pp. 389~394

国際連合：エンジニアリング産業におけるノウ・ハウの国際的移転にかんする契約書起草のためのガイド(2)……Vol. 1, pp. 461~465

国際連合：エンジニアリング産業におけるノウ・ハウの国際的移転にかんする契約書起草のためのガイド(3)……Vol. 1, pp. 520~525

国際連合：エンジニアリング産業におけるノウ・ハウの国際的移転にかんする契約書起草のためのガイド(4)……Vol. 2, pp. 45~48

世界知的所有権機関(WIPO)：特許、商標およびノウ・ハウの分野におけるライセンス契約の法的側面……土井 輝生 訳 Vol. 3, pp. 193~199

発展途上国における合併契約書作成の手引(8)——技術情報、技術援助およびノウ・ハウ——……国際連合工業開発機関(UNIDO)編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳……Vol. 3, pp. 421~426

発展途上国における合併契約書作成の手引(9)——技術情報、技術援助およびノウ・ハウ——……国際連合工業開発機関(UNIDO)編, 松枝 迪夫・菊池 武・桜井 雅夫 訳……Vol. 3, pp. 476~480

商標

パテント、ノウハウ、商標についてのライセン

ス交渉上のチェック・リスト……ワース・ウェード 沢木 敬郎 訳 No. 20, pp. 7~11

リーディングケース紹介

内国商標権に基づく輸入の独占と反トラスト法——U.S. v. Guerlain Inc. 155F. Supp. 77 (S. D. N. Y. 1957)……No. 46, pp. 26~27

リーディングケース紹介

商標の使用許諾による世界市場分割と反トラスト法——Timken Roller Bearing Co. v. U. S. 341 U. S. 593(1951)……No. 47, pp. 25~27

モナコ事件と商標の国際登録に関するマドリッド協定……土井 輝生 No. 48, pp. 10~13

リーディングケース紹介

商標保護に基づく抱合せ契約と反トラスト法——Susser v. Carvel Corp. 206 F. Supp. 636(1962)……No. 48, pp. 36~37

国際商標・不正競争の諸問題：日米合同セミナーの記録

I. 商標保護の制度……W・J・デレンバーク 土井 輝生 訳 No. 50, pp. 2~9

国際商標・不正競争の諸問題：日米合同セミナーの記録

II. パリ条約と商標の国際的保護——「真正」商品の輸入規制——……W・J・デレンバーク 土井 輝生 訳 No. 50, pp. 10~15

国際商標・不正競争の諸問題：日米合同セミナーの記録

III. 著名商標の保護……W・J・デレンバーク 松尾 和子 訳 No. 50, pp. 16~20

国際商標・不正競争の諸問題：日米合同セミナーの記録

IV. 商標の譲渡と使用許諾……W・J・デレンバーク 松尾 和子 訳 No. 50, pp. 21~26

国際商標・不正競争の諸問題：日米合同セミナーの記録

V. 商標・商号その他の標章の保護……W・J・デレンバーク 松尾 和子 訳 No. 50, pp. 27~32

国際商標・不正競争の諸問題：日米合同セミナーの記録

IV. 商標の普通名称化の防止……W・J・デ

有体動産売買統一法

レンバーク W・J・デレンバーク 松尾 和子
No. 50, pp. 33~37

リーディングケース紹介

ダイリューションに対する著名商標保護の限界
—G. B. Kent & Sons, Ltd. v. Lorillard
Co. 114 F. Supp. 621 (1953)…… No. 54,
pp. 34~35

BIRPI: 標章, 商号, 出所表示および不正競争
に関する発展途上国のための模範法草案……
No. 56, pp. 15~22

リーディングケース紹介

合衆国における“Leitz”商標の帰属——商標
独立の原則の意味——E. Leitz, Inc. v. Wat-
son, 152 F. Supp. 631(1957)……No. 61,
pp. 32~33

アメリカ合衆国商標法における外国商標の登録
とパリ条約……土井 輝生 No. 70, pp. 9
~20

商品の包装替え, 詰替え, 変更, 修理, 調整等
にともなう商標・特許侵害問題——アメリカ
合衆国の判例原則——……土井 輝生
No. 82, pp. 10~17

商標ライセンスとコントロール——アメリカ合
衆国商標法「関係会社」規定の法理と適用
——……土井 輝生 No. 85, pp. 14~28

台湾の商標法改正草案……台湾国際専利法律
事務所 No. 122, p. 47

輸入総代理店等に対する監視・規制の強化につ
いて……公正取引委員会昭和47年11月21日
No. 126, pp. 41~43

世界知的所有権機関(WIPO):特許, 商標およ
びノウ・ハウの分野におけるライセンス契約
の法的側面……土井 輝生 訳 Vol. 3,
pp. 193~199

ブラジルの工業所有権法と国際技術取引の規制
……アントニオ・カルロス・デ・アラウ
ホ・シントラ 編集部 訳 Vol. 3, pp. 275
~284

意匠

国際商標・不正競争の諸問題:日米合同セミナーの
記録

VII. スラヴィッシュ・イミテーションと意匠盗

用……W・J・デレンバーク 松尾 和子
訳 No. 50, pp. 48~51

I B L相談室

模倣品の販売と対策……羽柴 隆 Vol. 2,
pp. 423~426

著作権

応用美術の国際的保護の必要性……小原
三佑嘉 No. 40, pp. 21~25

ソビエト著作権法ノート……石川 惣太郎
No. 76, pp. 20~27

キャラクター・ライセンスの取り扱い方……
スペンサー・C・オーリン 牛木 理一 訳
No. 91, pp. 25~28

ニューヨークだより

アメリカにおけるキャラクター・マーチャンダ
イジング……榎田 淳二 No. 112, pp. 29
~31

I B L相談室

模倣品の販売と対策……羽柴 隆 Vol. 2,
pp. 423~426

有体動産売買統一法

国際的有体動産売買に関する統一法草案の適用
範囲及び対象について……谷川 久 No.
23, pp. 2~5

有体動産の国際的売買契約の成立についての統
一法に関する条約(付:統一法全文仮訳)
……谷川 久 No. 36, pp. 2~9

有体動産の国際的売買に関する1964年7月1日の
ヘーグ条約……アンドレ・タンク 星野
英一 訳 No. 41, pp. 2~12

有体動産の国際的売買についての統一法(仮
訳)……谷川 久 No. 59, pp. 2~16

ANNEX I

有体動産の国際的売買契約の成立についての統
一法(仮訳)……谷川 久 No. 59, pp.
17~19

ヘーグ売買法統一外交会議における賛否と契約
締結上の心得(一)……道田 信一郎 No.
67, pp. 2~9

ヘーグ売買法統一外交会議における賛否と契約

締結上の心得(二)……道田 信一郎 No.
71, pp. 2~19

有体動産の国際的売買に関するハーグ国際私法
条約……沢木 敬郎 No. 72, pp. 2~6

有体動産の国際的売買法条約に対するコメント
——実業界の意見と各国の態度——……
小原 三佑嘉 No. 79, pp. 8~15

LAWASIAマニラ大会報告

有体動産の国際的売買に関する統一法とローエイ
シア……喜多川 篤典 No. 106, pp. 7~
20

1964年の国際物品売買法の2つのヘーグ条約本
年8月より発効……小原 三佑嘉 No.
119, p. 29

有体動産国際的売買統一法の仮訳改訂について
……谷川 久 Vol. 2, pp. 427~429

改訂(仮訳)有体動産の国際的売買についての
統一法……谷川 久 訳 Vol. 2, pp. 430
~442

改訂(仮訳)有体動産の国際的売買契約の成立
についての統一法……谷川 久 訳 Vol.
2, pp. 443~445

有体動産国際的売買統一法:訳語対照表……
Vol. 2, pp. 446~447

輸入制限

通商拡大法の概要——その目的と意義——……
No. 5, pp. 12~15

日・西独輸入制限に関する新議定書……No.
6, p. 15

アメリカの輸入制限における法的諸問題——鉄
鋼を中心として——……松下 満雄 No.
100, pp. 23~36

リーディングケース紹介

合衆国関税委員会の外国製テレビに対するエス
ケープクローズ適用申請却下決定……No.
117, pp. 25~31

アメリカ新通商法案の問題点を指摘する……
H・ウィリアム・田中 松下 満雄 訳編
Vol. 1, pp. 263~269

ダンピング防止法, 相殺関税, パイアメリカン法,
輸入課徴金, 輸出自主規制については貿易為替管

理の項目参照

ヨーロッパ地域

ヨーロッパ一般

経済同友会, 欧州経済統合調査団中間報告……
No. 11, pp. 11~13

ヨーロッパにおける証券取引の調和への努力
……ゲオルグ・ブルンス 土井 輝生 訳
No. 16, pp. 2~7

国際商事仲裁に関する欧州条約——東西間の仲
裁組織をめぐって——……小原 三佑嘉
No. 21, pp. 13~16

国際金融の新らしい形態——欧州のユニット・
オブ・アカウントによる借款——……ジョ
ン・エル・ブロンデル 長島 安治・穂積
忠夫 共訳 No. 26, pp. 8~23

モナコ事件と商標の国際登録に関するマドリッ
ド協定……土井 輝生 No. 48, pp. 10~
13

特許権実施許諾契約における制限条項と独占禁
止法——イギリス, 西ドイツ, フランス, E
EC, アメリカにおける規制について——
……松野 允彦 No. 69, pp. 8~19

国際弁護士と国際法律事務……尾崎 行信
訳 No. 70, pp. 24~34

欧米各国の管理価格対策……土原 陽美
No. 98, pp. 13~23

欧州における為替リスク保険の実情……編集
部 No. 118, p. 15

欧州における二重市場制度と為替リスク保険の
実態……富金原 俊二 No. 119, pp. 11~
15

最近の国際カルテル摘発事件(化繊など)を
めぐって……松下 満雄 Vol. 1, pp. 13
~18

ヨーロッパにおける労働者経営参加の現状と展
望(上)……奥島 孝康 Vol. 2, pp. 477
~482

ヨーロッパにおける労働者経営参加の現状と展
望(下)……奥島 孝康 Vol. 2, pp. 610
~615

- EC
 欧州共同体裁判所1961年第13号事件判決………
 江夏 美千穂 訳 No. 1, pp. 11~15
 欧州経済共同体条約第85条及び第86条（独占禁
 止規定）の第1施行規則………公正取引委員
 会国際課 訳 No. 1, pp. 16~21
 共同市場内での競争に関する諸規定の発効——
 ローマ条約第85条及び第86条の第1施行規則
 ——………アルヴェ・デリンチャー 沢木
 敬郎 訳 No. 2, pp. 4~8
 共同市場における特許協定草案………F・フロ
 ッシュマイヤー 大原 栄一 訳 No. 4,
 pp. 6~9
 EECのカルテル第一次届出終了について………
 有賀 美智子 No. 6, pp. 2~3
 EECカルテル協定の届出状況……… No. 6,
 p. 16
 EEC総代理店契約および特許実施権契約………
 No. 7, pp. 13~14
 EEC欧州特許権制度試案発表………No. 7, p. 15
 EECの独占禁止政策と総代理店契約の問題点
 ……沖 実雄 No. 8, pp. 7~10
 EEC特許法草案の概要と日本への影響………
 新倉 隆 No. 9, pp. 6~9
 EECのカルテル規制政策の波紋………No. 9,
 pp. 10~11
 〔特集〕ヨーロッパ経済共同体条約第85条およ
 び第86条ならびに施行規則に関するガイドブ
 ック：1. ヨーロッパ経済共同体を設立する
 条約の第85条および第86条ならびにその施行
 規則に関する実務手引書 2. 85条および86
 条関係規定集………No. 17, pp. 1~41
 理事会規則第17号第2条に従って提出されたネ
 ガティブ・クリアランス（契約が条約第85条
 第1項に違反しないと認められた）の申請に関す
 るEEC委員会の決定（1964年3月11日）—規
 則第17号に基づくEEC委員会の最初の決定
 ——グロスフィレックス社とフィリストーフ
 社間の契約に関しての——………小原
 喜雄 訳 No. 25, pp. 19~20
 EECの独占規制の現状と問題点………J・J・A・エ
 リス 有賀 美智子 訳 No. 28, pp. 7~9
 EECにおける工業所有権の保護——現在と将来

- ………土井 輝生 No. 28, pp. 20~23
 オランダの土木建設請負業者団体に対するEE
 C委員会の決定………No. 30, pp. 16~19
 EECの総代理店契約に対する審決——グルンデ
 ィヒ社とコンスタン社との契約——………
 No. 33, pp. 11~19
 協定及び協調的慣行の類型に対する条約第85条
 第3項の適用に関する理事会規則（1965年3
 月2日理事会規則第19号-65-EEC）………
 No. 34, pp. 21~24
 欧州会社創設についてのフランス政府提案とこ
 れをめぐるEEC内部の意見の対立………
 No. 36, pp. 16~21
 EEC委員会の総代理店契約に関する決定（7月
 8日付）………No. 38, p. 21
 1964年のEECカルテル規制………No. 39, pp.
 7~13
 EECの企業集中対策——EEC委員会報道官発表
 （1966年1月）——………No. 44, pp. 10~11
 EECにおける企業集中の諸問題………No. 45,
 pp. 16~21
 EECにおける競争政策の課題………小原 喜雄
 No. 48, pp. 22~25
 グルンディッヒ・コンスタン事件に対する欧州
 裁判所の判決………No. 51, p. 24
 カテゴリー別適用除外規則案の概要………No.
 52, pp. 17~19
 欧州会社の創設に関するEEC委員会の覚書
 ……No. 53, pp. 18~27
 国際的協定に対するネガティブ・クリアランス
 ……No. 55, pp. 32~33
 一定の総代理店契約に関する規則——EEC委
 員会規則第67号（1967年3月25日）——………
 No. 59, pp. 26~31
 欧州会社法草案………喜多川 篤典 No. 66,
 pp. 2~8
 特許権実施許諾契約における制限条項と独占禁
 止法——イギリス, 西ドイツ, フランス, E
 EC, アメリカにおける規制について——
 ……松野 允彦 No. 69, pp. 8~19
 EEC条約における一手販売引受協定に対する集
 团的適用除外規則（委員会規則67/67号）につ
 いて………大村 須賀男 No. 78, pp. 2~9

- EECカルテル判例・審決例の現状——一手販
 売引受協定について——………大村 須賀男
 No. 84, pp. 2~9
 EEC独禁法の動向——最近の国際カルテル事件
 ——……… No. 95, pp. 20~21
 欧米各国の管理価格対策………土原 陽美
 No. 98, pp. 13~23
 ドイツとヨーロッパ共同市場のカルテル法………
 アルフレッド・グライス 土井 輝生 訳
 No. 103, pp. 2~8
 EECカルテル規整における条理の法則の適用に
 ついて………大村 須賀男 No. 113, pp.
 12~20
 ECのダンピング規制——実体法を中心に——
 ……松田 満雄 No. 121, pp. 12~17
 国際染料カルテル事件のEC裁判所判決(1)………
 湯浅 伸・小原 喜雄 訳 No. 124, pp. 38
 ~41
 国際染料カルテル事件のEC裁判所判決(2)………
 湯浅 伸・小原 喜雄 訳 No. 125, pp. 43
 ~48
 わが国の対欧オーダー・マーケティングと
 ECおよび西独の競争法………小原 喜雄
 No. 126, pp. 7~9
 ヨーロッパ共同体における商業代理人およびデ
 ィストリビューション協定の実際的側面………
 ロバート・T・ジョーンズ 松下 満雄・
 岩永 修一 訳 Vol. 1, pp. 19~24
 ヨーロッパ共同体における商業代理人およびデ
 ィストリビューション協定の実際的側面——
 加盟国内法の特徴——………ロバート・T・
 ジョーンズ 松下 満雄・岩永 修一 訳
 Vol. 1, pp. 72~77
 アメリカ合衆国における製造物責任法の発展と
 保険の役割………ソル・クロール, ジョ
 ン・T・エルサー 土井 輝生 訳 Vol.
 1, pp. 94~101
 域外企業に対するEEC条約86条の適用に関する
 EC裁判所判決(1)——コンチネンタル・カン
 事件——………編集部 訳 Vol. 1, pp. 422
 ~425
 域外企業に対するEEC条約86条の適用に関する
 EC裁判所判決(2)——コンチネンタル・カン

- 事件——………公正取引委員会国際課 訳
 Vol. 1, pp. 472~476
 〈特集〉ヨーロッパ会社法案
 1. ヨーロッパ会社法の形成………Vol. 2, pp.
 292~294
 〈特集〉ヨーロッパ会社法案
 2. ヨーロッパ会社法案解説………Vol. 2, pp.
 295~304
 〈特集〉ヨーロッパ会社法案
 ヨーロッパ会社法案条文一覧………Vol. 2,
 pp. 305~309
 〈特集〉ヨーロッパ会社法案
 3. ヨーロッパ会社法案（翻訳）………Vol. 2,
 pp. 310~367
 〈特集〉ヨーロッパ会社法案
 ヨーロッパ会社法案和仏用語対照表………
 Vol. 2, pp. 368~374
 “ヨーロッパ協同団体”創設案——ECの中小企
 業に新国際カルテル——………Vol. 2, p. 628
 ヨーロッパ会社法案の新展開………奥島 孝康
 Vol. 3, pp. 387~389
 ロメ協定（EEC・ACP協定）の概説………外務
 省国際経済第一課 Vol. 3, pp. 398~403
 ヨーロッパ株式会社法案の改正について(1)………
 ハンス・ヴェルディンガー 河本 一郎 訳
 Vol. 3, pp. 609~615
 イギリス
 日英通商航海条約・東京交渉………No. 3, p. 12
 日・英通商航海条約………No. 6, p. 15
 英国における制限的取引慣行法について………
 リチャード・ウイルバーフォース No. 15,
 p. 21
 英国における転換社債………新井 喜太郎
 No. 16, pp. 15~16
 英国の鉄鋼カルテルは公益違反——制限的慣行
 裁判所の判決とその背景………No. 28, pp.
 17~19
 英国の会社法改正法案発表さる………No. 44,
 pp. 12~13
 英国の産業再編成公団………No. 45, pp. 13~15
 廃案となったイギリス会社法改正法案………
 武市 春男 No. 51, pp. 21~23

- 英国の産業再編成公社法について——1966年産業再編成公社法——公正取引委員会国際課 No. 57, pp. 18~23
- リーディングケース紹介
ノウ・ハウ供与の対価の税法上の性質——Rolls-Royce, Ltd. v. Jeffrey [1962] 1 W. L. R. 425, [1962] 1 All. E. R. 801 (House of Lords)……No. 63, pp. 42~43
- イギリス新会社法の成立……武市 春男 No. 64, pp. 13~16
- イギリス法による外国会社、海外会社および海外貿易会社……武市 春男 No. 71, pp. 20~24
- 最近のイギリスにおける独禁政策の動向……No. 71, pp. 25~26
- 英国の産業拡大法……No. 75, pp. 17~23
- イギリスの仲裁制度……森井 清 No. 79, pp. 16~19
- テークオーバー・ビッドと少数株主の保護——イギリス会社法209条の機能——……酒巻 俊雄・早川 勲 No. 102, pp. 11~16
- 英国における消費者保護と動産売買法の改正問題(1)……長尾 治助 Vol. 1, pp. 209~215
- 英国における消費者保護と動産売買法の改正問題(2)……長尾 治助 Vol. 1, pp. 321~328
- 実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較
(1)——売主の履行拒絶と価格改定Ⅰ——……岸 盛次 Vol. 2, pp. 73~81
- 実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較
(2)——売主の履行拒絶と価格改定Ⅱ——……岸 盛次 Vol. 2, pp. 124~141
- 実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較
(3)——売主の履行拒絶と価格改定Ⅲ——……岸 盛次 Vol. 2, pp. 212~223
- 実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較
(4)——契約の成立と価格決定Ⅰ——……岸 盛次 Vol. 2, pp. 280~288
- 実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較
(5)——契約の成立と価格決定Ⅱ——……岸 盛次 Vol. 2, pp. 414~422
- 実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較

- (6)——契約の成立と価格決定Ⅲ——……岸 盛次 Vol. 2, pp. 516~523
- 実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較
(7)——契約の成立と価格決定Ⅳ——……岸 盛次 Vol. 2, pp. 572~577
- 実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較
(8)——契約の成立と価格決定Ⅴ——……岸 盛次 Vol. 3, pp. 89~97
- イギリス会社法改正法案流産す……Vol. 2, p. 510
- 英連邦諸国の会社法(1)——Ⅰ 序章——……酒巻 俊雄 Vol. 3, pp. 519~522

イタリア

- イタリア経済法へのアプローチ……吉永 栄助 No. 4, pp. 2~5
- イタリアにおける企業の優越的地位の濫用禁止……吉永 栄助 No. 15, pp. 2~4
- 国際企業の将来に波紋を投じるエディソンとモンテカティニとの合併……No. 44, pp. 14~15
- イタリア株式会社法改正草案——その大綱とC・N・E・Lの批判——……吉永 栄助・山村 忠平 No. 47, pp. 2~18

オランダ

- 新しい変革期を迎えるオランダ会社法……No. 34, p. 20~31
- オランダにおける日本会社の設立……M・V・M・ヴェンリーウエ 宮武 敏夫 訳 No. 119, pp. 4~10

スウェーデン

- 日本=スウェーデン貿易仲裁協定……No. 4, p. 15
- スウェーデン株式会社法……中島 史雄 No. 81, pp. 20~25

スイス

- スイス社債法(正文)……鴻 常夫 No. 16, pp. 8~14

スペイン

- 海外法制紹介
スペイン株式会社法……中川 和彦 No. 21, pp. 20~21
- 海外法制紹介
スペイン商法典……中川 和彦 No. 22, pp. 17~18
- スペイン競争制限慣行に関する法律……中川 和彦 No. 55, pp. 10~15
- スペイン会社法の焦点(1)……中川 和彦 Vol. 1, pp. 53~58
- スペイン会社法の焦点(2)……中川 和彦 Vol. 1, pp. 216~219
- スペイン会社法の焦点(3)……中川 和彦 Vol. 1, pp. 270~275
- スペインおよび中南米諸国の企業会計①
スペインにおける企業会計制度(1)……中川 美佐子 Vol. 2, pp. 153~157
- スペインおよび中南米諸国の企業会計②
スペインにおける企業会計制度(2)……中川 美佐子 Vol. 2, pp. 206~210
- スペインおよび中南米諸国の企業会計③
スペインにおける企業会計制度(3)……中川 美佐子 Vol. 2, pp. 394~403
- スペインおよび中南米諸国の企業会計⑤
スペインにおける企業会計制度(4)——改正商法に基づく会計規定——……中川 美佐子 Vol. 2, pp. 616~619
- スペインにおける改正外資法……中川 美佐子 Vol. 3, pp. 455~457
- ソビエト・東欧諸国・コメコン**
コメコンの国際取引法——商事仲裁と法の抵触をめぐって——……喜多川 篤典 No. 35, pp. 2~7
- ポーランド新国際私法……川上 太郎 No. 54, pp. 24~27
- ソビエト企業規則ノート……石川 惣太郎 No. 63, pp. 18~26
- ソビエト貿易関係法ノート……石川 惣太郎 No. 69, pp. 2~7
- ソビエト経済法ノート……石川 惣太郎 No. 72, pp. 14~19
- 東欧諸国の経済改革と法……石川 惣太郎

- No. 74, pp. 20~27
- ソビエトにおける計画と契約の法制……石川 惣太郎 No. 75, pp. 24~29
- ソビエト著作権法ノート……石川 惣太郎 No. 76, pp. 20~27
- ソビエト商業法ノート……石川 惣太郎 No. 78, pp. 10~17
- 海洋法の新動向(7)
ソ連の海洋法政策……林 司宣 No. 122, pp. 38~39

デンマーク

- デンマーク商事法……石渡 利康 No. 42, pp. 17~21

西ドイツ

- 日・西独輸入制限に関する新議定書……No. 6, p. 15
- ドイツの競争制限禁止法の改正概要……No. 38, pp. 19~21
- 新ドイツ株式法……河本 一郎 No. 47, pp. 11~13
- 新ドイツ株式法Ⅰ
日独比較会社法セミナー記録——ハンス・ヴェルディンガー教授の報告と質疑応答——……ハンス・ヴェルディンガー 河本 一郎 No. 54, pp. 2~11
- 新ドイツ株式法Ⅱ
ドイツのコンツェルン法……ハンス・ヴェルディンガー 河本 一郎 No. 54, pp. 12~17
- 新ドイツ株式法Ⅲ
ドイツ株式法の成立……ハンス・ヴェルディンガー 河本 一郎 No. 54, pp. 18~22
- ドイツ連邦共和国における日本の企業の事業活動に関する課税……ヤコブ・シュトロープル 金子 宏・佐藤 光夫・大藪 繁 訳 No. 86, pp. 10~18
- ドイツ有限会社(GmbH)の設立に関する覚え書……ヤコブ・シュトロープル 赤堀 光子 訳 No. 91, pp. 21~24
- ドイツ会社法に対する重要な改正……ヤコブ・シュトロープル, ユルゲン・キリウス,

ゲオルク・フォアブルク 赤堀 光子 訳
No. 93, pp. 11~13

ドイツとヨーロッパ共同市場のカルテル法……
アルフレッド・グライス 土井 輝生 訳
No. 103, pp. 2~8

西ドイツの会社法と税制……ヤコブ・シュト
ローブル 宮武 敏夫 訳 No. 104, pp.
7~11

GmbH & Co. の効用とわが商法上の問題点——
海外商事法務と国内商事法務の両側面より
——……吉永 栄助 No. 122, pp. 6~12

海外商事法務相談室
西独特許の製法を外国において実施し製造した
商品の西独における無償配布——……羽柴
隆 No. 125, pp. 25~28

わが国の対欧オーダー・マーケティングと
ECおよび西独の競争法……小原 喜雄
No. 126, pp. 7~9

西ドイツ競争制限禁止法におけるカルテル契約
概念について——タール塗料事件決定をてが
かりとして——……大村 須賀男 No.
126, pp. 10~18

西独競争制限禁止法（7月6日上院可決）の主
要な改正点 付；再販売価格維持条項の新旧
対照表……Vol. 1, pp. 329~331

ドイツカルテル法と市場支配的地位の排除——
73年改正法と再販禁止・合併規制——……
J・ストローブル, J・キリウス, G・フォル
ブルク 編集部 訳 Vol. 2, pp. 454~458

各国の外資規制の現状と動向——西ドイツ, フ
ランス, アメリカ, オーストラリアを中心に
——……奥島 孝康・川内 克忠 Vol.
3, pp. 185~192

国際課税を規制するドイツの新しい法律——多
国籍企業に対するその適用——……J・キ
リウス 川 信雄 訳 Vol. 3, pp. 431~
454

国際課税を規制するドイツの新しい法律(2)——
多国籍企業に対するその適用——……J・
キリウス 川 信雄 訳 Vol. 3, pp. 513~
518

フランス

日仏通商協定……大原 栄一 No. 11, p. 21

フランスにおける最近の競争法とその原理……
小西 基弘 No. 36, pp. 22~31

フランス会社法の一部改正……堀口 亘
No. 47, pp. 8~10

フランスの新会社法……堀口 亘 No. 55,
pp. 2~9

日仏「シャンペン」論争と原産地虚偽表示の防
止に関するマドリッド協定……土井 輝生
No. 66, pp. 9~14

ジャン・エマール教授「日仏会社法比較研究ス
タッフ・セミナー」の概要……山本 桂一
No. 72, pp. 7~10

営業管理の賃貸借——特にフランスのLocation
gérance——……岡村 寛三郎 吉永
栄助 監修 No. 94, pp. 33~39

フランスにおける転換社債法令の改正……鴻
常夫 No. 99, pp. 34~39

フランス法における会社機密関与者の株式取引
規制……荒木 正孝 Vol. 1, pp. 118~125

厳しいフランスの会社法——取締役にも定年制
——……Vol. 2, p. 511

各国の外資規制の現状と動向——西ドイツ, フ
ランス, アメリカ, オーストラリアを中心に
——……奥島 孝康・川内 克忠 Vol.
3, pp. 185~192

日本企業がフランスに進出するための方策につ
いて……ピエール・N・ベルコブスコイ
井上 治行 訳 Vol. 3, pp. 221~229

フランスの企業改革構想——シュドロオ委員会
報告書の検討——……奥島 孝康 Vol.
3, pp. 616~623

ベルギー

海外法制紹介
ベルギー会社法……小原 喜雄 No. 6, p.
14

ベルギーの独占禁止法運用の概要……No.
40, pp. 12~13

ベルギーの会社法改正案……No. 47, pp. 14
~15

リーガルアドバイザー・法規部

国際取引における法律問題の扱い方……矢沢
惇 No. 19, pp. 2~9

国際弁護士と国際法律事務……尾崎 行信
訳 No. 70, pp. 24~34

米国企業における法規部の実態調査……No.
90, pp. 36~47

国際取引における法律問題の処理……矢沢
惇 No. 122, pp. 4~5

IBLプラザー

国際取引担当者の心構え……平田 重行
Vol. 1, p. 286

国際商事法務ガイダンス：新入社の諸君へ、先
輩から——国際的企業法務の概要と英文文献
……編集部 Vol. 2, pp. 163~169

法律の翻訳 (Legal translation) と意味の伝達
——日・米の売買契約条項についての実験レ
ポート——……ジュリアン・グレッサー
Vol. 2, pp. 241~254

日本企業に対するリーガル・アドバイスの仕方
——日米契約観の違い——……ヴァンセン
ト・A・ナルキッシ 柏木 昇 訳 Vol.
2, pp. 564~569

ウォール街の弁護士……アーウィーン・O・
スマイゲル 高桑 昭・高橋 勲 訳 Vol.
3, pp. 230~234

労働法

ブラジルの経済力濫用禁止法およびメキシコの
労働者の企業利益参加権——憲法第123条A
項9号——について……中川 和彦 No.
24, pp. 18~21

ラテン・アメリカ労働法の概要……マーセラ
ス・R・ミーク 中川 美佐子 訳 No.
65, pp. 14~25

フィリピンにおける企業活動と法律問題(Ⅲ) フ
ィリピンの労働、関税、および税制について
……ラモン・T・オーベン No. 93, pp.
14~27

LAWASIA マニラ大会報告
アジア・西太平洋諸国の労働法と労使関係……
花見 忠 No. 106, pp. 21~30

タイの外国人職業制限法……桜井 雅夫・
若林 信正 Vol. 1, pp. 379~383

インドネシアへの投資……トーマス・E・
ウッドハウス 岩永 修一 訳 Vol. 1,
pp. 416~421

ブラジル進出企業の労働市場をめぐる諸問題(I)
……福嶋 正徳 Vol. 1, pp. 508~509

ブラジル進出企業の労働市場をめぐる諸問題(Ⅱ)
……福嶋 正徳 Vol. 2, pp. 35~39

ブラジル進出企業の労働市場をめぐる諸問題(Ⅲ)
……福嶋 正徳 Vol. 2, pp. 88~91

ブラジル進出企業の労働市場をめぐる諸問題(Ⅳ)
……福嶋 正徳 Vol. 2, pp. 113~119

ブラジル進出企業の労働市場をめぐる諸問題(V)
……福嶋 正徳 Vol. 2, pp. 388~393

連邦職業安全保健法(1)……編集部 訳
Vol. 2, pp. 109~112

連邦職業安全保健法(2)……編集部 訳
Vol. 2, pp. 265~269

連邦職業安全保健法(3)……編集部 訳
Vol. 2, pp. 505~509

サウディ・アラビアの法律制度——日本企業の
進出にともなう諸問題——……サウド・
M・A・シャワフ 土井 輝生 訳編
Vol. 2, pp. 583~603

ヨーロッパにおける労働者経営参加の現状と展
望(上)……奥島 孝康 Vol. 2, pp. 477~
482

ヨーロッパにおける労働者経営参加の現状と展
望(下)……奥島 孝康 Vol. 2, pp. 610~
615

判例紹介

リーディングケース紹介

- (独禁) 内国商標権に基づく輸入の独占と反トラスト法——U.S. v. Guerlain, Inc., 155 F. Supp. 77(S. D. N. Y.1957)……No. 46, pp. 26~27
- (独禁) 商標の使用許諾による世界市場分割と反トラスト法——Timken Roller Bearing Co. v. U.S., 341 U.S. 593 (1951)……No. 47, pp. 25~27
- (独禁) 商標保護に基づく抱合せ契約と反トラスト法——Susser v. Carvel Corp., 206 F. Supp. 636(1962)……No. 48, pp. 36~37
- (独禁) 反トラスト法上の Doing Business の概念(1)——U.S. v. Scophony Corp.……No. 49, pp. 34~35
- (独禁) 反トラスト法上の Doing Business の概念(2)——U.S. v. Watch Makers of Switzerland Information Center, 133 F. Supp. 40 as modified by 134 F. Supp. 710(1955)……No. 51, pp. 32~33
- (独禁) 反トラスト法上の Doing Business の概念(3)——U.S. v. De Beers Consolidated Mines Ltd., 1948 - 49, C.C.H. Trade Cases 162, 248(S. D. N. Y. 1948)……No. 52, pp. 29~31
- (租税条約) 租税条約における Doing Business ——「恒久的施設」の解釈①……No. 53, pp. 36~37
- (商標) ダイリレーションに対する著名商標保護の限界——G. B. Kent & Sons, Ltd. v. Lorillard Co., 114 F. Supp. 621 (1953)……No. 54, pp. 34~35
- (租税条約) 租税条約における Doing Business ——「恒久的施設」の解釈②……No. 55, pp. 28~31
- (独禁) 独禁法に基づく排除措置の域外的効力(1)——U.S. v. Imperial Chemical Industries, Ltd., 100 F. Supp. 215 (1951)……No. 56, pp. 28~29
- (独禁) 独禁法に基づく排除措置の域外的効力(2)——U.S. v. General Electric Co., 115 F. Supp. 835 (1953)……No. 57, pp. 30~31
- (独禁) 独禁法に基づく排除措置の域外的効力(3)——U.S. v. Holophane Co., 1954 C.C. H. Trade Cases 67, 679……No. 58, pp. 24~25
- (ノウハウ) 会社の使用人の共謀によるトレード・シークレッツの窃取・使用——National Rejectors, Inc. v. Trieman, 409 S. W. 2d 1 (1966)……No. 58, pp. 26~27
- (独禁) 独禁法の域外適用と外国法との抵触(1)——Continental Ore Co., v. Union Carbide and Carbon Corp., 370 U.S. 690 (1962)……No. 59, pp. 22~23
- (ノウハウ) 会社役員によるトレード・シークレッツの盗用と競業——Standard Brands Inc. v. U.S. Partition & Packing Corp. 199 F., Supp. 161 (1961)……No. 59, pp. 24~25
- (独禁) 独禁法の域外適用と外国法の抵触(2)——U.S. v. Watchmakers of Switzerland Information Center, Inc., 1963 C.C.H. Trade Cases Par. 70, 600 (S.D.N.Y., Dec. 20, 1962)……No. 60, pp. 36~37
- (ノウハウ) ノウ・ハウ保護の要件——秘密の性質——Mycalex Corp. of America v. Pemco Corp. ……No. 60, pp. 38~39
- (独禁) 独禁法の域外的効力——U. S. v. Aluminum Co. of America, 148 F. 2d 416 (1945)……No. 61, pp. 30~31
- (商標) 合衆国における“Leitz”商標の帰属——商標独立の原則の意味——E. Leitz, Inc. v. Watson, 152 F. Supp. 631 (1957)……No. 61, pp. 32~33
- (独禁) 独禁法と国際カルテル(1)——U.S. v. National Lead Co., 63 F. Supp. 513 (1947)……No. 62, pp. 36~37
- (不正競争) 不正競争の法理によるドレス・デザインの保護——Dior v. Milton 9 Misc. 2d 425, 155 N. Y. S. 2d 443(Sup. Ct., N. Y. 1956)……No. 62, pp. 38~39
- (独禁) 独禁法と国際カルテル(2)——Timken Roller Bearing Co. v. U.S. 314 U.S. 593 (1951)……No. 63, pp. 40~41
- (ノウハウ) ノウ・ハウ供与の対価の税法上の性質——Rolls-Royce, Ltd. v. Jeffrey[1962]1 W.L.R. 425, [1962]1 All. E.R. 801 (House of Lords)……No. 63, pp. 42~43
- (ノウハウ) トレード・シークレッツの使用・開示差止めの期間——Minnesota Mining and Manufacturing Co. v. Winston Research Corp., 350 F. 2d 134(U.S. Court of Appeals, 9th Cir.1965)……No. 64, pp. 38~39
- (独禁) 独禁法と輸出カルテル——U.S. v. United States Alkali Export Association, 86 F. Supp. 59 (1949)……No. 65, pp. 34~35
- (ノウハウ) シェービング・クリームの特許侵害とトレード・シークレッツの盗用——Carter Products v. Colgate-Palmolive Company, 230 F. 2d 855(U.S. Ct. App. 4th., Cir. 1956)……No. 65, pp. 36~37
- (ノウハウ) トレード・シークレッツの保護と経験・技能を使用する技術者の権利——Van Products Co. v. General Welding and Fabricating Co., 419 Pa. 248 (1965).……No. 66, pp. 34~35
- (独禁) 独禁法とジョイント・ベンチャー——U.S. v. Minnesota Mining & Mfg. Co., 92 F. Supp. 947 (1950)……No. 66, pp. 32~33
- (独禁) 独禁法と排他的取引——U.S. v. Bausch and Lomb Optical Co., 45 F. Supp. 387 (1942), 321 U.S. 707 (1944)……No. 67, pp. 30~31
- (ノウハウ) 使用人によるトレード・シークレッツの盗用と競業——差止命令の期間——Schulenburg v. Signatrol, Inc., 212 N.E. 2d 865 (1965) Sup. Ct. of Ill. ……No. 67, pp. 32~33
- (独禁) 独禁法と排他的取引(2)——ビジネスマシンの賃貸借契約における抱合せ条項を独禁法違反とした事件——International Business Machines Corp. v. U.S., 298 U.S. 131 (1936)……No. 68, pp. 34~35
- (ノウハウ) 航空機塔乗員用酸素吸入ホースのノウ・ハウの盗用——差止命令の期間——Space Aero Products Co. et al. v. R.E. Darling Co., 238 Md. 93 (1965). Court of Appeals of Maryland……No. 68, pp. 36~37
- (ノウハウ) ライセンス契約に違反するノウ・ハウ実施の差止請求と反トラスト法にもとづく抗弁——Foundry Services, Inc. v. Beneflux Corp., 110 F. Supp. 857 (S. D. N. Y. 1953); 206 F. 2d 214 (2d Cir. 1953).……No. 69, pp. 36~37
- (独禁) 独禁法と排他的取引(3)——抱合せ条項が FTC Act による不公正競争でないとした事例——FTC v. Gratz, 253 U.S. 421 (1920)——……No. 69, pp. 38~39
- (ノウハウ) 秘密の製法が公知となったのちのローヤルティの支払義務——Warner-Lambert Pharmaceutical Co., Inc. v. John J. Reynolds, Inc., 178 F. Supp. 655, 123 USPQ 431 (1959) ; affirmed, 126 USPQ 3 (1960).……No. 70, pp. 40~41
- (独禁) 製造業者が卸売業者及び小売業者に排他的販売地域を割当て、ブランド内競争を制限することを違法とした事例——U.S. v. Schwinn & Co., 388 U.S. 363 (1967)……No. 71, pp. 32~33
- (ノウハウ) 家禽処理装置改良のライセンスの交渉とトレード・シークレットの保護——Sandlin v. Johnson, 141 F. 2d 660 (1944), U.S. Cir. Ct. of Appeals, 8th Cir.……No. 71, pp. 34~35
- (ノウハウ) 特許ライセンス契約の交渉中に開示をうけた技術情報の使用による不正競争——Schreyer v. Casco Products Corp., 190 F. 2d 921 (1951), U.S. Court of Appeals, 2nd Cir.……No. 72, pp. 32~33
- (ノウハウ) デザイン盗用の模倣品を販売する業者をボイコットする取り決めを違法とした事例——Fashion Originators' Guild of America v. F. T. C. 312 U.S. 457(1941)……No. 73, pp. 26~27
- (ノウハウ) 善意で秘密保持義務を負う技術者

- を引き抜いて雇用した者の責任——Conmar Products Corp. v. Universal Slide Fastener Co., Inc., et. al., U.S. Ct. App. 2nd Cir. 172 F. 2d 150(1949)……No. 73, pp. 28~29
- (独禁) 単独の企業の取引拒絶を適法と認めた事例——U.S. v. Colgate & Co., 250 U.S. 300 (1919)……No. 74, pp. 38~39
- (独禁) 独占的地位にある単独の事業者による取引拒絶を違法とした事例——Lorain Journal Co. v. U.S., 342 U.S. 143 (1951)……No. 75, pp. 40~41
- (独禁) 偽瞞的価格表示を違法とした例——De Gorter v. FTC., 244 F. 2d 270 (1957)……No. 76, pp. 34~35
- (独禁) 競争者の資産や利益が継続的に増大している場合に、その競争者に打撃を与える意図で行なわれる地域的価格差別を違法とした事例——Utah Pie Company v. Continental Baking Co. et al., 386 U.S. 685 (1967)……No. 78, pp. 22~23
- (独禁) メーキャップ用クリームの不当表示の一例——Charles of the Ritz. Dist. Corp. v. FTC, 143 F. 2d 676(1944)……No. 79, pp. 30~31
- (独禁) 垂直的地域および顧客制限については、これを当然に違法な行為類型として略式判決で処理すべきではないとした事例——White Motor Co. v. U.S., 372 U.S. 253 (1963)……No. 80, pp. 22~23
- (独禁) 再販売価格体制における単独の取引拒絶を違法とした事例——U.S. v. Parke, Davis & Co., 352 U.S. 29 (1960)……No. 82, pp. 26~27
- (独禁) 大型小売業者による小型小売業者に対するセカンダリ・ボイコットを違法とした事例——Klor's, Inc. v. Broadway Hale Stores, 359 U. S. 207 (1959)……No. 84, pp. 42~43
- (独禁) 紛争解決に関する仲裁条項に含まれる標準契約の施行が反トラスト法違反の取引拒絶とされた事例——Paramount Famous Lasky Corp. v. U.S., 282 U. S. 30 (1930)……No. 86, p. 37
- (通商条約) 通商航海条約における最恵国条項について条件付解釈を認めた事例——Bart-ram v. Robertson, 112 U. S. 116 (1887)……No. 86, pp. 38~39
- (独禁) ディーラーとの委託販売契約を違法な再販売価格維持とした事例——Simpson v. Union Oil Company of California, 337 U.S. 13 (1964)……No. 88, pp. 42~43
- (独禁) 垂直的地域制限協定を適法とした事例——Snap-On Tools, qui. v. FTC. 321 F. 2d 825 (1963)……No. 89, pp. 38~39
- (独禁) 寡占市場において事業の立直りのためにする垂直的地域制限を適法とした事例——Sandura Co. v. FTC. 339 F. 2d 847 (1964)……No. 90, pp. 34~35
- (ガット) 外国産ジンに対する連邦税の賦課をガット条約違反でないとした事例——Bercut-Vandervoort & Co. v. U. S., 359 U.S. 953 (1959)……No. 91, pp. 42~43
- (独禁) アメリカ政府対外援助計画の一環としての輸出における共同行為は反トラスト法の適用除外とはならないとした事例——U. S. v. Concentrated Phosphate Export Ass'n, 89 S. Ct. 361 (1968)……No. 93, pp. 36~37
- (バイアメリカン) 州単位のバイアメリカン法をガット条約との抵触を理由として無効とした事例——Baldwin-Lima-Hamilton Corporation 25 Cal. Rptr. 798 (1962)……No. 95, pp. 22~23
- (ノウハウ) 国際ノウ・ハウ・ライセンス契約の違反を誘引する不法行為——Republic Gear Co. v. Borgwarner Corp., 406 F. 2d 57 (U. S. Ct. of App. 7th Cir., 1969).……No. 97, pp. 29~31
- (ダンピング) カリフォルニアのメーカーが損害を受けたことを理由として、国内産業侵害があったと認定して反ダンピング法を適用した事例——Ellis K. Onlowitz Co. v. U.S. 200 F. Supp. 302 (Cust. Ct., Appellate Term; A. R. D. 136, 1961)……No. 99, pp. 50~51
- (ダンピング) 日本製白色ポルトランド・セメントの輸入がアメリカ国内産業を侵害せず、

- (1969)……No. 103, pp. 35~37
- (独禁) アメリカにおける外国企業とアメリカ企業とのジョイント・ベンチャーを反トラスト法違反とした事例、モーベイ社事件——U. S. v. Monsanto Co., Farbenfabriken Bayer A. G., and Mobay Chemical Co. W. D. Penn., March 20, (1967)……No. 107, pp. 41~42
- (独禁) アメリカ企業の外国における潜在的競争企業の取得を反トラスト法違反として提訴した事例——U.S. v. The Gillette, Co., Civil Action No. 68 - 141 - W. Field Fed. 14, 1968, U. S. District Court, District of Massachusetts.……No. 108, pp. 34~35
- (ノウハウ) ノウハウ売買の交渉相手方に開示するまえの一般的開示とその効果——Skoog v. McCray Refrigerator Co., U.S. Ct. of Appeals, 7th Cir. 211 F. 2d 254 (1954).……No. 109, pp. 37~38
- (ノウハウ) フラッシュャー製造技術を盗用して競業をはじめた元使用人に対する差止命令の期間——Schulenburg v. Signatrol, Inc., Illinois Supreme Court, 212 N. E. 2d 865 (1965)……No. 109, pp. 39~41
- (独禁) 外国政府の指示するボイコットの免責性、インターアメリカン製油会社損害賠償請求事件——Interamerican Refining Corp. v. Texaco Maracaibo, Inc., 307 F. Supp. 1291 (U.S.D.C., D. Delawre, 1970)……No. 110, pp. 41~43
- (ノウハウ) ライセンスの交渉で秘密保持を約束して発明の開示を受けた者の信頼義務——Allen-Qualley Co. v. Shellmar Products Co., 31 F. 2d 293 (N.D. Ill., 1929)……No. 111, pp. 47~48
- (ノウハウ) コンテナ構造・デザインの盗用；契約の交渉において開示をうけた者の信頼義務——Smith v. Dravo Corp. U.S. Ct. of App., 7th Cir. 203 F. 2d 369(1953)……No. 113, pp. 46~48
- (独禁) 行政委員会の外国会社に対する在外文書（コピー）の提出命令を適法と認めた事例——(1) Mitsui Steamship Co. Ltd.——Al-
- 反ダンピング法適用の要件をみたさないとされた事例——White Portland Cement From Japan, 29 Federal Register 9636 (Jul. 9, 1964)……No. 99, pp. 52~53
- (ダンピング) ドミニカ製セメントの輸入がアメリカ国内産業を侵害し、反ダンピング法適用の要件をみたすとされた事例——Portland Cement From the Dominican Republic, 28 Federal Register 4047 (Apr. 19, 1963)……No. 99, pp. 54~55
- (技術ライセンス) 特許ライセンス契約とライセンス・エストップペル——Lear, Inc. v. Adkins. 395 U. S. 653, 23 L. Ed. 2d 610, 89 S. Ct. 1902(1969).……No. 100, pp. 41~45
- (ダンピング) 米国関税委員会で外国製品の輸入がアメリカ国内産業を侵害しないとされた諸事例——日本製プラスチック乳母車事件—29 Fed. Reg. 13990 (1964) Plastic Baby Carriers From Japan—フランス製チタン二酸化物事件—Titanium Dioxide From France 28 Fed. Reg. 1467 (1963)—カナダ製グルテン事件—Vital Wheat Gluten From Canada, 29 Fed. Reg. 5921 (1964)……No. 102, pp. 25~26
- (ダンピング) 米国関税委員会で外国製品の輸入がアメリカ国内産業を侵害するとした事例——チェコスロバキアからの自転車輸入事件—Bicycles From Czechoslovakia, 25 Fed. Reg. 9782 (1960)—オーストラリア製クロム酸輸入事件—Chronic Acid From Australia, 29 Fed. Reg. 2919 (1964)—スウェーデン製ポルトランド・セメント輸入事件—Portland Cement From Sweden, 26 Fed. Reg. 3002 (1961)—ベルギー製ポルトランド・セメント輸入事件—Portland Cement From Belgium, 26 Fed. Reg. 5102 (1961)—ポルトガル製ポルトランド・セメント輸入事件—Portland Gray Cement From Portugal, 26 Fed. Reg. 10010 (1961)……No. 102, pp. 27~29
- (独禁) 外国のメーカーがアメリカのディストリビューターに対して課した地域・顧客の制限を反トラスト法違反とした事例——U. S. v. Glaxo Group Limited, 302 F. Supp. 1

leged Rebates to A. Graf & Co., (F.M.C.). 1962, 7 F. M. C. 248 (2) Kerr Steamship Co., Inc., et al v. U.S., 284 F. 2d 61(1960) U.S. Ct App., 2d Cir. …… No. 114, pp. 38~40

(独禁) アメリカ企業の外国競争企業取得を違法とした事例；シュリッツ社事件——U.S. v. Jos. Schlitz Brewing Co., U.S.D.C., N.D. Calif. S.D., 253 F. Supp. 129(1966)…… No. 115, pp. 45~47

(ダンピング) 日本製板ガラスダンピング事件——Tempered Glass From Japan——Determination of Injury in Investigation No. AA 1921——77 Under the Antidumping Act, 1921, As Amended TC Publication 410 Washington, D.C, July 1971……No. 116, pp. 36~38

(エスケープクローズ) 合衆国関税委員会の外国製テレビに対するエスケープ・クローズ適用申請却下決定……No. 117, pp. 25~31

(相殺関税) イギリス及びオランダ政府の輸出品に対する内国税免除に相殺関税を適用した事例——(1)Nicholas & Co. v. U.S., 7 C.C. A. 97(1916). (2)U.S. v. Hills Brothers Co., 107 Fed. 127 (C.C.A., 1901)……No. 120, pp. 44~46

プロダクト・ライアビリティ判例

土井 輝生

1. 外国製造者に対するプロダクト・ライアビリティ訴訟の裁判管轄——Duple Motor Bodies Ltd. v. Hollingsworth, 417 F. 2d 231(9th Cir. 1969)……Vol. 2, pp. 49~52
2. 明示の保証違反を理由とする喪失した利益の回復——Seeley v. White Motor Co., 403 P. 2d 145 (Sup. Ct. Calif. 1965)……Vol. 2, pp. 94~96
3. スウェーデン製造者にたいするプロダクト・ライアビリティ訴訟の裁判管轄——Benn v. Linden Crane Co. et al, 326 F. Supp. 995 (E.D. Pa. 1971)……Vol. 2, pp. 142~144
4. 欠陥ある車輪の検査を怠った製造者の責任——MacPherson v. Buick Motor Co., 111 N.E. 1050(Ct. App. N.Y. 1916)……Vol. 2, pp. 174~175
5. 自動車製造者とディーラーの厳格責任——Vandermark v. Ford Motor Co., 391 P. 2d 168, 61 Cal. 2d 256(Sup. Ct. of Calif. 1964)……Vol. 2, pp. 234~237
6. 自動車製造者とディーラーの保証責任と免責約款の効力——Henningsen v. Bloomfield Motors, Inc. and Chrysler Corp., New Jersey Supreme Court, 32 N.J. 358 (1960)……Vol. 28, pp. 404~407
7. 自動車製造者の二次衝突責任——Larsen v. General Motors Corp., 391 F. 2d 495 (8th Cir. 1968)……Vol. 2, pp. 474~476
8. 衝突にたいし、より安全な自動車を設計する義務の否認——Evans v. General Motors Corp., 359 F. 2d 822 (7th Cir. 1966)……Vol. 2, pp. 524~525
9. 配線の欠陥にもとづく火災の損害についての自動車製造者の保証責任——Losinski v. Ford Motor Co. and Bob Howell Ford, Inc., Mich. Ct. of App. CCH, Prod. Liab. Rep. ¶6899……Vol. 2, pp. 579~580
10. イリノイ州ロング・アーム法と他州の製造

者にたいする裁判管轄——Gray v. American Radiator & Standard Sanitary Corp., 22 Ill. 2d 432(1961)……Vol. 2, pp. 629~632

11. トラクターの安全スイッチ・システムの欠陥についての厳格責任——Ford Motor Co. v. Ethel Matthews., Administratrix of Estate of Earnest Matthews, Deceased, Miss. Sup. Ct. 1974 (CCH, Prod. Liab. Rep. ¶ 7105)……Vol. 3, pp. 98~101

12. 自動車の冷却装置の欠陥にもとづく事故についての製造者とディーラーの厳格責任——Ford Motor Co. v. Russell & Smith Ford Co. et al., Texas Ct. Civ. App. 1971 (CCH, Prod. Liab. Rep. ¶ 6698)……Vol. 3, pp. 161~162

13. 旅客機乗員が航空機製造会社にたいして提起したプロダクト・ライアビリティ訴訟と出訴期限——George v. Douglas Aircraft Co., 332 F. 2d 73 (2d Cir. 1964)……Vol. 3, pp. 271~274

14. 航空機製造会社と航空運送会社とのあいだの航空機売買契約における免責約款の効力——Delta Air Lines, Inc. v. Douglas Aircraft Co., Inc., 47 Cal. Rptr. 525 (Cal. Dist. Ct. App. 2d Dist. 1966)……Vol. 3, pp. 322~325

15. 航空機売買契約の免責約款の効力と連邦裁判所による州法の適用——Delta Airlines, Inc. v. McDonnell Douglas Corp., CCH, Prod. Liab. Rep. ¶ 7354 (5th Cir., 1974)……Vol. 3, pp. 371~374

16. 新規の処方薬トリパラノールにかんする製薬会社の責任の限界——Lewis v. Baker and Richardson-Merrell, Inc., 413 P. 2d 400 (Oregon Sup. Ct. 1966)……Vol. 3, pp. 427~430

17. リースしたトラックのブレーキの欠陥にもとづく事故によって負傷した賃借人の使用人にたいするリース業者の責任——Citrone v. Hertz Truck Leasing & Rental Service, 212 A. 2d 769, 45 N.J. 434 (N.J. Sup. Ct. 1965)……Vol. 3, pp. 481~484

18. トリクロロエチレンの製造者がだした警告の手紙——介入原因による因果関係の切斷——Nishida v. E.I. Du Pont de Nemours & Co., 245 F. 2d 768 (5th Cir. 1957), cert. den., 355 U.S. 915 (1958)……Vol. 3, pp. 589~592

19. 常習的にシガレットを吸って肺ガンにかかった原告にたいするリスク引受けの抗弁——Prichard v. Liggett & Myers Tobacco Co., 350 F. 2d 479 (3rd Cir. 1965), cert. den., 882 U.S. 987 (1966)……Vol. 3, pp. 646~648

文献紹介

Book Review

- ウォーレス・R・ベーカー「外国貿易の手段と経路」……土井 輝生 No. 1, p. 10
- E・シュタイン＝トーマス・ニコルソン「欧州共同市場におけるアメリカ事業活動の法律問題」……小原 喜雄 No. 3, pp. 6～7
- 貿易実務講座第8巻「貿易と法律」功力喜久男・市川 享・佐藤 英夫 編……No. 4, p. 5
- ラテン・アメリカ法の文献(二)……中川 和彦 No. 5, pp. 10～11
- チャールズ・ズラディッツ「商事法務実務家のための国際・外国法文献」……土井 輝生 No. 6, pp. 10～13
- アラン・キャンベル＝デニス・トンプソン「コモン・マーケット・ロウ」……小原 喜雄 No. 7, pp. 11～12
- エリザベス・A・オウエンズ「外国税額控除—アメリカ所得税法における外国税額控除の研究—」……小原 喜雄 No. 9, pp. 12～14
- 「コモン・マーケット・リポーター」……土井 輝生 No. 11, pp. 16～17
- P・ベンジャミン「ECEによる普通契約条項と標準契約書式」……小原 喜雄 No. 15, pp. 22～24
- イギリス国際法・比較法協会主催の会議録「アメリカ、イギリス及びヨーロッパ経済共同体における反トラスト法の比較研究」……小原 喜雄 No. 22, pp. 13～16
- ステファン・P・ラダス「ノウ・ハウの法的保護」……土井 輝生 No. 24, pp. 6～9
- 国際取引法に関する最近の文献紹介
Legal Problems in International Trade and Investment, Proceedings of the 1959 - 1963 Institutes on Private Investment Abroad ……小原 喜雄 No. 32, pp. 20～21

- リチャード・D・ロビンソン「国際経営政策」……小沼 敏 No. 35, pp. 14～17
- R・W・ジェニングズ, 北沢 正啓 編「アメリカと日本の会社法」…… No. 41, p. 19
- 国際取引法及び国際経済組織法に関する文献紹介
L・F・エップ「国際的取引の規制と保護」, B・エビトカー＝L・F・エップ「外国所得の課税」, アレキサンドロヴィチ「世界経済機関—法と慣行」, シュワルツェンバーガー「国際法のフロンティア」, 高野 雄一・筒井 若水「国際経済組織法」……No. 44, pp. 20～23
- ウォルター・S・サリイ＝クロフォード・ショウ編「Lawyer's Guide to International Business Transactions」……No. 61, pp. 28～29
- スウォググ著 皆川 洸・小沼 敏 訳「海外投資の法的諸問題」…… No. 63, pp. 38～39
- カルテル法に関する最近の文献紹介(1)
ハインリッヒ・クロンシュタイン「国際カルテル法—現代国際取引における法制度の発展と機能の比較法的考察—」, ウィルバーフォース＝キャンベル＝エルズ「制限的取引慣行および独占法」第2版……小原 喜雄 No. 67, pp. 19～21
- 国際経済法に関する最近の文献紹介
佐藤 和男「国際経済機構の研究」, 入江 啓四郎「国際不正競争と国際法」, 土井 輝生「工業所有権・著作権と国際取引」……No. 66, pp. 28～31
- ソビエトにおける資本主義諸国の民商法研究について
資本主義諸国における民商法……石川 惣太郎 No. 70, pp. 35～37
- 対外経済法に関する最近の文献
村上・堀江・金沢・池原 共著「国際取引」(経営法学全集第20巻), 吉田 富士雄「資本自由化と外資法」, 中村 雄一 編「技術導入契約認定基準の解説」……小原 喜雄 No. 76, pp. 28～29
- キントナー著, 有賀 美智子 監訳「反トラスト法」等反トラスト法の文献紹介

- Antitrust Developments 1955 - 1968
ミルトン・ハンドラー編 Cases and Materials on Trade Regulation, 4th ed. ……小原 喜雄 No. 79, pp. 26～29
- 比較競争法の文献紹介
C. D. Edwards "Trade Regulations Overseas: The National Laws", C. D. Edwards Control of Cartels and Monopolies: An International Comparison" ……小原 喜雄 No. 81, pp. 26～29
- ガターリッジ＝メグラ「銀行商業信用状に関する法律」第4版の紹介について……小峰 登 No. 84, pp. 34～37
- 「国際取引シンポジウム—国際取引における技術の移転」……No. 85, pp. 36～37
- トマス・コストナー「特許ライセンス取引」……No. 85, pp. 34～35
- ヒウィット「自動車フランチャイズ契約」
リュイス＝ハンコック「フランチャイズ販売制度」, カーシュ「フランチャイズ・ブーム」(新改訂版)……土井 輝生 No. 89, pp. 28～33
- シュワルツェンベルガー「対外投資と国際法」……堀部 博之 No. 91, pp. 32～36
- 国際取引に関する最近の文献紹介
"Transnational Legal Problems, Materials and Text", by H. J. Steiner and D. F. Vagts, "The Law of Multistate Problems, Cases and Materials on Conflicts of Laws" by A. T. von Mehren and D. T. Trautman, "The Source of the Law of International Trade with Special Reference to East-West Trade" Ed. by Clive M. Schmitthoff. ……小原 喜雄 No. 98, pp. 43～45
- マックス・プランクより創刊された工業所有権, 著作権関係季刊雑誌……土井 輝生 No. 99, p. 41
- 独占禁止法の域外適用に関する文献紹介
松下 満雄「独占禁止法と国際取引」, ジェームス・ラルフ編「共同市場および米国の反トラスト法—重複と抵触」……小原 喜雄

- No. 107, pp. 32～33
- アメリカ会社法に関する最近の文献紹介
北沢 正啓 = 浜田 道代 訳「デラウェア一般会社法」, 長浜 洋一「アメリカ会社法概説」……牛丸 一成 No. 108, p. 28
- 国際通貨基金協定 (IMF) に関する法律文献紹介
土井 輝生「国際通貨協力の法機構」……牛丸 一成 No. 111, p. 46
- 国際取引に関する最近の文献紹介
土井 輝生編「国際契約ハンドブック」……牛丸 一成 No. 112, p. 56
- プラクティシング・ロー・インスティテュート・ハンドブック・シリーズ「フランチャイジング—今日の法律およびビジネスの傾向」……土井 輝生 No. 113, pp. 44～45
- 最近の独占禁止法の文献紹介
松下 満雄「アメリカ・EC独占禁止法涉外判例の解説」, A・D・Nale "The Antitrust Laws in the United States of America" 公正取引委員会事務局 訳編「OEC D編: 海外主要国の独占禁止法—法令と解説」, 伊従 寛 "Antimonopoly Legislation in Japan" ……小原 喜雄 No. 114, pp. 36～37
- 最近のフランチャイジングに関する文献紹介
Coleman R. Rosenfield "The Law of Franchising" ……土井 輝生 No. 116, pp. 34～35
- 最近の国際取引に関する文献紹介
道田 信一郎「企業と法律」(経営学全集第3巻), R・ディッカーソン著 松枝 迪夫・飯島 澄雄 訳「英文法律文書作成の基礎」, 土井 輝生編「ノウハウ判例と解説」……牛丸 一成 No. 115, p. 44
- 吉永 栄助 = 石川 惣太郎「ソビエト経済法(貿易関係法と海事法)」……牛丸 一成 No. 121, p. 48
- 小松 芳明「租税条約の研究」……武田 昌輔 Vol. 1, pp. 339～340
- 中川 和彦「ラテン・アメリカ商事法」……田中 信幸 Vol. 2, pp. 581～582

- No. 99, pp. 34~39
- 大原 栄一——
アルゼンチン商法……No. 1, pp. 8~9
タイ新産業投資促進法……No. 2, p. 14
日米租税条約の改正——租税条約修正補足議定書……No. 3, p. 13
国際契約における売買約款例……No. 5, pp. 4~6
プラント輸出標準契約例……No. 6, pp. 4~9
プラント輸出標準契約例(続)……No. 7, pp. 4~8
E C A F E 地域における I D A の活動……No. 8, p. 11
インドにおける経営代理制度……No. 10, pp. 6~8
日仏通商協定……No. 11, p. 21
海外法制紹介: ブラジル商法典……No. 13, pp. 18~20
海外法制紹介: フィリピン会社法……No. 16, pp. 22~23
ラテン・アメリカ法制概観——投資市場としてのラテン・アメリカ……No. 18, p. 2
ラテン・アメリカ法制概観——企業進出上の諸問題……No. 8, pp. 3~5
ラテン・アメリカ法制概観——企業経営上の問題……No. 18, pp. 10~13
海外法制紹介: タイ国商法……No. 19, pp. 20~21
国際合弁契約上の諸問題——アジア極東地域を中心に……No. 22, pp. 2~5
海外法制紹介: チリ商法典……No. 23, pp. 14~15
ダ・シルヴァ: インド商事法……No. 24, pp. 14~17
ダ・シルヴァ: インド商事法Ⅱ……No. 25, pp. 15~18
ブラジルにおける享益証券……No. 40, pp. 16~19
海外販売代理店契約の法律問題……No. 61, pp. 2~7
海外合弁事業の問題点とその分析……No. 46, pp. 2~5
I B L 相談室: 法人の国籍証明……No. 46, pp. 28~29
I B L 相談室: 代理委任状……No. 47,
- pp. 30~31
- 国連欧州経済委員会 (E C E) のプラント輸出標準約款……No. 49, pp. 13~18
プラント輸出契約のチェック・ポイント……No. 49, pp. 19~22
台湾に対する企業進出と関連法規……No. 68, pp. 17~24
台湾に対する投資のチェックリスト……No. 79, pp. 2~7
為替変動とプラント輸出契約——円切上げに関連して……No. 102, pp. 2~5
インドネシアに対する企業進出と外資導入関係法……No. 109, pp. 2~7
インドネシアに対する企業進出と外資導入関係法(2)……No. 112, pp. 24~28
インドネシアに対する企業進出と外資導入関係法(3)……No. 115, pp. 17~23
プラント輸出契約(1)……No. 124, pp. 8~10
プラント輸出契約(2)……Vol. 1, pp. 83~86
- 大村 須賀男——
E E C 条約における一手販売引受協定に対する集団的適用除外規則 (委員会規則67/67号) について……No. 78, pp. 2~9
E E C カルテル判例・審決例の現状——一手販売引受協定について……No. 84, 2~9
E E C カルテル規整における条理の法則の適用について……No. 113, pp. 12~20
西ドイツ競争制限禁止法におけるカルテル契約概念について——タール塗料事件決定をてがかりとして……No. 126, pp. 10~18
- 岡村 寛三郎——
営業管理の賃貸借——特にフランスの location-gérance……No. 94, pp. 33~39
- 沖 実雄——
シンガー社の反トラスト法違反事件判決——民事訴訟第154—108号……No. 3, pp. 8~11
E E C の独占禁止政策と総代理店契約の問題点……No. 8, pp. 7~10
ラテン・アメリカ法制概観——独禁政策……No. 18, pp. 20~22
ダンピング防止規則の改正案について……No. 23, pp. 20~22
アメリカの対外融資規制臨時措置法案……

- No. 33, pp. 22~23
- オキーフ, マイケル——
合衆国に子会社を設立する場合の租税問題……No. 94, pp. 7~10
- 小倉 正夫——
O E C D 加盟国における最近の競争政策の動向, その4: 西ドイツ……No. 105, pp. 32~39
- 奥島 孝康=川内 克忠——
各国の外資規制の現状と動向……Vol. 3, pp. 185~192
- 奥島 孝康——
ヨーロッパにおける労働者経営参加の現状と展望(上)……Vol. 2, pp. 477~482
ヨーロッパにおける労働者経営参加の現状と展望(下)……Vol. 2, pp. 610~615
ヨーロッパ会社法案の新展開……Vol. 3, pp. 387~389
フランスの企業改革構想……Vol. 3, pp. 616~623
- 尾崎 行信——
国際弁護士と国際法律事務……No. 70, pp. 24~34
- 落合 淳隆——
日豪租税条約について……No. 88, pp. 24~29
外国資産国有化と国際法……Vol. 3, pp. 1~7
最近における外国資産国有化の動向……Vol. 3, pp. 22~24
- 小沢 優一=ヘイル, ハンター=小田木 毅——
米国のパートナーシップ(1)……Vol. 3, pp. 72~79
米国のパートナーシップ(2)……Vol. 3, pp. 200~206
米国のパートナーシップ(3)……Vol. 3, pp. 291~297
米国のパートナーシップ(4)……Vol. 3, pp. 404~409
- 小田木 毅=ヘイル, ハンター 小沢 優一——
米国のパートナーシップ(1)……Vol. 3, pp. 72~79
米国のパートナーシップ(2)……Vol. 3, pp. 200~206
米国のパートナーシップ(3)……Vol. 3,
- pp. 291~297
- 米国のパートナーシップ(4)……Vol. 3, pp. 404~409
- 小原 文彦=桜井 雅夫=松山 孝基——
ベトナム和平後の投資法と優先産業リスト……Vol. 1, pp. 136~145
- 小原 三佑嘉——
I C C : 外国における会社設立のための実務指針(1)——とくに欧米の事例を中心に……No. 117, pp. 2~6
I C C : 外国における会社設立のための実務指針(2)——とくに欧米の事例を中心に……No. 118, pp. 16~20
I C C : 外国における会社設立のための実務指針(3)——とくに欧米の事例を中心に……No. 119, pp. 23~29
I C C : 外国における会社設立のための実務指針(4)——とくに欧米の事例を中心に……No. 120, pp. 22~27
クリーンB/Lにまつわる諸問題の解決——新信用状統一規則の新定義をめぐって……No. 20, pp. 12~15
国際商事仲裁に関する欧州条約——東西間の仲裁組織をめぐって……No. 21, pp. 13~16
商業手形類の取立に関する統一規則——その意義と問題点……No. 25, pp. 11~14
国家と個人間の投資紛争の解決——世銀起草の仲裁条約案の全貌……No. 30, pp. 20~25
国家と他国民との間の投資紛争の解決に関する条約(全訳)……No. 35, pp. 20~33
応用美術の国際的保護の必要性……No. 40, pp. 21~25
信用状統一規則の適用上の諸問題——問題点の指摘とその解釈統一……No. 42, pp. 27~31
商事仲裁に関するエカフェ会議の勧告……No. 45, pp. 10~12
I B L 入門: 貿易取引を規制する国際的商慣習……No. 48, pp. 34~35
I B L 入門: 国際的仲裁の意味と実際的知識……No. 49, pp. 32~33
工業所有権のライセンス——I C C の決議案とその基礎資料……No. 51, pp. 17~20
国連の国際貿易法委員会の目的と機能……

- No. 57, pp. 14~17
 商業手形類の取立に関する統一規則——決議文と全文（私訳）……No. 61, pp. 12~15
 投資紛争の解決に関する世銀条約批准さる……No. 62, pp. 30~31
 金銭債務の支払場所に関する条約案——欧州会議の専門家委員会起草……No. 66, pp. 18~19
 コンテナ輸送に必要な複合運送証券（Ⅰ）……No. 70, pp. 21~23
 コンテナ輸送に必要な複合運送証券（Ⅱ）……No. 75, pp. 12~16
 有体動産の国際売買法条約に対するコメント——実業界の意見と各国の態度——……No. 79, pp. 8~15
 Bill of Lading は果して船荷証券か……No. 79, pp. 20~21
 国際複合輸送に関する条約という複合運送証券について……No. 83, pp. 17~21
 国際取引における新流通証券の作成に関する国連質問状について——UNCITRAL 研究——……No. 88, pp. 35~37
 対外取引における仲裁契約の一側面——仲裁地と紛争に適用すべき法の決定について——……No. 90, pp. 19~23
 航空貨物売買とトレード・タームス……No. 90, p. 33
 民間航空機乗取り防止条約案について……No. 99, pp. 44~47
 入札・契約履行のための銀行保証に関する概念統一の作業……No. 101, pp. 32~35
 国際複合運送のためのTCM条約案の作業状況……No. 114, pp. 15~17
 TCM条約の基本原則の最終的詰めを急ぐ——第4回IMCO/ECCE合同会議で——……No. 117, p. 32
 1964年の国際物品売買法の2つのヘーグ条約本年8月より発効……No. 119, p. 29
 いわゆる国際投資憲章を素描する……No. 125, pp. 7~12
 IBL プラーザ：ある仲裁事件に思う……Vol. 1, p. 27
 IBL プラーザ：過当競争という意味は！……Vol. 1, p. 229
 コンテナ貨物の複合運送に関する取引秩序へ

- の模索……Vol. 2, pp. 82~87
 信用状統一規則の改訂——1974年改訂統一規則と1962年現行統一規則の比較——……Vol. 3, pp. 163~170
 仲裁以前の技術専門家の鑑定制度への模索……Vol. 3, pp. 352~354
 小原 喜雄——
 文献紹介：シュタイン=ニコルソン「欧州共同市場におけるアメリカ事業活動の法律問題」……No. 3, pp. 6~7
 海外法制紹介：ベルギー会社法……No. 6, p. 14
 文献紹介：アラン・キャンベル=デニス・トンプソン「コモン・マーケット・ロウ」……No. 7, pp. 11~12
 文献紹介：エリザベス・A・オウエンズ「外国税額控除——アメリカ所得税法における外国税額控除の一研究——」……No. 9, pp. 12~14
 文献紹介：P・ベンジャミン「ECEによる普通契約条項と標準契約書式」……No. 15, pp. 22~24
 ラテン・アメリカ法制概観——外資の規制……No. 18, pp. 14~17
 文献紹介：イギリス国際法・比較法協会主催の会議録「アメリカ、イギリスおよびヨーロッパ経済共同体における反トラスト法の比較研究」……No. 22, pp. 13~16
 理事会規則第17号第2条に従って提出されたネガティブ・クリアランスの申請に関する委員会の決定（1964年3月11日）規則第17号に基づくEEC委員会の最初の決定……No. 25, pp. 19~20
 国際取引法に関する最近の文献紹介……No. 32, pp. 20~21
 国際取引法及び国際経済組織法に関する文献紹介……No. 44, pp. 20~23
 EECにおける競争政策の課題……No. 48, pp. 22~25
 I L A ヘルシンキ総会における制限的取引法の域外適用委員会……No. 53, pp. 2~11
 国際経済法に関する最近の文献紹介……No. 66, pp. 28~31
 カルテル法に関する最近の文献紹介(1)……No. 67, pp. 19~21

- I L A ブエノス・アイレス総会における制限的取引法の域外適用の問題点(Ⅰ)……No. 75, pp. 2~11
 I L A ブエノス・アイレス総会における制限的取引法の域外適用の問題点(Ⅱ)……No. 76, pp. 17~19
 対外経済法に関する最近の文献……No. 76, pp. 28~29
 文献紹介：キントナー著 有賀美智子訳「反トラスト法」……No. 79, pp. 26~29
 比較競争法の文献紹介……No. 81, pp. 26~29
 国際取引に関する最近の文献紹介……No. 98, pp. 43~45
 独占禁止法の域外適用に関する文献紹介……No. 107, pp. 32~33
 最近の独占禁止法の文献紹介……No. 114, pp. 36~37
 わが国の対欧オーダー・マーケティングとECおよび西独の競争法……No. 126, pp. 7~9
 最近の米国における独占企業の分割請求事件(1)——IBM事件の背景……Vol. 1, pp. 544~546
 最近の米国における独占企業の分割請求事件(2)——IBM事件の背景……Vol. 2, pp. 29~34
 小原 喜雄=湯浅 伸——
 国際染料カルテル事件のEC裁判所判決(1)……No. 124, pp. 38~41
 国際染料カルテル事件のEC裁判所判決(2)……No. 125, pp. 43~48
 オーベン, ラモン・T.——
 フィリピンにおける企業活動と法律問題
 I フィリピンにおける外国人、外国企業の事業活動（とくに日本の会社に関連して）……No. 92, pp. 2~13
 II フィリピンにおける外国投資と外国会社の事業活動に対する政府の規制……No. 92, pp. 14~26
 III フィリピンの労働、関税および税制について……No. 93, pp. 14~27
 フィリピンにおける合弁会社の設立と外国会社による子会社の設立……Vol. 3, pp. 558~561
 オーリック Jr., ウィリアム・N.——

- 外国通商に対するアメリカ反トラスト法の適用と執行の諸問題……No. 37, pp. 13~15
 オーリン, スペンサー・C.——
 キャラクター・ライセンスの取り扱い方……No. 91, pp. 25~28

〔か〕

- カイザー, ジョセフ・H.——
 秩序ある輸出……No. 121, pp. 2~5
 柏木 邦良——
 エジプトの外国投資保護立法について……Vol. 3, pp. 337~342
 柏木 昇——
 国際契約の実務——国際的な契約を締結する場合の準拠法の選択……No. 118, pp. 26~29
 金沢 良雄——
 88%自由化と今後の問題……No. 5, pp. 2~3
 E C A F E に行って……No. 19, pp. 18~19
 L A W A S I A マニラ大会報告：アジア・西太平洋諸国の法学教育……No. 106, pp. 38~41
 辛島 睦——
 ニューヨークだより：統一商法典（UCC）担保権編の改正……No. 121, pp. 37~39
 ディーラー契約の解約とディーラーの保護……No. 126, pp. 2~6
 川内 克忠=奥島 孝康——
 各国の外資規制の現状と動向……Vol. 3, pp. 185~192
 川上 太郎——
 ポーランドの新国際私法（1965年11月12日実施）……No. 54, pp. 24~27
 川又 良也——
 万国海法会と船舶先取特権・抵当権に関する新条約案……No. 48, pp. 2~8
 川村 明——
 オーストラリアにおける最近の外為管理政策の強化……Vol. 1, pp. 153~156
 オーストラリアへの直接投資とテイク・オーバー規制法……Vol. 1, pp. 355~358

- 日豪取引法共同セミナー報告：日豪商事法合同セミナーと日豪取引……Vol. 3, pp. 593~594
- 河本 一郎——
新ドイツ株式法……No. 47, pp. 11~13
- 河本 一郎=ヴェルディンガー, ハンス——
新ドイツ株式法Ⅰ——日独比較会社法セミナー記録——ハンス・ヴェルディンガー教授の報告と質疑応答……No. 54, pp. 2~11
- 新ドイツ株式法Ⅱ——ドイツのコンツェルン法……No. 54, pp. 12~17
- 新ドイツ株式法Ⅲ——ドイツ株式法の成立……No. 54, pp. 18~22
- 菊池 武——
合弁会社と技術提携……Vol. 1, pp. 386~388
- 合弁会社設立契約と定款……Vol. 1, pp. 485~488
- 折半出資の合弁会社の運営……Vol. 2, pp. 8~11
- 菊池 武=桜井 雅夫=松枝 迪夫 共訳——
発展途上国における合弁契約書作成の手引
国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編
1. 合弁会社の設立……Vol. 3, pp. 50~54
 2. 所有および資本構成……Vol. 3, pp. 85~88
 3. 所有および資本構成……Vol. 3, pp. 157~160
 4. 管理および経営……Vol. 3, pp. 212~217
 5. 管理および経営財政上の施策……Vol. 3, pp. 265~270
 6. マーケティング協定……Vol. 3, pp. 316~321
 7. 特許実施契約……Vol. 3, pp. 365~370
 8. 技術情報, 技術援助およびノウハウ……Vol. 3, pp. 421~426
 9. 技術情報, 技術援助およびノウハウ……Vol. 3, pp. 476~480
 10. パートナリシップ取決めの変更……Vol. 3, pp. 529~540
 11. 紛争解決……Vol. 3, pp. 582~588

12. 標準契約条項例……Vol. 3, pp. 640~645
- 岸 盛次——
実務上からみた日本契約法と英米契約法の比較
- (1) 売主の履行拒絶と価格改訂Ⅰ……Vol. 2, pp. 73~81
 - (2) 売主の履行拒絶と価格改訂Ⅱ……Vol. 2, pp. 124~141
 - (3) 売主の履行拒絶と価格改訂Ⅲ……Vol. 2, pp. 212~223
 - (4) 契約の成立と価格決定Ⅰ—申込と承諾—……Vol. 3, pp. 280~288
 - (5) 契約の成立と価格決定Ⅱ—申込と承諾, 入札, 交叉申込, 贈与, 代理——……Vol. 2, pp. 414~422
 - (6) 契約の成立と価格決定Ⅲ—代理——……Vol. 2, pp. 516~523
 - (7) 契約の成立と価格決定Ⅳ—非頭名商事代理——……Vol. 2, pp. 572~578
 - (8) 契約の成立と価格決定Ⅴ—代理店契約——……Vol. 3, pp. 89~97
- 喜多川 篤典——
エカフェ仲裁専門家準備会議の教えるところ……No. 3, pp. 4~5
- 国家と外国商社間の仲裁……No. 10, pp. 13~15
- 株式(有限)会社における内部紛争解決の方法としての仲裁——合弁契約における仲裁条項の検討のために——……No. 15, pp. 7~11
- パテント, ノウハウと仲裁条項——米国における判例の批判的検討——……No. 21, pp. 2~8
- 株式(有限)会社における内部紛争解決の方法としての仲裁(補遺)——ニューヨーク事業会社法, 同改正仲裁法による解決——……No. 26, pp. 2~7
- コメコンの国際取引法——商事仲裁と法の抵触をめぐる——……No. 35, pp. 2~7
- 国連欧州経済委員会 (E C E) の標準売買約款と国際商事仲裁に関する欧州条約及び E C E の仲裁規則——生れんとする国際取引法——……No. 49, pp. 2~12
- 国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約——普遍人類社会の法的顕

- 現——……No. 57, pp. 2~9
- 欧州会社法草案……No. 66, pp. 2~8
- LAWASIA マニラ大会報告：有体動産の国際売買に関する統一法とローエイシア……No. 106, pp. 7~20
- LAWASIA ジャカルタ大会報告：商事仲裁とローエイシア……Vol. 2, pp. 12~24
- 日豪取引法共同セミナー：国際商事仲裁の現下の課題——I C C A の任務と活動を中心として——……Vol. 3, pp. 598~603
- ギボンズ, ウィリアム・J.——
国際事業活動における基地会社……No. 110, pp. 2~8
- キャプリレス, ミグユエル・デ——
ニューヨーク事業会社法：第5章「会社財務」……No. 35, pp. 8~13
- ニューヨーク事業会社法：第5章「会社財務」……No. 36, pp. 10~15
- ニューヨーク事業会社法：第5章「会社財務」……No. 37, pp. 18~23
- キリウス, ユルゲン=ストローブル, ヤコブ=フォルブルク, ゲオルク——
ドイツカルテル法と市場支配的地位の排除——73年改正法と再販禁止・合併規制——……Vol. 2, pp. 454~458
- ドイツ会社法に対する重要な改正……No. 93, pp. 11~13
- キリウス, ユルゲン——
国際課税を規制するドイツの新しい法律——
多国籍企業に対するその適用——……Vol. 3, pp. 431~454
- 国際課税を規制するドイツの新しい法律(2)——
多国籍企業に対するその適用——……Vol. 3, pp. 513~518
- キャンベル Jr., ニコラス・J.——
地下鉱物資源の帰属の法理：大陸法と英米法の比較……No. 98, pp. 24~32
- ギンター, エバハルト——
競争政策東京会議分科会議長報告：国際通商と競争政策……Vol. 1, pp. 527~528
- キング, D・B.——
あらたに脚光をあびてきたアメリカの相殺関税……No. 92, pp. 27~37
- グライス, アルフレッド——
ドイツとヨーロッパ共同市場のカルテル法

- ……No. 103, pp. 2~8
- クレマン・B.——
競争政策東京会議第5分科会議長報告：物価政策, 消費者政策および競争政策……Vol. 1, pp. 540~543
- グレイ, ウィトモア——
アメリカ法における生産物責任——一般原則と最近の判例——……Vol. 1, pp. 248~254
- 現代アメリカ法における約束の強制……No. 95, pp. 2~9
- U C C における物品の売買 (Ⅰ)：米国法における U C C の位置……No. 85, pp. 2~9
- U C C における物品の売買 (Ⅱ)：U C C における契約の成立……No. 86, pp. 2~9
- U C C における物品の売買 (Ⅲ)：U C C における契約の解釈……No. 87, pp. 2~9
- U C C における物品の売買 (Ⅳ)：U C C における契約の解釈(2)……No. 88, pp. 2~11
- U C C における物品の売買 (Ⅴ)：U C C における契約不履行に対する救済……No. 89, pp. 2~8
- グレッサー, ジュリアン——
法律の翻訳 (Legal translation) と意味の伝達——日・米の売買契約条項についての実験レポート——……Vol. 2, pp. 241~254
- クローラ, ソル=エルサー, ジョン・T.——
アメリカ合衆国における製造物責任法の発展と保険の役割……Vol. 1, pp. 94~101
- ゲール, ケイス・C.——
日豪取引法共同セミナー報告：日豪間の経済的関係を促進するうえでの法律の果たす役割……Vol. 3, pp. 595~597
- ケルソ, ロバート・E.——
外国投資に関する法律問題チェック・リスト……No. 2, pp. 9~13
- コーエン, ジェローム・A.——
中国の対外貿易に関する法的構造……No. 122, pp. 13~25
- ゴールド, ジョセフ——
国際通貨基金協定の民間商取引に対する若干の法的効果……No. 32, pp. 2~19
- 越川 純吉——

対米法務の基礎知識：アメリカの裁判制度
(上) ……Vol. 2, pp. 270~279

対米法務の基礎知識：アメリカの裁判制度
(下) ……Vol. 2, pp. 466~473

小島 武司

LAWASIA ジャカルタ大会報告：法律扶
助の課題 ……Vol. 1, pp. 432~436

コチア, マイケル・A. = ドンダンヴィル, ジョ
ン・W. = ネルソン, トマス・R.

製造者責任(1)——製造者責任の沿革……
No. 116, pp. 10~16

製造者責任(2)——現在の問題点……
No. 117, pp. 7~12

製造者責任(3)——現在の問題点 (続) ——
……No. 118, pp. 21~24

製造者責任(4)——得べかりし利益 (損害賠償
の範囲の問題) ——……No. 119, pp.
30~35

製造者責任(5)——裁判管轄権の問題……
No. 120, pp. 28~31

製造者責任(6)——裁判管轄権の問題及び将来
の展望……No. 121, pp. 27~32

後藤 晴男

特許協力条約 (PCT) の概要……No.
98, pp. 2~12

小西 基弘

フランスにおける最近の競争法とその原理
(付. 経済および財政の安定維持をはかる
1963年改正財政法 (競争関係の規定のみ訳
出)) ……No. 36, pp. 22~31

小沼 敏

文献紹介：リチャード・D・ロビンソン「国
際経営政策」……No. 35, pp. 14~17

多角的合併とクレイトン法に関する初の連邦
最高裁判決……No. 61, pp. 16~19

ドル防衛策に直面する米国多国籍企業の行動
とその将来の展望……No. 67, pp. 15~
18

小峰 登

ガターリッジ, メグラ共著「銀行商業信用状
に関する法律」第4版の紹介について……
No. 84, pp. 34~37

〔さ〕

サインスハイマー, ウォルター・G.

商事仲裁——普及の手段と方法……
No. 53, pp. 12~17

酒巻 俊雄 = 伊藤 勇剛
ニュージーランド会社法……No. 83, pp.
22~27

酒巻 俊雄 = 早川 勲
テークオーバー・ビッドと少数株主の保護
——イギリス会社法209条の機能……
No. 102, pp. 11~16

酒巻 俊雄
オーストラリア会社法

I 企業形態と会社の種類……No. 94,
pp. 11~14

II 株式会社の設立および開業……No.
95, pp. 10~14

III 株式会社の資本および株式……No.
98, pp. 33~35

IV 株式会社の資本および株式 (続) 株主総
会……No. 99, pp. 40~43

V 株主総会 (続) ……No. 104, pp. 17~
21

VI 取締役および取締役会……No. 105,
pp. 25~28

VII 取締役および取締役会 (続) ……No.
108, pp. 21~24

VIII 取締役および取締役会 (続) 秘書役……
No. 110, pp. 37~40

IX 会計監査……No. 111, pp. 34~37

X 会社の計算, 利益配当, 年次報告書……
No. 114, pp. 20~25

ニューヨーク事業会社法における閉鎖的株式
会社……No. 38, pp. 10~16

海外法制紹介：カナダ会社法……No. 52,
pp. 24~28

カナダにおける会社設立 (I) ……No. 84,
pp. 24~28

カナダにおける会社設立 (II) ……No. 87,
pp. 18~23

カナダ・オンタリオ州新事業会社法(1)……
No. 123, pp. 16~20

カナダ・オンタリオ州新事業会社法(2)……
No. 124, pp. 16~20

英連邦諸国の会社法(1)……Vol. 3, pp. 519
~522

桜井 悌司

米国企業の消費者問題対策(1)……Vol.

2, pp. 25~28

桜井 雅夫
マレーシア投資法の改正……No. 115, pp.
24~25

メキシコの新産業助成法……Vol. 1, pp.
469~471

韓国投資法の改正 (I) ……Vol. 1, pp. 498
~502

韓国投資法の改正 (II) ……Vol. 2, pp. 40
~44

海外進出とナショナルリゼイション 3：わが国
投資の摩擦と法的保護……Vol. 3, pp.
15~21

桜井 雅夫 = 若林 信正

タイの投資奨励法と外国企業・外国人規制法
……Vol. 1, pp. 189~191

タイの投資奨励法と業種リスト……Vol.
1, pp. 237~245

タイの外国系企業規制法……Vol. 1, pp.
333~338

タイの外国人職業制限法……Vol. 1, pp.
379~383

桜井 雅夫 = 小原 文雄 = 松山 孝基

ベトナム和平後の投資法と優先産業リスト
……Vol. 1, pp. 136~145

桜井 雅夫 = 菊池 武 = 松枝 迪夫

発展途上国における合併契約書作成の手引
国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編

1. 合併会社の設立……Vol. 3, pp. 50~
54

2. 所有および資本構成……Vol. 3, pp.
85~88

3. 所有および資本構成……Vol. 3, pp.
157~160

4. 管理および経営……Vol. 3, pp. 212~
217

5. 管理および経営財政上の施策……
Vol. 3, pp. 265~270

6. マーケティング協定……Vol. 3, pp.
316~321

7. 特許実施契約……Vol. 3, pp. 365~370

8. 技術情報, 技術援助およびノーハウ……
Vol. 3, pp. 421~426

9. 技術情報, 技術援助およびノーハウ……
Vol. 3, pp. 476~480

10. パートナリシップ取決めの変更……

Vol. 3, pp. 529~540

11. 紛争解決……Vol. 3, pp. 582~588

12. 標準契約条項例……Vol. 3, pp. 640~
645

佐藤 一雄

UNCTADで採択された定期船同盟コード
条約の概要と問題点——海運における南北
問題……Vol. 2, pp. 375~383

サトン, K・T・C.

オーストラリアと日本の国際取引をめぐる法
律問題(1)——契約法を中心に……
Vol. 1, pp. 48~52

オーストラリアと日本の国際取引をめぐる法
律問題(2)……Vol. 1, pp. 157~160

沢木 敬郎

IBL入門：
国際的企業活動と外国法の調査……No.
46, pp. 24~25

契約準拠法と補助準拠法……No. 49, pp.
30~31

貨幣の準拠法……No. 51, pp. 30~31

法人の国籍……No. 52, pp. 32~33

契約の方式……No. 53, pp. 34~35

裁判管轄権……No. 54, pp. 28~29

準拠法の予測と管轄合意……No. 55, pp.
26~27

契約の成立……No. 56, pp. 26~27

売買契約と物権変動……No. 57, pp. 28~
29

不統一法条約……No. 58, pp. 22~23

外人法……No. 59, pp. 20~21

代理の準拠法……No. 60, pp. 34~35

統一法条約と統一規則……No. 61, pp. 26
~27

法律関係の性質決定……No. 62, pp. 34~
35

不法行為の準拠法……No. 63, pp. 36~37

外国会社の認許と監督……No. 64, pp. 36
~37

国際手形・小切手法……No. 65, pp. 32~
33

保証の準拠法……No. 66, pp. 26~27

技術援助契約……No. 67, pp. 22~23

特許権と特許実施権……No. 68, pp. 30~
31

対国家取引……No. 69, pp. 32~33

著者別分類(さ行)

- 担保物権の準拠法……No. 70, pp. 38~39
有体動産の国際的売買に関するハーグ国際私法条約……No. 72, pp. 2~6
LAWASIA マニラ大会報告: アジア・西太平洋諸国の家族法……No. 106, pp. 31~37
- 沢田 寿夫
UCCの位置づけとその契約法——グレイ教授による東京セミナー……No. 80, pp. 2~12
国際取引法の広域性……Vol. 1, pp. 198~203
IBL プラザ: 国際取引法の周辺……Vol. 1, p. 332
紹介——海外の研究機関ペンシルヴェニア大学の金融機関研究センター……Vol. 2, pp. 562~563
- ジェニングズ, リチャード・W.
カリフォルニア会社法……No. 99, pp. 2~13
- シャタック, ウォレン・L.
商品売買とその担保——日米法の比較……No. 44, pp. 2~8
- シャワフ, サウド・M・A.
サウディ・アラビアの法律制度——日本企業の進出にともなう諸問題……Vol. 2, pp. 583~603
- シン, プレムジット
対インド投資の機会・手続および法律問題……No. 110, pp. 9~17
インド会社法およびインド税法……No. 111, pp. 6~12
- シントラ, アントニオ・カルロス・デ・アラウホ
ブラジルの工業所有権法と国際技術取引の規制……Vol. 3, pp. 275~284
- シュトロープル, ヤコブ
ドイツ連邦共和国における日本の企業の事業活動に関する課税……No. 86, pp. 10~18
ドイツ有限会社(GmbH)の設立に関する覚え書……No. 91, pp. 21~24
西ドイツの会社法と税制……No. 104, pp. 7~11
- 庄 政志
リース対象物件の大型化・国際化とレバレッジ・リースについて……Vol. 1, pp. 204~208
- ジョーンズ, ロバート・T.
ヨーロッパ共同体における商業代理人およびディストリビューション協定の実際の側面……Vol. 1, pp. 19~24
ヨーロッパ共同体における商業代理人およびディストリビューション協定の実際の側面——加盟国内法の特徴……Vol. 1, pp. 72~77
- スウィシャー, ドナルド・P.
日本の合弁会社における株主協定とその他の支配技術および日本の会社法に基づくその有効性……Vol. 3, pp. 541~557
- スウォーツ, E・M.
欠陥製品による火傷とメーカーの責任……No. 118, pp. 7~14
- 鈴木 竹雄
外国法研究の必要について……No. 1, p. 2
国際商事法研究所の設立にあたって……No. 122, p. 3
- 鈴木 肇
英米法律用語活用集
(1)……No. 111, pp. 20~25
(2)……No. 112, pp. 51~55
(3)……No. 113, pp. 37~43
(4)……No. 114, pp. 32~35
(5)……No. 115, pp. 40~43
(6)……No. 116, pp. 30~33
(7)……No. 117, pp. 21~24
(8)……No. 118, pp. 38~41
(9)……No. 119, pp. 44~47
(9—2)……No. 120, pp. 38~41
(10)……No. 121, pp. 40~43
(11)……No. 122, pp. 43~45
(12)……No. 123, pp. 45~47
(13)……No. 124, pp. 35~37
(14)……No. 125, pp. 41~42
(15)……No. 126, pp. 39~40
(16)……Vol. 1, pp. 46~47
(17)……Vol. 1, pp. 87~88
(18)……Vol. 1, pp. 146~147
(19)……Vol. 1, p. 197
(20)……Vol. 1, pp. 246~247
(21)……Vol. 1, pp. 296~297
- (22)……Vol. 1, p. 341
(23)……Vol. 1, pp. 384~385
(24)……Vol. 1, pp. 426~427
(25)……Vol. 1, p. 477
(26)……Vol. 2, pp. 53~54
(27)……Vol. 2, p. 98
(28)……Vol. 2, pp. 189~190
(29)……Vol. 2, pp. 289~290
(30)……Vol. 2, pp. 526~528
(31)……Vol. 3, pp. 102~104
(32)……Vol. 3, pp. 218~220
(33)……Vol. 3, pp. 326~328
- スターン, リチャード・H.
国際的技術援助契約における地域制限……No. 104, pp. 2~6
- スティーブンス, チャールズ・R.
米国反トラスト訴訟と日本会社に対する訴状の送達……No. 70, pp. 2~8
アメリカの法の下におけるノウ・ハウ・ライセンス契約の問題——Lear Inc. 対 Adkins 事件の示唆……No. 112, pp. 15~23
米国の反ダンピング法違反判定基準……No. 123, pp. 29~34
- ステンツェル, ロバート・A.
国際技術交流における特許制度の意義と問題……No. 77, pp. 29~33
- ストローブル, J=キリウス, J.=フォルブルク, G.
ドイツカルテル法と市場支配的地位の排除——73年改正法と再販禁止・合併規制……Vol. 2, pp. 454~458
ドイツ会社法に対する重要な改正……No. 93, pp. 11~13
- スマイゲル, アーウィン・O.
ウォール街の弁護士……Vol. 3, pp. 230~234
- スミス, マルコム
オーストラリア新独占禁止法——1974年取引慣行法……Vol. 3, pp. 171~176
オーストラリア新独占禁止法 Q & A……Vol. 3, pp. 285~290
- ソロモン, エゼキール
オーストラリアでの事業活動に関する法的諸問題……No. 28, pp. 10~16

〔た〕

- 高氏 秀機
ADR等預託証券の発行と独禁法……Vol. 1, pp. 64~68
- 高桑 昭
製造物責任に関するハーグ国際私法会議の条約草案について……No. 114, pp. 2~7
生産物責任に適用される法律に関する条約について……Vol. 2, pp. 63~70
国際取引条約ガイド: 国際的商取引に関する国際私法条約……Vol. 2, pp. 557~561
- 高橋 寿男
アメリカ証券市場……No. 8, pp. 2~3
〔特集〕合衆国証券法適用の国際的側面: 2
アメリカ国際法協会1961年10月合衆国証券法の渉外的適用に関する討論記録……No. 12, pp. 3~13
- 竹内 昭夫
アメリカ統一商事法典(UCC)の改正……No. 105, pp. 18~20
- 武田 昌輔
〔書評〕小松芳明著「租税条約の研究」……Vol. 1, pp. 339~340
- 武市 春男
廃案となったイギリス会社法改正法案……No. 51, pp. 21~23
イギリス新会社法の成立……No. 64, pp. 13~16
イギリス法による外国会社, 海外会社および海外貿易会社……No. 71, pp. 20~24
- 田中, ウィリアム
日本企業, 商品の米国進出と反トラスト法, 反ダンピング法……No. 63, pp. 27~29
アメリカ新通商法案の問題点を指摘する……Vol. 1, pp. 263~269
米国における反トラスト政策の分析——司法省, FTCの動向を中心に……Vol. 2, pp. 448~453
- 田中 信幸
〔書評〕中川和彦著「ラテン・アメリカ商事法」……Vol. 2, pp. 581~582
- 谷川 久
「国際的有体動産売買に関する統一法草案」の適用範囲及び対象について……No.

- 23, pp. 2~5
有体動産の国際的売買契約の成立についての統一法に関する条約……No.36, pp.2~6
有体動産の国際的売買についての統一法……No. 59, pp. 2~16
同上 ANNEX 1 有体動産の国際的売買契約の成立についての統一法 (仮訳) ……No. 59, pp. 17~19
有体動産国際売買統一法の仮訳改訂について……Vol. 2, pp. 427~429
改訂 (仮訳) 有体動産の国際的売買についての統一法……Vol. 2, pp. 430~442
改訂 (仮訳) 有体動産の国際的売買契約の成立についての統一法……Vol. 2, pp. 443~445
タンク, アンドレ—————
有体動産の国際売買に関する1964年7月1日のヘーグ条約……No. 41, pp. 2~12
近沢 敏里—————
米国における動産担保……Vol. 2, pp.1~7
米国における動産担保……Vol. 2, pp. 145~152
ティンバーク, シグマンド—————
国際取引・投資・技術交流と米国反トラスト法……No. 105, pp. 2~11
塚谷 精一—————
対米法務の基礎知識: アメリカの損害保険契約 (上) ……Vol. 2, pp. 493~504
対米法務の基礎知識: アメリカの損害保険契約 (下) ……Vol. 2, pp. 620~627
塚本 重頼—————
LAWASIA マニラ理事会・大会報告……No. 106, pp. 42~45
LAWASIA マニラ大会報告——ローエイシアについて……No. 106, pp. 2~6
LAWASIA ジャカルタ大会報告——LAWASIA ジャカルタ大会および理事会に参加して……Vol. 1, pp. 428~431
国際法曹協会ビジネス法部会の活動について……Vol. 2, pp. 238~240
1970年銀行秘密法の合憲性——アメリカ合衆国最高裁判決の紹介……Vol. 3, pp. 348~351
津田 映信—————
第三次円対策としての為替管理の制限緩和措置 (11月24日実施)……No. 126, pp. 19~24
土原 陽美—————
欧米各国の管理価格対策……No. 98, pp. 13~23
坪田 潤二郎—————
国際的二重訴訟と二重判決の効力……No. 89, pp. 9~13
国際紛争の解決とフォーラム……No. 90, pp. 2~18
国際紛争に対する国内的法源の適用過程(I)……No. 96, pp. 2~9
国際紛争に対する国内的法源の適用過程(II)……No. 97, pp. 8~13
国際契約法講座(9): 国際契約の準拠法をめぐるとる諸問題……No. 111, pp. 28~33
国際契約法講座(10): 国際契約と行政的規整の効果……No. 112, pp. 39~46
国際契約法講座(11): 国際契約と米国統一商法典……No. 113, pp. 26~32
国際契約法講座(12): 国際契約上の債務不履行と救済方法: 契約の履行強制をめぐるとる諸問題……No. 114, pp. 26~31
海外商事法務相談室: 海外むけ小切手・船荷証券の紛失と実務処理……No. 118, pp. 30~32
国際的ライセンス契約と独占禁止法(1)——米国の判例の動向を中心として……No. 120, pp. 10~15
国際的ライセンス契約と独占禁止法(2)——米国の判例の動向を中心として……No. 121, pp. 21~26
国際的ライセンス契約と独占禁止法(3)——米国の判例の動向を中心として……No. 123, pp. 35~40
国際的ライセンス契約と独占禁止法(4)……No. 124, pp. 21~26
国際的ライセンス契約と独占禁止法(5)……Vol. 1, pp. 36~41
国際的ライセンス契約と独占禁止法(6)……Vol. 1, pp. 78~82
輸出契約と製造者責任……No. 122, pp. 26~34
企業の多国籍化の戦略と法務(1)……Vol. 1, pp. 342~348

- 企業の多国籍化の戦略と法務(2)……Vol. 1, pp. 401~405
企業の国際化とタックス・ヘブンの活用……Vol. 1, pp. 443~451
多国籍化をめぐるとる戦略と法務 I ……Vol. 1, pp. 478~484
多国籍化をめぐるとる戦略と法務 II ……Vol. 1, pp. 547~553
I B L 喫煙室: 行政指導の国際問題……Vol. 2, p. 211
技術ライセンスをめぐるとる基本戦略……Vol. 2, pp. 549~556
合併事業の法的プランニング……Vol. 3, pp. 64~71
合併事業の法的プランニング(2)……Vol. 3, pp. 146~156
合併事業の法的プランニング(3)……Vol. 3, pp. 253~259
合併事業の法的プランニング(4)……Vol. 3, pp. 304~310
国際的ディストリビューションの契約形態(1)……Vol. 3, pp. 390~397
国際的ディストリビューションの契約形態(2)……Vol. 3, pp. 458~463
国際的ディストリビューションの契約形態(3)……Vol. 3, pp. 567~577
国際的ディストリビューションの契約形態(4)……Vol. 3, pp. 631~639
国際契約法講座:
1. 国際契約の予備的合意の法的性格と効力——Letter of Intent を中心として……No. 103, pp. 14~19
2. 国際契約における契約文書の最終性……No. 104, pp. 22~27
3. 国際契約における予約的契約形式——Contract to make contract 及び option contract を中心として……No. 105, pp. 21~24
4. 国際契約における「約因」の必要性——国際契約の有効性の要件をめぐって……No. 106, pp. 46~49
5. 国際契約における合意の書面化の方式……No. 107, pp. 28~31
6. 国際契約のドラフティング上の諸問題——国際契約の解釈とクレームに関連して……No. 108, pp. 13~20
7. 国際契約における Presentation の法律効果——不当表示・錯誤・詐欺等をめぐるとる問題点……No. 109, pp. 22~27
8. 国際契約と“国際慣習”……No. 110, pp. 25~31
鄭 熙喆—————
韓国会社法の概説……No. 72, pp. 11~13
デービス, イアン・R.—————
日豪取引法共同セミナー報告: 日豪取引および投資における紛争解決手段——仲裁, 斡旋, 調停……Vol. 3, pp. 604~608
デービス, ポール・A.—————
東南アジア進出企業の拠点と法的プランニング……Vol. 1, pp. 349~354
日本企業のためのニュージーランドにおける投資と事業……Vol. 3, pp. 379~386
寺沢 芳男—————
米国証券法の改正について——11月16日 SEC 提案の施行規則の要旨……No. 41, pp. 13~18
SEC の外国証券発行者規制案の適用延期について……No. 47, pp. 16~18
金利平衡税延長法案について……No. 56, pp. 2~5
米国証券諸法の日本企業への適用について……No. 61, pp. 8~11
1967年金利平衡税延長法の概要……No. 63, pp. 2~8
デリンジャー, アルヴェ—————
共同市場内での競争に関する諸規定の発効——ローマ条約第85条及び第86条の第1施行規則……No. 2, pp. 4~8
デレンバーク, ウォルター・J.—————
日米合同セミナーの記録: 国際商標・不正競争の諸問題
I. 商標保護の制度……No. 50, pp. 4~9
II. パリ条約と商標の国際的保護——「真正」商品の輸入規制……No. 50, pp. 10~15
III. 著名商標の保護……No. 50, pp. 16~20
IV. 商標の譲渡と使用許諾……No. 50, pp. 21~26
V. 商標・商号その他の標章の保護……No. 50, pp. 27~32

著者別分類 (た行)

- Ⅵ. 商標の普通名称化の防止……No. 50, pp. 33~37
- Ⅶ. 制限的取引慣行と不正競争行為の規制……No. 50, pp. 38~47
- Ⅷ. スラヴィッシュ・イミテーションと意匠盗用……No. 50, pp. 48~51
- Ⅸ. 不正競争の各種形態……No. 50, pp. 52~53

土井 輝生

- 文献紹介: ウォーレス・R・バーカー「外国貿易の手段と経路」……No. 1, p. 10
- 海外法制紹介: オーストラリア会社法……No. 4, pp. 10~11
- 文献紹介: チャールズ・ズラディツ「商事法務実務家のための国際・外国法文献」……No. 6, pp. 10~13
- 海外法制紹介: ラテン・アメリカの国際商事仲裁制度……No. 7, pp. 9~10
- アメリカ国際法協会——合衆国証券法の涉外的適用に関する討論……No. 8, pp. 4~6
- 為替管理と国際法——IMF協定における加盟国の義務……No. 9, pp. 2~5
- 文献紹介: CCH, コモン・マーケット・リポーター……No. 11, pp. 16~17
- 契約書作成に関するチェック・リスト……No. 11, p. 22
- ラテン・アメリカ法制概観:——工業所有権制度……No. 18, pp. 18~19
- 新ニューヨーク仲裁法……No. 21, pp. 9~12
- ラテン・アメリカにおける英米法の影響……No. 23, pp. 6~10
- 文献紹介: ステファン・P・ラダス「ノウ・ハウの法的保護」……No. 24, pp. 6~9
- EECにおける工業所有権の保護——現在と将来……No. 28, pp. 20~23
- パッケージ・ライセンスにおける特許実施料の適法性の限界……No. 39, pp. 2~6
- アメリカ合衆国における技術情報の輸出規制……No. 42, pp. 12~16
- 技術的ノウ・ハウの管理——アメリカ合衆国企業の慣行と問題点……No. 45, pp. 2~9
- IBL入門: 国際契約における言葉の選択とその国際私法上の意義……No. 47, pp. 28~29

- モナコ事件と商標の国際登録に関するマドリッド協定……No. 48, pp. 10~13
- 先行技術として引用される合衆国特許の外国優先権出願日の効果——合衆国特許法第102条(e)と第119条との関係……No. 55, pp. 16~21
- アメリカ合衆国特許制度改革の問題点——大統領委員会勧告……No. 56, pp. 6~9
- ホテル業務委託契約と「契約承継・譲渡制限」条項——東京ヒルトンホテル事件の問題点……No. 60, pp. 20~24
- 文献紹介: ヌヴォググ著(皆川洸・小沼敏訳)「海外投資の法的諸問題」……No. 63, pp. 38~39
- 日仏「シャンペン」論争と原産地虚偽表示の防止に関するマドリッド協定……No. 66, pp. 9~14
- 国際市場における商品の特許表示の意味と効果……No. 68, pp. 7~11
- アメリカ合衆国商標法における外国商標の登録とパリ条約……No. 70, pp. 9~20
- 特許ライセンス契約における「最恵」条項……No. 73, pp. 16~18
- 特許, ノウ・ハウ・ライセンスのローヤルティ規定……No. 74, pp. 7~19
- パテント・ライセンス契約の期間および解除……No. 76, pp. 2~16
- 商品の包装替え, 詰替え, 変更, 修理, 調整等ともなる商標・特許侵害問題——アメリカ合衆国の判例原則……No. 82, pp. 10~17
- 商標ライセンスとコントロール——アメリカ合衆国商標法「関係会社」規定の法理と適用……No. 85, pp. 14~28
- Book Review: ヒウィット著「自動車フランチャイズ契約」, リュイス・ハンコック共著「フランチャイズ販売制度」, カーシュ著「フランチャイズ・ブーム」(新改訂版)……No. 89, pp. 28~33
- 方法特許を侵害する製品の輸入排除——アメリカ合衆国の特許法と関税法……No. 91, pp. 14~20
- Book Review: マックス・プランクより創刊された工業所有権・著作権関係季刊雑誌 International Review of Industrial Property and Copyright Law (I I C)……

- No. 99, p. 49
- 国際資源開発契約: 基本形態と主要契約条項(1)……No. 107, pp. 2~11
- 国際資源開発契約: 基本形態と主要契約条項(2)……No. 108, pp. 2~6
- 国際資源開発契約: 基本形態と主要契約条項(3)……No. 109, pp. 8~14
- 国際資源開発契約: 基本形態と主要契約条項(4)……No. 111, pp. 13~19
- 国際資源開発契約: 基本形態と主要契約条項(5)完……No. 112, pp. 32~38
- 文献紹介: Practising Law Institute; Franchising, Today's Legal & Business Trends (1970) (訳名:「フランチャイジング——今日の法律およびビジネスの傾向」)……No. 113, pp. 44~45
- 文献紹介: Coleman R. Rosenfield, The Law of Franchising……No. 116, pp. 34~35
- アメリカ合衆国の新立法——消費者製品安全法の解説……Vol. 1, pp. 510~519
- 海外進出とナショナルイゼーション5: 外国国有化の効力の承認——イラン石油国有化に関する東京高裁判決……Vol. 3, pp. 33~40
- 世界知的所有権機関(WIPO): 特許, 商標およびノウハウの分野におけるライセンス契約の法的側面……Vol. 3, pp. 193~199
- アメリカ合衆国消費者製品保証法——マグソン・モス保証——連邦取引委員会改善法(1975年1月4日付法律, 公法No. 93-637, 15 U. S. C. 2301-2312)……Vol. 3, pp. 464~475
- 国際連合ヨーロッパ経済委員会(CEE) 1973年: 大規模の工業工事のための契約書起草の指針……Vol. 3, pp. 494~512
- トドロヴィック, ジェームズ——アメリカ合衆国特許抵触審査手続の実際……No. 31, pp. 13~23
- アメリカ合衆国特許局における現行コンパクト・プロセキューション手続……No. 33, pp. 2~7
- 技術援助契約の諸問題(質疑応答)記録……No. 33, pp. 8~10
- ドムケ, マーティン——商事仲裁における現在の諸問題……No. 43, pp. 2~6
- 外山 興三——

- 米国歳入法における“Away from home rule”の非居住者への適用……No. 107, pp. 12~17
- ハワイにおける Condominium 規制法——ハワイ州不動産法的一面……No. 113, pp. 7~11
- オーストラリア改正会社法——大株主の開示義務とTOB(その1)……No. 118, pp. 2~6
- オーストラリア改正会社法——大株主の開示義務とTOB(その2)……No. 119, pp. 16~22

〔な〕

中川 和彦

- ラテン・アメリカ法の文献(その一)……No. 4, pp. 12~13
- ラテン・アメリカ法の文献(その二)……No. 5, pp. 10~11
- 海外法制紹介: ボリヴィア商法典……No. 8, pp. 12~13
- 海外法制紹介: ヴェネズエラ商法典……No. 10, pp. 16~17
- LAFTAおよび中米経済統合について……No. 13, pp. 6~8
- ラテン・アメリカ法制概観——企業形態……No. 18, pp. 6~9
- 海外法制紹介: スペイン株式会社法……No. 21, pp. 20~21
- 海外法制紹介: スペイン商法典……No. 22, pp. 17~18
- ブラジルの経済力濫用禁止法およびメキシコの労働者の企業利益参加権——憲法第123条A項9号——について……No. 24, pp. 18~21
- 海外法制紹介: パナマ商法典……No. 26, pp. 24~25
- ラテン・アメリカ諸国における独占禁止法……No. 40, pp. 2~7
- 海外法制紹介: メキシコの手形小切手法……No. 46, pp. 21~23
- 海外法制紹介: アルゼンチン株式会社法……No. 48, pp. 31~33
- スペイン競争制限慣行に関する法律……No. 55, pp. 10~15

- 海外法制紹介：ペルー新会社法の概要……………
No. 60, pp. 25～30
- アルゼンチン商法改正の概要……………No. 68,
pp. 12～16
- ラテン・アメリカにおける法改正の動き(1)
——ペルー国新有価証券法……………No.
83, pp. 28～32
- アンデス共同市場の外資共通規則……………No.
114, pp. 8～14
- ラテン・アメリカ法の手引き：
総論……………No. 95, pp. 15～19
- 法源……………No. 97, pp. 14～17
- メキシコ民法の概要(その1)……………No.
100, pp. 38～40
- メキシコ民法の概要(その2)……………No.
102, pp. 17～19
- メキシコ民法の概要(その3)……………No.
103, pp. 28～30
- メキシコ民法の概要(その4)……………No.
105, pp. 29～31
- メキシコ商法の概要(その1)……………No.
108, pp. 25～27
- メキシコ商法の概要(その2)……………No.
109, pp. 28～30
- メキシコ商法の概要(その3)……………No.
111, pp. 38～40
- メキシコ商法の概要(その4)——総論、
会社の能力、会社の種類……………No.
112, pp. 47～50
- メキシコ会社法の概要(その1)——合名
会社……………No. 113, pp. 33～36
- メキシコ会社法の概要(その2)——株式
会社……………No. 116, pp. 22～26
- メキシコ会社法の概要(その3)——株式
——……………No. 117, pp. 18～20
- メキシコ会社法の概要(その4)——株主
総会……………No. 118, pp. 42～45
- メキシコ会社法の概要(その5)——取締
役会又は取締役……………No. 119, pp.
48～50
- メキシコ会社法の概要(その6)——監査
役……………No. 120, pp. 42～43
- メキシコ会社法の概要(その7)——資本
の増加および減少……………No. 121,
pp. 44～45
- メキシコ会社法の概要(その8)——可変
資本……………No. 122, pp. 40～42
- メキシコ会社法の概要(その9)——有限
責任会社……………No. 124, pp. 32～
34
- メキシコ会社法の概要(その11)——解散、
清算……………No. 126, pp. 37～38
- アルゼンチン1972年新会社法……………No. 122,
p. 48
- アルゼンチン1972年新会社法の概要……………
No. 123, pp. 21～28
- ラテン・アメリカ諸国における国民化の傾向
——ラテン・アメリカ諸国の外資立法の最
近の動向(1)……………No. 125, pp. 2～6
——ラテン・アメリカ諸国の外資立法の最
近の動向(2)……………Vol. 1, pp. 102～106
- ブラジル市民法典参考草案発表される……………
No. 126, p. 6
- スペイン会社法の焦点(1)……………Vol. 1, pp.
53～58
- スペイン会社法の焦点(2)……………Vol. 1, pp.
216～219
- スペイン会社法の焦点(3)……………Vol. 1, pp.
270～275
- ブラジル会社法(1)……………Vol. 1, pp. 503～507
- ブラジル会社法(2)……………Vol. 2, pp.120～123
- ブラジル会社法(3)……………Vol. 2, pp.170～173
- ブラジル会社法(4)……………Vol. 2, pp.224～227
- ブラジル会社法(5)……………Vol. 2, pp.384～387
- ブラジル新株式会社法草案管見(1)……………Vol.
3, pp. 485～493
- ブラジル新株式会社法草案管見(2)……………Vol.
3, pp. 562～566
- 中川 純彦……………
I B L プラザ：ビザと法律……………Vol. 1,
p. 69
- I B L プラザ：海外拠点の運営について
……………Vol. 1, pp. 175～176
- 中川 美佐子……………
アルゼンチンにおける企業会計原則……………
No. 94, pp. 23～32
- メキシコ会社法の概要(その10)——会社の
計算……………No. 125, pp. 36～40
- スペインにおける改正外資法……………Vol. 3,
pp. 455～457
- スペインおよび中南米諸国の企業会計①
スペインにおける企業会計制度(1)……………

- Vol. 2, pp. 153～157
- スペインにおける企業会計制度(2)……………
Vol. 2, pp. 206～210
- スペインにおける企業会計制度(3)……………
Vol. 2, pp. 394～403
- スペインにおける企業会計制度(4)……………
Vol. 2, pp. 616～619
- ヴェネズエラにおける企業会計制度(1)……………
Vol. 3, pp. 80～84
- ヴェネズエラにおける企業会計制度(2)……………
Vol. 3, pp. 260～264
- ブラジルの企業会計制度……………Vol. 2,
pp. 459～465
- ブラジルの企業会計制度(2)……………Vol. 3,
pp. 311～315
- ブラジルの企業会計制度(3)……………Vol. 3,
pp. 361～364
- ブラジルの企業会計制度(4)……………Vol. 3,
pp. 523～528
- ブラジルの企業会計制度(5)……………Vol. 3,
pp. 578～581
- ブラジルの企業会計制度(6)……………Vol. 3,
pp. 624～630
- 中島 史雄……………
スウェーデン株式会社法……………No. 81, pp.
20～25
- 長尾 治助……………
英国における消費者保護と動産売買法の改正
問題(1)……………Vol. 1, pp. 209～215
- 英国における消費者保護と動産売買法の改正
問題(2)……………Vol. 1, pp. 321～328
- 長浜 洋一……………
ニューヨーク事業会社法：株式および社債に
関する規定……………No. 29, pp. 26～29
- アメリカ会社法の手引き：
アメリカ会社法発達史……………No. 46, pp.
16～19
- アメリカにおける企業の法形態……………No.
47, pp. 19～23
- 法人格——機能と濫用規定……………No. 48,
pp. 27～30
- 発起人およびその契約……………No. 49, pp.
24～26
- 事業会社の設立……………No. 51, pp. 25～29
- 株式の引受……………No. 52, pp. 21～23
- 現物出資：プロモーターの秘密利益……………
No. 54, pp. 30～33
- 会社の能力……………No. 55, pp. 22～25
- 取締役会発達史……………No. 56, pp. 23～25
- 業務執行：取締役会、業務執行委員会およ
び役員ならびに経営委任契約〔1〕……………
No. 57, pp. 24～27
- 業務執行：取締役会、執行委員会および役
員ならびに経営委任契約〔2〕……………No.
58, pp. 18～21
- 取締役・役員義務および責任(1)……………
No. 60, pp. 32～33
- 取締役・役員義務および責任(続)……………
No. 61, pp. 20～24
- 株主の経営管理(1)——帳簿閲覧権および株
主総会……………No. 62, pp. 26～29
- 株主の経営管理(2)——累積投票、取締役の
解任、株式の譲渡制限および委任状によ
る議決権行使……………No. 63, pp. 30～34
- 株主の経営管理(3)——プーリング契約、議
決権信託、取締役会の裁量権の制限およ
び持株会社……………No. 65, pp. 26～29
- 株主の派生訴訟……………No. 66, pp. 20～22
- 株式(1)……………No. 68, pp. 26～29
- 株式(2)……………No. 69, pp. 28～31
- 株式(3)……………No. 71, pp. 27～31
- 株式(4)および社債……………No. 72, pp. 24～31
- 配当法(1)……………No. 74, pp. 32～35
- 配当法(2)……………No. 75, pp. 35～39
- 基本定款の修正——会社の組織構造の変更
(1)……………No. 76, pp. 30～33
- 営業譲渡——会社の組織構造の変更(2)……………
No. 78, pp. 18～21
- 合併(1)……………No. 79, pp. 22～25
- 合併(2)……………No. 82, pp. 22～25
- 会社更生および債務整理……………No. 83,
pp. 37～39
- 解散(1)……………No. 86, pp. 30～32
- 解散(2)……………No. 87, pp. 24～27
- 永山 栄子＝野木村 忠邦……………
消費者製品保証法の概要……………Vol. 3, pp.
356～360
- ナルキッシン, ヴィンセント・A.……………
日本企業に対するリーガル・アドバイスの仕
方——日米契約観の違い……………Vol. 2,
pp. 564～569
- 新倉 隆……………

E E C特許法草案の概要と日本への影響……
No. 9, pp. 6~9

ニールズ, ヘンリー・C.—————
アメリカ合衆国特許制度の実務的側面……
Vol. 3, pp. 329~336

根岸 哲—————
アメリカにおける銀行合同規制——反トラスト法との関連において……No. 89, pp. 14~22

ネルソン, トマス・R.=コチア, マイケルA.=ド
ンダンヴィル, ジョン・W.—————
製造者責任(1)——製造者責任の沿革……
No. 116, pp. 10~16
製造者責任(2)——現在の問題点……
No. 117, pp. 7~12

製造者責任(3)——現在の問題点(続)——
……No. 118, pp. 21~24

製造者責任(4)——得べかりし利益(損害賠償
の範囲)の問題……No. 119, pp. 30~35

製造者責任(5)——裁判管轄権の問題……
No. 120, pp. 28~31

製造者責任(6)——裁判管轄権の問題(続)及び
将来の展望……No. 121, pp. 27~32

野元 竹重—————
海外商事法務相談室: 国際的技術導入契約に
おける独占禁止法上の問題点……No.
120, pp. 32~34

海外商事法務相談室: 国際的技術導入契約に
おける原材料の購入義務と再販売価格の維
持……No. 126, pp. 33~36

資本自由化と独占禁止法——外国企業の株式
取得規制について……Vol. 1, pp.
225~228

外資系企業の進出と独禁法: 外資企業の進出
形態と国内企業の対策上の問題……Vol. 1,
pp. 395~400

野木村 忠邦=永山 栄子—————
消費者製品保証法の概要……Vol. 3, pp.
356~360

ノルダウス, レイモンド・C.—————
特許実施権契約……No. 51, pp. 2~11

〔は〕

ハウガー, ウィリアム—————
ワシントン州へ進出する日本企業へのア
ドヴァイス……Vol. 2, pp. 104~108

羽柴 隆—————
海外商事法務相談室: 輸出と実用新案権の侵
害……No. 119, pp. 36~38

海外商事法務相談室: 特許の無効と支払実施
料等の返還……No. 121, pp. 33~36

海外商事法務相談室: 一手販売権者の存する
外国への国内販売権者の輸出……No. 123,
pp. 41~44

海外商事法務相談室: 西独特許の製法を外国
において実施し製造した商品の西独におけ
る無償配布……No. 125, pp. 25~28

I B L相談室: ノックダウンと特許侵害……
Vol. 1, pp. 42~45

I B L相談室: 下請と特許実施契約……
Vol. 1, pp. 128~132

I B L相談室: 特許権の性質と特許およびノ
ウ・ハウの実施許諾……Vol. 1, pp. 287
~289

I B L相談室: ライセンサーによる特許無効
の主張……Vol. 1, pp. 375~378

I B L相談室: 特許通常実施権の登録……
Vol. 1, pp. 466~468

I B L相談室: 期間経過後の実施料支払い
……Vol. 1, pp. 560~562

I B L相談室: 特許権の共有……Vol. 2,
pp. 92~93

I B L相談室: サブ・ライセンス……
Vol. 2, pp. 230~233

I B L相談室: 模倣品の販売と対策……
Vol. 2, pp. 423~426

花見 忠—————
LAWASIA マニラ大会報告: アジア・西太
平洋諸国の労働法と労使関係……No. 106,
pp. 21~30

早川 勲=酒巻 俊雄—————
テークオーバー・ビッドと少数株主の保護
——イギリス会社法209条の機能……
No. 102, pp. 11~16

早川 勲—————

インド会社法の改正……Vol. 3, pp. 207~
211

早川 武夫—————
I B L基礎講座:

英文契約書の研究(1)——英米法の特徴——
……No. 82, pp. 18~21

英文契約書の研究(2)——英米契約法の特徴,
捺印証書……No. 83, pp. 33~36

英文契約書の研究(3)——捺印証書によること
を要する契約, 書面によることを要する契
約, 詐欺法……No. 84, pp. 29~
33

英文契約書の研究(4)——契約と書面との諸問
題……No. 85, pp. 29~33

英文契約書の研究(5)——契約と書面との諸問
題……No. 86, pp. 27~29

英文契約書の研究(6)——口頭証拠法則, 同例
外1……No. 88, pp. 30~34

英文契約書の研究(7)——口頭証拠法則, 同例
外2……No. 90, pp. 24~27

英文契約書の研究(8)——口頭証拠法則, 同例
外3……No. 92, pp. 42~45

製造者責任とロング・アーム法……No.
115, pp. 2~16

林 紘太郎—————
ニューヨークだより: アメリカにおける在庫
品担保権について……No. 113, pp. 21
~23

ニューヨークだより: レターストック等の売
出と1933年証券法規則第144号……No.
118, pp. 34~37

ニューヨークだより: SPIN-OFFによる株
式の公開……No. 124, pp. 27~31

林 司宣—————
国際取引と通商航海条約……No. 64, pp.
23~27

国際取引と租税条約……No. 73, pp. 11~15
大陸棚鉱物資源開発の法的諸問題……No.
81, pp. 2~6

大陸棚鉱物資源開発に関する主要国の法制
……No. 103, pp. 9~13

海洋法の新動向(1)序——海洋法革命の由来と
現状……No. 111, pp. 26~27

海洋法の新動向(2)——アメリカの海洋法政策
……No. 113, pp. 24~25

海洋法の新動向(3)——油による海洋汚染の法
規制……No. 115, pp. 38~39

海洋法の新動向(4)——わが国の海底制度条約
案……No. 116, pp. 27~29

海洋法の新動向(5)——カナダ海洋汚染防止法
の波紋……No. 117, pp. 16~17

海洋法の新動向(6)——領海幅員問題の現状と
将来……No. 120, pp. 35~37

海洋法の新動向(7)——ソ連の海洋法政策——
……No. 122, pp. 38~39

海洋法の新動向(8)——深海海底鉱物開発の技
術と法制……No. 125, pp. 34~35

企業の多国籍化と国際法……Vol. 1, pp.
304~309

原 増司—————
アメリカ合衆国特許法改正法案——訴訟に関
する事項を中心として……No. 58,
pp. 2~5

ハルソノ, B.—————
インドネシアの土地登記制度について……
Vol. 3, pp. 105~116

ヴァン・エッケ, G.—————
競争政策東京会議第4分科会議長報告: 主要
諸国の反トラスト法の国際的調整……
Vol. 1, p. 539

ヴァン・リーウェ, M・V・M.—————
オランダにおける日本会社の設立……No.
119, pp. 4~10

平田 重行—————
I B Lプラザー: 国際取引担当者の心構え
……Vol. 1, p. 286

広川 浩二—————
日本企業の米国進出に関する法律問題——土
地取得, 反トラスト法, 税法の問題点……
No. 121, pp. 6~11

ヒョース, ローランド—————
国際課税の基礎知識……No. 94, pp. 2~6

フォルブルク, G.=ストローブル, J.=キリウ
ス, J.—————
ドイツカルテル法と市場支配的地位の排除
——73年改正法と再販禁止・合併規制——
……Vol. 2, pp. 454~458

ドイツ会社法に対する重要な改正……No.
93, pp. 11~13

- 富金原 俊二——
欧州における二重市場制度と為替リスク保険の実態……No. 119, pp. 11~15
- 福島 正徳——
ブラジル進出企業の労働市場をめぐる諸問題(I)……Vol. 1, pp. 508~509
ブラジル進出企業の労働市場をめぐる諸問題(II)……Vol. 2, pp. 35~39
ブラジル進出企業の労働市場をめぐる諸問題(III)……Vol. 2, pp. 88~91
ブラジル進出企業の労働市場をめぐる諸問題(IV)……Vol. 2, pp. 113~119
ブラジル進出企業の労働市場をめぐる諸問題(V)……Vol. 2, pp. 388~393
- 藤野 公毅——
利子平衡税法の成立まで……No. 27, pp. 15~18
利子平衡税法 (全訳)……No. 27, pp. 19~43
- ヴェルディンガー, ハンス。=河本 一郎——
新ドイツ株式法 I——日独比較会社法セミナー記録——ハンス・ヴェルディンガー教授の報告と質疑応答……No. 54, pp. 2~11
新ドイツ株式法 II: ドイツのコンツェルン法……No. 54, pp. 12~17
新ドイツ株式法 III: ドイツ株式法の成立……No. 54, pp. 18~22
ヨーロッパ株式会社法案の改正について(I)……Vol. 3, pp. 609~615
- フューゲイト, ウィルバー・L.——
反トラスト法とパテント・ライセンス契約……No. 77, pp. 2~9
- フラテリー, トーマス——
海外販売代理店契約の法律実務……No. 37, pp. 2~12
- ブラム, ジェームス・E.——
米国における訴訟にともなうディスカバリーと日本企業……No. 115, pp. 26~30
- ブルーノ, J・C.——
子会社を外国に設立するためのチェックリスト……No. 102, pp. 6~10
- ブルンス, ゲオルク——
ヨーロッパにおける証券取引の調和への努力……No. 16, pp. 2~7
- プレスコット, チャールス・A.——
合衆国における動産担保取引の基礎(I)……Vol. 3, pp. 177~184
合衆国における動産担保取引の基礎(II)……Vol. 3, pp. 246~252
- ブレナー, エドワード・J.——
合衆国特許局におけるコンピューター・プログラムの将来……No. 86, pp. 19~26
- フロッシュマイヤー, F.——
共同市場における特許協定草案……No. 4, pp. 6~9
- プロスタマン, ロイ——
特許およびノウ・ハウのライセンス契約における制限条項と合衆国反トラスト法……No. 64, pp. 2~12
- ブロンデル, ジョン・エル——
国際金融の新しい形態——欧州のユニット・オブ・アカウントによる借款……No. 26, pp. 8~23
- ヘイル, ハンター=小沢 優=小田木 毅——
米国のパートナーシップ(1); ジョイントベンチャーについての基本法……Vol. 3, pp. 72~79
米国のパートナーシップ(2); ジョイントベンチャーについての基本法……Vol. 3, pp. 200~206
米国のパートナーシップ(3); ジョイントベンチャーについての基本法……Vol. 3, pp. 291~297
米国のパートナーシップ(4); ジョイントベンチャーについての基本法……Vol. 3, pp. 404~409
- ヘイン, フレデリック・J.——
南アフリカ法系における商取引法……No. 31, pp. 2~12
- ベルコブスコイ, ピエール・N.——
日本企業がフランスに進出するための方策について……Vol. 3, pp. 221~229
- ヘンリー, D・H・W.——
カナダ競争法の課題……No. 85, pp. 10~13
- ホームズ, M・C.——
国際ライセンス契約チェック・リスト……No. 83, pp. 2~7
- ホワイトレー, アルバート・S.——
第二分科会議長報告: 技術の国際移転と競争

- 政策……Vol. 1, pp. 529~533
- ボードナー・Jr., ジョン——
アメリカにおける事業活動と反トラスト法……No. 40, pp. 8~11
- ホワイ, ブランコ——
「ノウ・ハウ」の譲渡契約——書式とその問題点……No. 1, pp. 3~7
- 堀口 亘——
フランス会社法の一部改正……No. 47, pp. 8~10
フランスの新会社法……No. 55, pp. 2~9
- 本多 彰治郎——
アメリカ合衆国における不動産法(1)……No. 124, pp. 11~15
アメリカ合衆国における不動産法(2)……No. 125, pp. 19~24
アメリカ合衆国における不動産法(3)……No. 126, pp. 25~32
アメリカ合衆国における不動産法(4)……Vol. 1, pp. 28~35
- バミューダーにおける海外事業会社の設立……Vol. 3, pp. 302~303
- 星川 長七——
現行インド会社法の概要(I)……No. 63, pp. 9~17
現行インド会社法の概要(II)……No. 64, pp. 17~22
- 本庄 淳二——
株式配当及び無償に関するSEC新提案について……No. 74, pp. 2~6
- 堀部 博之——
文献紹介: シュワルツェンベルガー著「対外投資と国際法」……No. 91, pp. 32~36
- 本間 靖敏——
輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(1)——わが国と米国の損害保険制度を比較して……Vol. 1, pp. 255~262
輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(2)——わが国と米国の損害保険制度を比較して……Vol. 1, pp. 310~315
輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(3)——わが国と米国の損害保険制度を比較して……Vol. 1, pp. 369~374
輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(4)——わが国と米国の損害保険制度を比較して……Vol. 1, pp. 406~410

〔ま〕

- 本間 靖敏=浅野 誠——
輸出業者のための生産物賠償責任保険の仕組(5)——わが国と米国の損害保険制度を比較して……Vol. 1, pp. 452~460
- マーフィー・Jr., ラファエル・R.——
開発契約チェックリスト……Vol. 3, pp. 235~245
- 牧野 誠毅——
わが国企業の対外直接投資と資金調達——グローバルな資金調達の基本……Vol. 1, pp. 107~112
わが国企業の対外直接投資と資金調達——企業内部金融の活用……Vol. 1, pp. 161~166
わが国企業の対外直接投資と資金調達(3)——外部金融の活用……Vol. 1, pp. 276~282
- 梶田 淳二——
アメリカにおけるキャラクター・マーチャンダイジング……No. 112, pp. 29~31
ニューヨークだより: 対人管轄権 (In Personam Jurisdiction) の拡張; 米国特許法293条により反トラスト法違反事件の外国企業に対し対人管轄権を及ぼせるか……No. 116, pp. 17~21
ニューヨークだより: 特許権不爭条項の危険性; 米国反トラスト法違反となるか……No. 119, pp. 40~43
非上場証券発行会社の登録義務と外国会社——1934年米国連邦証券取引所法12条(g)の適用と免除……No. 125, pp. 29~33
- 松居 祥二——
インド特許法改正法案の問題点……No. 52, pp. 2~5
- 松井 豊——
「南北問題」と国家契約についてのノート——石油開発契約に関連して……No. 87, pp. 10~17
- 松枝 迪夫=桜井 雅夫=菊池 武——
発展途上国における合弁契約書作成の手引 国際連合工業開発機関 (UNIDO) 編
1. 合弁会社の設立……Vol. 3, pp. 50~54

2. 所有および資本構成……Vol. 3, pp. 85~88
3. 所有および資本構成……Vol. 3, pp. 157~160
4. 管理および経営……Vol. 3, pp. 212~217
5. 管理および経営財政上の施策……Vol. 3, pp. 265~270
6. マーケティング協定……Vol. 3, pp. 316~321
7. 特許実施契約……Vol. 3, pp. 365~370
8. 技術情報, 技術援助およびノーハウ……Vol. 3, pp. 421~426
9. 技術情報, 技術援助およびノーハウ……Vol. 3, pp. 476~480
10. パートナシップ取決めの変更……Vol. 3, pp. 529~540
11. 紛争解決……Vol. 3, pp. 582~588
12. 標準契約条項例……Vol. 3, pp. 640~645
- 松下 満雄=矢沢 惇
国際法協会の独禁法の域外適用に関する勧告と条約案……No. 104, pp. 12~13
- 松下 満雄
国際法協会東京総会の論点〔Ⅱ〕独占禁止法の域外適用……No. 27, pp. 6~14
- フランチャイズ契約における垂直的地域制限条項と反トラスト法……No. 81, pp. 7~19
- アメリカ反ダンピング法と国際反ダンピング協定の抵触……No. 91, pp. 2~13
- 日本独禁法に違反する国際契約とアメリカにおけるその契約上の責任——天野製菓事件審決に関連して……No. 93, pp. 2~10
- WH社, 三菱電機, 三菱重工業反トラスト法事件の概要と問題点……No. 96, pp. 10~20
- アメリカの輸入制限における法的諸問題——鉄鋼を中心として……No. 100, pp. 23~37
- 日本家電7社に対する米ナショナル・ユニオン・エレクトリック社の反ダンピングおよび反トラスト法による3倍損害賠償請求事件……No. 107, pp. 18~21

- 米国の輸入課徴金およびその他の輸入制限関係法規の概観……No. 112, pp. 2~14
- ANTIDUMPING ANALYSIS——ダンピング認定と関税裁判所への提訴——, 判例を中心に……No. 115, pp. 31~37
- 日本製品を輸入制限する新手, 米テレビ会社の日本製テレビに対する相殺関税適用申請をめぐって……No. 118, p. 33
- アメリカ相殺関税法の概要と問題点……No. 120, pp. 2~9
- E Cのダンピング規制——実体法を中心に……No. 121, pp. 12~17
- 最近の国際カルテル摘発事件（化繊など）をめぐって……Vol. 1, pp. 13~18
- 外資系企業の対日進出と持株会社の規制……Vol. 1, pp. 59~63
- 円切り上げ, ドル切り下げと日本輸出品のダンピング認定……Vol. 1, pp. 126~127
- 外資系企業と独禁法; 外資系企業の対日進出と株式取得・役員兼任・私的独占……Vol. 1, pp. 167~173
- 外資系企業と独禁法; 外資系企業の株式取得・役員兼任と独占禁止法の手続き・措置……Vol. 1, pp. 220~224
- 外資系企業と独禁法; 外資系企業の対日進出と国際契約の規制……Vol. 1, pp. 283~285
- 外資系企業と独禁法; 外資系企業の対日進出と輸入総代理店契約……Vol. 1, pp. 316~320
- 外資系企業と独禁法; 外資系企業の対日進出と輸入総代理店契約(2)……Vol. 1, pp. 364~368
- 外資系企業と独禁法; 外資系企業の対日進出と国際的技術提携契約……Vol. 1, pp. 411~415
- 対米進出と反トラスト法; 対米企業進出と反トラスト法(1)……Vol. 2, pp. 99~103
- 対米進出と反トラスト法; 対米企業進出と反トラスト法(2)——合弁事業——……Vol. 2, pp. 158~162
- 対米進出と反トラスト法; 対米企業進出と反トラスト法(3)——垂直的企業取得——……Vol. 2, pp. 261~264
- ディーラー契約における垂直的制限条項に関する最近のアメリカ反トラスト法の判例動

- 向……Vol. 3, pp. 343~347
- 松野 彦彦
特許権実施許諾契約における制限条項と独占禁止法——イギリス, 西ドイツ, フランス, E E C, アメリカにおける規制について……No. 69, pp. 8~19
- 松山 孝基=小原 文雄=桜井 雅夫——
ベトナム和平後の投資法と優先産業リスト……Vol. 1, pp. 136~145
- 松本 啓二
ニューヨークだより: フォーリン・トレード・ゾーンの再評価……No. 114, pp. 18~19
- ニューヨークだより: 日本会社の海外進出にあたって; クレイトン法7条の最近の運用動向……No. 117, pp. 13~15
- 合衆国における動産担保取引の基礎(1)……Vol. 3, pp. 177~184
- ミーク, マーセラス・R.
海外の販売代理店契約……No. 58, pp. 10~17
- ラテン・アメリカ労働法の概要……No. 65, pp. 14~25
- 三木 季雄
日本企業の韓国進出——韓国の工業開発戦略と工業誘致に関する法務事情〔Ⅰ〕——……Vol. 1, pp. 492~497
- 日本企業の韓国進出——韓国の工業開発戦略と工業誘致に関する法務事情〔Ⅱ〕——……Vol. 1, pp. 554~559
- 道田 信一郎
経営を企画する……No. 11, pp. 2~5
- バイ・アメリカン条項違法判決について……No. 15, pp. 12~14
- 売買契約法統一の現状(一)……No. 29, pp. 2~9
- 売買契約法統一の現状(二)……No. 30, pp. 8~13
- 1964年のアメリカ独禁法……No. 38, pp. 2~9
- 外資技術独占対策と特許請求記載要件の改正——アメリカ特許法と基本的製鋼技術特許を無効としたアメリカ判決の対比から——……No. 60, pp. 2~19
- ヘーグ売買法統一外交会議における賛否と契

- 約締結上の心得(一)……No. 67, pp. 2~9
- ヘーグ売買法統一外交会議における賛否と契約締結上の心得(二)……No. 71, pp. 2~19
- 国連国際商取引法委員会(UNCITRAL)の第3会期について……No. 99, pp. 14~33
- 特許協力条約による国際出願と新しい時代の到来……No. 101, pp. 2~31
- オーストラリア法と日本(1)——「ミカサ」事件と再販売価格維持の禁止——……No. 124, pp. 2~7
- オーストラリア法と日本(2)——独占禁止法の歴史と変動——……No. 125, pp. 13~18
- 国際動産売買に関する消滅時効(法的手続制限)条約案……Vol. 2, pp. 55~62
- 国際動産売買に関する時効条約……Vol. 2, pp. 529~534
- 三ツ木 正次
〔特集〕合衆国証券法適用の国際的側面3 SEC v. Chinese Consolidated Benevolent Ass'n (登録届出書未提出中華民国政府公債事件)……No. 12, pp. 14~15
- 宮武 敏夫
アメリカ合衆国の反ダンピング法……No. 65, pp. 2~13
- バイ・アメリカン法(Ⅰ)……No. 82, pp. 2~9
- バイ・アメリカン法(Ⅱ)……No. 83, pp. 8~16
- バイ・アメリカン法(Ⅲ)……No. 84, pp. 21~23
- アメリカ合衆国反ダンピング法における公正価格の決定……No. 105, pp. 12~17
- 村岡 二郎
民事事件に関する国際的裁判管轄規制——ハーグ特別委員会の作業について——……No. 7, pp. 2~3
- 望月 礼二郎
LAWASIA ジャカルタ大会報告——開発途上国における土地法の諸問題——……Vol. 1, pp. 11~16
- 本林 徹

インサイダー・トレーディングは許されるか
——テキサス・ガルフ・サルファー事件と
連邦証券取引法10条(b)——……No. 88,
pp. 12~23
 海外商事法務相談室——プラント契約と不可
抗力条項——……No. 122, pp. 35~37
 森井 清——
 イギリス仲裁制度……No. 79, pp. 16~19

[や]

矢沢 惇=松下 満雄——
 国際法協会の独禁法の域外適用に関する勧告
と条約案(訳)……No. 104, pp. 12~13
 矢沢 惇——
 国際取引における法律問題の処理……No.
2, pp. 2~3
 インド会社法の諸問題——インド会社法セミ
ナー報告——……No. 10, pp. 2~5
 特集：合衆国証券法適用の国際的側面(1)——
合衆国証券法の国際的側面に関する資料に
ついて——……No. 12, p. 2
 国際取引における法律問題の扱い方……
No. 19, pp. 2~9
 アメリカ証券法改正法の日本企業への適用
……No. 30, pp. 2~7
 SECの外国証券発行者規制案の日本会社へ
の影響と対策……No. 42, pp. 2~11
 SECの外国証券に関する規則と日本の会社
……No. 62, pp. 2~12
 国際取引における法律問題の処理……No.
122, pp. 4~5
 柳田 幸男——
 特許法改正の世界的方向……No. 67, pp.
10~14
 山村 忠平=吉永 栄助——
 イタリア株式会社法改正草案——その大綱と
C・N・E・Lの批判——……No. 47,
pp. 2~7
 山本 桂——
 ジャン・エマール教授「日仏会社法比較研究
スタッフ・セミナー」の概要……No.
72, pp. 7~10
 山本 敬三——
 国際取引に関する日米条約……Vol. 3, pp.

117~125
 湯浅 伸=小原 喜雄——
 資料：国際染料カルテル事件のEC裁判所判
決(1)……No. 124, pp. 38~41
 資料：国際染料カルテル事件のEC裁判所判
決(2)……No. 125, pp. 43~48

横川 新——
 特集：海外進出とナショナリゼーション(2)；
産油国のパーティシペーション——……
Vol. 3, pp. 8~14
 吉永 栄助=山村 忠平——
 イタリア株式会社法改正草案——その大綱と
C・N・E・Lの批判——……No. 47,
pp. 2~7
 吉永 栄助——
 GmbH & Co. の効用とわが商法上の問題点
——海外商事法務と国内商事法務の両側面
より——……No. 122, pp. 6~12
 イタリア経済法へのアプローチ……No.
4, pp. 2~5
 イタリアにおける企業の優越的地位の濫用禁
止……No. 15, pp. 2~6
 吉村 友佑——
 海外経済協力に関する行政監察——技術協力
を中心として——……Vol. 2, pp. 512~
515

[ら]

ライアン, ジョン——
 アメリカ合衆国におけるトレード・シークレ
ット保護の法理……No. 77, pp. 20~28
 リン, デービッド——
 日本企業の米国進出と法律問題——投資・支
店と子会社・現地法人・ニューヨークにお
ける事業の特典・製造者責任——……
Vol. 1, pp. 148~152
 米国における企業買収の問題点(1)——日本の
ビジネスマンのために——……Vol. 3,
pp. 55~63
 米国における企業買収の問題点(2)；——日本
のビジネスマンのために——……Vol. 3,
pp. 130~135
 米国における企業買収の問題点(3)；——日本

[わ]

のビジネスマンのために——……Vol. 3,
pp. 298~301

ルーサー, ラリー——
 アメリカ合衆国の輸出管理とテクニカル・デ
ータ……No. 51, pp. 12~16
 ルース, E・チャールズ——
 アメリカの1974年連邦外国投資調査法の要旨
……Vol. 3, pp. 126~129
 レンツ, ラウール——
 インターナショナル・フィスカル・アソシエ
ーション(IFA)とインターナショナル・
ビューロウ・オブ・フィスカル・ドキュメ
ンテーション(IBFO)について……
No. 102, p. 10

ローゼル, サミュエル・J.——
 アメリカにおける事業者団体の活動と反トラ
スト法……Vol. 2, pp. 39~46

若杉 隆平——
 わが国企業の対外進出形態および現地法人と
の契約の実態について……Vol. 1, pp.
113~117
 若林 信正=桜井 雅夫——
 タイの投資奨励法と外国企業・外国人規制法
……Vol. 1, pp. 189~191
 タイの投資奨励法と業種リスト……Vol.
1, pp. 237~245
 タイの外国系企業規制法……Vol. 1, pp.
333~338
 タイの外国人職業制限法……Vol. 1, pp.
379~383